

13 基地問題の沿革

昭和20年（1945年）

- 3 . 26 米軍、慶良間列島に上陸を開始
- 4 . 1 米軍、沖縄本島に上陸
米海軍軍政府、布告第1号「権限の停止」（米軍政府の設立・その占領下にある南西諸島の日本の行政権及び司法権の停止）・第2号「戦時刑法」・第3号「特定軍事法廷」・第4号「紙幣両替外国貿易及び取引」・第5号「金融機関の閉鎖及び支払停止令」・第6号「麻薬剤」・第7号「財産の管理」・第8号「一般警察及び安全に関する規程」・第9号「公衆健康及び衛生」・第10号「民間連絡の規程」（これらはニミッツ布告と称される。）を發布
- 4 . 5 沖縄本島読谷村比謝に米海軍軍政府を設立
- 8 . 15 日本、連合国に無条件降伏（第二次世界大戦終る）
田井等、宜野座など各地区代表者128人が石川に集まり、沖縄諮詢会設立について協議し、委員候補者24人を選出。同席で、米海軍軍政府副長官ムーレー大佐が軍政府方針に関する声明を発表

昭和21年（1946年）

- 1 . 29 連合国軍総司令部覚書により、日本政府と北緯30度以南の南西諸島との行政を分離
- 4 . 24 沖縄民政府発足
米軍政府は、知事に志喜屋孝信を任命
- 6 . 5 米軍補給物資の無償配給打切られる
- 7 . 1 米軍政、海軍から陸軍に移管

昭和22年（1947年）

- 5 . 1 みなと村新設（那覇港からの民需物資の荷役の便宜供与の目的でつくられた沖縄人労務者のキャンプ村）
- 9 . 10 沖縄社会党結成（旧美里村）= 保守反動と闘い、自主沖縄の再建を主張
- 10 . 13 琉球社会党結成（旧首里市）= 沖縄の米帰属を主張
- 10 . 20 沖縄社会党と琉球社会党が合同、社会党を結成（現在の社会党とは別）

昭和23年（1948年）

- 4 . 1 6・3・3制の学制改革（初等学校6年、中等学校3年の義務教育を施行）
沖縄民政府、新機構によって運営される。部は、知事官房・総務部・財政部・経済部・文学部・公衆衛生部・工務部・司法部・警察部・通信部の1房9部と法制審議会、渉外局とし、貿易庁・補給庁・開拓庁の3庁は軍直轄とする

昭和24年（1949年）

- 3 . 29 日本から沖縄への旅券発行を開始
- 7 . 1 米国、1950年度予算で沖縄の軍事施設費を計上、本格的な基地建設始まる
- 10 . 1 中華人民共和国成立
- 10 . 11 コリンズ米陸軍参謀総長来日、「沖縄の無期限保持、在日米軍の長期滞在」を言明

昭和25年（1950年）

- 2 . 10 GHQ「沖縄に恒久的基地建設をはじめると発表（3月17日工事開始・2カ年計画）
- 4 . 14 米軍政府特別布告第36号「土地所有権証明」を發布、施行（関係者の申告にもとづいて土地所有権が確認され、民側において使用土地に対する借地料の取決めと取引が行われるようになった）
- 6 . 22 那覇市の天久・上之屋一帯、軍用地に供するため住民の立退きを命ぜられる
- 6 . 25 朝鮮動乱勃発
- 10 . 31 沖縄社会大衆党結成大会（委員長に平良辰雄氏）
- 11 . 4 沖縄群島知事（平良辰雄氏）就任 沖縄群島政府の発足

昭和26年（1951年）

- 4 . 1 琉球臨時中央政府発足（米民政府布告第3号に基づく）。行政主席に臨時琉球諮詢委員長・比嘉秀平、副主席に泉有平、参議院富名腰尚武ら9人、上訴裁判所主席判事に当間重剛、判事富山嘉本ら5人任命される（臨時琉球諮詢委員会解消）
土地台帳を整備、土地所有権証明書を交付（市町村長）
- 8 . 28 第10回群島議会臨時会。平良知事、日本復帰促進請願を打電（吉田首相・ダレス特使・講話会議議長あて）。群島議会議長から吉田首相あてに日本復帰促進請願を打電

- 9 . 4 サンフランシスコ平和会議を開く。ダレス米全権演説「沖縄、小笠原諸島に日本残存主権を認める」
- 11 . 24 米国琉球民政府の北部境界線を北緯29度に変更

昭和27年（1952年）

- 3 . 19 軍用地使用料支払に関する沖縄群島議会の陳情に対し、ルイス主席民生官から「1950年7月1日に遡及して支払われるが地代については沖縄地区工兵団で決定し、さらに修復賠償は平和条約にもとづいて決められる」旨回答あり
- 4 . 1 琉球政府発足、米民政府初代行政主席に比嘉秀平任命（群島政府、琉球臨時中央政府は、いずれも廃止）
- 4 . 28 日米安全保障条約、対日平和条約発効（第3条により北緯29度以南の沖縄・奄美など米施政権下に）
- 4 . 29 米民政府、政治的意図を含まない限り住民の国旗掲揚を許可
- 5 . 15 米民政府軍用地賃貸料の一部支払いを発表
- 11 . 1 米民政府布令第91号「契約権について」を公布（平和条約発効後も軍用地権利を保持するため行政主席に地主と賃貸借契約を結び米側に再契約するよう指示。契約期間が20年におよび補償が低額のため不成功。土地問題が表面化していく）

昭和28年（1953年）

- 3 . 30 第1回軍用地使用料が行政府に届く
- 4 . 3 米民政府布令第109号「土地収用法」を公布（賃貸借契約の交渉が難航、軍用地の強制収用を決定）
- 4 . 10 米民政府布令第110号「土地収用の補償金支払手続」を公布、施行
- 4 . 11 沖縄本島真和志村で武装兵出動、土地を強制収用
- 5 . 5 立法院、4・3公布の「土地収用法」の撤廃要請を決議
- 5 . 27 建物の立退料を最低1万2,000円とし土地代は従来の2倍に引き上げる旨、軍から発表があった。
- 7 . 27 朝鮮休戦協定調印
- 8 . 8 講和発効後の軍用地使用料について沖縄土地委員会、立法院特別委員会、地方土地委員会連合会の合同協議（於立法院）
- 11 . 20 ニクソン米副大統領が来島「共産主義の脅威がある限り米国は沖縄を保持する。沖縄の放棄は米国のアジア撤退と同然」と声明
- 12 . 5 沖縄本島小禄村で武装兵出動、土地を強制収用
布告第26号「軍用地における不動産の使用に対する補償」を公布

昭和29年（1954年）

- 1 . 7 アイゼンハワー大統領、年頭一般教書で、沖縄基地の無期限保持を表明
- 3 . 24 3月15日米陸軍が発表した軍用地問題は「土地買上げ」だけでなく、無期限使用料の全額支払いである、とプラムリー首席民政官が公表
- 4 . 30 立法院「軍用地処理に関する請願」を満場一致で採択、土地四原則を打ち出す（米議会が沖縄の軍用地買上げを協議との報道に対処。四原則＝一括払い反対・適正補償・損害賠償・新規接收反対）
- 8 . 3 軍から宜野湾村伊佐、喜友名、安仁屋、新城4部落の田畑14万坪の接收と伊佐浜部落22戸（130人）の立退き並びに真和志銘苅、古島両部落の田畑4万坪の接收と50戸の立退要求書が送られる
- 10 . 4 伊江村真謝区、西崎両区の土地48万8,000坪の接收と152戸の立退きを軍から伊江村に通達（その後接收地域は縮小された真謝区の15戸が立退くことになったと、12月2日与儀副主席が発表）

昭和30年（1955年）

- 1 . 17 宜野湾村伊佐浜の軍用地問題について、軍、民政府、琉球政府、村当局の四者で最終的協議の結果、移動計画を決定、円満解決をみる
- 1 . 31 伊佐浜軍用地問題については先に円満解決をみたものの、婦人側が男達の妥協を不満とし、約20数名が首席を訪れ、立退反対を陳情
- 3 . 4 立法院「（軍用）土地賃貸借料の一括払い反対」を決議
- 3 . 11 宜野湾村伊佐浜に米極東軍司令部命令で武装兵が出動、軍用地域の整地を開始
- 3 . 12 米憲兵、宜野湾村で軍用地域整地に反対して座り込みの75人を強制退去
- 3 . 14 軍が伊江島真謝区の軍用地接收を開始
- 4 . 13 軍用地主大会（那覇劇場・13項目にわたる要望事項を決議）
- 5 . 22 軍用地問題解決促進住民大会開く（那覇市美栄橋広場）

- 5 . 23 琉球政府行政主席比嘉秀平ら 6 人、四原則による軍用地問題折衝のため渡米
- 10 . 23 米下院軍事委派遣のブライス調査団一行 7 人沖縄着、軍用地問題を 4 日間にわたり現地調査
- 12 . 22 米国務省使用地約 50 万坪の土地使用料 168 万 5,000 円余、沖縄 D E を通じ政府に支払われる（講和発効の 1952 年 4 月 28 日から 1955 年 6 月 30 日までの分）

昭和 31 年（1956 年）

- 5 . 5 米下院外交委「沖縄北部の国有地 1 万 2,000ha を接收」と発表
- 5 . 15 立法院に軍使用土地特別委員会設置
- 6 . 9 モーア副長官、比嘉主席をはじめとする琉球側指導者と会見、軍用地問題についてのブライス勧告骨子（12 項）を発表
政府、緊急局長会議を開き、ブライス勧告に対する対策を協議、引続き比嘉主席、各局長と共に立法院本会議に出席、ブライス軍用地調査団の報告について院の協力を求めるとともに与野党の質疑を受く
- 6 . 12 立法院本会議で「ブライス分科委員会の勧告に関する要望決議案」と「日本政府に対する要請決議案」を全会一致で可決
- 6 . 14 比嘉行政主席、ブライス勧告の再考慮を米政府に打電、日本政府に一括払い阻止を要請
ブライス勧告に対処するため、立法院、行政府、市町村長会、軍用地連合会による四者合同協議会開催（ブライス勧告拒否の立場を堅持、四者代表は全責任をとる重大決意でモーア副長官に決意書を手交、後に各機関で総辞職の決意を固めることを決意）
- 6 . 15 ブライス勧告をめぐる立法院議員、総辞職の決意を表明
- 6 . 19 ブライス勧告は日本の領土権侵害であり、強力な対米折衝を望む要請電を鳩山首相に送る
- 6 . 28 米民政府当局は、琉球政府当局者が軍用地問題で総辞職すれば直接統治を辞せずと発表
- 7 . 3 日本政府が閣議で「沖縄問題は外交保護権など法律解釈でなく政治的に対米折衝」の方針決定
- 7 . 28 四原則貫徹県民大会（於那覇高校）
- 12 . 20 米民政府、久志村辺野古で土地所有者と借地契約を結ぶ

昭和 32 年（1957 年）

- 2 . 23 布令第 164 号「米合衆国土地収用令」を公布
- 5 . 4 米民政府「一括払い」第 1 号を実施（那覇軍港地域 82ha の収用告知書を那覇市に送付、補償費を一括払い）
- 5 . 29 米国防総省「沖縄にナイキ基地を建設中」と発表（8 ヲ所 1 千万ドルの工費）
- 6 . 21 岸・アイゼンハワー共同声明発表（日本＝沖縄の施政権返還の希望を強調。米国＝現状維持、住民の福祉増進を約束）
- 7 . 1 在日米極東司令部廃止、太平洋地区司令部（ハワイ）の指揮下に置かれる。在日米地上軍の一部、沖縄へ移駐開始

昭和 33 年（1958 年）

- 3 . 19 「講和発効前損失補償獲得期成会」結成
- 4 . 11 ムーア高等弁務官、立法院本会議で「軍用地料の一括払いを中止し、土地問題は米国政府で検討中」と言明
- 6 . 10 土地問題解決渡米代表団が出発（安里立法院議長ら 6 人、国務、国防総省と折衝）
- 7 . 7 土地問題に関する米琉共同声明発表
- 8 . 11 米琉共同声明に基づく軍用地問題の現地折衝始まる（於ハーバービュークラブ、沖縄側出席者・安里議長・当間主席外 10 人、アメリカ側出席者・ブース高等弁務官外 7 人）
- 10 . 13 軍用地問題解決現地折衝第 4 回米琉合同会議開催（於ハーバービュークラブ、米琉代表は「相互に納得のいくように琉球における米国の土地政策に関し、すべての主要な点について完全なる一致をみた」との共同声明を発表
- 11 . 3 軍用地問題解決現地折衝の最終会談開催（原則的に双方の意見が一致したとの米琉共同声明を発表。土地問題の闘争一応終わる）
- 12 . 18 ブース高等弁務官の「新土地政策」発表により軍用地問題ようやく解決

昭和 34 年（1959 年）

- 2 . 12 ブース高等弁務官、新土地政策に関連した布令第 20 号「賃貸借の取得について」を公布
- 6 . 30 石川市宮森小学校に米軍ジェット機が墜落（死者 17 人、負傷者 21 人、校舎、公民館、民家を焼く）
- 11 . 1 米上院外交委「コンロン報告」を発表（沖縄の復帰を究極的に認め、文官統治、主席公選などを勧告）

昭和35年（1960年）

- 3 . 10 プース高等弁務官が、近く沖縄にミサイル・ホークが持ち込まれると発表、ホーク誘導筒所は、渡名喜島の2筒所を含む沖縄本島8筒所
- 5 . 5 米下院、沖縄でのミサイル・メースB基地建設を承認
- 5 . 10 立法院、メースB持ち込み反対を全会一致で決議
- 6 . 19 アイゼンハワー米大統領が沖縄訪問（2時間滞在、祖国復帰県民総決起大会と“アイク反対デモ”）
- 6 . 23 日米新安全保障条約発効

昭和36年（1961年）

- 12 . 7 米軍ジェット機が具志川村川崎に墜落（住民2人即死、4人重傷、住宅3棟全焼）

昭和37年（1962年）

- 1 . 4 講和前補償2万ドル第1回交付式
- 3 . 19 ケネディ米大統領、沖縄新政策を発表「琉球列島の管理に関する行政命令」を改正（第11010号・第1次改正）、高等弁務官の下に文官の民政官を置く、行政主席の選任は“立法院指名”（立法院の指名に基づく高等弁務官の任命制、弁務官の拒否権は留保）に改める、また「琉球は日本本土の一部」と声明、大幅経済援助を約束
- 5 . 9 米下院軍事小委員会で、エイルズ陸軍次官、キャラウェイ高等弁務官が「沖縄は極東唯一の核武装基地である」と証言
- 12 . 20 嘉手納村に米軍輸送機が墜落（7人死亡、8人重軽傷）

昭和38年（1963年）

- 2 . 28 演習帰りの米軍トラック、那覇市内で信号を無視、横断歩道中の中学生がはねられ死亡
- 3 . 5 キャラウェイ高等弁務官、金門クラブの月例会で“自治神話論”を述べる（「琉球に自治はあり得ない。自治権拡大を叫ぶ前に責任を果たせ」と琉球政府、立法院を批判。立法院議長、野党が反論、自民党は「責任政体の確立を」との見解を発表
- 5 . 23 米軍トラックによる中学生の交通事故死事件の無罪判決に抗議の県民大会

昭和39年（1964年）

- 1 . 7 講和前補償獲得期成会、米政府・議会に早期解決の要請を決議
- 8 . 1 キャラウェイ高等弁務官更迭、ワトソン中将就任（第4代）
- 8 . 24 臼井総務長官沖縄訪問。基地と施政権の分離構想を表明

昭和40年（1965年）

- 2 . 8 在沖の米海兵隊ミサイル大隊、南ベトナムのダナン基地に上陸
- 3 . 7 南ベトナム・ダナンに沖縄等からの米海兵隊3,500人上陸
- 6 . 11 読谷村で、投下演習中の米軍機から小型トレーラーが落下、少女が死亡
- 7 . 29 立法院本会議、航空機の爆音防止に関する要請を決議
- 7 . 30 立法院本会議、B-52爆撃機の沖縄基地発進に対し「戦争行為の即時取り止めにに関する要請」を決議（米大統領、上下両院議長、高等弁務官あて）
- 8 . 19 佐藤首相、総理大臣としては戦後初の沖縄を訪問、那覇空港で「沖縄の祖国復帰が実現しない限り日本にとって戦後は終わっていない」と表明
- 10 . 27 ジョンソン米大統領、沖縄の講和発効前損失補償法案に署名（補償額2,200万ドル=79億2千万円）
中央巡回裁判所“サンマ課税事件”で「高等弁務官の布令改正による遡及は無効」と判決、行政府が敗訴

昭和41年（1966年）

- 1 . 28 米軍、読谷村ボロー・ポイント射撃場（残波岬）に、行政府首脳、立法院議員、中部市町村長、来島中の自衛隊員、報道陣を招き、ナイキ・ハーキュリーズの発射演習を公開
- 5 . 19 米軍の大型ジェット空中給油機が、嘉手納基地近くで墜落、村民の自動車が炎上して1人死亡
- 8 . 17 来沖中の森総務長官、東急ホテルで松岡主席ら行政府首脳と施政権の返還、自治権の拡大、経済及び技術援助の拡大などについて懇談
- 9 . 1 森総務長官の私的諮問機関として設置された沖縄問題懇談会の第1回会合が、東京・赤坂のホテル・オークラで開かれる

昭和42年（1967年）

- 3 . 26 松岡主席、米議会で審議中のプライス法修正案の早期成立、施政権の返還など懸案の基本的問題について、ジョンソン大統領はじめ米政府、議会当局者への要請のため、宮良渉外広報部長を伴い東京、ホノルル経由渡米へ
- 6 . 22 「施政権返還問題懇談会」発足
- 6 . 29 三木外相、参院外務委で「沖縄の全面返還」の定義として、「核を撤去し、本土並みに日米安保条約が適用される」と表明
- 8 . 6 沖縄問題等懇談会（首相の諮問機関）が発足（大浜信泉座長）
- 9 . 12 首相の諮問機関である沖縄問題等懇談会の第2回会合で、久住委員提出の私案が討議される（骨子＝ 沖縄の施政権は遅くとも1970年までに一括返還することを目標に交渉すべきである。一括返還に伴い、軍事基地は日米安保条約に基づく本土並み基地とすることを究極の目標とする。 暫定措置として戦略核兵器メースB基地を撤去し、核抜き、基地の自由使用を認める。 施政権返還準備などのため、日米間に特別の合同協議機関を設ける）
- 10 . 4 嘉手納村字屋良の民家6か所の井戸に油がしみ込み、点火すると燃え出すことが判明
- 11 . 15 佐藤首相、ジョンソン大統領第2回会談（日本時間16日）。日米共同声明発表（沖縄問題について、 沖縄の施政権を日本に返還する方針のもとに沖縄の地位について共同かつ継続的に検討を行うこと。 沖縄と本土との一体化推進のため那覇に高等弁務官の諮問委（日本、米国、琉球の三者からなる）を設置することについて合意）

昭和43年（1968年）

- 1 . 4 宜野湾市伊佐浜のマリン基地から航空用燃料が多量に部落に流出、同部落の水道、田畑が使用不能の被害を受ける
- 1 . 15 嘉手納村屋良のガソリン流出事件について、嘉手納空軍基地司令官は、「嘉手納村内の16の井戸などを汚染した油は航空燃料である。補償請求には早めに補償できるよう公式手続きをとる」と発表
- 2 . 5 米戦略空軍の長距離大型爆撃機B - 52、嘉手納飛行場に駐留を始める
- 2 . 16 高等弁務官のもとに設置されることになった「日米琉諮問委員会」の三政府代表をそれぞれ正式に任命、日本側代表 高瀬侍郎氏、米側代表 ローレンス C.バース氏、沖縄側代表 瀬長浩氏
- 8 . 9 軍用地料45%アップ、米民政府7月1日遡及実施
- 10 . 15 「講和発効前損失補償支払い権限法」（米国公法第89の298号）に基づく講和前補償金の支払い完了
- 11 . 11 新主席に屋良朝苗氏当選（革新共闘会議統一候補）
- 11 . 19 嘉手納飛行場でB - 52戦略爆撃機が離陸直前に爆発（搭乗員2人重傷、住民5人がけが、民家300戸余損害）
嘉手納村民大会（5,000人が集まってB - 52即時撤去を決議）
- 12 . 1 屋良主席就任（第5代）、基本方針として「基地依存経済から脱却する方策を県民とともに確立、B - 52事故、原潜放射能など基地から派生する不安から県民の生命を守ることを最優先させて超党派的に取り組む」と表明
- 12 . 14 「いのちを守る県民共闘会議」が嘉手納村総合グラウンドで、B - 52撤去要求県民総決起大会を開催。3万人が参加、米軍基地周辺でデモ
- 12 . 23 立法院第38回臨時議会開会、B - 52戦略爆撃機の墜落事件に対する抗議と同機の即時撤去を要求する決議（米大統領、米上下両院議長、国防長官、高等弁務官あて）、米原子力潜水艦寄港の即時取り止めと賠償を要求する決議、軍関係特別委員会の設置（委員長大浜国浩氏）

昭和44年（1969年）

- 3 . 8 沖縄問題等懇談会（大浜信泉座長）の沖縄基地問題研究会（久住忠男座長）で、施政権返還問題と基地の態様についての最終報告をまとめる。 1969年中に施政権一括返還の時期を確定し、その時期はおそくとも1972年までとする。 施政権返還後は沖縄に全面的に日米安保条約を適用する。 返還前に沖縄の米軍基地の整理統合を行い、返還後は第一次的に日本が沖縄の防衛の責任を負うので基地の移管計画を急ぐ必要がある。 返還の円滑な実施を推進するため日米合同の協議機関を設ける
- 5 . 20 外務省は、6月中旬の愛知外相の訪米にそなえ、沖縄返還交渉の方針を「核抜き・本土並み」を軸として折衝することをまとめた
- 7 . 10 米国のウォールストリート・ジャーナル紙が「先週、沖縄の米軍基地でV X神経ガスの容器からガス漏れ事故が発生、これを吸った約25人が病院に運ばれた」と報じた
- 7 . 21 屋良主席、カーペンター民政官と会い、米軍の毒ガス事件について、沖縄からガス兵器一切をただちに撤去するよう要請
- 7 . 22 立法院本会議「毒ガス兵器の撤去を要求する決議」を全会一致で採択

- 11.10 屋良主席が首相と会い「佐藤総理大臣に訴える」と題する県民要求を読み上げて善処を要望（沖縄の即時無条件全面返還の実現、核兵器、毒ガス兵器の完全撤去、原潜の寄港中止、基地の自由使用、B-52その他の攻撃兵器の発進を許さない）。首相は「誠意をもって最善を尽くす」と答える
- 11.20 第1回佐藤・ニクソン会談（日本時間20日午前零時半）。沖縄問題を含むアジア情勢と国際情勢全般について意見を交換、沖縄返還については1972年中に返還する。基地の様子は核抜き本土並みとすることに合意（日本時間22日午前）共同声明を発表
- 12.2 米国防総省、沖縄に配備されたすべての毒性化学兵器（致死性のみ）を米国内の貯蔵所に移すと発表
- 12.4 在沖米四軍労働委員会は、在沖米軍事費節減の一環として1千9百人の人員整理をすることを明らかにするとともに、第一次の整理計画として5日に406人の沖縄従業員の解雇を通告すると発表
これに対し、屋良主席は記者会見し、「行政府としては基地に反対し、返還までに整理縮小することを要求している建前から、撤回要求によりこれを受けて立ち、離職者の再就職、生活保障に重点をおいて施策を展開する」と語る

昭和45年（1970年）

- 1.30 行政府は軍離職者に対し「特別給付金」を支給
- 2.19 琉球政府、補償洩れになっている講和発効前人身事故補償（317件）について高等弁務官から正式に支払い拒否があったため、本土政府に肩代わり要求することを決める
- 3.31 政府は閣議で、沖縄復帰対策の基本方針を決定
- 5.1 沖縄・北方対策庁が発足（沖縄返還業務の調整、行政機構、教育制度、沖縄の本土との一体化のための具体的準備施策などを行う）
- 8.6 琉球政府、沖縄の1972年返還に備えた「復帰対策大綱」をまとめる（沖縄の経済、社会全般の格差是正と開発は国の責任と義務であると強調、日琉間の事項として、沖縄に設置される県政機関の運営、本土法の適用に伴う諸準備、沖縄の対外請求権の取り扱い、軍用地など土地問題の解決、基地労働者の間接雇用への移行など10項目）
- 11.15 沖縄で戦後初の国会議員選挙の投票が行われる（有権者数54万7,960人、投票率83.58%）
- 11.20 閣議で「沖縄復帰対策要綱」（第一次分）を決定
- 12.20 コザ市内で起きた交通事故の処理をめぐって米憲兵隊と群衆が対立し、群衆は憲兵隊の威嚇射撃に怒り、MPカー、米人乗用車73台、米軍施設などを焼く（基地内にも乱入）＝コザ騒動
- 12.24 立法院臨時議会は、毒ガス兵器の即時完全撤去、米軍人軍属の犯罪に対する捜査と裁判権の沖縄側への移管、国頭村実弾射撃演習場設置反対の三決議を全会一致で採択

昭和46年（1971年）

- 1.14 マスタードガス150トン積んだロビンソン号が、ジョンストン島へ向け出港
- 3.6 防衛施設庁、復帰後の米軍用地取得契約準備のため沖縄に調査団を派遣。「3万7千人の地主と防衛施設庁との新規土地賃貸契約は復帰後の空白が生じないようにする。契約は5月から8月までの間、市町村の地主会を交渉相手として行う。土地の借用料は本土基準で算定するが、黙認耕作地の場合は現行賃借料を下回ることもあり得る。契約拒否のケースには何らかの措置が必要。」と指摘
- 3.23 政府「沖縄復帰対策要綱」（第二次分）を閣議決定
- 3.28 沖縄市町村軍用地等地主会連合会（3万7,350人）が、沖縄の本土復帰時の米軍用地賃貸借契約について要望書を政府に提出（借地料は地主の合意に基づいて適正に算定する。軍用地の復元補償についてはすべて本土政府の責任で適切な補償措置をとる。軍用地の取得に伴い通常生ずる損失補償（通貨補償）についてもすべて本土政府の責任で行う。一時使用許可地（黙認耕作地）の借料については全額支払うことなど）
- 6.15 沖縄返還協定と付属文書3通（合意議事録、VOA放送の運営継続、海没地補償）を閣議決定
- 6.17 沖縄返還協定、日本（首相官邸）と米国（国防総省）で調印
屋良主席、「返還確定するまでの政府・関係者の努力に敬意を表すが、形式的“本土並み”には不安を表明する」との談話を発表
- 6.29 「日本国による沖縄局地防衛責務の引受けに関する取極」（久保-カーチス協定）締結
- 7.15 第二次毒ガス撤去（旧美里村知花貯蔵庫-具志川天願棧橋間12.5キロ）開始、沿道の住民3,000人以上が避難
- 8.11 第三次毒ガス移送開始
- 9.1 日本政府「沖縄復帰対策要綱」（第三次分）を閣議決定（行政、税制、財政・金融、産業・経済、厚生、教育・文化、司法・法務などについて55項目の暫定措置）

- 9 . 9 毒ガス移送完了
- 10 . 9 沖縄住民の手持ちドルを確認するためのドル提示が、沖縄全域350か所で一斉に始まる
- 10 . 16 “ 沖縄国会 ” 始まる
- 10 . 25 沖縄市町村軍用地等地主会連合会が、米軍に接收された土地とは別に第二次大戦中に国家総動員法により日本軍によって接收された土地の実態調査の結果を発表（土地449万9,000平方メートル、地主969人）
- 11 . 24 衆院本会議、沖縄返還協定と非核決議案を可決（社会・共産両党は欠席）
- 12 . 30 中国外交部が声明を発表「魚釣島（日本名＝尖閣列島）など台湾付属島しょを沖縄返還協定による返還区域の中を含めたのは中国の領土保全と国家主権に対する重大な侵害であり、断じて黙認できない」と抗議
- 12 . 31 「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律（法律第129号）」、「沖縄の復帰に伴う関係法令の改廃に関する法律（法律第130号）」、「沖縄振興開発特別措置法（法律第131号）」、「沖縄における公用地等の暫定使用に関する法律（法律第132号）」公布

昭和47年（1972年）

- 1 . 8 日米首脳会談は7日午前（現地時間）の第2回会談で、沖縄返還日を5月15日と決定したあと共同声明を発表して終了。共同声明では、日米両国の協力関係の維持が太平洋の平和の基礎であることを強調したほか、沖縄基地の縮小は復帰後に調整し、核抜きを保証についても米側が確約する
- 3 . 15 沖縄返還協定（琉球諸島および大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定）の批准書交換が、午後3時から東京永田町の首相官邸で行われる
- 4 . 25 日本政府閣議で「沖縄における公用地等の暫定使用に関する法律施行令」を決定
- 5 . 13 「沖縄開発庁設置法（法律第29号）」、「沖縄振興開発金融公庫法（法律第31号）」、「沖縄の復帰に伴う防衛庁関係法律の適用の特別措置等に関する法律（法律第33号）」公布
- 5 . 15 午前零時、沖縄が本土復帰して新生「沖縄県」が誕生
沖縄の米軍基地を再提供する日米合同委員会で、日本側が提示した嘉手納飛行場など87施設の提供に対し、米側が了承
- 5 . 20 グアム島の気象状況の悪化を理由にB - 52が飛来
- 6 . 26 復帰後初の沖縄県知事に屋良朝苗氏当選
- 12 . 18 政府、沖縄振興開発計画を決定

昭和48年（1973年）

- 1 . 1 沖縄県に配備されている航空自衛隊のF - 104迎撃戦闘機によるスクランブル体制（緊急発進体制）を実施、米軍からの本格的な“ 防空任務 ” の肩代わり開始
- 1 . 23 第14回日米安全保障協議委員会において、那覇海軍航空施設、那覇空軍・海軍補助施設、牧港住宅地区の全部又は一部の返還について合意（462ヘクタール）
- 4 . 24 実弾射撃演習のため、恩納村安富祖 - 金武間の県道104号線を封鎖
- 5 . 3 若夏国体開催（スローガン 強く、明るく、新しく）
- 5 . 18 「沖縄返還協定放棄請求権補償推進協議会」結成

昭和49年（1974年）

- 1 . 30 第15回日米安全保障協議委員会において、屋嘉訓練場、ボロー・ポイント射撃場等48施設の全部又は一部の返還について合意（2,876ヘクタール）
- 2 . 20 県道104号線を封鎖し、地元喜瀬武原住民、労働支援団体の実力阻止行動の中で、予定どおり実弾射撃演習を実施
- 6 . 5 米国政府は、外務省に対し、沖縄のVOA中継局を沖縄返還協定での約束通り昭和52年5月15日までに日本国外へ移転させる旨正式通告
- 6 . 10 那覇市鏡水的那覇軍港方向から那覇空港向けの国道沿線にあるオイルパイプのバルブボックスから大量のジェット機用航空燃料が流出
- 10 . 13 米民間人専門家グループは、在沖米軍基地パイプラインの調査を開始

昭和50年（1975年）

- 3 . 4 県は軍用地の総合的、計画的な跡地利用を図るため、「軍用地転用プロジェクト・チーム」を発足
- 4 . 30 ベトナム戦争終結
- 7 . 20 沖縄国際海洋博覧会開幕（昭和51年1月18日まで）

昭和51年（1976年）

- 3 . 8 反戦地主会の8人は、「沖縄における公用地等の暫定使用に関する法律」は憲法違反だ

- と那覇地方裁判所に提訴
7 . 8 第16回日米安全保障協議委員会において、伊江島補助飛行場、読谷補助飛行場等12施設の全部又は一部の返還について合意(2,418ヘクタール)

昭和52年(1977年)

- 3 . 29 県は旧日本軍接收地は、13市町村で約1,034万平方メートル、地主約2,100人と発表
5 . 15 「公用地暫定使用法」が期限切れ
5 . 18 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法(法律第40号)」公布
県は公用地暫定使用法失効に伴い、米軍及び自衛隊施設に対する法的空白状態が生じたのを機会に、関係主管課共同で牧港住宅地区及び那覇空軍・海軍補助施設の立入調査を実施

昭和53年(1978年)

- 4 . 1 「沖縄県軍用地転用対策審議会」設置
5 . 9 政府は、沖縄の復帰時に在沖米軍基地の使用条件等について日米間で取り決めたいいわゆる「5.15メモ」の要約文書を、日米合同委員会の合意を得て公表
7 . 30 午前6時を期して県下一斉に交通方法の変更を実施
10 . 1 「沖縄平和祈念堂」開堂
11 . 15 対米放棄請求権事案の漁業補償に対する特別支出金を基本財産として「財団法人沖縄県漁業振興基金」を設立
12 . 13 県知事に西銘順治氏当選

昭和54年(1979年)

- 5 . 21 知事は、防衛施設庁に玉木長官を訪ね、砲弾破片落下事故の調査を急ぐこと、米軍事故に対処するために政府、県、米軍による三者協議会を設置すること、5.15メモの見直し等を要請
6 . 23 県主催の沖縄全戦没者追悼式並びに平和祈念式典が、糸満市摩文仁の平和祈念公園で行われ、西銘知事が平和宣言を行う
7 . 19 県、米軍及び那覇防衛施設局による三者連絡協議会発足

昭和55年(1980年)

- 1 . 4 在沖米海兵隊は、沖縄駐留の米第三海兵水陸両用戦車部隊から約4,000人を韓国に派遣し、空陸一体の大規模な演習「マジックズ-MAGEX・80」を開始したことを発表
1 . 29 県軍用地転用促進協議会(会長 西銘順治)は八汐荘で臨時総会を開き、同会は「沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会」として発足させることを決定
2 . 22 県は防衛施設庁に対し、嘉手納基地の下水道料金問題解決を要請
8 . 23 日米合同委員会が外務省で開かれ、キャンプ・シュワブの跳弾防止装置、嘉手納基地の消音装置(サイレンサー)設置などについて合意
9 . 11 松くい虫根絶のため、県農林水産部は防衛施設局、米陸・海・空軍、林業事務所合同で基地内を調査
10 . 3 上京中の知事は、沖縄開発庁に山中長官を訪ね、対米放棄請求権(土地関係事業)について話し合い、総額120億円を5か年で支払うことなどで合意
12 . 15 那覇防衛施設局は、昭和57年5月の公用地暫定使用法期限切れにともない、米軍基地内の未契約土地について、内閣総理大臣に対し85件、25万1,000平方メートルの土地の使用認定書を提出

昭和56年(1981年)

- 5 . 19 対米放棄請求権補償推進協議会は那覇市内で評議委員会を開き、陸上部分の特別支出金の受け皿となる「沖縄県対米請求権事業協会」を設置することを決定
5 . 27 在沖米海兵隊は、名護市辺野古崎沖のキャンプ・シュワブ水域を使ってドック型揚陸艦と航空機、兵員860人を動員して上陸演習を実施(29日まで)
6 . 1 社団法人沖縄県対米請求権事業協会(会長 西銘順治)は、県知事の許可を得て正式に発足
6 . 8 米軍の麻薬、大麻事件が増大していることで、環境保健部長は北中城村の在沖米軍司令部を訪ね、大麻事件について綱紀粛正を申し入れる
6 . 29 在沖米海兵隊は、キャンプ・シュワブにおいて初めて跳弾防止施設(バックストップ)を使用して、戦車砲の射撃訓練を実施
7 . 8 知事は、実情調査のため来県している衆議院外務委員会(委員長 奥田敬和)調査団に対し、沖縄の振興開発(沖縄振興開発特別措置法の10か年延長、第2次沖縄振興開発計

- 画の策定、振興開発に必要な特別措置等)、国際センターの設置、沖縄北部訓練場における水源涵養林保安林の指定、米軍基地の整理縮小について要請
- 8 . 29 来県中の大村防衛庁長官は西銘知事を表敬訪問、席上西銘知事は、米軍基地の整理縮小及び返還合意施設の返還促進を要請
- 12 . 22 在沖米海兵隊は、北部訓練場でA V - 8 Aハリヤー垂直離着陸機の発着訓練を実施

昭和57年(1982年)

- 4 . 1 沖縄県収用委員会は、那覇市及び反戦地主の所有する駐留軍用地に対する使用裁決申請について裁決
- 7 . 21 知事は米海兵隊司令部に四軍調整官のジョン・フィリップ少将を訪ね、具志川市での米軍ヘリ不時着事故に抗議するとともに、「飛行コースの変更、事故の原因究明、被害の完全補償」などを要請

昭和58年(1983年)

- 1 . 17 県は、ACMI(航空機戦技訓練評価装置)の設置について、防衛施設庁、運輸省など関係機関に対し、「同件の設置については、民間航空機や船舶の安全航行に支障があってはならない」ことと、「既存の米軍訓練空域の削減等沖縄周辺空域の全体的見直しを行うよう」要請

昭和59年(1984年)

- 7 . 3 那覇空港で起きた自衛隊機炎上事故に対し、県議会代表(照屋政太郎団長)は、防衛庁、運輸省などに対し、民間専用空港にすることを要請

昭和60年(1985年)

- 5 . 30 知事は、米国防総省、国務省等へ基地問題について要請するため訪米(第一回訪米)(~6.21)
- 6 . 1 米軍のC-130輸送機とCH-53Eヘリコプター2機が燃料給油を理由に石垣空港に着陸
- 6 . 6 知事は、米海兵隊司令官のケリー大將に基地問題を要請
- 6 . 8 知事は米国防総省を訪問。ワインバーガー国防長官、アーミテージ同次官補に対し基地問題について要請
- 6 . 17 知事は、米太平洋軍総司令部にクロウ総司令官(海軍大將)、シュライダ副司令官(空軍中將)、クーパー同海兵隊司令官(中將)を訪ね、米軍基地問題の早期解決を要請
- 6 . 27 県は、自由貿易地域の設置計画に係る米軍提供施設用地の活用について、那覇防衛施設局に協力要請
- 7 . 12 国頭村で建設中の辺野喜ダム近くの林道に、普天間基地所属のヘリコプターCH-53D型シースタリオンが墜落、乗組員4人全員死亡
- 7 . 22 知事は、渉外関係主要都道府県知事連絡協議会(会長 長洲神奈川県知事)において副会長に選出される。任期は2年
- 7 . 23 県は、自由貿易地域の設置場所として那覇港湾施設の一部の活用方について、ゲリー・ウエイン・パーシュン在日米陸軍技術工兵隊沖縄事務所長代理に要請
- 7 . 25 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会の通常総会が開催
- 8 . 5 那覇防衛施設局長から県収用委員会に対し、嘉手納飛行場外11施設、土地所有者1,979人、筆数446筆、面積654㎡の土地について、駐留軍用地特措法により28件の使用裁決申請及び明け渡しの申し立てがなされる
- 8 . 13 駐日米国大使館ウィリアム・ブレアー参事官来庁
- 9 . 26 沖縄の基地視察のため加藤防衛庁長官が来県。知事は長官に対し、県内での実弾演習の廃止等8項目について要請
- 10 . 16 極東の米軍基地視察のため来県中の米海兵隊総司令官ポール X.ケリー大將が来庁。知事は、演習の安全管理と兵隊の綱紀肅正について要請
- 10 . 28 在沖米軍基地視察のため来県中の在日米陸軍司令官チャールズ W.ダイク中将来庁
- 11 . 11 県首脳と軍用地主との県政懇談会を開催。各地区の地主代表約120名が参加
- 12 . 21 米軍機が民間航空機(全日空機)と那覇上空でニアミス

昭和61年(1986年)

- 1 . 23 県は、「那覇港湾施設内の一部用地の自由貿易地域への利活用方について」那覇防衛施設局長に要請
- 1 . 24 第42回国民体育大会沖縄県実行委員会は常任委員会を開き、海邦国体における自衛隊協力の要請の基本方針を決定
- 2 . 4 第42回国民体育大会沖縄県実行委員会は、航空自衛隊南西航空混成団幕僚長に対し、海

- 邦国体における自衛隊の協力を正式要請
- 2 . 18 県議会は相次いで起きた「自衛隊車両放火事件」を重視し、「不法な暴力行為に関する決議」を全会一致で採択
- 2 . 21 第11回三者連絡協議会が開催され、知事は、米軍の綱紀粛正、航空機の安全運行等について要請
- 2 . 26 県収用委員会は「駐留軍用地特措法に基づく使用裁決事件」について公開審理を開始
- 6 . 13 第42回国民体育大会沖縄県実行委員会は、国体リハーサル大会の自衛隊協力に関する協定書及び覚書を陸上自衛隊との間で締結
- 6 . 16 県内の米軍基地視察のため、外務省の藤井北米局長が来県
- 6 . 24 県内の米軍基地視察のため来県中の穴倉防衛施設庁長官に対し、知事はフリーゾーン用地等4項目にわたる米軍基地対策を要望
- 6 . 30 フェザーストーン在沖米国総領事が離任あいさつのため来庁
- 7 . 14 知事は、自由貿易地域として使用するため、米軍提供施設である那覇港湾施設の一部区域の共同使用について発表
- 7 . 16 第42回国民体育大会沖縄県実行委員会は、海邦国体ヨットリハーサル大会での「自衛隊協力に関する協定書及び覚書」を海上自衛隊との間で締結。県からの協力要請は、通信網の構成・保守、競技運用船舶の配置・競技運営補助の2項目
- 8 . 5 県は、在沖米海兵隊司令部に対し、米海兵隊岩国基地駐留のA4スカイホークの嘉手納基地への一時移駐問題で、「騒音抑制」、「安全管理」等について申し入れを行う
- 8 . 14 県は、「自由貿易地域の設置促進」について、沖縄開発庁、防衛施設局に要請
- 8 . 18 県は、米原子力潜水艦タニーの寄港に伴い、放射能漏れの監視体制強化を決定
- 8 . 22 カールスペンス・リチャードソン在沖米国総領事が就任あいさつのため来庁
- 9 . 3 知事は、政府主催全国知事会で、「航空機通行税の廃止と基地周辺業者を含めた円高対策の拡充」を要請
- 9 . 11 米国太平洋統合軍司令官ドナルド J.ヘイズ大将来県
- 9 . 30 国有財産沖縄地方審議会は、大蔵省所管財産（米軍提供財産）の一部を沖縄県が自由貿易地域として一時使用することを承認
- 10 . 3 嘉手納飛行場に、台風避難のためB-52G型戦略爆撃機10機が飛来
- 11 . 4 在日米軍海兵隊基地司令官兼沖縄地域調整官ジェームズ L.デイ少将とエドウィン J.ゴッドフレイ少将が離・就任の挨拶のため来庁
- 11 . 16 沖縄県知事選挙において、西銘順治氏が三選
- 11 . 26 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は臨時総会を開き、那覇港湾施設等20件の米軍基地返還要望書をまとめる
- 12 . 1 嘉手納飛行場に、台風避難のためB-52G型戦略爆撃機12機が飛来
- 12 . 2 在沖米海兵隊キャンプ・パトラー基地司令官ヘンリー C.スタックポール准将が来庁

昭和62年（1987年）

- 1 . 14 県は、在沖米海兵隊司令部作戦訓練部長に対し、国頭村のハリアー基地建設中止を要請
- 1 . 21 駐日米国大使館副大使アンダーソン氏が来庁
- 1 . 28 在沖米軍施設・区域内大学への就学覚書調印式
- 2 . 7 県は、昭和61年3月現在の県内米軍用地の返還跡地利用状況を公表
- 2 . 14 県議会は「金武町における砲弾破片落下事故に関する抗議決議」と「同意見書」を決議
- 2 . 24 県収用委員会は、「駐留軍用地特措法に基づく使用裁決申請事件」について裁決を下す。使用期間は、那覇港湾施設5年、残り10施設はすべて10年
- 3 . 4 在沖米海兵隊、「第一地对空ミサイル大隊を恩納村に配備する」と発表
- 3 . 24 県は「在比米空軍の嘉手納基地移駐問題」について、嘉手納基地司令官ティモシー D.ギル大佐と協議
- 5 . 31 米軍施設「牧港住宅地区」が全部返還
- 6 . 9 嘉手納基地でRF4ファントムから燃料タンクが落下炎上
- 6 . 10 県は、宜野座村へのヘリ発着場建設問題で米軍に中止要請
- 6 . 11 日米合同委員会は、自由貿易地域（フリーゾーン）用地問題について、「共同使用」を承認
- 知事は、沖縄開発庁に「フリーゾーン」の実現要請
- 6 . 14 日米合同記念碑（牧港補給地区内）の除幕式が行われる
- 6 . 15 県は、在沖米海兵隊に、訓練自粛や安全管理の徹底を要請
- 6 . 18 県議会は、「キャンプ・ハンセン演習場内におけるヘリコプター離発着場建設阻止に関する意見書」、「同抗議決議」を採択
- 6 . 25 日米合同委員会において外務省北米局長は、在沖米軍の事件・事故に関してガスタフソン在日米軍参謀長に原因究明と対策を要請
- 県は、昭和61年度米軍基地航空機騒音の調査結果に基づき、在沖米空軍嘉手納基地報道

- 部と普天間基地海兵隊報道部に対し、航空機騒音の軽減改善を要請
- 6 . 26 県議会は、「キャンプ・ハンセン演習場内におけるヘリコプター離発着場建設阻止に関する意見書」、「同抗議決議」を採択
- 7 . 2 在沖米海兵隊は、基地内で働く日本人従業員303人を今年9月末日付で解雇すると発表
- 7 . 4 第42回国民体育大会沖縄県実行委員会は、海邦国体への自衛隊の協力について、陸・海・航空の各自衛隊とそれぞれ協定書・覚書を取り交わす
- 7 . 6 県は、在沖米海兵隊の日本人従業員解雇問題に関し、キャンプ・バトラー米海兵隊基地司令部参謀A.J.スミス大佐に解雇撤回を要請
- 7 . 7 県は、在沖米海兵隊の日本人従業員解雇問題に関し、那覇防衛施設局長に善処方を要請
- 7 . 9 県は、解体作業中の牧港米軍住宅跡地周辺で、アスベスト汚染調査を実施
- 7 . 15 県議会は、「在沖米海兵隊基地クラブ従業員の解雇計画撤回に関する意見書」を採択
- 7 . 20 県は、関係省庁に対し、在日米軍基地日本人従業員の継続雇用措置について要請
- 7 . 22 米海軍省長官ジェームス・ウェップ氏来庁。知事は長官に対し、在沖米海兵隊日本人従業員303人の継続雇用について配慮を要請
駐日米副大使ディセー・アンダーソン氏来庁
- 7 . 25 台風避難を理由にB-52戦略爆撃機11機が嘉手納飛行場に飛来
- 7 . 26 在沖米海兵隊は、「宜野座村キャンプ・ハンセン演習場内のヘリパッド建設を断念する」と発表
- 7 . 27 第12回三者連絡協議会が開かれ、米軍演習の安全対策について協議
那覇の北西約100キロの日本領海内を航行中のマレーシア船籍貨物船「ポメックス・サガ号」が、国籍不明機のロケット弾を被弾、乗組員1人が負傷
- 7 . 28 第11管区海上保安本部はポメックス・サガ号被弾事件に関し、同船内から米軍の訓練用模擬弾2個を回収
- 7 . 29 在沖米海軍報道部はポメックス・サガ号被弾事件に関し、模擬弾は米軍機が投下したものであると発表。遺憾の意を表明
- 7 . 30 中曽根首相は衆議院本会議の席上、米軍クラブ従業員解雇問題に関し、「ワインバーガー国防長官に懸念を表明した」と述べる
また、倉成外務大臣も「再検討し、解雇を最小限にするよう求めている」と述べる
県はポメックス・サガ号被弾事件に関し、在沖米海軍艦隊活動司令部司令官に対し事情説明を求め、同司令官はポメックス・サガ号の存在に気づかずに事故が発生したと釈明
- 8 . 1 県は、日本人従業員解雇問題で、海兵隊基地司令官ヘンリー C.スタックポール准将に対し、継続雇用を要請
- 8 . 12 山崎防衛庁労務部長は、日本人基地従業員解雇問題調整のため来県
- 8 . 21 県議会は、「サガ号被弾事件に関する意見書」、「同抗議書」を採択
在沖米軍施設・区域内大学の第1回就学式が行われる
- 8 . 25 県は、在沖米海兵隊クラブ従業員の大量解雇問題等を関係省庁に要請
- 8 . 27 在沖米海兵隊は、同クラブ日本人従業員298人に対し、解雇通告書を手渡す
- 8 . 28 在沖米海兵隊基地司令官ヘンリー C.スタックポール准将の後任として、フランク・ヒューイ准将が就任
- 9 . 10 在沖米軍沖縄地域調整官の交代式が行われ、E.J.ゴッドfrey少将の後任司令官に、ノーマン H.スミス少将が就任
- 10 . 5 防衛施設庁長官が、沖縄の基地視察のため来県
- 11 . 13 県警は10月27日に発生した「タクシーへの銃弾貫通事件」に関し、発見弾は米軍機関銃弾であるとの鑑定結果を発表
- 11 . 24 知事公室長は、在沖米軍基地の整理統合をめざすため、日米間の「整理統合小委員会」の設置を要請
- 12 . 5 県議会は、「国道58号上におけるタクシーの重機関銃被弾事故に関する意見書」、「同抗議書」、「第1徳丸被弾事故の真相究明に関する意見書」、「同抗議書」を採択
- 12 . 8 在沖米海兵隊は、「キャンプ・シュワブのレンジ10における50口径M2及びM85重機関銃による射撃訓練を今後一切中止する」と発表
- 12 . 23 県議会は、「北部訓練場内におけるハリアー機離発着場建設阻止に関する意見書」、「同抗議書」を採択
- 12 . 25 知事は防衛庁長官に対し、「ハリアーパッド建設予定地の再検討と在沖米海兵隊クラブ従業員解雇問題の早期解決」を要請

昭和63年(1988年)

- 1 . 11 B-52戦略爆撃機12機が、台風避難を理由に嘉手納飛行場に飛来
県議会は、国頭村安波のハリアーパッド建設問題について、「建設反対意見書」、「同抗議書」を関係省庁に提出
- 1 . 12 知事は、ハリアーパッド建設問題について、防衛施設庁に対し、米軍への中止勧告を要

- 請
 県公害対策審議会は、県諮問の「嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音にかかる環境基準の地域類型指定」について答申
- 1 . 20 知事は、国頭村安波のハリアーパッド建設断念を、在日米海兵隊司令官兼沖縄地域調整官ノーマン H.スミス少将に要請
- 1 . 25 県議会は、「B - 52核戦略爆撃機の飛来阻止に関する意見書」と「同抗議書」を採択
- 1 . 28 防衛庁は、対潜哨戒機P - 3Cの沖縄配備計画に伴う「対潜作戦センター」を、海上自衛隊那覇基地内に建設することを決定
- 1 . 29 航空自衛隊は、米第7艦隊原子力空母エンタープライズ艦載機との日米共同訓練を沖縄周辺海域で実施
- 3 . 10 在日米軍司令官ジェームス B.デービス中将が来庁。知事は、中將に対し基地の整理縮小を要請
- 3 . 14 日米合同委員会で、嘉手納飛行場の土地の一部返還等、5件について承認される
 第11管区海上保安本部は、「第1一徳丸被弾事件」で、自衛隊員を書類送検
 米海兵隊司令官ジェイムス・E・ゴッドフレイ氏来庁
- 3 . 26 那覇地方検察庁は、那覇空港滑走路上でおきた自衛隊機と民間機（全日空機）との接触事故で、自衛官2人を起訴
- 4 . 14 在沖米海兵隊報道部は、海兵隊クラブ従業員の解雇撤回を発表
- 4 . 17 知事は、基地問題要請等で再訪米（～5月1日）
- 4 . 20 知事は、米国でカール・チ国防長官等米政府高官と会談。沖縄の基地問題を訴え、解決を要請
- 5 . 10 県は、那覇防衛施設局、在沖米国総領事、在沖米海兵隊基地司令部を訪ね、知事訪米の際の要望事項が速やかに達成されるように協力を要請
- 5 . 18 知事は、防衛庁ほか関係省庁に「訪米時の対米要請事項」を説明し、協力を要請
- 5 . 26 在沖米海兵隊基地司令官フランク H.ヒューイ准将が退任、後任に第三海兵師団副師団長ロバート B.ジョンストン准将が就任
- 5 . 30 県は、米軍人・軍属車両に対する自動車税徴収に尽力した在沖米海兵隊基地憲兵隊全軍車両登録事務所長を納税表彰
- 6 . 6 キャンプ・ハンセンでM60軽機関銃の暴発事故が発生し、海兵隊員2人が死亡
- 6 . 11 米海軍原子力潜水艦ガーナードが、ホワイト・ビーチに3日連続の反復寄港
- 6 . 20 県は、キャンプ・パトラーのR. B.ジョンストン基地司令官を訪ね、福地ダムでの湖水訓練の中止を要請
 富田那覇防衛施設局長が退任、新局長に前内慶二郎氏が就任
- 6 . 21 在沖米海兵隊は、福地ダムで湖水訓練を実施（～22日）
- 6 . 25 普天間飛行場所属のヘリコプターが、山口県岩国基地から普天間帰任途中、愛媛県の山中に墜落
- 6 . 28 県議会は、「福地ダムにおける在沖米海兵隊の軍事訓練の全廃に関する意見書」、「同抗議決議」を全会一致で採択
- 6 . 30 知事は、在沖米海兵隊の福地ダムでの湖水訓練に関し、外務省他関係省庁に遺憾の意を表明、同訓練の廃止を要請
- 7 . 8 在日米軍参謀長マーシュ T.クーパー少将が、就任挨拶のため来庁
- 7 . 18 在日米海兵隊司令官ジェイムス D.コーシー少将来庁
- 7 . 23 在沖米海兵隊員が、宜野座村民間地域で空砲乱射
- 8 . 3 太平洋艦隊付司令官E. J.ゴッドフレイ中将来庁。席上、在日米軍沖縄地域調整官は、在沖米海兵隊の北部4ダムでの軍事訓練問題について、「適当な場所が見つかるまで訓練をやめる」と表明
- 8 . 8 第13回三者連絡協議会開催
- 8 . 9 県は、「放射性物資セシウム137含有部品」が米軍基地から民間地域に出回っていることについて、流出ルートの解明調査を開始
- 8 . 12 昭和62年に発生した「ポメックス・サガ号被弾事件」で米軍は、「サガ号」を島と間違えて射撃したと発表
- 8 . 15 第11管区海上保安本部は、ポメックス・サガ号被弾事件に関し、米海軍大尉マイケル J.フォスターを那覇地検に書類送検
- 8 . 18 在沖米軍は、三軍（海・空・海兵隊）統合演習「ウイング・エクササイズ・マグダフ88」を、本島北部訓練地域を中心に実施
 沖縄総合事務局は、「沖縄の米軍基地が地域に与える影響調査」の結果を発表
- 8 . 24 那覇地検は、昭和62年に発生した「ポメックス・サガ号被弾事件」で、米海軍大尉を不起訴処分にする」と発表
- 9 . 27 自由民主党基地対策特別委員会が、沖縄の基地視察のため来県
- 10 . 7 県は、米空軍第313航空師団司令官ブラウニング准将に、「米軍による曲技飛行の中

- 止」を要請
- 10.22 県議会は、キャンプ・ハンセン内での実弾射撃演習の廃止と関連施設の撤去を求める「金武町伊芸区における小銃弾被弾事故に関する意見書」、「同抗議決議」を決議
- 10.27 知事は、金武町伊芸区での被弾事故の原因究明とキャンプ・ハンセン演習場における実弾射撃演習の廃止を関係省庁及び在日米軍司令部に要請
- 10.31 在沖米海兵隊のCH-46中型輸送ヘリコプター1機が、東村の北部訓練場内の山中に墜落
- 11.1 県は、一連の米軍関連事故に関し、在沖米海兵隊基地司令官ロバート B. ジョンストン准将に対し、再発防止と綱紀粛正を要請
- 11.4 在沖米海兵隊報道部は、一連の米軍関連事故に関する在日米軍沖縄地域調整官ノーマン H. スミス少将の陳謝の意を発表
- 11.12 米太平洋司令官ハイティントン・ハディスティー大将来庁
- 11.24 県警は、金武町伊芸区で発生した米軍ライフル銃流弾事件に関し、弾丸の鑑定結果（試射弾と一致）を発表
- 11.27 外務省は、金武町伊芸区での流弾事件を調査するため、北米局参事官2名を現地に派遣
- 11.28 社会党沖縄基地被害調査団8人が来県
- 11.28 県は、北谷町北前での催涙弾爆発事件に関し、在沖米海兵隊作戦訓練部長デービッド D. パーディー大佐に対し、武器・弾薬の厳重管理を要請
- 11.30 在日米陸軍副司令官ケネス R. ワイクル氏来庁
- 12.1 米三軍合同軍事演習「ビ・チクレスト 89」が、本島北部周辺空域で実施される（～8日）
- 12.14 在沖米海兵隊報道部は、キャンプ・ハンセン演習場内（恩納村側）に、実弾射撃演習場を建設中と発表
- 12.17 米空軍嘉手納基地報道部は、フィリピン・クラーク基地所属第26戦術戦闘訓練飛行隊を嘉手納基地に恒久的に配備すると発表
- 12.23 県議会は、「米陸軍特殊部隊の実弾射撃訓練施設建設工事の即時中止と同実弾訓練施設の即時撤去を求める意見書」と「同抗議決議」を全会一致で採択
- 在沖米海兵隊報道部は、金武町伊芸区での銃弾被弾事故に関し、少なくとも2人の隊員が意図的ではなく、伊芸区に着弾するような態様で銃を発射した キャンプ・ハンセン内のレンジ6の実弾射撃訓練は今後は取りやめる 嘉手納飛行場におけるF-15機による曲技飛行は無期限に停止する タフト国防副長官は事件に対し深い遺憾の意を表明する、と発表
- 12.26 県議会は、防衛施設庁、外務省に対し、「米陸軍特殊部隊（グリーンベレー）の実弾射撃訓練施設の建設中止」を要請

平成元年（1989年）

- 1.7 在沖米海兵隊報道部は、「天皇陛下のご逝去に伴い弔意を表するため」として演習自粛を発表（～12日）
- 1.8 元号「平成」始まる
- 1.20 県議会基地関係特別委員会は、米軍向け貸住宅の入居者が激減している中部地区の実情を調査
- 1.22 県議会基地関係特別委員会及び知事公室長ら一行は、県外米軍基地（厚木基地、岩国基地）の視察に出発
- 1.31 北谷町北前のキャンプ瑞慶覧で、米軍ジェット燃料の流出事故が発生
- 2.1 田沢防衛庁長官が県内の米軍基地、自衛隊基地を視察するため来県。知事は、長官に対し、「米軍基地の見直し」等5項目を要請。長官は、演習の必要性を強調・容認する立場を明示
- 2.7 知事は、米軍のハリアーパッド建設問題に関して、関係省庁に建設中止を要請
- 2.8 県は、ジョンストン米海兵隊司令官に対し、ハリアーパッド建設中止を要請
- 2.13 米海兵隊総司令官アルフレッド M. グレイ大将来庁。知事は、同司令官に対し、基地の安全管理・運営についての特段の配慮を要請
- 2.17 県議会米軍基地関係特別委員会は、ハリアー訓練場建設予定地を視察
- 2.23 県議会は、「北部訓練場内におけるハリアー機離発着場建設阻止に関する意見書」、「同抗議決議」を採択
- 3.14 在日米陸軍司令官ジョニー H. コーンズ中将来庁
- 4.11 県議会米軍基地関係特別委員会は、キャンプ・ハンセン内に建設が進められている恩納村と宜野座村の都市型戦闘訓練施設を視察
- 4.13 在沖米陸軍は、読谷補助飛行場でパラシュート降下訓練を実施。2人が施設外降下
- 4.14 昭和61年9月に米軍基地から大量の雨水が流入し北谷町の民家が浸水被害を受けた問題で、国は被害住民90人に対し、800万円の見舞金を給付

- 4 . 19 在沖米軍は、1月31日に北谷町で発生した基地からのジェット燃料流出事故について、「原因は、地盤の緩みによるもの」と発表
普天間飛行場所属の海兵隊輸送機が、エンジントラブルのため那覇空港に緊急着陸、同空港が一時閉鎖される
- 4 . 20 在日米軍沖縄地域調整官スミス少将来庁
- 4 . 24 米国ハワイ州議会が、沖縄の米軍基地の縮小と軍用地の返還を求める意見書を採択
- 5 . 3 普天間基地所属の米海兵隊CH-53大型ヘリコプター1機が、佐敷町の民家近くの農地に不時着
- 5 . 8 8日発売の米誌ニューズウィークは、米海軍空母「タイコンデロガ」の艦載機A4Eスカイホークが、1965年、水爆B43・1個を搭載したまま沖縄近海に水没したが、海軍はこの事実をもみ消していたとの調査報告要旨を報道
- 5 . 12 県議会は、米軍基地関係特別委員会を開催し、「沖縄近海における米軍水爆搭載機水没事故に係る意見書」を採択
- 5 . 17 知事は、外務大臣及びレミング駐日米国大使館公使を訪ね、「米軍水爆搭載機水没事故」に関する安全性や環境汚染についての真相究明を要請
- 5 . 22 県議会は、沖縄近海における米軍水爆搭載機の水没事故に関する意見書と抗議決議を採択
- 5 . 23 政府は、米軍水爆搭載機水没事故に関し、海洋調査データの見直しに着手
- 5 . 24 前米国海軍長官ジェームズ H. ウエップ氏来庁
- 5 . 25 知事は、在日米軍沖縄地域調整官ノーマン H. スミス少将の中将昇進式に出席
- 5 . 29 外務省は、在日米軍基地問題に対処する地位協定課を設置
- 5 . 30 普天間基地所属のCH-46型ヘリコプターが喜屋武岬海上に墜落。行方不明14人
- 6 . 7 県議会は、米軍ヘリコプター墜落事故に関する意見書と抗議決議を採択
- 6 . 15 喜屋武岬沖で操業中のマグロはえ縄漁船「祐生丸」が、第11管区海上保安本部に対し、「付近に空から爆弾らしきものが落下、爆発音と爆風があった」と通報
- 6 . 16 祐生丸爆風事件で、第11管区海上保安本部は、「同件は米軍機によるソニックブーム現象によるもの」と発表
- 6 . 19 アマコスト駐日米国大使が来庁。知事と基地問題等について意見交換
- 6 . 20 県議会米軍基地関係特別委員会が普天間飛行場を視察
- 6 . 21 国頭村安波の米軍ハリアーパッド建設問題で、代替地伊江島補助飛行場の伊江村の受け入れ条件に対し、伊江村・米軍・那覇防衛施設局の三者は全面合意
- 7 . 1 科学技術庁は、沖縄近海の米軍水爆搭載機水没事故で、現場海域の環境調査を実施
- 7 . 5 県は、キャンプ・パトラーに基地司令官ジョンストン准将を訪ね、CH-46ヘリコプターの訓練自粛と事故の再発防止、県道104号線越え実弾射撃演習の自粛等を要請
- 7 . 10 県議会は、都市型戦闘訓練施設の建設に関する抗議決議及び意見書を採択
- 7 . 17 在沖米国総領事カール S. リチャードソン氏が離任挨拶のため来庁
- 7 . 19 沖縄周辺訓練空域において、空の日米共同訓練が実施される（～25日）
- 7 . 21 沖縄近海の米軍水爆搭載機水没事故で、現場海域の環境調査を実施した科学技術庁は、「放射能異常値は検出されなかった」と発表
- 7 . 31 県はグロス在沖米陸軍副司令官を訪ね、恩納村の都市型戦闘訓練施設建設について再考を申し入れる
- 8 . 2 外務省北米局長が、県内の主要基地視察のため来県。知事は局長に対し、基地の整理・縮小についての支援を要請
- 8 . 6 山崎防衛庁長官が、県内視察のため来県
- 9 . 6 米軍は恩納村キャンプ・ハンセンにおいて、都市型戦闘訓練施設の建設工事を強行
- 9 . 7 在沖米国総領事ローレンス F. ファラー氏来庁
- 9 . 16 県議会は、都市型戦闘訓練施設の建設中止を求める意見書及び抗議決議を全会一致で採択
- 9 . 20 在日米軍沖縄地域調整官ノーマン H. スミス中將が転任挨拶のため来庁
- 9 . 26 ダン・クエール米国副大統領が、米軍基地視察のため来県。金武町役場において、知事ら県代表との会談が行われ、知事は、「沖縄の基地問題に関する要望書」を手渡し、在沖米軍基地の整理・縮小、全面見直し等を要請。米国副大統領の来県は36年ぶり
- 10 . 4 県議会は、B-52G型戦略爆撃機の飛来阻止に関する意見書と抗議決議を全会一致で採択
- 10 . 11 知事はキャンプ・ハンセンの都市型戦闘訓練施設建設問題で、外務省、防衛施設庁を訪ね、建設の中止を求めるとともに、代替地の検討を要請
- 10 . 12 県議会は、4度目の都市型戦闘訓練施設の建設中止に関する意見書と抗議決議を採択
- 10 . 16 県は恩納村海岸の赤土流出問題に関し、キャンプ・ハンセン演習場内の都市型戦闘訓練施設建設との関連を調査するため立ち入り調査を実施
- 10 . 30 県議会は、B-52G型戦略爆撃機の飛来阻止に関する意見書と抗議決議を採択

- 平良県議会議長は、総理官邸で開かれた総理と全国都道府県議会議長との懇談会において、米軍施設の建設に際し、事前協議の制度化を要請
 在日米軍沖縄地域調整官ヘンリー C.スタックボール少将が、就任挨拶のため来庁。知事は恩納村都市型戦闘訓練施設の移転を要請
11. 8 村田駐米大使が、在沖米軍基地や関連施設の視察のため来県
 11. 21 米国原子力軍艦の入港する横須賀市、佐世保市及び沖縄県が持ち回りで開催する三港連絡協議会が開かれ、放射能測定調査等について協議
 11. 22 在日米陸軍第9司令官ジョニー H.コーン中將が離任挨拶のため来庁
 12. 15 米国太平洋方面海兵隊司令官ロバート F.ミリガン中將が来庁

平成2年(1990年)

1. 9 県議会米軍基地関係特別委員会は、キャンプ・ハンセン内恩納村恩納区の水源池の管理状況を視察、調査
1. 26 伊平屋島の北北東の海上に、訓練から帰る途中の米海兵隊ハリアー攻撃機1機が墜落
 1. 29 県はキャンプ・パトラーに作戦訓練担当参謀を訪ね、伊平屋沖でのハリアー攻撃機墜落事故の原因究明と安全確保を要請
2. 17 宮古島沖で、救急患者空輸のため県の要請により医師を添乗させて出動した自衛隊機が行方不明になる
 2. 20 チェイニー米国防長官が来県し知事と会談。知事は、在沖米軍基地の全面的見直しと振興開発上必要な地域の返還や、整理・統合の促進などについて要請
3. 15 1月に伊平屋沖で発生したハリアー攻撃機墜落事故に関し、在沖米海兵隊報道部は、「機体に欠陥はなかった」とのコメントを発表
5. 14 在沖米海兵隊基地司令官ロバート B.ジョンストン少将が離任あいさつのため来庁
 5. 25 県議会は臨時議会を開き、都市型戦闘訓練施設での実弾射撃訓練の即時中止と施設の即時撤去を求める意見書と抗議決議を採択
 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会開催
5. 30 県議会は、在沖米軍の恩納村での実弾射撃訓練の実施について、訓練の即時中止と施設の即時撤去を外務省、防衛施設庁等に要請
6. 6 在日米軍副司令官兼参謀長が離任あいさつのため来庁
 那覇市は軍用地違憲訴訟の控訴断念を発表
6. 19 日米合同委員会は、在沖米軍基地整理・統合問題で17施設23区域(いわゆる23事案)について、返還に向けて調整・手続きを進めることを確認
 県の軍用地返還跡地利用計画策定推進会議が開かれる
6. 30 県は、在沖米軍施設の整理・統合に伴う基地従業員の雇用問題に対応するため、プロジェクトチームを発足
7. 3 沖縄総合事務局は、「返還米軍施設・区域に関する沖縄総合事務局連絡協議会」を設置
 7. 17 沖縄県軍用地等地主会連合会は、返還軍用地の跡地利用問題で、沖縄開発庁に要請
 7. 21 「米軍演習に対する抗議町民集会」が嘉手納町で開催
 7. 24 衆議院内閣委員会は、県内自衛隊施設視察のため来沖
 7. 25 那覇防衛施設局は、1992年5月以降の軍用地賃貸借契約を拒否している普天間飛行場等14施設について、内閣総理大臣への使用認定を申請
 7. 31 在沖米海兵隊報道部は、海兵隊総司令官が第1軽対空ミサイル大隊の解体を決定したと発表
 航空自衛隊と在沖米軍による空の「日米共同訓練」が始まる(～8月10日)
8. 3 陸上自衛隊は、宮古島沖での陸上自衛隊・急患輸送機遭難事故について、「事故の原因は断定できない」との調査結果を発表
8. 6 在日米軍は、臨時訓練空域を設定した空の演習「オーガスト 90」を実施(～10日)
 8. 7 知事は、就任挨拶のため来庁した日米軍副司令官兼参謀長ジョージ L.ケイツ少将に対し、那覇港湾施設等の返還について協力要請
8. 13 児玉防衛施設庁長官は、県内米軍施設視察等のため就任後初来県
 知事は施設庁長官に対し、県立武道館の建設協力等を要請
8. 15 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、県内米軍基地12施設・16カ所の返還と跡地利用促進の特別措置等を関係省庁に要請
8. 28 日米両政府は地位協定に基づき、沖縄本島の北東にある在日米軍の訓練水域アルファ区域に、海上演習場関係の水域を追加指定することを合意
9. 26 第14回三者連絡協議会開催
 基地の整理縮小、航空機騒音の軽減、演習の自粛、事件・事故の未然防止、環境問題等の5項目について協議
9. 28 「沖縄県における赤土流出問題に関する関係省庁連絡会議」(沖縄開発庁、防衛施設庁など9省庁で構成)が発足し、初会合が開かれる

- 「赤土砂流出防止対策連絡協議会」の初会合が沖縄総合事務局で開かれ、国・県一体的な取り組み体制の強化等について協議
- 10.12 第1回沖縄県軍用地跡地利用促進連絡協議会が開かれ、「軍用地の跡地利用に関する基本方針」案が了承される
- 10.26 米海兵隊総司令官A.M.グレイ大将が部隊視察のため来沖
- 11.27 那覇防衛施設局は、県収用委員会に対し、駐留軍用地特別措置法に基づく軍用地強制使用裁決を申請
- 11.28 在沖米軍は、合同演習「ビーチクレスト 90」を沖縄周辺訓練区域等で実施
- 12.10 大田昌秀氏が県知事に就任
- 12.17 在沖米国総領事ローレンス F.ファラー氏が来庁
- 12.18 米空軍のB-52G戦略爆撃機が台風避難を理由に嘉手納飛行場に飛来
在日米軍総司令官ジェームス B.デービス中将が知事を表敬訪問

平成3年(1991年)

- 1.16 知事は来県中の谷開発庁長官に対し、「米軍基地の返還及び返還跡地の有効利用促進」等を要請
在日米軍沖縄地域調整官ヘンリー C.スタックポール少将が来庁
- 1.17 中東地域において湾岸戦争が勃発
知事は、湾岸戦争の勃発に伴い、2月に予定していた基地問題解決のための訪米中止を決定
- 1.18 県は湾岸戦争が勃発に伴い、沖縄県湾岸危機対策連絡会議を設置
- 1.19 在日米軍沖縄地域調整官は、在沖海兵隊が湾岸戦争に派遣され、予備役兵が沖縄に配備されたことを明らかにする
- 1.20 湾岸戦争に伴う「テロ・ゲリラ警戒」のため第1陣応援部隊百人が来県
- 1.22 アマコスト駐日米国大使が来庁
- 1.24 湾岸戦争に伴う警備強化のため、第2陣応援部隊機動隊二百人が来県
- 1.29 県議会米軍基地関係特別委員会は、キャンプ・ハンセン内レンジ5のざん壕建設現場を視察
- 2.19 寺村那覇防衛施設局長は、米軍用地の強制使用手続き問題について、「採決申請書の公告縦覧の代行協力」を知事に要請
- 3.7 在沖米陸軍特殊部隊(グリーンベレー)は、読谷補助飛行場で今年2回目のパラシュート降下訓練を実施。1人が施設外降下ミス
駐日米国大使館公使ゼイムス V.パーカー氏来庁
- 3.11 県は第三次沖縄振興開発計画大綱を決定。米軍施設については、「全面返還を希求する県民の意向に配慮してその整理縮小を促進する」と記述
- 3.13 知事は、外務省等関係省庁に対し、米軍演習の中止、第三次振計大綱の趣旨説明及び協力等を要請
- 3.28 県と在沖米軍双方の環境担当職員による「基地公害に関する連絡会議」を開催。平成2年度の基地排水に関する調査結果や、航空機騒音等について討議
- 3.29 読谷村議会は県内初、全国で2番目の「平和行政の基本に関する条例」を可決
- 4.6 米海兵隊総司令官A.M.グレイ大将が来県
- 4.8 那覇地裁は、昭和60年那覇空港滑走路で起きた自衛隊機と全日空機との接触事故で、「事故原因は自衛隊機側の過失によるもの」と有罪判決を下す
- 4.9 県赤土等流出防止対策協議会幹事会が開かれ、赤土流出防止対策監視通報体制(ネットワーク)を設置する方針を決定
県議会米軍基地関係特別委員会は、パラシュート降下訓練の施設外降下が相次いだことから読谷村補助飛行場を視察
- 4.16 仲井真副知事は、キャンプ・ハンセンの都市型戦闘訓練施設や読谷村補助飛行場等を視察後、在沖米軍施設・区域の返還促進等8項目について、在沖米国総領事、那覇防衛施設局長にそれぞれ要請
- 4.17 県議会は、「読谷村補助飛行場におけるパラシュート降下訓練中止に関する意見書」及び「キャンプ・ハンセンにおけるざん壕施設の建設中止に関する意見書」を採択
- 4.24 野党各党・各派は、「軍転特措法案」を国会に共同提出
- 4.26 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会の平成3年度通常総会が開催され、軍用地転用促進特別措置法(仮称)の制定を国に要請していくことを決定
- 5.10 知事は、米軍用地強制使用に伴う公告・縦覧代行問題について、県提示案の説明とその実現を池田防衛庁長官、児玉防衛施設庁長官に強く要請
- 5.13 沖縄県軍用地等地主会連合会は、県に対し米軍基地の返還の方法や、跡地利用の促進等について、立法化による特別措置を要請
- 5.21 県は、未契約米軍用地の強制使用に伴う公告・縦覧代行問題で、19関係市町村を対象に

- 説明会を開催
- 5 . 22 米軍基地所在14都道県で構成する渉外関係主要都道県知事連絡協議会担当者会議が沖縄県で開催され、当面する基地問題について協議
- 5 . 28 知事は公告縦覧代行問題で、代行実施決定を発表
- 5 . 30 嘉手納飛行場土地所有権確認訴訟で福岡高裁那覇支部は、原告側（旧地主）の控訴を棄却する判決を下す
- 6 . 4 県は、県道104号線越え実弾演習等一連の演習の中止を、在沖米国総領事、那覇防衛施設局長等に要請
- 6 . 5 知事公室長が、都市型戦闘訓練施設、恩納通信所等を視察
- 6 . 17 知事は来県中の衆議院沖特委に対し、「三次振計の策定」、「基地の返還及び返還跡地の有効利用の促進」等7項目を要請
- 7 . 5 ヘンリー C.スタックポール少将、ノーマン E.エラート少将が、離・就任挨拶のため来庁
- 7 . 10 第3海兵遠征軍基地司令官兼在日米軍沖縄地域調整官の交代式が行われ、ヘンリー C.スタックポール少将に代わってノーマン E.エラート少将が新司令官に就任
- 7 . 15 第2回沖縄県軍用地転用対策審議会が開かれ、軍用地転用対策特別措置法について審議
- 7 . 16 知事が、訪米を前に嘉手納飛行場、キャンプ・ハンセンの都市型戦闘訓練施設等の米軍施設を視察
- 7 . 18 江口防衛政務次官が、米軍基地視察等のため来県
- 7 . 19 知事他県内4市町村首長等で構成する基地問題等要請団一行は、本県基地問題の現状について米国政府や議会、マスコミ関係者に実情を訴える事を目的に訪米（～8月4日：大田知事第1回訪米）
- 7 . 22 衆議院外務委員会が、都市型戦闘訓練施設視察のため来県
県は来県中の衆議院外務委員会に、軍用地転用促進特別措置法（仮称）の制定と米軍基地の整理縮小に伴う従業員の雇用の安定策等について要請
- 7 . 30 在沖米国総領事ローレンス・ファラー氏が、離任挨拶のため来庁
- 7 . 31 米ソ戦略兵器削減条約（START）が調印
- 8 . 2 在沖米軍基地の返還、跡地利用問題等を効率的に処理するため、「沖縄県に所在する施設、区域の返還処理問題に関する関係省庁連絡協議会」（防衛施設庁等関係11省庁で構成）を設置
- 8 . 6 在日米軍沖縄地域調整官ノーマン E.エラート少将来庁
- 8 . 7 知事は冷戦構造崩壊後の沖縄の基地をテーマに開催された「米軍基地問題シンポジウム（主催：沖縄タイムス他）」に、パネリストとして出席
- 8 . 12 県軍用地転用対策審議会は、県から諮問を受けた「沖縄県における駐留軍用地の返還及び駐留軍用地の跡地の利用の促進に関する特別措置法」について知事に答申
- 8 . 14 米軍用地使用公開審理が始まる
- 8 . 19 県は、フィリピン・クラーク基地の閉鎖に伴うC-141型輸送機等の嘉手納基地移駐の中止を、在沖米国総領事、在日米軍沖縄地域調整官、那覇防衛施設局等関係機関に対し要請
- 8 . 20 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、軍転特措法の制定を沖縄開発庁、外務省ほか関係省庁に要請
- 8 . 23 知事は、フィリピン・クラーク基地の閉鎖に伴うC-141型輸送機等の嘉手納基地移駐中止を、米国防務長官、国防長官、太平洋統合軍総司令官等に文書で要請
- 8 . 28 在沖米国総領事リチャード A.クリステンソン氏が、就任挨拶のため来庁
- 8 . 30 沖縄県に所在する施設・区域の返還処理問題に関する関係省庁連絡協議会の初会合が開かれ、米軍基地返還処理問題について、実務レベル協議が実質的にスタート
- 9 . 4 県の定例庁議において、駐留軍基地の整理縮小と返還跡地の有効利用の促進を趣旨とする「沖縄県における駐留軍用地の返還及び駐留軍用地跡地の利用の促進に関する特別措置法（仮称）要綱」を協議、了承
- 9 . 25 県議会基地問題要請団は、外務省他関係省庁に対し、在比米軍基地からの輸送機等の嘉手納飛行場への移駐中止を要請
- 9 . 27 米大統領は、地上発射短距離核兵器の全廃及び戦術核の米海軍艦艇からの引き上げ等を含む核削減計画を発表
親泊那覇市長を団長とする訪米直訴団が、那覇港湾施設の早期返還要請のため出発（～10月6日）
- 10 . 1 嘉手納飛行場の第313航空師団と第376戦略航空団が解団し第18航空団設立
- 10 . 8 知事は、県道104号線越え実弾演習の実施状況を初視察
知事は、リチャード A.クリステンソン在沖米国総領事に対し、基地問題の解決促進等について要請
- 10 . 31 沖縄県に所在する施設・区域の返還処理問題に関する関係省庁連絡協議会一行が、沖縄

- の米軍施設等視察のため来県
11. 1 県は、県道104号線越え実弾射撃演習の廃止等、米軍基地問題の解決等について防衛施設庁、外務省、在日米軍司令部等、関係機関に要請
11. 12 伊江島補助飛行場で、物資投下訓練中の空軍輸送機が、誤って重さ2トンの金属箱を黙認耕作地に落下させる事故が発生
11. 19 コリン L.パウエル米国統合参謀本部議長が、沖縄の自衛隊施設等視察のため来沖
11. 27 知事は、「沖縄県における駐留軍用地跡地の利用促進に関する特別措置法要綱案」の制定について、防衛庁ほか関係省庁に要請
12. 2 米軍は、沖縄周辺空域で「ビーチ・クレスト 92」を実施
12. 7 外務省北米局地位協定課長原田氏来庁

平成4年(1992年)

2. 20 県は、米空軍部隊のクラーク基地からの沖縄への移駐について、駐日米国大使、在日米軍司令官、在沖米国総領事、在日米軍沖縄地域調整官及び外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、外務大臣、那覇防衛施設局長に対し要請
3. 25 県は、外務大臣及び防衛施設庁長官、米国防務長官及び国防長官等関係機関の長に対し、「沖縄における米軍基地問題の解決について」要請書を送付
5. 15 沖縄復帰20周年記念式典が挙行される
復帰20周年記念式典に出席するため来日したクエール米副大統領は、県民が強く撤去を要求していたキャンプ・ハンセン内(恩納村の)都市型戦闘訓練施設の撤去を発表
外務省及び防衛施設庁は、5月11日の日米合同委員会において、沖縄の米軍施設・区域の整理統合問題をできる限り早急に解決することを確認したとし、平成2年6月19日付日米合同委員会の合意案件のうち恩納通信所の全部返還、北部訓練場の一部返還について、近い将来合意を得るべく調整を促進すると発表。このほか既に返還が合意されている北部訓練場の一部(国頭村我地近傍、伊武岳特別鳥獣保護区)、那覇冷凍倉庫、牧港補給地区補助施設の返還時期を1992年度末を目途とすると発表
5. 27 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会通常総会が開催
8. 7 在沖米海兵隊は、県道104号線越え実弾射撃演習を実施している第三海兵師団第12海兵連隊第4大隊の人員約400名を削減。第4大隊は3個中隊からなり、削減は2個中隊で、1個中隊は第2大隊に編入
9. 21 在沖米海兵隊報道部は、兵力削減計画の一環である在沖米海兵隊の再編計画を公表、1993年度末までに在沖米海兵隊3,500人の削減を完了すると発表
9. 28 知事、尚副知事が来県中の駐日米国大使館公使ウィリアム・ブリアー氏と面談。基地問題の解決促進、特に那覇サービスセンターの早期返還について強く要請
第三次沖縄振興開発計画が閣議了承されスタート
9. 30 伊江島補助飛行場内黙認耕作地において火災発生
10. 1 嘉手納飛行場所属のF-15-18機の本国への移駐が始まる
10. 13 キャンプ・ハンセン内レンジ5で原野火災発生し15ヘクタールを焼失
10. 20 普天間飛行場で、CH-46型ヘリコプターがヘリパッドから移動中に横転、損壊する事故が発生
10. 22 県は、普天間飛行場でのヘリ事故について、在沖米国総領事、在日米軍沖縄地域調整官及び那覇防衛施設局長に対し、事故原因の徹底究明、安全確保の徹底及び事故の再発防止を要請
10. 24 キャンプ・ハンセン内で原野火災発生
10. 26 安波訓練場内で山林火災発生
10. 28 普天間飛行場でのヘリコプター横転事故について、県議会米軍基地関係特別委員会が開かれる
北部訓練場内で山林火災発生
10. 29 沖縄県軍用地跡地利用シンポジウムが開催
伊江島補助飛行場でパラシュート降下訓練中の米海兵隊員2人が、施設内黙認耕作地に降下
10. 30 県は、10月20日普天間飛行場で発生したヘリコプター事故について、外務大臣、防衛庁長官及び防衛施設庁長官、並びに米国防務長官代行、国防長官、在日米軍司令官、米太平洋軍司令官及び駐日米国大使に対し、事故の原因究明、安全確保の徹底等事故の再発防止を要請。併せて、嘉手納飛行場及び普天間飛行場周辺の住宅地域上空での訓練飛行の制限、低空飛行の禁止並びに早朝・夜間の飛行活動の禁止、キャンプ・ハンセン及びキャンプ・シュワブ演習場における実弾射撃演習の中止・廃止について文書で要請
11. 11 米太平洋艦隊付海兵隊司令官ヘンリー C.スタックポール中将が来庁
11. 18 県議会が、普天間飛行場でのヘリコプター横転事故について、外務省、防衛施設庁、駐日米国大使館等関係機関に要請

- 11 . 24 フィリピン・キュービポイント海軍基地が閉鎖され、フィリピンから米軍の撤退が完了
- 11 . 25 伊江島補助飛行場において、パラシュート降下訓練中の米海兵隊 1 人が目標地点をはずれ、民家（提供施設内）の屋根に降下。3 人が提供施設外の畑に降下
沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会が、沖縄開発庁、外務省等関係省庁に対し、基地の返還及び跡利用の促進を要請
- 11 . 30 1 月25日に伊江島補助飛行場で発生したパラシュート降下ミスについて、在沖米国総領事、在日米軍沖縄地域調整官、那覇防衛施設局長に対し、事故原因の究明、安全管理の徹底及び適切な被害補償を要請
- 12 . 3 嘉手納爆音訴訟結審
- 12 . 4 伊江島と粟国島間上空を飛行中の南西航空機と米軍機 2 機が異常接近したと報告される
- 12 . 7 米軍大型トラックの交通事故で、石川市住民 1 人が死亡
- 12 . 11 県は、伊江島付近上空での民間機と米軍機との異常接近報告に関し、在沖米国総領事、在日米軍沖縄地域調整官、那覇防衛施設局長に対し、事態の再発防止と米軍訓練空域の縮小を要請
- 12 . 13 在沖米海兵隊が、「ソマリア希望回復作戦」に派遣される
- 12 . 15 米海兵隊は、キャンプ・ハンセンにおいて、本年13回目の県道104号線越え実弾射撃演習を実施（～16日）。この演習により、平成 4 年度に実施された同演習は、復帰後最高を記録した昨年に並ぶ実施回数13回、演習日数33日を数えた
- 12 . 21 キャンプ瑞慶覧内の沖縄地域調整事務所会議室において、第15回三者連絡協議会が 2 年 10 ヶ月ぶりに開催され、航空機騒音対策、航空機関連事故対策及び赤土流出防止対策について協議
- 12 . 22 読谷補助飛行場で実施された本年 8 回目の米陸軍によるパラシュート降下訓練において、県への通報時刻以前に訓練が実施され、訓練兵 1 人が施設外の民家の庭に降下
- 12 . 24 県は、12月22日の読谷補助飛行場でのパラシュート降下訓練施設外降下について、在沖米国総領事、在日米軍沖縄地域調整官、那覇防衛施設局長に対し、事故の原因究明と再発防止を要請

平成 5 年（1993年）

- 1 . 20 アメリカ第42代大統領にクリントン氏が就任
- 1 . 26 今年初の県道104号線越え実弾射撃演習が、29日までの日程で実施される。4 日連続の演習は復帰後初めて
キャンプ・ハンセンで原野火災が発生し 5 ヘクタール焼失
- 2 . 8 県議会米軍基地関係特別委員会が、在韓米軍基地視察に出発
- 2 . 12 武藤外務大臣と米国防長官の会談において、沖縄の基地問題について協議
- 2 . 16 金武町中川の修理工場に、米海兵隊のトラックが突っ込む
- 2 . 19 県是那覇防衛施設局に対し、米軍基地内県有地の返還を要請
- 2 . 25 厚木・横田基地騒音訴訟で、過去の被害に対する賠償を認める最高裁判決が下る
- 3 . 11 太平洋艦隊司令官スタックポール中將が来県し知事を表敬
- 3 . 17 県立高等学校の入学試験中に、会場近くの演習場で演習による騒音が発生し、問題となる
- 3 . 25 ラロック発言で知られる元米海軍少将ジーン R.ラロック氏を講師に、基地問題講演会を開催
ラロック氏と基地所在市町村長との意見交換会を開催
- 3 . 29 米海軍潜水艦ガーナードが、ホワイト・ビーチを出港直後に、操舵系統の故障を理由に 24時間前通告に反して再入港
- 3 . 31 北部訓練場の一部約480ヘクタール（安保協・軍転協事案）と、那覇冷凍倉庫、牧港補給地区補助施設等が返還。県内の施設数は43となる
- 4 . 12 金武町金武の繁華街で、キャンプ・ハンセン所属の海兵隊員による金武町民殺害事件が発生
- 4 . 14 金武町で発生した殺人事件に関して、在日米軍沖縄地域調整官ドナルド R.ガードナー少将が来庁。知事に対し陳謝の意を表明
キャンプ・ハンセンにおいて原野火災発生
- 4 . 15 金武町で発生した殺人事件に関し、県は米軍の隊員教育と綱紀粛正の徹底、遺族に対する適正な補償を、外務大臣、防衛施設庁長官に対し要請
- 4 . 16 金武町で発生した米海兵隊員による殺人事件に関する県議会米軍基地関係特別委員会開催
- 4 . 17 日米首脳会談の席上、宮沢総理大臣がクリントン米国大統領に対し、在沖米軍基地の縮小を要請
- 4 . 20 米海兵隊員による金武町住民殺害事件に関する金武町民大会が開催
- 4 . 24 嘉手納基地所属の F - 15戦闘機が、神奈川県厚木基地でオーバーラン

- 4 . 29 全国植樹祭が糸満市で開催
- 5 . 11 県道104号線越え実弾演習の実施に連動する米海兵隊の行軍が信号を無視して行われる
- 5 . 13 総理大臣、外務大臣、防衛施設庁長官、官房長官等に対し、米軍施設・区域の整理・縮小の促進、米軍演習の廃止と航空機騒音の軽減、隊員の教育及び綱紀粛正の徹底について要請
- 5 . 19 県の情報公開条例に基づき、本部町に建設予定のP - 3 C送信所の防衛情報が公開
大田知事を団長とする読谷村長、同村議会議長、金武町長等沖縄の基地問題要請団一行が訪米（～6月4日）。一行は、米国政府要人、連邦議会議員、米軍関係者に会い、米軍施設・区域の整理・縮小の促進、米軍演習の廃止と航空機騒音の軽減、隊員の教育及び綱紀粛正の徹底について要請
- 5 . 28 運輸省は、昨年12月に報告された伊江島上空付近で発生した米軍機と民間航空機の異常接近について、「異常接近は認められない」との調査結果を発表
- 5 . 29 米空軍嘉手納飛行場で、トリイ通信施設所属の軍人による日本人女性暴行事件が発生
- 6 . 4 金武町金武の国道で、米軍大型トレーラーが進行中に積載していた上陸用船舶のマストで、電話線と金武町役場の有線放送用配線を切断したため一時不通となる
- 6 . 5 米連邦議会上院軍事小委員会委員長ダニエル・イノウエ議員が来県し、在沖米軍基地を視察。知事は議員に対し、沖縄の基地問題解決の促進を要請
- 6 . 7 宜野湾市伊佐の国道で、米軍5トントラックがスリップして沿石に乗り上げ、ガードレールを一部破損
- 6 . 14 キャンプ・ハンセン内で原野火災発生
- 6 . 15 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会の通常総会が開催
- 6 . 23 金武町金武の町道で、キャンプ・ハンセンの大型トレーラーがブルービーチに向かう途中にハンドル操作を誤って畑に突っ込み、観葉植物に被害を与える
- 6 . 30 砂辺倉庫（0.3ha）が返還。これにより、県内の米軍施設は42となる
- 7 . 1 日米合同委員会において慶次次通信所口ラン局の共同使用を合意（業務が米軍から海上保安本部に引き継がれる）
- 7 . 15 ホワイト・ピ - チ地区に米海軍原子力潜水艦キャバラが入港。原子力潜水艦の寄港は12回となり、復帰後最高を記録
- 7 . 20 米山防衛施設庁長官が就任後初の来県。知事は基地の整理縮小、演習の廃止等を要請
- 7 . 28 米軍人被疑者逃亡事件に関して、外務大臣、防衛施設庁長官に対し、綱紀粛正と管理の徹底を要請
- 7 . 29 横田基地の在日米軍司令官に対し、米軍の綱紀粛正、県道104号線越え実弾射撃演習の廃止等を要請
- 7 . 30 海上自衛隊那覇基地に、第9飛行隊（P - 3 C部隊）が配備
- 8 . 4 空軍第353特殊作戦群が、提供施設外の読谷村沖で物資投下訓練を行う
海軍第7艦隊第1水陸両用群司令官にシグラー准将が就任
- 8 . 6 細川新政権発足
- 8 . 9 上原県選出衆議院議員が、沖縄開発庁長官に就任
- 8 . 11 キャンプ・ハンセン内レンジ5付近で火災が発生し1ヘクタールを焼失
- 8 . 12 在沖米海兵隊は、県道104号線越え実弾演習の3砲座（GP311、312、313）の使用廃止を決定
- 8 . 19 防衛施設庁長官に対し、県道104号線越え実弾演習の廃止を要請
- 8 . 22 米国連邦議会上院マッカーディー議員他視察団が来沖。基地視察（米軍案内）の後、関係市町村長との懇談会に出席
- 8 . 25 県は、自衛隊基地内の県有地の返還を要請
- 8 . 29 キャンプ・ハンセン内で山火事が発生し、翌30日にかけて120ヘクタールを焼失
- 9 . 1 嘉手納飛行場でローリー演習中のHH - 3救難ヘリコプターが地上移動中に故障、機体を損壊する事故が発生。1人が死亡、4人が負傷
米国防省は、沖縄の海兵隊の維持等を明記した新戦力計画を発表
- 9 . 9 日米合同委員会は、恩納通信所の全部返還について合意
米海兵隊総司令官が来県
- 9 . 13 外務大臣、防衛施設庁長官、防衛庁長官、沖縄開発庁長官、駐日米国大使、在日米軍司令官に対し、安全管理の徹底、事故の再発防止、地位協定の遵守等を要請
- 9 . 14 キャンプ・ハンセン内で、宙づり輸送中のクレーン車が落下する事故が発生
- 9 . 24 在沖米空軍は、グアムから嘉手納飛行場に一時移駐していた第353特殊作戦群の常駐化を発表
- 9 . 29 総理大臣、外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、沖縄開発庁長官、駐日米国大使、在日米軍司令官に対し、第353特殊作戦群の早期撤退を要請
- 10 . 19 県の招請により、米国基地閉鎖・再編委員会クーター委員長が来県
- 10 . 20 キャンプ・ハンセン内で山火事発生

- 10 . 22 来県中のクーター米基地閉鎖・再編委員会委員長は、関係市町村長との懇談会に出席。その後、同氏を講師に基地問題講演会を開催
- 10 . 30 沖縄開発庁、外務省、防衛庁の3省庁で構成する「沖縄県に所在する米軍施設・区域等に関する諸問題についての連絡会議」が発足
- 11 . 4 横須賀等在日米軍基地周辺住民が基地による環境被害について、「米国環境政策法（NEPA）」による環境影響評価を実施することを求めた訴訟で、ワシントン連邦地方裁判所は訴えを却下
- 11 . 8 細川総理大臣は、ホーリー在日米軍司令官との会談で、沖縄の基地問題解決を要請
- 11 . 9 東京高裁は、第三次横田騒音訴訟で、夜間飛行の禁止等を盛り込んだ和解案を提示
今年7回目のパラシュート降下訓練において、1人（海兵隊員）が規制対象区域外に降下。読谷村職員等と小競り合いになる
在沖米空軍第18航空団司令官クライバー准将が、「航空機騒音は、自由の音と受けとめたい」と発言
- 11 . 11 基地周辺対策費の確保について、外務省、大蔵省、自治省、防衛庁、防衛施設庁、沖縄開発庁に要請
- 11 . 12 在日米軍司令官に、リチャード・マイヤーズ中將が就任
- 11 . 18 日米合同委員会が開催され、横田基地の騒音問題に関する合意内容を見直す
- 11 . 30 細川首相は、米太平洋軍司令官、在日米軍司令官と会談
- 12 . 2 県の招請により、アバクロンビー米国連邦議会下院軍事委員が来県
- 12 . 3 キャンプ・ハンセン内で山火事発生
- 12 . 4 来県中のアバクロンビー氏は、基地所在市町村長との懇談会に出席
- 12 . 7 北中城村内の県道上に、普天間飛行場から飛び立ったUH-1ヘリコプタ-から16kgの救難キットが落下する事故が発生
今年11回目の県道104号線越え実弾演習が4日間連続で実施され、演習日数は過去最高を記録する
- 12 . 13 知事は、日本外国特派員協会主催の講演会で、沖縄の基地問題等について講演
- 12 . 15 クリントン大統領は、アスピ国防長官の辞任を発表
- 12 . 17 県議会は、「軍転法制定に関する意見書」を全会一致で採択
岩国基地所属のF-18ホーネット2機が、訓練中に空中衝突し海上に墜落。1人が行方不明
- 12 . 18 県警は、短銃売買の米高校生（米軍人家族）を逮捕

平成6年（1994年）

- 1 . 3 嘉手納飛行場でローリー演習が実施（～6日）
- 1 . 6 空軍は、嘉手納・北谷町に対し、アクロバット飛行隊サンダーバードによる航空ショーの開催を打診（両町は拒否の意向を示し、開催されないことになった）
- 1 . 9 西銘衆議院沖特委委員長他県議団一行は、沖縄の基地問題解決を要請するため訪米（～19日）
- 1 . 17 北部土木事務所は、本部町豊原区のP-3C送信所建設予定地で、里道と民有地の境界確認作業を実施
- 1 . 20 福岡空港騒音訴訟の最高裁判決が出され、過去の賠償のみを容認
- 1 . 23 在日米軍基地の活動に対し、基地周辺住民が米国家環境政策法（NEPA）に基づく環境影響評価の実施を求めたが、ワシントン連邦地裁で却下された訴訟で、原告団は控訴を断念する方針を固めた
- 1 . 26 嘉手納町は、嘉手納基地騒音問題で、飛行時間の制限等を盛り込んだ「航空機騒音防止協定」の締結を第18航空団司令官に提案
- 2 . 1 三事案（那覇港湾施設の返還、読谷補助飛行場の返還と同施設におけるパラシュート降下訓練の廃止、県道104号線越え実弾砲撃演習の廃止）の解決促進について、総理大臣（日米首脳会談に先だつて）、内閣官房長官、外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、沖縄開発庁長官に直接面談し要請
- 2 . 4 横田基地騒音訴訟で、国が和解案の受け入れを拒否、和解協議が打ち切られる
- 2 . 県は、静岡県に所在する陸上自衛隊管理東富士演習場の視察、調査を実施
- 2 . 11 日米首脳会談が米国で開催。2月1日の細川首相に対する知事要請項目：沖縄の基地問題については協議されなかった
- 2 . 15 嘉手納飛行場でローリー演習が実施
- 2 . 23 嘉手納飛行場内の消火関連施設からジェット燃料が流出。原因は、バルブの締め忘れ
- 2 . 24 嘉手納爆音訴訟が那覇地裁沖縄支部で判決。飛行差し止め却下。過去に対する損害賠償は、WECPNL80以上の原告にのみ認める
- 2 . 25 沖縄に所在する米軍施設・区域等に関する諸問題についての連絡会議（三省庁連絡会議）の3回目の会合が東京で開催

- 2 . 26 米山防衛施設庁長官は、本県の基地問題を米側と協議するため訪米
防衛施設庁長官の訪米に先だち、三事案の解決促進について防衛施設庁長官に要請（電報）
- 2 . 28 来県中の参議院沖特委に対し、基地の返還などを要請
- 3 . 4 海兵隊が、キャンプ・ハンセン内で野戦訓練施設の建設を行っていることが判明
- 3 . 8 県は、三事案の解決促進について総理大臣に要請
- 3 . 9 2月24日の一審判決を不服として、嘉手納基地爆音訴訟の原告団が控訴
- 3 . 10 嘉手納基地爆音訴訟で国側も控訴
- 3 . 11 日米安全保障協議委員会が東京で開催。構成員が閣僚級に格上げされてから初の開催。沖縄の基地の整理縮小についても協議。特に読谷補助飛行場問題については、引き続き行われた国防次官と防衛事務次官との協議の場でも話し合われた
- 3 . 18 三事案の解決促進について、マイヤーズ在日米軍司令官に要請
- 3 . 22 昨年4月に金武町で発生した米軍人による殺人事件に関し、那覇地裁は5年から10年の実刑を言い渡した
- 3 . 26 嘉手納基地飛行クラブ所属のセスナ機が、エンジントラブルのため、金武ブルー・ビーチ訓練場駐車場に緊急着陸
- 3 . 28 陸上自衛隊第1混成団に、107ミリ迫撃砲部隊第301重迫撃砲中隊が発足
- 3 . 30 第三次横田基地騒音訴訟（高裁）で、過去の損害賠償を認める判決が下る（損害賠償対象は、W E C P N L75以上）
- 4 . 4 第18航空団所属のF - 15戦闘機が、離陸直後に嘉手納弾薬庫地区黙認耕作地に墜落、炎上。乗員は脱出
- 4 . 4 F - 15戦闘機の墜落事故に関して、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米国総領事、第18航空団司令官に対し、事故の再発防止、原因の究明と県への報告について要請
- 4 . 5 那覇市長は、細川総理大臣に那覇港湾施設の返還を直訴
- 4 . 6 第三次横田基地騒音訴訟で、原告団は上告を断念（二審判決を受けて）
普天間飛行場で、第262中型ヘリ中隊所属のCH - 46ヘリコプターが、不時着訓練中に施設内に墜落。ローターが吹き飛び胴体はまっつ
F - 15戦闘機墜落事故に関して、駐日米国大使、在日米軍司令官に対し、事故の再発防止、原因の究明と県への報告等について要請
CH - 46ヘリコプター墜落事故について、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米国総領事に対し、CH - 46の使用廃止、安全管理の徹底、事故原因の究明と県への報告について要請
- 4 . 7 F - 15戦闘機・CH - 46ヘリコプターと相次ぐ航空機墜落事故について、那覇防衛施設局長、メルフォード普天間航空基地隊司令官に対し、安全管理の徹底と事故原因の究明、県への報告について要請
羽田外務大臣、愛知防衛庁長官、米山防衛施設庁長官、上原沖縄開発庁長官に対し、CH - 46の使用廃止、安全管理の徹底、事故原因の徹底究明と県への報告について要請
- 4 . 8 在沖米海兵隊は部隊を再編。キャンプ・ハンセン配備の歩兵部隊第9海兵連隊の司令部を解体、同連隊の2個中隊を第4海兵連隊に吸収。これにより、司令部要員300人が削減
米国防総省は、すべての軍事施設を禁煙にすると発表
- 4 . 10 モンデール駐日米国大使が来県
- 4 . 11 三事案の解決促進及び普天間飛行場の返還について、来県中のモンデール駐日米国大使に要請
- 4 . 12 嘉手納飛行場でORI訓練が実施
- 4 . 13 知事を団長とする一行は、スービック基地跡地の利用状況等視察のため訪比
- 4 . 15 沖縄県に所在する米軍施設・区域等に関する諸問題についての連絡会議（三省庁連絡会議）の第4回会合が東京で開催され、三事案の進捗状況について報告がなされた
- 4 . 22 日米防衛首脳会談が東京で開催。席上、沖縄の基地問題、三事案の進展に努力していくことを確認
- 4 . 28 羽田新政権が発足
- 5 . 6 第18航空団所属のF - 15が訓練中に公海上で在韓米軍のF - 16と空中衝突し墜落。F - 15の乗員1名が行方不明
- 5 . 10 元京都産業大学教授若林敬氏の著書「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」が出版。これによると、1969年当時ニクソン大統領と佐藤総理大臣の間で日米共同声明を発表した際に、有事の際の沖縄への核持ち込みと通過を認める極秘文書が存在していたと記されている
- 5 . 12 キャンプ・シュワブのゲートで、米軍トレーラーがバランスを崩しパンク、国道329号をふさぐ形で停車し、数時間にわたり交通規制が行われた
キャンプ・ハンセン内で曳光弾による火災が発生し20,000㎡を焼失
- 5 . 15 基地の整理・縮小及び返還跡地の有効利用について、また、核密約問題の真相究明につ

- いて、来県中の沖縄開発庁長官に要請
- 5 . 16 核密約文書の存在に関する事実の究明、非核三原則の本県への適用について、柿沢外務大臣、神田防衛庁長官、米山防衛施設庁長官に対し要請
羽田総理大臣は参議院本会議で、（核持ち込みに関する）密約は存在しないと答弁
嘉手納基地内で、作業中の日本人作業員3名が感電事故で負傷
- 5 . 18 日米合同委員会は、航空自衛隊那覇基地内にある嘉手納飛行場用地1,300㎡の返還を合意
- 5 . 20 伊江島補助飛行場で、パラシュート降下訓練中の訓練兵4名が黙認耕作地に降下
- 5 . 25 知事訪米に先だち、三事案の解決、嘉手納・普天間両飛行場周辺における航空機騒音の軽減等沖縄の米軍基地問題の解決について、総理大臣、外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、沖縄開発庁長官、外務省北米局長、県出身国会議員に対し要請
米軍属による酒気帯びひき逃げ事件が発生
- 5 . 27 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会平成6年度通常総会が那覇市内で開催
- 5 . 30 那覇空港で、航空自衛隊T-33練習機がオーバーランし、滑走路が一時閉鎖され、民間航空機の運行に支障を来す
- 5 . 31 那覇空港における航空自衛隊機オーバーラン事故に関して、南西航空混成団司令、那覇防衛施設局長、那覇空港事務所長に対し、安全管理の徹底、民間機の運行の多い時間帯における飛行訓練制限等事故の再発防止を要請
- 6 . 2 航空自衛隊は、5月30日の自衛隊機オーバーラン事故は油圧系統からの油もれが原因であると県に報告
津堅島（提供施設外）に、米軍ヘリコプターが2回にわたり着陸。農作物に被害を与える
- 6 . 5 訪米に先だち、三事案の解決をはじめとする沖縄の米軍基地問題の解決をモンデール駐日米国大使に要請
- 6 . 9 知事を団長とする沖縄の基地問題要請団が、三事案の解決、嘉手納・普天間両飛行場における航空機騒音の軽減等沖縄の米軍基地問題の解決を米国政府、連邦議会、米軍当局に要請するため訪米（～22日）
- 6 . 10 中国が地下核実験を実施
- 6 . 13 朝鮮民主主義人民共和国は、国際原子力機構IAEAを脱退するとの声明を発表
- 6 . 16 日米合同委員会は、読谷補助飛行場の返還に向けて技術的な検討を行う「読谷補助飛行場特別作業班」を施設特別委員会の下に設置することに合意。これにより「落下傘降下訓練場代替地検討特別作業班」は廃止
日米合同委員会は、平成2年6月の日米合同委員会事案の1つであるキャンプ桑江の一部16,000㎡の返還を合意
在沖米海兵隊と在沖米空軍は、1992年10月の普天間飛行場でのヘリコプター横転事故と1993年9月の嘉手納飛行場におけるヘリコプター事故の調査結果をマスコミに発表。普天間飛行場での事故についてはパイロットのミスであるとし、嘉手納飛行場の事故については原因は明らかにしていない
- 6 . 17 金武町伊芸区は、区内道路への米軍車両立ち入り禁止を求める英字立て看板を区内に設置
- 6 . 18 本部町議会は、P-3C送信所建設に反対する陳情を採択
- 6 . 24 11省庁連絡会議は、返還事前通報措置の試行について了承。施設特別委員会に返還が提案された時点で返還を所有者等に通報するもので、従来の日米合同委員会で合意された後の通報より1年半通報が早まることになると説明
在日米軍沖縄地域調整官（第三海兵遠征軍司令官兼任）に、カールトン W.フルフォード少将が就任
- 6 . 30 村山内閣発足
- 7 . 6 在日米軍と自衛隊の日米共同訓練が沖縄周辺海域・空域で実施
- 7 . 7 ホワイト・ビーチに寄港した米海軍艦船の乗員による事件（強盗・傷害）が相次いで発生
- 7 . 12 三事案の解決について、来県中の小里沖縄開発庁長官に対し要請
米海軍艦船乗員による強奪事件・傷害事件が相次いだことに関して、在日米軍沖縄地域調整官、嘉手納米海軍航空施設隊参謀長、在沖米国総領事代行に対し、綱紀粛正、隊員管理の徹底等を要請
- 7 . 13 嘉手納飛行場のラブコン（進入管制レーダーコントロール）が故障し、那覇空港及び久米島空港の民間航空機の離発着に支障を来す
- 7 . 14 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会の定期総会が沖縄県で開催
- 7 . 20 村山総理大臣は、衆議院本会議で自衛隊は合憲との見解を表明
- 7 . 27 三事案の解決について、来県中の衆議院外務委員会に要請
- 7 . 28 日米合同委員会は、嘉手納飛行場の一部（21,000㎡）の返還を合意。本件は、平成2年

- 6月19日の日米合同委員会合意事案（23事案）の一つである
- 8.1 三事案の解決について、来県中の衆議院沖特委員長に要請
第18航空団司令官に、ウィリアム T. ホピンズ准将が就任
那覇市は、那覇市内住民が情報公開制度に基づき公開を請求していた航空自衛隊那覇基地のパトリオット施設図面の公開を決定（8月9日公開）
- 8.17 米連邦議会下院本会議で、1995年度国防歳出法案が可決
嘉手納飛行場を飛び立った岩国基地所属のハリアー戦闘攻撃機が粟国島北西の海上に墜落、乗員は空軍第33航空救難中隊に救助された
県は情報公開条例に基づき公開を請求していた那覇市内の男性に対し、航空自衛隊那覇基地のパトリオット配備計画の一環である貯蔵庫の建築確認通知を公開
- 8.19 粟国島近海におけるハリアー戦闘攻撃機の墜落に関して、駐日米国大使、在日米軍司令官、外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米国総領事、那覇防衛施設局長に対し、事故原因の徹底究明と県への報告、安全管理の徹底について要請
- 8.30 キャンプ・ハンセンレンジ5付近で火災が発生し800,000㎡を焼失
- 9.7 政府主催の全国都道府県知事会において、基地の整理・縮小と軍転法の早期成立を要請
- 9.8 日米合同委員会は、牧港補給地区の一部2,850㎡の返還を合意
- 9.9 基地視察のため来県中の宝珠山防衛施設庁長官が、記者会見で、沖縄を戦略上の要地として「基地を受け入れて基地と共生・共存する方向に変化して欲しい」と発言
- 9.13 米連邦議会上院本会議で、1995年度国防歳出法案が可決。これを受け米国防長官は、平成7年3月1日までに日米間の安全保障関係についての報告を議会に提出することになる
- 9.15 日米防衛首脳会談がワシントンで開催。玉沢防衛庁長官は、ペリー国防長官に対し、沖縄の基地の整理統合と安全の確保について要請
- 9.20 沖縄は基地と共生・共存をとる宝珠山防衛施設庁長官発言に関して、官房長官に対し、政府の誠意ある対応を要請
金武町伊芸区で、キャンプ・シュワブ所属の海兵隊が訓練のためキャンプ・ハンセンレンジ5に向け進行中に車輪を道路脇のサトウキビ畑に脱線させ、サトウキビに被害を与えた。米軍車両は現場からそのまま立ち去った
第6回目の沖縄県に所在する米軍施設・区域等に関する諸問題についての連絡会議（三省庁連絡会議）が開催。来年の戦後50周年に向け、三事案の解決に努力していくことを確認
- 9.23 海兵隊はハワイ駐留の第1旅団司令部を解体し、同旅団所属の第3海兵連隊、第24海兵航空団、第1旅団役務支援群が第三海兵遠征軍下に指揮系統が統合された（配備地はハワイ）
- 9.30 八重岳通信所の一部19.2ヘクタールが返還。平成2年6月19日の日米合同委員会合意23事案の一つである
本部町議会は、同町豊原地区に建設が予定されているP-3C送信所に反対する意見書と決議を全会一致で可決
- 10.1 米海兵隊は海兵隊再編計画の一環として、第12海兵連隊の第二大隊司令部と砲兵中隊の削減を発表。468名が削減。米軍はこれにより県道104号線越え実弾砲撃演習の演習頻度に影響はないとコメント。同時に、グアムから海軍太平洋航空機修理分遣隊45名が普天間飛行場に移駐
- 10.5 米海軍原子力潜水艦ジェファーソンシティがホワイト・ビーチ地区に寄港。この寄港に際して24時間前通報がなされなかったことに関し、米軍は機器の故障のためと説明
- 10.5 宝珠山防衛施設庁長官は、記者会見で共生・共存発言を撤回し、県民に多大な迷惑をかけたことを陳謝
- 10.6 第33救難中隊のHH-60ヘリコプターが韓国で墜落。乗員5名が死亡。HH-60ヘリコプターは、HH-3の後継機として嘉手納飛行場に配備されたものである
- 10.7 米海軍原子力潜水艦ジェファーソンシティの寄港に伴う放射能測定のためのホワイト・ビーチ地区への科学技術庁、沖縄県職員の立ち入りが拒否される
中国が今年2回目の地下核実験を実施
- 10.9 米海軍原子力巡洋艦カリフォルニアの寄港に伴う放射能測定のためのホワイト・ビーチ地区への科学技術庁、沖縄県職員の立ち入りが拒否される
- 10.11 米海軍原子力巡洋艦カリフォルニアがホワイト・ビーチ地区に寄港。24時間前の通報が守られなかったことに関し、米軍は台風避難のためと説明
10月4日から11日までの約1週間の間に、潜水艦ジェファーソンシティが4回、巡洋艦カリフォルニアが2回、計6回原子力軍艦が反復寄港した事になる
- 10.12 原子力軍艦の寄港に伴う放射能測定のための基地立ち入りを米軍が2度にわたり拒否したことについて、拒否の理由の提示と以後の調査の確保、原子力軍艦寄港の際の24時間

- 前通報の徹底を要請。これに対し、在沖米艦隊活動司令部参謀長は、立ち入り拒否は連絡ミスであった。測定に協力する方針に変わりはないと説明
- 10.14 高知県早明浦ダム上流の吉野川に、低空飛行訓練中の米海軍のA-6攻撃機が墜落
- 10.21 吉野川に米軍戦闘機が墜落した事故に関連し、徳島県議会は、日米地位協定改定を盛り込んだ意見書を採択
- 10.24 ルワンダ難民救援国際平和協力隊の輸送業務を担う航空自衛隊派遣隊が、給油のため航空自衛隊那覇基地に立ち寄る
- 10.28 8月に粟国島近海に墜落したハリヤー機の米海軍による引き揚げ作業が始まる
- 11.2 キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で山火事が発生し96ヘクタールを焼失
在日米軍基地問題の解決を要請するため、宝珠山防衛施設庁長官が訪米
- 11.4 キャンプ・ハンセン内で山火事が発生
- 11.8 米軍はアルファ水域に設置されているACMIブイの撤去作業を開始。ACMIブイ周辺は好漁場となっており、漁礁として利用するためブイの払い下げを関係漁協が要請していたが、在日米軍は払い下げはできないとして、撤去されることになったものである
- 11.13 沖縄近海を航行中の米艦船の艦載部隊が、演習指定期日外の日曜日に砂島射撃場訓練場で演習を実施。在沖米空軍から鳥島射撃場での訓練許可を受けていたのを、誤認して砂島で実施したものである
- 11.14 フィリピンから普天間飛行場へ飛行中の海兵隊CH-53型ヘリコプターが、エンジントラブルを理由に宮古空港に緊急着陸
- 11.16 キャンプ・シュワブ内で演習中の海兵隊UH-1N型ヘリコプターが着陸に失敗し墜落。乗員1名が死亡
- 11.18 神奈川県池子の米軍住宅建設問題で、逗子市は住宅の高層化の条件付きで住宅建設受け入れに合意
- 11.21 航空自衛隊のT-33訓練機が、那覇空港の誘導路を走行中に左後輪がパンク。誘導路を一時封鎖し、民間機の離発着に支障を来した
- 11.22 沖縄近海で第97戦闘攻撃飛行中隊所属の艦載機FA-18ホーネットが離艦に失敗し墜落
- 12.2 海軍・空軍・海兵隊合同の定期演習ビーチクレストが実施（～10日）
- 12.6 米軍戦闘機が名護市辺野古民間地域を低空飛行。騒音が激化
- 12.7 臨時国会で成立が期待されていた軍転特措法は、自民党修正案との調整が整わず、継続審議となる
- 12.10 大田県政2期目がスタート
- 12.12 嘉手納飛行場でローリー演習が実施
来県中の久保社会党書記長は記者会見で、「与党の合意が得られなければ、工事は中止すべき」と本部町豊原地区に建設予定のP-3C基地建設に反対の意向を表明
- 12.13 社会党の軍縮・基地点検プロジェクト調査団が来県。米軍基地や、P-3C基地建設予定地を視察（～14日）
- 12.14 横田基地周辺住民が新たに横田基地飛行差し止め訴訟を提訴
- 12.15 日米合同委員会で、那覇軍港の移設・返還問題を検討する「那覇港湾施設特別作業班」の設置を合意
同時に、普天間第二小学校の敷地拡張整備のため、普天間飛行場の一部返還を合意
- 12.20 海兵隊第三役務支援群が、2日間の予定でキャンプ・シュワブから牧港補給地区までの幹線道路を完全武装で行軍。県・団体の反対により、21日のキャンプ桑江までで行軍を中止し、牧港まで車両で移動
宜野座村で、行軍を先導する車両が畑に乗り上げ、踏み荒らす
- 12.23 ホワイト・ビーチ地区に原子力潜水艦パファーが寄港。平成6年で18回目の寄港で、年間寄港回数が復帰後最多となる
- 12.26 小松基地騒音訴訟控訴審で、名古屋高等裁判所は飛行差し止め請求を却下
- 12.30 宜野湾市真志喜の国道58号で、米軍のトラックがスリップし、中央分離帯を乗り越え沿道の電柱に激突。電柱が折れ、付近は停電となった

平成7年（1995年）

- 1.6 外務大臣、内閣官房長官に対し、沖縄の基地問題について日米首脳会談で取り上げてもらいたいと要請
- 1.11 ワシントンで開催された日米首脳会談で、在沖米軍基地問題の解決に努力することを確認。村山総理大臣の要望に対し、クリントン大統領は、沖縄の米軍基地問題解決に努力しようモンデール駐日米国大使に指示したことを明らかにした
- 1.12 伊江島補助飛行場で訓練中の横田基地所属C-130輸送機が、施設内（黙認耕作地）に物資を投下
- 1.17 阪神・淡路大地震発生（在沖米海兵隊も、日本政府の要請により災害救援のため出動）
- 1.18 防衛施設庁は、日米首脳会談を受けて「整理統合等特別推進本部」を庁内に設置

- 1 . 30 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、国会で審議中の「沖縄の軍用地転用促進特別措置法」の早期制定を関係省庁、国会議員等に要請
- 2 . 3 那覇市地方港湾審議会は、那覇港の港湾区域を浦添地先に拡張する「那覇港港湾区域変更」について了承
- 2 . 4 政策調整監が、1995年国防歳出認定法に基づく「日米安保報告」に沖縄県の意向を反映するよう米国政府、議会等関係者に要請するため訪米
- 2 . 16 金武町で、米軍の大型トレーラーが方向転換の際畑に乗り入れ、畑を踏み荒らす
- 2 . 17 玉沢防衛庁長官が来県。県内の基地視察を行うとともに、三事案の解決について知事と意見交換
- 2 . 27 米国防総省は、「東アジアの戦略報告」を連邦議会に提出。同報告には、東アジアにおける兵力を今後とも維持すること、在日米軍基地は緊急展開には絶好の位置にあり、沖縄に海兵隊を引き続き駐留させる事などが明記
- 2 . 28 キャンプ・ハンセン内レンジ2で火災が発生
- 3 . 2 1995年国防歳出認定法に基づく「日米安保報告書」が、米国防総省から議会に提出される。沖縄の基地問題の解決については、「在日米軍基地の統合・返還は日本政府の代替地提供が原則」と明記
- 3 . 4 総理府は、昨年11月に実施した「沖縄県民の意識に関する世論調査」の結果を公表。これによると、沖縄県民の54.3%が在沖米軍基地を否定と回答
- 3 . 17 第16回三者連絡協議会が開催され、航空機騒音対策、航空機関連事故、米軍の綱紀粛正等について協議を行った
- 3 . 21 ジョンスホプキンス大学のジョージ・パッカー博士と元米国通商代表部次席代表リチャード・リバース弁護士を招請し、基地問題講演会及び関係市町村長との意見交換会を開催
第18航空団所属のF - 15戦闘機2機が悪天候を理由に那覇空港に緊急着陸。民間航空機の離発着に遅れが生じた
- 3 . 30 具志川市で米軍の大型トレーラーが方向転換の際、防災無線用電柱に衝突・横転し、防災無線設備に被害が生じた
- 3 . 31 本部町議会の三月定例最終本会議が開かれ、同町豊原に海上自衛隊が建設を計画しているP - 3C対潜水艦作戦センター送信施設の建設予定地内を通る二本の町道を復活する路線認定案件を全会一致で可決
慶次通信所の一部区域（土地：約548千㎡及び水域）が返還
- 4 . 5 在沖米海兵隊が北部訓練場から行軍を開始。当初はキャンプ・コートニーまでを予定していたが、キャンプ・ハンセンまでの行程で終了（～6日）
- 4 . 6 那覇防衛施設局は、駐留軍用地特措法に基づき、米軍用地未契約地主に対する強制使用認定を内閣総理大臣に申請
- 4 . 11 出砂島射撃場で、米海兵隊普天間航空基地所属の第152空中給油機輸送中隊の演習でKC - 130輸送機から投下された照明弾用パラシュートが風に流され、渡名喜村の民家に落下
- 4 . 13 渡名喜村における照明弾落下事故について、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米国総領事、那覇防衛施設局長に対し、事故原因の究明と事故の再発防止を要請。同じく同事故について、駐日米国大使館、防衛施設庁、外務省に対しても要請
- 4 . 18 渡名喜村における照明弾落下事故について、米軍基地関係特別委員会が開催
- 4 . 25 米空軍嘉手納基地内の土地をめぐる、「戦時中、旧日本軍に強制接収された」として、旧地主が国に土地所有権の確認と土地の賃貸料相当額の支払いを求めた訴訟の上告審で、最高裁は「二審判断の過程に違法があるとは言えない」として上告を棄却する判決を下した
- 4 . 27 衆院沖縄及び北方問題特別委員会は、「沖縄における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」（軍転特措法）案を審議し、賛成、反対討論を経た後、可決採択
- 5 . 2 玉沢防衛庁長官とペリー米国防長官との会談が行われ、那覇港湾施設と読谷補助飛行場の返還について実質的に合意
- 5 . 8 駐留軍用地強制使用にかかる内閣総理大臣の認定
- 5 . 9 「沖縄における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」（軍転特措法）案が衆院本会議で全会一致で可決
- 5 . 10 宜野湾市において米軍人による殺人事件が発生
- 5 . 11 日米合同委員会は、三事案のうち、那覇港湾施設（那覇港港湾計画浦添ふ頭地区内への移設条件）と読谷補助飛行場（パラシュート降下訓練機能のキャンプ・ハンセンへの移設等の条件）の全面返還について合意
- 5 . 14 普天間飛行場包囲行動が展開
- 5 . 17 知事訪米（～6月2日）
- 5 . 18 読谷飛行場用地所有権回復地主会が県を訪ね、同飛行場の旧地主の所有権回復を要請

- 5 . 19 「沖縄における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」（軍転特措法）案が参院本会議で可決、成立
- 6 . 20 「沖縄における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」（軍転特措法）が施行
- 6 . 23 「平和の礎（いしじ）」除幕式典が糸満市摩文仁で開催
- 6 . 29 日米合同委員会は、読谷補助飛行場の施設・区域内に読谷村が計画している村庁舎などの建設用地約3万平方メートルの共同使用について合意
- 7 . 6 読谷補助飛行場におけるパラシュート降下訓練で、米兵2名が演習規制区域外に降下
- 7 . 11 沖縄周辺訓練空域で、日米合同訓練「コープ・ノース95」が実施（～20日）
- 7 . 14 北中城村喜舎場の民家の屋上に、普天間基地所属のUH-1Nヘリコプターからヘルメットが落下
- 8 . 4 嘉手納基地所属のF-15戦闘機が、4日未明に米アラスカ州で訓練中に墜落、パイロット1人は脱出し無事だった
- 8 . 7 反戦地主会と一坪反戦地主会が、1997年に期限切れとなる未契約米軍用地の使用認定について、村山首相を相手取り認定の取り消しを求める訴訟を那覇地裁に起こした
- 8 . 21 駐留軍用地の強制使用にかかる手続きで、那覇防衛施設局は県知事に対し、土地調書、物件調書への署名押印、いわゆる代理署名（8月28日を期限）を要請。知事は、「関係市町村などの意向を総合的に勘案し、慎重に対処する」とのコメントを発表
- 8 . 28 県は、那覇防衛施設局から期限とされたこの日まで、土地調書、物件調書への署名押印を行わなかった
- 8 . 31 那覇サービス・センターが全面返還
- 9 . 1 沖縄本島の西約80キロの鳥島近海で、岩国基地所属のAV-8Bハリアー機1機が墜落
- 9 . 4 本島北部で米兵による暴行事件が発生
- 9 . 11 県は米兵による暴行事件に関し、那覇防衛施設局に対し綱紀肅正等を要請
米国総領事館のオニール総領事が県を訪れ、米兵による暴行事件について謝罪
- 9 . 12 県は在日米軍沖縄地域調整官に対し、米兵による暴行事件に関し、抗議要請を行った
また、同事件に関し、県議会米軍基地関係特別委員会が開催
- 9 . 13 県の高山政策調整監等は、米国大使館、外務省、防衛施設庁、内閣官房長官を訪ね、米兵による暴行事件に関し、米軍の綱紀肅正、容疑者の身柄の早期引き渡し、日米地位協定の見直し等を要請
- 9 . 14 在沖米海兵隊は、今月18日～21日に予定していた県道104号線越え実弾砲撃演習について、暴行事件に配慮するという趣旨から中止を発表
- 9 . 18 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、外務省等関係省庁に対し、嘉手納・普天間両飛行場における航空機騒音軽減措置について要請
- 9 . 19 大田知事は、河野外務大臣、モンデール駐日米国大使、野坂官房長官に対し、米兵による暴行事件に抗議するとともに、日米地位協定の見直し等について要請。河野外務大臣等は、現時点で日米地位協定を見直す考えはないことを明らかにした
バーンズ米国務省報道官は記者会見で、米兵による暴行事件について「ショックであり、極めて遺憾だ」と公式に表明
- 9 . 21 県議会は臨時議会を開き、米兵による暴行事件について、全会一致で抗議決議を採択
モンデール駐日米国大使は、米国政府としての深い遺憾の意を表明し、政府を代表して被害者と家族、沖縄県民に対する謝罪の念を示した
米国のクリントン大統領は、米兵による暴行事件について「怒りを感じており、事件を極めて遺憾に思う」と述べた
- 9 . 22 県警は米兵3人の容疑者を婦女暴行と逮捕監禁の疑いで那覇地検に書類送致
- 9 . 25 地位協定の刑事裁判手続きの運用改善を検討する目的で設置された「刑事裁判手続きに関する特別専門家委員会」の第1回会合が開催
- 9 . 26 河野外務大臣は米国のクリストファー國務長官に対し、米兵による暴行事件について遺憾の意を表明。同長官は「陳謝したい」と公式に謝罪（ニューヨーク）
- 9 . 27 日米安全保障協議委員会（2プラス2）がニューヨーク市内で開かれ、在日米軍駐留経費負担に関する新特別協定が締結されるとともに、県道104号線越え実弾砲撃演習を複数の演習場に分散実施する方向で技術的、専門的な検討を行うことで合意
また、11月のクリントン大統領訪日で「新時代の日米同盟の役割」を宣言することを確認
- 9 . 28 大田知事が9月定例県議会の代表質問で、駐留軍用地の強制使用にかかる土地調書・物件調書への署名押印（代理署名）を拒否する旨答弁
県はクリントン米国大統領をはじめ米国政府首脳や連邦議会等に対し、米兵の綱紀肅正と再発防止等を求めた「沖縄の米軍基地に関する緊急要請」を送付
- 9 . 29 嘉手納基地爆音訴訟の控訴審第4回口頭弁論が、福岡高裁那覇支部で開かれた
那覇地検は、少女を暴行したとして、三容疑者を婦女暴行致傷などの罪で那覇地裁に起訴。米軍側に拘束されていた被告の身柄は、地位協定に基づき日本側へ引き渡された

- 宝珠山防衛施設庁長官が来沖、知事との会談を働きかけたが実現できず
- 10 . 1 横田基地の滑走路補修工事に伴い、C - 130輸送機などが嘉手納基地に一時移駐（～10月31日）
- 10 . 3 伊良部町議会が米兵による暴行事件に関しての抗議決議を採択。これにより、県内53市町村の全ての議会で決議が行われたことになった
- 10 . 4 在沖米海兵隊は4日、5日の2日間を「反省の日」とし、訓練の中止等の措置をとった
- 10 . 5 日米合同委員会は「実弾射撃訓練の移転に関する特別作業班」の設置を承認
県の吉元副知事は宝珠山防衛施設庁長官と会談し、駐留軍用地の強制使用にかかる代理署名について改めて拒否する意向を示した
- 10 . 12 刑事裁判手続きに関する特別専門家委員会の第2回会合が開かれる
- 10 . 13 県民総決起大会に向けた実行委員会が結成
- 10 . 14 渉外関係主要都道県知事連絡協議会は臨時総会を開き、地位協定の見直し等を求めた要請決議を採択し、総理官邸、外務省、駐日米国大使館を訪ね、これらについて要請した米軍が沖縄市の飲食店街への立ち入りを午前零時から同6時まで禁止（オフ・リミッツ）する措置をとった
- 10 . 18 嘉手納基地所属のF - 15Cイーグル戦闘機が、同基地の南方約105キロの公海上に墜落。パイロット1人は自力で脱出し救助された
- 10 . 20 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は首相官邸に村山総理を訪ね、日米地位協定の見直し、基地の整理縮小等について要請。外務省、防衛庁、米国大使館にも同様に要請
県議会米軍基地関係特別委員会が開かれ、F - 15戦闘機の墜落事故に関し、事故原因の徹底究明と結果の公表、F - 15戦闘機の訓練中止等を求めた意見書を全会一致で可決
- 10 . 21 宜野湾海浜公園で復帰後最大規模の県民総決起大会が開かれ、約8万5千人が結集
- 10 . 22 基地被害の取材でキャンプ・ハンセンに入った記者が地位協定に基づく刑事特別法で逮捕され、釈放された
- 10 . 24 県民総決起大会の東京要請団が村山首相等を訪ね、米兵の暴行事件に強く抗議し、基地問題の解決を訴えた
- 10 . 26 日米地位協定の刑事裁判手続きに関する特別専門家委員会は第4回会合を開き、米軍人による殺人、婦女暴行事件の場合に「米国は被疑者の起訴前の移転についてのいかなる要請に対しても好意的考慮を払う」との実施細則を決定、持ち回りで開かれた日米合同委員会で正式合意
- 10 . 30 与党三党の「日米地位協定等に関する外務・防衛合同調整会議」代表団が県の大田知事と会談し、駐留軍用地の強制使用にかかる代行業務を拒否する知事の決意を確認。大田知事は代行拒否の意向を明確に示した
- 10 . 31 政府は米軍基地の整理縮小など沖縄の基地問題の打開に向けた対応策をまとめた
- 11 . 1 来日中のペリー米国防長官は、河野外務大臣、衛藤防衛庁長官と会談し、沖縄の米軍基地問題について、日米間で新たな協議機関を設置すること、返還に向け調整促進が確認されている普天間飛行場の一部など10事案については年内に解決することなどで合意
新進党の小沢幹事長が来県し、基地問題等について大田知事と会談
- 11 . 4 村山首相と県の大田知事が沖縄の米軍基地問題で初会談し、その中で大田知事は、米軍基地の整理縮小や地位協定の見直し等について要請するとともに、改めて代理署名を拒否する意向を伝えた
- 11 . 6 県の高山政策調整監等は外務省や防衛庁を訪ね、日米地位協定の見直しについて要請
- 11 . 7 婦女暴行致傷と逮捕監禁の罪に問われた米兵三被告に対する初公判が那覇地裁で開かれた
- 11 . 11 衛藤防衛庁長官が来県し県庁に大田知事を訪ね、米軍基地問題について意見交換を行った。その中で衛藤長官は、設置が決まった新協議機関を活用し、基地の整理・統合・縮小に誠意を持って取り組む意向を示した
- 11 . 15 県民総決起大会の第二次要請団が、首相官邸、外務省、各政党等に対し、地位協定の見直し等を要請
米国のマカリー大統領報道官は、19日から予定していたクリントン米大統領の訪日が中止になったと発表
県は同日付けのニューヨーク・タイムズ紙に、沖縄の基地問題を訴える意見広告を掲載
- 11 . 16 新進党の基地問題検討委員会が来県し、大田知事と沖縄の基地問題等について意見交換
- 11 . 17 政府は閣議で、国と県による「沖縄米軍基地問題協議会」の設置を決定
与党の「沖縄基地問題に関する外務・防衛合同調整会議」が開かれ、県の高山政策調整監が日米地位協定の見直し等について説明
諸富防衛施設庁長官が県庁に大田知事を訪ね、基地問題について意見交換
ペリー米国防長官は、マッキー米太平洋軍司令官が米兵による暴行事件に関連して暴言を吐いたこと責任を取って辞任したと発表
- 11 . 19 村山首相はゴア米副大統領と会談し、その中で「安保条約の円滑な運用に務める」と述

- べた
日米間の新たな協議機関「沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会（SACO）」が設置
- 11.20 「沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会（SACO）」の第一回会合が開催
- 11.22 駐留軍用地の強制使用にかかる知事の代理署名拒否の問題で、村山首相は大田知事に対し、署名を勧告する文書に決裁し、速達便で郵送
沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、首相官邸や外務省を訪れ、日米地位協定の見直しについて要請
- 11.23 駐留軍用地の強制使用にかかる勧告文書が県に届く
- 11.24 勧告文書を受理
村山首相と大田知事との2回目の会談が行われる
- 11.25 沖縄米軍基地問題協議会の初会合が開かれ、大田知事は、基地の整理縮小、日米地位協定の見直し、騒音防止協定の早期締結、基地被害の未然防止と完全補償、三者連絡協議会の活性化の5項目について要請
- 11.27 県は駐留軍用地の強制使用にかかる村山首相からの勧告文書について、署名押印には応じられないとする旨の文書を郵便で発送
- 11.28 ビーチクレスト 95が実施（～12月15日）
沖縄米軍基地問題協議会幹事会の初会合が開かれ、県は先の協議会で要請した基地の整理縮小や日米地位協定の見直し等5項目について説明
県からの勧告拒否の文書が政府に届く
- 11.29 駐留軍用地の強制使用にかかる代理署名拒否問題で、村山首相は大田知事に対し、職務執行命令の文書を郵送
- 11.30 恩納通信所が全面返還
駐日米国大使館のラスト M.デミング公使が県を訪れ大田知事と会談し、その際に、知事は日米地位協定の見直し案を手渡した
駐留軍用地の強制使用にかかる職務執行命令文書が県に届く
- 12.4 県は駐留軍用地の強制使用にかかる村山首相からの職務執行命令文書について、署名押印には応じられないとする旨の文書を郵便で発送
米兵による暴行事件についての第2回公判が那覇地裁で開かれた
- 12.5 県からの職務執行命令拒否の文書が政府に届く
- 12.7 村山首相は駐留軍用地の強制使用にかかる代理署名拒否問題で、大田知事に対する職務執行命令訴訟の訴状を福岡高裁那覇支部に提出
大田知事は村山首相が職務執行命令訴訟を提起したのを受け、中野清光氏を団長に県内外の16人からなる弁護団を編成したことを発表
- 12.8 職務執行命令訴訟で、県弁護団は福岡高裁那覇支部に対し、口頭弁論期日や回数などの配慮を申し入れた
- 12.11 米兵による暴行事件についての第3回公判が那覇地裁で開かれた
- 12.14 米兵による暴行事件についての第4回公判が那覇地裁で開かれた
- 12.15 沖縄米軍基地問題協議会の第2回幹事会が開催され、日米地位協定の見直しについての話し合いが行われた
- 12.20 職務執行命令訴訟で、反戦地主会は福岡高裁那覇支部に対し、訴訟への「補助参加」を申し立てた
- 12.21 日米合同委員会は、キャンプ・ハンセンの一部など8施設・10事案の返還を合意
- 12.22 職務執行命令訴訟の第一回口頭弁論が福岡高等裁判所那覇支部で開かれ、大田知事が自ら出廷し意見陳述
「沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会（SACO）」の第一回作業部会が開催
- 12.26 神奈川県厚木基地の航空機騒音をめぐり、周辺住民が国に損害賠償を求めた第一次厚木基地騒音公害訴訟の差し戻し控訴審判決で、東京高裁は過去の騒音被害として国に計約1億6百万円を賠償するよう命じた
米兵による暴行事件についての第5回公判が那覇地裁で開かれた
- 12.27 米兵による暴行事件についての第6回公判が那覇地裁で開かれた
- 12.28 米兵による暴行事件について論告求刑公判が那覇地裁で開かれる予定であったが、家族らが裁判所の管轄移転を請求したため、公判の審理が停止
- 12.30 沖縄市中心街への米軍人・軍関係者の深夜立ち入り禁止令（オフ・リミッツ）の時間短縮（午前1時～5時まで）が実施

平成8年（1996年）

- 1.5 村山首相が退陣を表明

- 県議会は臨時議会を開き、「沖縄県の米軍基地に関する要請決議」と意見書を全会一致で可決
- 米兵による暴行事件で被告の家族らが求めている裁判所の管轄移転について、福岡高裁那覇支部は「請求に理由がない」として、福岡高裁那覇支部に対し請求を却下するよう求める意見を出した
- 1 . 7 北谷町北前の国道58号で、米海兵隊普天間基地所属の米兵が運転する乗用車が歩道に突っ込み、親子3人が死亡
- 1 . 8 職務執行命令訴訟で、県側への補助参加を申し立てている反戦地主78人が「公正な判断が期待できない」として、福岡高裁那覇支部の裁判官3人の忌避を申し立てた
東京高裁が国に約1億6百万円の賠償を命じた第一次厚木基地騒音公害訴訟で、国は上告しないことを決めた
- 1 . 9 国際都市形成等市町村連絡協議会が発足
- 1 . 11 橋本新内閣が発足
- 1 . 12 職務執行命令訴訟で、国側は主張をまとめた準備書面を福岡高裁那覇支部に提出
米兵による暴行事件で被告の家族らが求めている裁判所の管轄移転について、福岡高裁那覇支部は「請求に理由がない」として請求を棄却
- 1 . 15 米兵による暴行事件について、裁判所の管轄移転の申し立てを棄却した福岡高裁那覇支部の決定を不服とし、被告の母親が最高裁に特別抗告する手続きを行った
- 1 . 16 参院の沖縄及び北方問題に関する特別委員会が来県し、県庁で大田知事と会談。席上、大田知事は基地問題の解決促進など12項目の要望書を提出
- 1 . 19 日米外相会談が行われ、池田外務大臣、クリストファー国務長官双方とも「沖縄の基地問題の解決は重要である」との認識で一致
職務執行命令訴訟で、県側への補助参加を申し立てている反戦地主78人が福岡高裁那覇支部の裁判官3人の忌避を申し立てている問題で、福岡高裁は「裁判官忌避の理由がない」として申し立てを却下。同地主会は決定を不服として最高裁判所に特別抗告
岡部沖縄開発庁長官が来県し、県庁で大田知事と会談。席上、大田知事は基地問題の解決等についての要望書を提出
- 1 . 22 橋本首相は衆院本会議で就任後初めて施政方針演説を行い、沖縄の基地問題について「沖縄の方々の苦しみ、悲しみに最大限心を配った解決を図るため、整理統合・縮小を推進する」と問題解決に取り組む姿勢を明らかにした
- 1 . 23 大田知事は首相官邸で橋本首相と初めて会談し、基地の整理縮小など5項目と4月の日米首脳共同宣言について、在日米軍4万7千人体制を明記しないよう求めた。橋本首相は「沖縄県民には申し訳ないと思っている。要望は重く受けとめる。」と述べた
職務執行命令訴訟で反戦地主78人が県側への補助参加を申し立てている問題について、福岡高裁那覇支部は反戦地主らの請求を却下
- 1 . 24 米兵による暴行事件で被告の家族らが求めている裁判所の管轄移転について、最高裁は24日までに福岡高裁那覇支部の決定を支持し、被告の特別抗告を棄却することを決定
- 1 . 25 国際都市形成等市町村連絡協議会が県庁で開かれ、2015年までに計画的かつ段階的な返還をめざす「基地返還アクションプログラム県案」を了承
- 1 . 29 沖縄の基地問題解決を訴える県議会の訪米要請団が、2月7日までの日程でワシントンへ向け出発
米兵による暴行事件で、婦女暴行致傷、逮捕監禁の罪に問われた三被告の論告求刑公判が那覇地裁が開かれ、三被告にそれぞれ懲役10年を求刑
平成7年5月に宜野湾市で起きた米兵による民間人殺害事件の判決公判が那覇地裁であり、被告に懲役11年が言い渡された
沖縄県軍用地等地主会連合会は、総理府、防衛庁、防衛施設庁、外務省に対し、基地の早期返還反対の申し入れを行った
- 1 . 30 政府と県は、総理府で沖縄米軍基地問題協議会の第3回幹事会を開き、その中で県は、基地返還アクションプログラム(素案)を政府に提出
- 2 . 2 「沖縄からのメッセージ~基地と平和と文化を考える」と題した県のキャンペーン事業が青森県を皮切りにスタート
- 2 . 3 「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会アメリカ・ピース・キャラバン」が2月17日までの日程で米国へ出発
- 2 . 8 チャルマーズ・ジョンソン日本政策研究所長の講演会が開催され、同氏は「東アジアに駐留している米軍はゆっくり撤退させるべきである」と主張
- 2 . 9 職務執行命令訴訟の第二回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で開かれ、県は主張をまとめた準備書面に沿って陳述を行うとともに、関係市町村長や学者など23人と大田知事本人を証人として申請。また、裁判長により、大田知事の本人尋問を2月23日に行うことが伝えられた
- 2 . 11 臼井防衛庁長官が米軍基地視察のため来県し、県庁に大田知事を訪ね会談。席上、大田

- 知事は、基地の整理縮小など基地問題の解決促進を要請
米海兵隊総司令官のチャールズ C.クルーラック大將が来県し、県庁に大田知事を訪ね
会談。席上、大田知事は、普天間飛行場の返還を含む基地の整理縮小を要望
- 2 . 14 職務執行命令訴訟で、県の弁護士は福岡高裁那覇支部に大田知事の本人尋問期日の変更
を申し立てた。また、国は同日、申し立てに反対する意見書を同高裁那覇支部に提出
- 2 . 15 職務執行命令訴訟で福岡高裁那覇支部は、知事の尋問を3月11日に変更することを決定
連合沖縄会長は、日米地位協定の見直し及び米軍基地の整理縮小について県民の意思を
問う県民投票条例を求め、条例制定請求代表者証明書交付申請書を県に提出。当該申請
書の提出により、地方自治法第74条に規定する条例制定請求手続が開始
- 2 . 16 「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）」の作業部会の第二回会合が開催
在沖米海兵隊は、キャンプ・コートニーの周辺とキャンプ・シュワブからキャンプ・ハ
ンセンまでの間を行軍
- 2 . 23 職務執行命令訴訟の第三回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で開かれ、那覇防衛施設局の佐
伯施設部長に対する証人尋問が行われた
米カリフォルニア州で日米首脳会談が行われ、橋本総理大臣は沖縄の米軍基地の整理・
統合・縮小を要請
- 2 . 27 先に提出された条例制定請求代表者証明書交付申請書について、県是那覇市選挙管理委
員会に対し、申請人の選挙人名簿の有無について照会したところ、同委員会によって登
録が確認。その後、条例制定請求代表者あて条例制定請求代表者証明書を交付し、県公
報にて告示。これを受け、条例制定請求代表者は、条例制定に向けた署名活動を開始
職務執行命令訴訟に関して反戦地主らが県側への補助参加を求めている裁判の特別抗告
で、最高裁第二小法廷は同日までに反戦地主らの特別抗告を棄却
- 3 . 2 「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）」の作業部会の第三回会合が開催
来県中のプルーア-米太平洋司令官が県庁に大田知事を訪ね会談。席上、大田知事は、米
軍基地の整理縮小等について要請
- 3 . 5 沖縄米軍基地問題協議会の第四回幹事会が開かれ、県は基地返還アクションプログラム
を踏まえた返還計画の策定を求めた
- 3 . 7 米兵による暴行事件で、婦女暴行致傷、逮捕監禁の罪に問われた三被告に対する判決公
判が那覇地裁であり、懲役7年～6年6月の実刑判決が言い渡された
- 3 . 11 職務執行命令訴訟の第四回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で開かれ、大田知事が出廷し代
理署名を拒否した理由や沖縄の米軍基地問題の実態について証言。この日の知事尋問で
結審し、3月25日に判決が言い渡されることになった
- 3 . 13 米兵による暴行事件で、那覇地裁で懲役7年～6年6月の実刑判決を受けた米兵三被告
のうち二被告が判決を不服として福岡高裁那覇支部に控訴
県議会の米軍基地関係要請団が、首相官邸、外務省、防衛庁等を訪ね、米軍基地の整理
縮小や日米地位協定の見直しについて要請
- 3 . 16 第2回沖縄米軍基地問題協議会が開かれ、政府から米側と騒音防止協定締結に合意した
ことが報告された
- 3 . 19 那覇防衛施設局は、平成7年11月30日に返還された恩納通信所跡地の汚水処理槽内や汚
泥から、PCBやカドミウムなどの有害物質が検出されたと発表した
- 3 . 22 大田知事は橋本総理大臣と会い、沖縄の基地問題などについて会談。席上、大田知事が
普天間飛行場の早期返還を求めたのに対し、橋本首相は「現実には厳しい状況にある」と
答えた
- 3 . 25 米兵による暴行事件で、米兵一被告は控訴期限の3月21日までに控訴せず、検察側も控
訴を見送ったため、懲役7年の実刑が確定した
駐留軍用地の強制使用にかかる代理署名を拒否した大田知事を相手に首相が起こした職
務執行命令訴訟の判決が福岡高裁那覇支部であり、大塚裁判長は、大田知事に3日以内
に代理署名の執行を命じる国側勝訴の判決を言い渡した
- 3 . 26 諸富防衛施設庁長官は県庁に大田知事を訪ね、判決に従い代理署名に応じるよう改めて
要請。大田知事は、判決に対する県民の受け止めは厳しく行政としても無視できないと
述べた
那覇防衛施設局は、今月末で使用期限が切れる楚辺通信所周辺のフェンス設置工事を開
始
- 3 . 27 職務執行命令訴訟で敗訴した大田知事は、橋本総理大臣あてに代理署名には応じられな
い旨の文書を郵送
- 3 . 28 嘉手納飛行場、普天間飛行場における騒音防止協定が日米合同委員会では合意
- 3 . 29 駐留軍用地の強制使用にかかる代理署名について、大田知事が署名を拒否したことによ
り、橋本首相は35人分の土地調書・物件調書に署名押印を行った。署名押印は、防衛施
設庁の職員が行った
那覇防衛施設局は県収用委員会に対し、那覇港湾施設や嘉手納飛行場など13施設にある

- 未契約用地（地主3,002人）の10年の使用裁決を申請。また、3月31日に契約期間が切れる楚辺通信所の一部については6月間の緊急使用を申し立てた
- 3.31 楚辺通信所の一部民有地（236平方メートル）の国との契約期間が切れる
- 4.1 職務執行命令訴訟で敗訴した大田知事は、代理署名を命じた福岡高裁那覇支部の判決を不服として最高裁に上告
- 4.4 沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の第二回会合が開かれ、在沖米軍による施設・区域外での行軍を原則として禁止することを決めた
- 平成8年1月7日に北谷町の国道58号で発生した米兵による交通事故について、死亡した親子3人の遺族らが米兵を相手に総額6千2百万円の損害賠償を求める訴訟を那覇地裁沖縄支部に起こした
- 4.10 日米地位協定の見直し及び米軍基地の整理縮小について、県民の意思を問う県民投票条例制定に向けて署名活動を進めていた条例制定請求代表者は、条例制定に必要な署名数を確保したとして、那覇市など関係市町村選挙管理委員会に署名簿を提出
- 平成8年1月7日に北谷町の国道58号で発生した米兵による交通事故について、業務上過失致死の罪に問われた米海兵隊員の初公判が那覇地裁で開かれた
- 4.11 県内で発生した米兵による交通死亡事故の遺族らが「米軍人・軍属による被害者の会」を結成
- 4.12 橋本総理大臣は首相官邸でモンデール駐日米国大使と共同記者会見し、普天間飛行場を5年～7年以内に全面返還することに合意したと発表。返還に際しては、県内の米軍基地内に普天間所属の海兵隊ヘリコプター部隊のヘリポートを新設することなどの条件を挙げた
- 職務執行命令訴訟で、県は最高裁に上告理由書を提出
- 楚辺通信所の一部用地について那覇防衛施設局から6月間の緊急使用申請を受けた問題で、県収用委員会は県庁内で定例会を開いた
- 平成8年2月22日に北中城村の国道330号で発生した米兵による交通死亡事故で、死亡した被害者の両親が米兵を相手に総額約7千8百万円の損害賠償を求める訴訟を那覇地裁沖縄支部に起こした
- 4.15 日米両国政府は日米安全保障協議委員会（2プラス2）を開き、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の中間報告を決定し発表。中間報告では、普天間飛行場や瀬名波通信施設などの全面返還、キャンプ桑江の大部分の返還など、11施設の返還や県道104号線越え実弾砲撃演習の廃止等が盛り込まれた
- 4.16 嘉手納町議会が県に対し、普天間飛行場の全面返還に伴う嘉手納飛行場への一部機能を移転するSACOの中間報告について強く抗議し国への撤回を求めるよう要請
- 4.17 橋本総理大臣とクリントン大統領による日米首脳会談が東京で行われた。記者会見では、21世紀のアジア太平洋地域の安定と繁栄のため日米安保体制を強化していく決意を強調した「日米安保共同宣言」を発表。共同宣言では、沖縄の米軍施設及び区域を整理し、統合し、縮小するために必要な方策を実施する決意を確認
- 大田知事と橋本総理大臣が首相官邸で会談
- 4.18 来日中のクリントン大統領は衆院本会議場で衆参両院議員を前に演説し、米兵による暴行事件に「深い遺憾の意」を表明し、基地問題について「日米の防衛能力を損なわない形で住民の負担を軽減する措置がとられるだろう」と述べた
- 大田知事は橋本首相夫妻主催のクリントン大統領夫妻歓迎昼食会に出席した際に橋本首相の仲介でクリントン大統領と話し、米軍基地問題解決への取り組みに謝意を伝えるとともに、「近い将来、沖縄を訪問して基地の現状をじかに見てほしい」と要請
- 楚辺通信所の一部用地について、那覇防衛施設局が申し立てた緊急使用の可否を審査するため、県収用委員会は現地調査を実施
- 4.19 航空自衛隊第83航空隊所属のF-4ファントム機が、着陸滑走中に左右のメインタイヤがパンクし、こりれにより約60分間滑走路が閉鎖され、民間機の離発着に支障をきたした
- 4.20 普天間基地ヘリ部隊等の嘉手納基地への移駐反対町民大会が嘉手納町で開かれた
- 4.25 嘉手納町の宮城町長が県庁を訪れ、普天間基地ヘリ部隊等の移駐反対町民大会の決議文を手渡すとともに、移駐反対を訴えた
- 4.26 楚辺通信所内に土地を所有する地主が国に立ち入りを求めて申し立てた仮処分の第5回審尋が那覇地裁で開かれ、6月末までに立ち入りは2回、1回につき30人とすることで和解
- 4.30 勝連町の与勝高校で在沖米海兵隊所属の3人が無断で校内に立ち入り、測量調査を行った
- 金武町議会が県庁を訪れ、26日の臨時議会で採択した楚辺通信所のキャンプ・ハンセンへの移設に反対する意見書などを手渡した
- 岡部沖縄開発庁長官が来県し、5月1日までの日程で県内の米軍基地等を視察

- 5 . 1 13の市町村で組織する沖縄県中部市町村会の代表が県庁を訪れ、基地機能の県内移設に反対する要請文を手渡した
- 5 . 8 条例制定請求代表者が大田知事を訪ね、「日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票条例」制定の請求を行った
- 5 . 9 政府と県の関係者で構成されたタスクフォース（普天間飛行場等の返還にかかる諸問題の解決のための作業委員会）の第一回会合が開催
- 5 . 11 国との契約期間が切れた楚辺通信所の一部用地について、沖縄県収用委員会は那覇防衛施設局が申し立てていた緊急使用を不許可とすることを決めた
- 5 . 13 楚辺通信所の一部用地について、県収用委員会は読谷村の山内村長に強制使用裁決の公告・縦覧に必要な申請書類などを届けた。同村長は公告・縦覧を拒否する旨表明
- 5 . 14 国との契約期間が切れた楚辺通信所の一部用地の地主やその家族らが同基地内への立ち入りを行った
- 5 . 17 来県中の不破共産党委員長は県庁に大田知事を訪ね、基地問題等について会談した
読谷村議会、恩納村議会が相次いで県庁を訪れ、普天間飛行場の返還に伴う滑走路建設などの移設に反対し、移設計画の撤回を国に働きかけるよう要請
- 5 . 19 「日米両政府による普天間飛行場返還合意に伴う読谷地域への新たな飛行場建設に反対する村民総決起大会」が読谷村の読谷補助飛行場で開かれた
- 5 . 20 大田知事は県議会臨時会で、「日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票条例」案を提案。また、同条例案に対する意見書を提出し、住民自治の充実の観点から条例案に対して賛意を表明
職務執行命令訴訟で上告中の県弁護士団の代表は、最高裁判所に対し口頭弁論開催の要請書と上告理由補充書を提出
- 5 . 23 与党沖縄米軍基地問題プロジェクトチームの代表団が普天間飛行場や楚辺通信所などを視察するとともに県庁を訪れ、大田知事や県議会、土地連、基地を抱える市町村長等と意見交換を行った
平成8年1月に北谷町の国道58号で発生した米兵による交通死亡事故で、その遺族が米兵2人を相手に総額6千2百万円の損害賠償を求めた裁判の第一回口頭弁論が那覇地裁沖縄支部で開かれた
- 5 . 24 平成8年1月7日に北谷町の国道58号で発生した米兵による交通事故について業務上過失致死の罪に問われた米海兵隊員の論告求刑判決が那覇地裁で開かれ、検察側は被告に禁固3年を求刑した
- 5 . 25 糸満市高嶺の中学校付近の路上に、飛行中の在沖米海軍所属のP-3C機から重さ約11kgのソノブイが落下した
- 5 . 26 琉球大学で行われた日米の学者による記者会見で、嘉手納弾薬庫地区内で希少な動植物16種が確認されたことが明らかになった
- 5 . 27 楚辺通信所の一部土地用地にかかる強制使用問題で読谷村の山内村長は、期限内であるこの日までに公告・縦覧を行わなかった
沖縄に関する特別行動委員会（SACO）がハワイで開催
- 5 . 28 楚辺通信所の一部土地用地にかかる強制使用問題で、那覇防衛施設局は大田知事に対し、手続きの一環である公告・縦覧の代行を申請した
日米両国政府は、ハワイの米太平洋軍司令部で「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）見直しについて、安保事務レベル協議を開いて具体的協議に着手した
- 5 . 29 読谷村の山内村長が県庁を訪れ、村民総決起大会の決議文を手渡すとともに、県としても滑走路機能移設に反対するよう要請した
- 5 . 30 駐留軍用地の強制使用手続きをめぐる職務執行命令訴訟上告審で、最高裁は第三小法廷から大法廷に移し審理することを決めて関係者に通知
- 6 . 3 平成8年2月22日に北中城村の国道330号で交通死亡事故を起こし業務上過失致死の罪に問われた米兵の初判決が那覇地裁で開かれた
沖縄開発庁は「普天間飛行場等の返還跡地利用問題対策本部」を発足
- 6 . 4 県道104号線越え実弾砲撃演習の本土移転問題で、大分県の平松知事は防衛庁に臼井防衛庁長官、諸富防衛施設庁長官を訪ね、日出生台演習場への移転反対を要請
- 6 . 5 県道104号線越え実弾砲撃演習の本土移転問題で、宮城県の浅野知事は防衛庁に臼井防衛庁長官、諸富防衛施設庁長官を訪ね、王城寺原演習場についての情報提供などを申し入れた
- 6 . 6 県収用委員会は那覇防衛施設局が提出した12施設、約3千人分の強制使用裁決申請を受理
- 6 . 7 県収用委員会は関係10市町村長に対し、公告・縦覧に必要な土地調書・物件調書などの申請書類を届けた
- 6 . 9 第7回沖縄県議会議員選挙が行われる
- 6 . 10 橋本総理大臣と大田知事が首相官邸で会談し、米軍基地問題を中心に意見交換を行った

第3回沖縄米軍基地問題協議会が開催

平成8年1月7日に北谷町の国道58号で発生した米兵による交通事故について業務上過失致死の罪に問われた米海兵隊員の判決公判が那覇地裁で開かれ、裁判官は被告に禁固2年を言い渡した

- 6.11 自衛隊那覇基地の対潜水艦作戦センター（ASWOC）に関する建設資料の公開を決定した那覇市長を相手に国が決定の取り消しを求めた行政訴訟の控訴審が福岡高裁那覇支部で結審した
- 6.12 橋本総理大臣は大田知事に対し、地方自治法第150条の規定に基づき、楚辺通信所一部用地の強制使用に必要な公告・縦覧を6月21日までに代行するよう督促する文書を送った
伊江村で公告・縦覧が開始
「日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票条例」案の実質的な審議が県議会の米軍基地関係特別委員会で始まった
- 6.13 平成8年2月に北中城村の国道330号で発生した米兵による交通死亡事故でその遺族が米兵を相手に総額7千8百万円の損害賠償を求めた裁判の第一回口頭弁論が那覇地裁沖縄支部で開かれた
- 6.14 「日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票条例」案について、県議会の米軍基地関係特別委員会は条例制定請求代表者を参考人として出席を求めて審議を行った
大田知事は基地問題解決や基地返還後の経済振興について要請するため6月20日までの日程で米国に向け出発。大田知事の訪米は5回目
- 6.17 訪米中の大田知事は米国防総省でペリー長官と会談し、沖縄の米軍基地や被害の実態等について説明するとともに、普天間飛行場の返還に伴う移設問題で移設先とされる自治体等が反発している事情を述べ、米側に配慮を求めた
県議会米軍基地関係特別委員会は、「日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票条例」案を賛成6、反対3の賛成多数で可決した
- 6.20 平成8年1月に北谷町の国道58号で発生した米兵による交通死亡事故でその遺族が米兵2人を相手に総額6千2百万円の損害賠償を求めた訴訟で、帰国した名義人への判決が那覇地裁沖縄支部で言い渡され、遺族の請求通り、約6千2百万円の支払いが命じられた
- 6.21 県議会は本会議を開催し、「日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票条例」案及びその実施に伴う補正予算案について討論を行い、賛成26、反対17の賛成多数で可決した
橋本総理大臣が大田知事に対し督促していた楚辺通信所一部用地の強制使用に必要な公告・縦覧代行について、知事は期限日のこの日までに代行に応じなかった
インドネシアの航空ショーに向かう途中の米空軍のB-1戦略爆撃機が故障のため嘉手納飛行場に着陸
- 6.22 楚辺通信所内に一部用地を所有する地主ら約30人が同基地内の所有地に2回目の立ち入りを行った
- 6.24 県知事は「日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票条例」を公布・施行。また、臨時組織として県民投票推進室を設置
橋本総理大臣は大田知事に対し、楚辺通信所一部用地の強制使用に必要な公告・縦覧代行に応じるよう勧告文書を送った
那覇防衛施設局は、平成9年5月で使用期限の切れる嘉手納飛行場等11施設（約3千人分）の強制使用について、伊江村を除く9市町村分の公告・縦覧代行の申請を大田知事に行った
- 6.25 橋本総理大臣が大田知事に対し、楚辺通信所の強制使用にかかる公告・縦覧代行を求める勧告文書が県庁に届いた。同文書によると7月2日までに実施するよう求めている
衆院外務委員会のメンバーが県庁を訪れ大田知事と会談
平成8年1月7日に北谷町の国道58号で発生した米兵による交通事故で業務上過失致死の罪に問われ那覇地裁で禁固2年の判決を受けた米海兵隊員が、控訴期限の6月24日までに控訴せず判決が確定
橋本総理大臣が大田知事に対し、楚辺通信所の強制使用にかかる公告・縦覧代行を求める勧告文書が県庁に届いた。同文書では到着の日の翌日から起算して5日以内の代行を勧告
- 6.26 「日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票条例」の審議結果を条例制定請求代表者に通知
伊江村での公告・縦覧が終了
- 6.28 金武町の吉田町長が県を訪ね、普天間飛行場の返還に伴う代替ヘリポート建設で候補地にキャンプ・ハンセンが挙げられている問題について、移設に反対を表明するとともに、

- 移設撤回を日米両国政府に働きかけるよう要請した
- 7.1 楚辺通信所の一部用地にかかる強制使用問題で橋本総理大臣からの公告・縦覧代行の勧告に対し、大田知事は応じられない旨の回答文書を発送
平成8年2月22日に北中城村の国道330号で交通死亡事故を起こし業務上過失致死の罪に問われた米兵の公判が那覇地裁で開かれ、検察側の証人尋問が行われた
- 7.2 県民投票実施本部設置要領が制定され、同日付けで県民投票実施本部を設置
衆院安全保障委員会のメンバーが米軍基地視察などのため来県し、県庁で大田知事と意見交換を行った
- 7.3 6月定例県議会の代表質問が行われ、大田知事は「日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票」を9月8日に実施する旨答弁した
橋本内閣総理大臣は大田知事に対し、楚辺通信所用地の強制使用手続きに係る裁決申請書及び明渡申立書の公告・縦覧代行の命令文書を発送した
普天間飛行場の返還に伴う代替ヘリポートの嘉手納弾薬庫地区への建設について、日米両国政府が最終的に断念したことが7月2日までに明らかになった、との新聞報道がなされた
- 7.4 嘉手納飛行場へ飛来していたB-1戦略爆撃機が同飛行場を飛び立った
橋本総理大臣が大田知事に対し、楚辺通信所の強制使用にかかる公告・縦覧代行を求める命令文書が県庁に届いた。同文書では到着の日の翌日から起算して5日以内に代行するよう命令している
- 7.9 橋本総理大臣は大田知事に対し、地方自治法第150条の規定に基づき、嘉手納飛行場等11施設用地の強制使用に必要な公告・縦覧を7月19日までに代行するよう督促する文書を送った
- 7.10 駐留軍用地の強制使用手続きをめぐる職務執行命令訴訟上告審の口頭弁論が最高裁大法廷で開かれ、大田知事が沖縄における米軍基地問題について意見陳述した
楚辺通信所の一部用地にかかる強制使用問題で、橋本総理大臣からの公告・縦覧代行の命令に対し、大田知事は応じられない旨の回答文書を発送した
- 7.11 名護市域への代替ヘリポート建設反対総決起大会が名護市で開かれた
キャンプ・ハンセンレンジ2の着弾地からライフルレンジまでの付近で原野火災が発生し、7月13日までに約101ヘクタールの原野が焼失した
- 7.12 橋本総理大臣は、楚辺通信所用地の強制使用手続きに係る裁決申請書及び明渡申立書の公告・縦覧代行について、福岡高等裁判所那覇支部に地方自治法第151条の2第3項の規定に基づき、職務執行命令裁判を提起した
- 7.16 県議会は「普天間飛行場の全面返還を促進し、基地機能の強化につながる県内移設に反対する決議」と同意見書を全会一致で可決した
北部市町村会と北部市町村議会議長会が県庁を訪れ、ヘリポートの北部地域への移設に反対するよう申し入れた
- 7.17 普天間飛行場の返還に伴う代替ヘリポート移設に反対する金武町民大会が金武町で開かれた
- 7.18 日米両国政府は外務省で「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）の見直し作業を行う「防衛協力小委員会」の初会合を開いた
県は「日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票条例」の実施方法を定めた施行規則と同条例に基づく投票に関する事務の一部を委任する規則を公布した
- 7.19 読谷補助飛行場においてパラシュート降下訓練が実施。結果的にこれが同飛行場における最後のパラシュート降下訓練となった
橋本総理大臣が大田知事に対し督促していた嘉手納飛行場等11施設の強制使用に必要な公告・縦覧代行について、知事は期限日のこの日までに代行に応じなかった
金武町の吉田町長が県庁を訪れ、17日に地元で開催した普天間飛行場の返還に伴う反対する町民大会で採択した決議文を手渡した
- 7.20 長崎県佐世保市で起きた米兵による女性襲撃事件で、長崎県警は日米合同委員会での身柄引き渡し合意を受け、強盗殺人未遂容疑で米兵を逮捕。起訴前段階での日本側への身柄の引き渡しについて、地位協定の運用見直しが初めて適用された
- 7.22 沖縄市の新川市長が県庁を訪ね、代替ヘリポートの県内移設に反対するよう要請
楚辺通信所用地の強制使用手続きに係る裁決申請書及び明渡申立書の公告・縦覧代行についての職務執行命令訴訟で、国、県、裁判所による三者協議が福岡高裁那覇支部で開かれた
- 7.23 橋本総理大臣は大田知事に対し、嘉手納飛行場等11施設用地の強制使用に必要な公告・縦覧代行に応じるよう勧告文書を発送した
- 7.24 橋本総理大臣が大田知事に対し、嘉手納飛行場等11施設用地の強制使用にかかる公告・縦覧代行を求める勧告文書が県庁に届いた。同文書では到着の日の翌日から起算して7日以内に代行するよう勧告している

- 嘉手納町の宮城町長が県庁を訪ね、普天間基地の嘉手納飛行場統合反対と騒音防止協定の実効性強化について要請した
- 7 . 25 米兵による暴行事件の控訴審初判が福岡高裁那覇支部で開かれ、2 被告は量刑不当を訴えた。控訴審はこの日で結審した
- 7 . 29 楚辺通信所内に土地を所有する地主が国を相手に土地の明け渡しと4月1日から明け渡しまで1日につき1万円の損害賠償を求める訴訟を那覇地裁に起こした
- 8 . 1 楚辺通信所用地の強制使用手続きに係る裁決申請書及び明渡申立書の公告・縦覧代行をめぐる職務執行命令訴訟の第一回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で開かれた
- 8 . 1 日米両国政府は日米合同委員会の実務者会議を開き、県道104号線越え実弾砲撃演習の本土への移転先として、矢臼別演習場（北海道）、王城寺原演習場（宮城県）、北富士演習場（山梨県）、東富士演習場（静岡県）、日出生台演習場（大分県）の5か所の演習場で持ち回りとするに合意し、各道県に通知した
- 8 . 2 嘉手納飛行場等11施設の用地にかかる強制使用問題で、橋本総理大臣からの公告・縦覧代行の勧告に対し、大田知事は応じられない旨の回答文書を発送した
- 8 . 4 沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の作業グループ会合が開催
- 8 . 5 新潟県の巻町で東北電力の原発建設の賛否をめぐり、全国で初めての住民投票が行われた
- 8 . 5 橋本総理大臣は大田知事に対し、嘉手納飛行場等11施設用地の強制使用に必要な公告・縦覧代行に応じるよう命令文書を発送した
- 8 . 6 衆議院の「沖縄及び北方問題に関する特別委員会」のメンバーが那覇市内のホテルで大田知事と面談し、席上、知事は基地問題の解決等について要請した
- 8 . 6 橋本総理大臣が大田知事に対し、嘉手納飛行場等11施設用地の強制使用にかかる公告・縦覧代行を求める命令文書が県庁に届いた。同文書では到着の日の翌日から起算して7日以内に代行するよう命令している
- 8 . 8 北谷町の辺土名町長が県庁を訪れ、普天間基地の嘉手納飛行場統合案に反対の意思表示をするよう要請した
- 8 . 8 嘉手納飛行場への普天間ヘリポート移設に反対する北谷町民大会が、北谷町内で開かれた
- 8 . 9 「普天間飛行場等の返還に係る諸課題の解決のための作業委員会」（タスクフォース）の第二回会合が開かれた
- 8 . 12 沖縄米軍基地問題協議会の幹事会が開かれ、県は国際都市形成構想や経済振興策の考え方などについて説明した
- 8 . 12 県道104号線越え実弾砲撃演習の本土への移転問題で、日米合同委員会特別作業班の会議が開かれ、事務レベルで合意した5か所の陸上自衛隊演習場への移転と訓練日数を年間合計35日以内とするなどの訓練方法や内容について決定した。これを受けて防衛施設庁は、関係道県や市町村などに通知した
- 8 . 14 嘉手納飛行場等11施設の用地にかかる強制使用問題で橋本総理大臣からの公告・縦覧代行の命令に対し、大田知事は応じられない旨の回答文書を発送した
- 8 . 16 橋本総理大臣は、嘉手納飛行場等11施設の強制使用手続きに係る裁決申請書及び明渡申立書の公告・縦覧代行について、福岡高等裁判所那覇支部に地方自治法第151条の2第3項の規定に基づき、職務執行命令裁判を提起した
- 8 . 19 県道104号線越え実弾砲撃演習の本土への移転問題で臼井防衛庁長官が山梨県の天野知事を訪ね、北富士演習場への移転受け入れを要請したが、同知事は受け入れ拒否を表明した。また、同長官は静岡県の石川知事を訪ね、東富士演習場への移転受け入れを要請したが、同知事は周辺市町村との協議を尊重するよう答えるにとどまった
- 8 . 20 普天間飛行場の嘉手納基地統合案に反対する新川沖縄市長、宮城嘉手納町長、比嘉北谷町助役が県を訪れ、新たな基地負担は容認できないとする三首長連名の要請書を提出
- 8 . 22 県道104号線越え実弾砲撃演習の本土への移転問題で臼井防衛庁長官が宮城県の浅野知事を訪ね、王城寺原演習場への移転受け入れを要請したが、同知事は受け入れ拒否を表明した
- 8 . 23 金武町議会の代表が県を訪れ、金武町内への米軍基地移設問題について日米間の合意を変更するよう県が働きかけてほしいと要請した
- 8 . 23 嘉手納飛行場等11施設の強制使用手続きに係る裁決申請書及び明渡申立書の公告・縦覧代行についての職務執行命令訴訟で、国、県、裁判所による三者協議が福岡高裁那覇支部で開かれた
- 8 . 23 米軍人・軍属による事件被害者の会のメンバーが県庁を訪れ、日米地位協定を見直して被害者が十分な補償を得られるよう県に協力を要請した
- 8 . 23 県道104号線越え実弾砲撃演習の本土への移転問題で臼井防衛庁長官が大分県の平松知事を訪ね、日出生台演習場への移転受け入れを要請したが、同知事は受け入れ拒否を表明した

- 8 . 24 自民党の加藤幹事長が県庁に大田知事を訪ね、沖縄の振興策などについて会談した
- 8 . 26 県道104号線越え実弾砲撃演習の本土への移転問題で白井防衛庁長官が北海道の堀知事を訪ね、矢白別演習場への移転受け入れを要請したが、同知事は地元の意向を十分に尊重してほしいと述べるにとどまった
- 8 . 28 駐留軍用地の強制使用手続きをめぐる職務執行命令訴訟の上告審で最高裁大法廷は、米軍基地への土地提供を定めた駐留軍用地特措法は憲法に違反しないと、最高裁では事実上初の「合憲」判断を示し、国側勝訴の一審判決を支持、大田知事の上告を棄却した。これにより大田知事の敗訴が確定した
- 8 . 29 日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票が告示。全国で初めての県民投票は9月8日に投票、即日開票。また、県内53市町村などで不在者投票も開始
日米両国政府は、県道104号線越え実弾砲撃演習の本土への移転問題で日米合同委員会を開き、本土の5か所の陸上自衛隊演習場への移転と訓練は年間35日以内で1回は10日以内とするなどの訓練内容について正式決定した
- 8 . 30 楚辺通信所用地の強制使用手続きに係る裁決申請書及び明渡申立書の公告・縦覧代行をめぐる職務執行命令訴訟の第二回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で開かれた
嘉手納飛行場等11施設の強制使用手続きに係る裁決申請書及び明渡申立書の公告・縦覧代行をめぐる職務執行命令訴訟の第一回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で開かれた
- 9 . 4 高校生による模擬県民投票が行われた
- 9 . 6 政府主催の全国都道府県知事会議が首相官邸で開かれ、橋本総理大臣は「沖縄の基地問題の解決のためには、負担を国民全体で分かち合っていくという姿勢が求められる。関係自治体の理解と協力をお願いしたい。」として出席した知事らに協力を求めた
- 9 . 8 日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票が行われ、最も注目を集めた投票率は59.53パーセントであった
また、即日開票の結果、賛成票が89.09パーセントと多数を占め、都道府県レベルでは全国で初めて実施された県民投票において、県民は日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小についてその意思を初めて明確に表明した
- 9 . 10 大田知事は県民投票条例第3条の規定に基づき、橋本総理大臣に対し通知文書を手渡すとともに、県民投票の結果について説明した
その後、大田知事と橋本総理大臣による5回目の会談が行われた
- 9 . 11 大田知事は駐日米国大使館にラスト M.デミング公使を訪ね、クリントン大統領あての通知文書を手渡すとともに、県民投票の結果について説明した
楚辺通信所用地の強制使用手続きに係る裁決申請書及び明渡申立書の公告・縦覧代行をめぐる職務執行命令訴訟の第三回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で開かれ、この日で結審した
第四回沖縄米軍基地問題協議会が首相官邸で開かれ、基地の整理・統合・縮小に向けた作業の進捗状況を政府側が説明した
- 9 . 12 平成8年2月22日に北中城村の国道330号で交通死亡事故を起こし業務上過失致死の罪に問われた米兵の第三回公判が那覇地裁で開かれた
石川市内のスナックでキャンプ・ハンセン所属の米兵2人による現金強盗事件が発生し、経営者の女性が全治2週間のけがを負った
- 9 . 13 米兵による暴行事件の控訴審の判決公判が福岡高裁那覇支部であり、裁判長は2被告の控訴を棄却、那覇地裁が下した懲役7年と6年6月の判決を支持した。2被告は判決を不服として最高裁に上告した
- 9 . 14 大田知事は県庁で記者会見し、駐留軍用地の強制使用手続きに係る裁決申請書及び明渡申立書の公告・縦覧代行に応じることを正式に表明し、同日国に対し通知した
沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の第8回作業部会が開催
- 9 . 15 梶山官房長官の私的諮問機関である「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」（いわゆる島田懇談会）が、地域振興策を検討するため現地視察を始めた
- 9 . 16 普天間飛行場返還に伴うヘリポート移設問題で、沖縄市、北谷町、嘉手納町は「嘉手納飛行場への米軍ヘリポート移設反対 沖縄市、北谷町、嘉手納町連絡協議会」（三連協）を発足させた
- 9 . 17 橋本総理大臣が来県し、沖縄コンベンションセンターで「県民へのメッセージ」として講演を行った。その中で橋本総理大臣は、普天間飛行場の移設問題に触れ「日米協議の場で、米国側から撤去可能な海上ヘリポートを建設する可能性を、日米両国の技術を結集して研究するという新たな提案があった」と述べた
日米の安保事務レベル協議（SSC）がワシントンで開かれ、この中で米側は普天間飛行場の返還に伴う代替ヘリポートについて、沖縄の沖合に浮体工法による海上ヘリポートを建設する案を正式に提示し、今後、嘉手納飛行場との統合、キャンプ・シュワブへの建設案を加えた三案に絞って協議することで合意した
沖縄政策協議会の設置が閣議決定された

- 9 . 18 大田知事は那覇市など9市町村に対し、駐留軍用地の強制使用手続きに係る裁決申請書及び明渡申立書の公告・縦覧代行を通知するとともに、県庁内において公告・縦覧代行を開始した
内閣総理大臣は、大田知事を相手に福岡高裁那覇支部に起こした2つの公告・縦覧訴訟（楚辺通信所及び嘉手納飛行場等11施設）を取り下げ、知事はこれに同意した
- 9 . 19 日米安全保障協議委員会（2プラス2）がワシントンの国務省で開かれ、「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）見直しの中間報告、沖縄米軍基地問題の現状報告などについて了承した
- 9 . 20 「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」（いわゆる島田懇談会）が、宜野湾市内で基地をかかえる市町村の首長、担当者を招いて意見交換を行った
参院内閣委員会のメンバーが県庁を訪れ、吉元副知事らから、国際都市形成構想や基地返還アクションプログラムなどについて説明を受けた
- 9 . 24 橋本総理大臣とクリントン大統領の日米首脳会談がニューヨークで行われ、普天間飛行場の返還に伴うヘリポート移設問題で11月末までをめどに決着を図ることで一致した
那覇市が海上自衛隊那覇基地内にある対潜水艦作戦センター（ASWOC）に関する建設資料の公開を決定したことに対し、国がその決定の取り消しを求めた「那覇市情報公開訴訟」控訴審の判決が福岡高裁那覇支部で言い渡され、裁判長は国の控訴を棄却し、那覇市が全面勝訴した
- 9 . 25 米軍人・軍属による被害者の会の代表が県庁を訪れ、被害者への完全補償や手続きの簡素化などを日米両国政府に要求するよう求めた
- 9 . 27 衆議院が解散
- 9 . 30 普天間飛行場の返還に伴う浮体式海上ヘリポート建設について、沖縄本島東側のホワイト・ビーチ沖合に「移動式海上基地」方式を軸に調整を進める方針を固めた、との報道がなされる
- 10 . 1 「嘉手納飛行場への米軍ヘリポート移設反対 沖縄市、北谷町、嘉手納町連絡協議会」（三連協）が県庁を訪れ、県としても嘉手納統合案への反対を明確にするよう申し入れた
普天間飛行場の返還に伴う海上ヘリポート案について、日本側は固定型の「浮体式棧橋工法」を採用した場合の設置場所として、浦添市の牧港地先か泡瀬通信施設の沖合を検討していることが30日までに明らかになった、との報道がなされる
横田基地の滑走路補修工事に伴い、同基地所属のC-130輸送機などの航空機が約1ヵ月の予定で嘉手納飛行場へ移駐した
- 10 . 2 普天間基地所属のCH-46ヘリ1機が油圧装置に異常が発生したため、名護市の嘉陽小学校近くのビーチに緊急着陸した
那覇防衛施設局は、平成7年11月30日に返還された恩納通信所跡地の汚水処理槽内や汚泥からPCBやカドミウムなどの有害物質が検出された件で、再調査の結果、同処理槽内の汚泥から基準値を超えるPCBと水銀が検出されたと発表した
大田知事が代行した公告・縦覧の手続きが終了した
- 10 . 4 沖縄政策協議会の初会合が首相官邸で開かれ、協議会の下に社会資本、産業・経済、環境・技術・国際交流の三作業部会を設置することを決めた
- 10 . 7 那覇市が海上自衛隊那覇基地内にある対潜水艦作戦センター（ASWOC）に関する建設資料の公開を決定したことに対し、国がその決定の取り消しを求めた「那覇市情報公開訴訟」で、国側は控訴を棄却した福岡高裁那覇支部の判決を不服として最高裁に上告した
- 10 . 8 沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の作業部会が開催
- 10 . 9 嘉手納弾薬庫地区内で、F-15戦闘機に搭載する空対空ミサイルを積んだコンテナが移動中のトレーラーから路上に落下するという事故が発生した
米兵による暴行事件で最高裁に上告していた被告の1人が上告を取り下げ、懲役6年6月の刑が確定した
- 10 . 11 沖縄県漁業共同組合長会が県内の周辺海域におけるヘリポート基地建設構想は断固反対との抗議決議を採択するとともに、県庁を訪れ決議文を提出した
- 10 . 14 勝連町の蔵当町長が県庁を訪れ、普天間飛行場の返還に伴うホワイト・ビーチ沖への海上ヘリポート設置案に反対することを表明し、政府にも伝えるよう要請した
- 10 . 15 楚辺通信所内に土地を所有する地主が国を相手に土地の明け渡しと4月1日から明け渡しまで1日につき1万円の損害賠償を求めた民事訴訟の第一回口頭弁論が那覇地裁で開かれた
普天間飛行場内で、第152空中給油輸送部隊所属の空中給油機がエンジンテストの際、約100ガロンの燃料漏れを起こした
- 10 . 17 沖縄政策協議会の第一回幹事会が首相官邸で開かれた
米兵による暴行事件で最高裁に上告していた被告の1人が上告を取り下げ、懲役7年の

- 刑が確定した。これにより、3被告全ての刑が確定したことになる
- 10.18 那覇港湾施設の跡地利用について審議した那覇市軍用地跡地利用審議会は親泊那覇市長に対し、市と地主会の合意案として開発の基本コンセプトや方針、ゾーニング案を答申
- 10.20 第41回衆議院総選挙が実施される
- 10.21 沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の課長級会合がワシントンで開かれ、海上ヘリポート構想について協議した
- 10.22 自衛隊と米軍が燃料などを相互に提供し合う「日米物品・役務相互提供協定」（ACSA）が発効される
- 県道104号線越え実弾砲撃演習がこの日からキャンプ・ハンセンで始まり、北海道矢臼別演習場のある別海町の町議らが金武町を訪れ、基地の実態等についての調査を行った
- 10.24 沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の審議官級会合がワシントンで開催された
- 沖縄県収用委員会は臨時会議を開き、楚辺通信所の一部用地と嘉手納飛行場等11施設内にある約3千人の地主の土地について、強制使用の裁決手続きの開始を決定した
- 10.25 浦添市の宜保市長が県庁を訪れ、浦添市牧港地先への海上ヘリポート設置に反対の意向を伝えた
- 10.29 元オスロ国際平和研究所長のヨハン・ガルトゥング氏が県庁に大田知事を訪ね、基地問題等について意見交換を行った
- 10.31 「普天間飛行場等の返還に係る諸課題の解決のための作業委員会」（タスクフォース）の第二回会合が開かれ、政府から県に対し、北部訓練場の過半など4施設の返還などが報告された
- 平成8年1月に北谷町の国道58号で発生した米兵による交通死亡事故で、その遺族が米兵2人を相手に総額6千2百万円の損害賠償を求めた訴訟で、運転していた女性兵士への判決が那覇地裁沖縄支部で言い渡され、遺族の請求通り約6千2百万円の支払いが命じられた
- 11.1 与那城町と与那城町議会が県庁を訪れ、普天間飛行場返還に伴う海上ヘリポートのホワイト・ビーチ及び金武湾沖合への建設反対を要請した
- 11.6 「中城湾沿岸漁業振興推進協議会」と「中城湾開発推進協議会」の代表らが県庁を訪れ、普天間飛行場の返還に伴う中城湾、ホワイト・ビーチ沖合への海上ヘリポート建設反対を政府に申し入れるよう要請した
- 11.7 第二次橋本内閣が発足
- 11.8 キャンプ瑞慶覧の国道58号沿いの排水溝に約50ガロンの軽油（ディーゼル油）が100ヤードにわたって流れているのが発見された
- 11.9 「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」（いわゆる島田懇談会）の会合が那覇市内で開催され、県内の学識経験者から意見を聴取した後、県の吉元副知事らと振興策を協議
- 11.10 「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」（いわゆる島田懇談会）の会合が那覇市内で開催された
- 11.11 沖縄政策協議会の第二回幹事会が開かれ、県は政府に対して「国際都市形成構想」を提示し、実現を求めた。また、各省庁から出された88事項の沖縄振興策を課題ごとに検討していく10プロジェクトチームの設置を決めた
- 11.12 沖縄政策協議会の第二回会合が首相官邸で開かれ、大田知事は米軍基地の整理縮小、国際都市形成構想の実現、規制緩和と制度支援主要プロジェクトの推進を要請した。また、各省庁から88の事業が提案された
- 11.15 橋本総理大臣と大田知事は、首相官邸で第二次橋本内閣発足後に初めて会談した
- 普天間飛行場代替ヘリポートの海上施設案に関し、政府は設置場所を沖縄本島北部のキャンプ・シュワブ水域に固めた、との報道がなされる
- 11.16 稲垣沖縄開発庁長官と久間防衛庁長官が来県し、県庁で大田知事らと会談。席上、大田知事は、米軍基地問題の解決促進などを要請するとともに、沖縄振興策の推進を求めた
- 来県中の久間防衛庁長官が、米軍基地視察後に記者団の質問に答え、普天間飛行場の返還に伴う海上ヘリポート建設案について「キャンプ・シュワブ沖案が有力」との見解を示した
- ホワイト・ビーチ地区水域での海上ヘリポート建設に反対する勝連町民総決起大会が開かれる
- 11.18 名護市議会は臨時議会を開き、キャンプ・シュワブ水域へのヘリポート移設に反対する決議及び意見書を全会一致で可決した
- 平成8年2月22日に北中城村の国道330号で交通死亡事故を起こし業務上過失致死の罪に問われた米兵の論告求刑公判が那覇地裁で開かれ、検察側は禁固1年を求刑した
- 11.19 名護市議会が県庁を訪れ、吉元副知事への面会を求めるが日程の都合がつかず政策調整監、知事公室長が対応。また、名護市長等が県庁を訪れ、政策調整監、知事公室長に対し「7月の市民総決起大会の決議を遵守すること」などを内容とする声明文を手渡した
- 「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」（いわゆる島田懇談会）は、基地を抱える

- 県内市町村の振興策をまとめ、首相官邸で梶山官房長官に提言した
- 11.21 沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の審議官級の作業部会が外務省で開かれ、普天間飛行場の返還に伴う代替ヘリポート建設について、12月2日の日米安全保障協議委員会（2プラス2）までに適切な結論を出せるよう最大限努力することを確認した
- 11.22 第18航空団所属のHH-60ヘリから重さ約1.3kgのキャンバス袋が落下するという事故が発生した。落下地点は、嘉手納基地と知花ハウジングエリアの間と思われる
- 11.24 名護市議会が県庁を訪れ、吉元副知事に対し「名護市のいかなる水域への海上ヘリポート建設に反対する」旨の要請を行った
- 11.24 橋本総理大臣とクリントン大統領はマニラで首脳会談を行い、沖縄の米軍基地問題について、12月2日の沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の最終報告で明確な結論を出すことを確認した
- 11.26 勝連町の「海上ヘリポート建設反対町民会議」の代表が県庁を訪れ、町民総決起大会で採択したホワイト・ビーチ水域での海上ヘリポート建設に反対する大会決議を手渡し、建設反対の町民意思を日米両国政府に伝えるよう要請した
- 11.27 平成8年2月22日に北中城村の国道330号で交通死亡事故を起こし業務上過失致死の罪に問われた米兵の判決公判が那覇地裁で開かれ、禁固1年、執行猶予4年が言い渡された
- 米軍人・軍属による事件被害者の会は、公務中、公務外を問わず日本政府の損害賠償責任を定めた「被害補償法大綱案」を発表した
- 11.28 「普天間飛行場などの返還に係る諸課題の解決のための作業委員会」（タスクフォース）の第四回会合が開かれ、中間報告で返還が合意された11施設・区域のうち、普天間飛行場を除く10施設・区域の返還内容が固まった
- 11.29 名護市域への代替ヘリポート建設反対市民総決起大会が開催され、「ヘリポート建設に断固反対する」旨を決議した
- 12.2 日米両国政府は外務省で日米安全保障協議委員会（2プラス2）を開き、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の最終報告を承認した。同報告によると、普天間飛行場の全面返還を含む11施設・区域の返還や日米地位協定の運用改善、県道104号線越え実弾砲撃演習の廃止などが盛り込まれた。また、普天間飛行場の返還に伴う代替ヘリポートについては「海上施設の建設を追求し」「沖縄本島の東海岸沖に建設する」との方針が示された
- 名護市長らが県庁を訪れ、11月29日に開催された市民総決起大会を受けて、要請を行った
- 名護市議会議長らは、総理官邸、外務省、防衛庁などを訪ね、市民総決起大会での決議文を手渡し、建設しないよう要請した
- 12.4 東アジア社会保障担当閣僚会議に出席のため来県した橋本総理大臣は宜野湾市で開かれた基地所在市町村長らとの懇談会で、「海上ヘリポートの建設は地元の頭越しに決めない」旨のことを述べた
- 県環境保健部は、嘉手納飛行場周辺での航空機騒音による健康影響に関する調査の中間報告を発表した
- 12.5 来県中の橋本総理大臣は宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで大田知事と会談し、SACOの最終報告等について意見交換を行った
- 12.9 ビーチクレスト 97が12月13日までの日程で始まった
- 12.10 岩国基地の第121海兵戦闘攻撃中隊に所属するFA-18ホーネットが、ビーチクレスト 97の通常訓練の最中に爆弾投下に失敗し、その後、那覇空港から西方約7マイルの海上（提供水域外）に爆弾を投下した。爆弾は爆発しなかった
- 浦添市牧港の国道330号で在沖米海兵隊所属の5トントラックが道路左側の表示灯に激突し転覆、兵士1人が死亡した
- 12.12 那覇空港の滑走路上空約150メートルの付近で、航空自衛隊のF-4ファントム機2機と離陸中のエア-ニッポンの旅客機とが異常接近した。F-4ファントム機は旅客機の真上を通過した
- 12.13 爆弾投下問題で、県議会は米軍基地関係特別委員会を開き、爆弾の早期回収、原因究明とその公表などを求める抗議決議と意見書をまとめ本会議で採択した
- 爆弾投下事故で、県は那覇防衛施設局、在沖米国総領事館、海兵隊基地司令部を訪ね、今回の事故に抗議するとともに、爆弾の早期回収、事故原因の徹底究明などを要請した
- 12.15 海上自衛隊の掃海艇2隻により投下された爆弾の探査作業が開始された
- 12.16 米海軍の水陸両用人員・物資輸送車（LARC）2台が大浦湾沖（キャンプ・シュワブ水域内）で上陸訓練中に機械系統が故障し沈没した。乗組員21人は全員救助された
- 嘉手納飛行場の騒音軽減策として、海軍駐機場にあったMC-130航空機の駐機場所を、この日までに主要滑走路の北西隅に移転した
- 沖縄米軍基地問題協議会の第七回幹事会が首相官邸で開催され、爆弾投下問題に関連し

- て、事件・事故の通報体制を改善しマニュアルを作ることで一致した
 沖縄政策協議会の第三回幹事会が開催
 12.17 第5回沖縄米軍基地問題協議会が開催され、大田知事は、事件・事故発生時における通報体制の確立等を求めた
 橋本総理大臣と大田知事が会談し、通報体制の整備等について話し合いがなされた
 第3回沖縄政策協議会が開催
 12.18 県道104号線越え実弾砲撃演習の移転先の一つ北海道矢臼別演習場を抱える別海町議会は移転受け入れの決議案を賛成多数で可決した
 12.21 日米両国政府が合意した普天間飛行場などの県内移設に反対する「12.21県民大会」が宜野湾市の海浜公園で開かれた
 12.22 米軍の戦闘攻撃機が投下した爆弾が海上自衛隊の掃海艇によって那覇空港の西約10キロ、深さ約65メートルの海底で発見された
 12.24 米軍の戦闘攻撃機が投下した爆弾が米海軍によって引き揚げられた
 在沖米海兵隊は、SACOの最終報告に基づき、軍車両のナンバープレート設置に着手
 12.25 米海軍によって引き揚げられた爆弾が鳥島射撃場内で爆破処理された
 12.31 知花サイトが全面返還

平成9年(1997年)

- 1.8 岡本首相補佐官が県庁に大田知事を訪ね、海上ヘリポート建設を含む日米間の合意を実施する上での県の協力を求めた
 1.14 白川自治大臣が来県して県庁に大田知事を訪ね、全国の米軍、自衛隊基地所在地の自治体に傾斜配分される来年度の地方交付税150億円のうち半分の75億円が沖縄に配当されることを伝えた
 1.17 防衛施設庁の首藤施設部長が、定例記者会見で県道104号線越え実弾砲撃演習について4月からは155ミリ砲の実弾演習は行わないと述べた
 1.21 嶋口那覇防衛施設局長が名護市に比嘉市長を訪ね、普天間飛行場の返還に伴う海上ヘリポート建設問題で、キャンプ・シュワブ水域への調査受け入れについての要請を行った。また、同局長は県庁に吉元副知事を訪ね、名護市長への調査受け入れ要請の内容について説明した
 1.24 沖縄市白川にある嘉手納飛行場の住宅地域の排水溝からディーゼル燃料が流れ出しているのが発見された
 1.28 普天間飛行場の返還に伴いKC-130航空機を岩国基地に移駐する問題で、岩国市の貴船市長は臨時議会で「部隊受け入れを視野に入れ対応したい」と述べた
 1.30 ヘリポート建設阻止北部地域総決起大会が名護市で開かれる
 1.31 日米両国政府は、普天間飛行場の返還に伴う海上ヘリポート建設問題で具体的な実施計画などを策定する「普天間実施委員会」(FIG)を設置した
 2.7 東門副知事を団長とする女性訪米団が、政府関係者、連邦議会議員、民主団体らの代表者と面談し、女性の立場から在沖米海兵隊削減などについて要請を行うため、2月16日までの日程で米国に向け出発した
 2.10 平成7年12月～平成8年1月にかけて、米海兵隊のハリアー機が鳥島射撃場で劣化ウランを含有する徹甲焼夷弾1,520発を使用していたことが判明した
 米国を訪問中の女性訪米団は、国防総省のクルト・キャンベル国防次官補代理に対し、在沖米海兵隊の削減、基地の整理縮小などについて要請するとともに、劣化ウラン弾使用問題について抗議した
 2.12 上京中の吉元副知事は池田外務大臣と会談し、劣化ウラン弾使用問題について、ウラン弾の回収、事故の再発防止と原因究明、事件・事故発生時における連絡体制の確立等を要請した
 又吉政策調整監が在日米軍沖縄地域調整官、在沖米国総領事、那覇防衛施設局長に対し、鳥島射撃場における劣化ウラン弾使用問題で、事故の再発防止、安全管理の徹底、事件・事故発生時における連絡体制の整備等について要請した
 県議会は米軍基地関係特別委員会を開き、劣化ウラン弾使用問題についての質疑を行った
 2.13 嘉手納町議会の代表らが県庁を訪れ、劣化ウラン弾使用問題について、日本政府に実態調査を早急に迫るよう要請した
 2.14 2月定例県議会が開会し、「米軍AV-8Bハリアー攻撃機による劣化ウランを含有する徹甲焼夷弾発射に関する抗議決議」と同意見書を全会一致で可決した
 初代沖縄県知事の屋良朝苗氏が死去
 外務省沖縄事務所が開所した
 2.15 米国を訪問中の女性訪米団はハワイの米太平洋軍司令部を訪れ、基地問題の実情を説明し、在沖米海兵隊の削減等について要請した

- 2 . 16 新進党の沖縄調査団は県庁に大田知事を訪ね、基地問題について意見交換を行った
来県中の諸富防衛施設庁長官は名護市のキャンプ・シュワブ沖を視察するとともに、嘉
手納町と県漁連を訪ね、鳥島射爆撃場での劣化ウラン弾問題について陳謝した
- 2 . 17 橋本総理大臣と大田知事は首相官邸で会談し、席上大田知事は、劣化ウラン弾使用問題
についての早期調査及び実態報告を要請するとともに、5 . 15メモの全文公表などにつ
いて訴えた
又吉政策調整監が外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、在日米軍司令官、駐日米国
大使館代理大使に対し、鳥島射爆撃場における劣化ウラン弾使用問題で、事故の再発防
止、安全管理の徹底、事件・事故発生時における連絡体制の整備等について要請した
沖縄米軍基地問題協議会の第8回幹事会が首相官邸で開かれ、県の吉元副知事は劣化ウ
ラン弾使用問題について抗議するとともに、5 . 15メモの全面公表などを申し入れた
県議会の代表者らが、劣化ウラン弾使用問題について、外務大臣、防衛施設庁長官、防
衛庁長官などに対し要請した
外務省沖縄事務所原島特命全権大使が県庁に大田知事を訪ね、着任あいさつを行った
沖縄政策協議会の第4回幹事会が開催
- 2 . 18 第4回沖縄政策協議会が国会議事堂内で開催
- 2 . 19 参院国際問題に関する調査会のメンバーが県庁を訪れ大田知事らと会談し、S A C Oの
最終報告、米軍兵力の削減問題などについて意見交換を行った
- 2 . 20 外務省から県に入った連絡によると、北谷町のキャンプ瑞慶覧内で採取した沈殿物から
高濃度の有害物質のP C Bが検出された
- 2 . 21 県収用委員会は、米軍用地の地主約3千人を対象とした強制使用手続きで、地主と国の
双方から意見を聴く第一回公開審理を、宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開い
た
- 2 . 22 来県中の池田外務大臣が県庁を訪れ、大田知事と会談。席上大田知事は、5 . 15メモの
全面開示、米軍兵力の削減等について要請した
- 2 . 24 劣化ウラン弾使用問題で、鳥島周辺海域の環境調査のため、海上保安庁の測量船が那覇
港から鳥島へ向け出港した。外務省、科学技術庁、海上保安庁、沖縄県、久米島の漁協
関係者らが乗船した
鳥島射爆撃場での劣化ウラン弾使用に抗議する島民総決起大会が久米島で開かれた
橋本総理大臣はオルブライト米国务長官と会談し、米軍基地を抱える沖縄の負担減に両
国政府が最大限努力していくことで一致した
- 2 . 25 鳥島周辺海域での環境調査を実施した科学技術庁の職員らが県庁で記者会見し、同島周
辺の大気と海水中の放射線量について「異常な値は検出されなかった」と発表した
普天間飛行場の返還に伴いK C - 130航空機を岩国基地に移駐する問題で、山口県の二
井知事と岩国市の貴船市長、由宇町の松尾町長による三者会談が開かれ、「移駐は基地
機能強化につながらない」として受け入れを最終決定した
- 2 . 26 北谷町のキャンプ瑞慶覧の排水管からP C Bが検出された問題で、米海兵隊はP C Bに
汚染された排水管内の土壌を除去した
- 2 . 28 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、首相官邸、外務省、防衛庁、防衛施設庁、
駐日米国大使館を訪ね、事件・事故の未然防止、劣化ウラン弾の早期回収、事件・事故
発生時の連絡体制の整備等について要請した
県道104号線越え実弾砲撃演習の北海道臼別演習場への移転問題で、別海町の佐野町
長は札幌防衛施設局に対し移転容認を正式に伝えた
- 3 . 7 劣化ウラン弾による使用問題で、米軍は鳥島射爆撃場の環境調査を実施した。調査には
科学技術庁、外務省、県の職員らが参加した
- 3 . 10 名護市議会3月定例会の施政方針演説で、比嘉市長は「海上施設建設は、原則として反
対である」と表明した
民主党の沖縄調査団が県庁に大田知事を訪ね、海兵隊削減や駐留軍用地特措法の改正な
どについて意見交換を行った
- 3 . 11 米下院本会議で、日米安保条約に対する沖縄県民の貢献に感謝を示す決議が圧倒的賛成
多数で可決された
- 3 . 12 県収用委員会は、米軍用地の地主約3千人を対象とした強制使用手続きで、第二回公開
審理を沖縄市民会館で開いた
- 3 . 14 諸富防衛施設庁長官は、県収用委員会が用地の使用期限が切れる5月14日までに結論を
出すのは困難との判断を示し、「駐留軍用地特措法を改正したい」と特措法改正の方針
を表明した
自民、社民、さきがけ三党による「沖縄問題懇談会」が初会合を開き、沖縄の駐留軍用
地の強制使用問題の対応について検討を始めた
- 3 . 17 県内の研究者で構成する学者交流事業団が、基地形成など様々な観点から米軍基地問題
を説明し、知識層に兵力削減などを訴えるため、27日までの日程で米国へ向け出発した

- 3 . 18 科学技術庁は、米海兵隊が劣化ウラン弾を使用した鳥島射爆撃場周辺の海水のウラン濃度に異常はなかったと発表した
- 3 . 19 岡本首相補佐官が県庁に大田知事を訪ね、代替ヘリポート建設問題で県の協力を要望
久間防衛庁長官が、5月14日に使用期限の切れる強制使用問題について「駐留軍用地特措法の改正で法的権原を得ておきたい」と述べ、法改正に踏み切る方針を示した
- 3 . 21 県環境保健部は、キャンプ瑞慶覧内排水管の沈殿物などを調査した結果、全地点でPCBは検出されなかったと発表した
- 3 . 22 読谷補助飛行場内に読谷村役場の新庁舎が完成した
- 3 . 24 橋本総理大臣は来日中のゴア米副大統領と会談し、在日米軍の規模について「削減を求める考えはない」と明言するとともに、米軍用地の強制使用問題で「使用権原のない状態で5月15日を迎えることはできない」と述べた
米軍基地関係特別委員会は「駐留軍用地特別措置法の改正に反対する決議」を賛成多数で可決した
- 3 . 25 大田知事は首相官邸で橋本総理大臣と会談。橋本総理大臣は、5月14日に使用期限が切れる米軍用地の強制使用問題で、駐留軍用地特措法の改正について大田知事の理解を求めたが、知事は「納得できない」と法改正に反対する意向を表明した
橋本総理大臣は大田知事との会談で、昭和47年5月15日の合同委員会関係文書のうち、「施設分科委員会覚書」（いわゆる5・15メモ）などの文書を提示し公表した
- 3 . 26 米兵による暴行事件で、婦女暴行致傷事件などの罪に問われ二審で有罪判決を受けた2人の受刑者の弁護人は、上告取り下げの撤回書を最高裁第一小法廷に提出した
鳥島射爆撃場で劣化ウラン弾を使用した問題で、科学技術庁は同島に上陸し環境調査を実施した
県議会は2月定例会の最終本会議を開き、「駐留軍用地特別措置法の改正に反対する決議」を賛成多数で可決した
「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」（いわゆる島田懇談会）は、梶山官房長官に提言した答申がスムーズに進むようにするため懇談会に代わる協議会を設置することを決め、同懇談会はこの日で解散した
- 3 . 27 県収用委員会は、米軍用地の地主約3千人を対象とした強制使用手続きで第三回公開審理をかでな文化センターで開いた
- 3 . 28 防衛施設庁は、米軍人や軍属らが公務外に起こした交通事故や事件など不法行為の被害者に、米政府から補償が支払われるまで無利子で生活費などを融資する制度を同日から開始すると発表した
嘉手納町議会が那覇防衛施設局の同町への誘致に関する要請決議を賛成多数で可決した
- 3 . 31 日米合同委員会は在日米軍に係る事件・事故発生時における通報手続き等について承認した
橋本総理大臣は、5月14日に使用期限が切れる米軍用地問題で、駐留軍用地特措法改正案の国会提出を正式に表明した
- 4 . 2 故屋良朝苗氏の県民葬が宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで行われた
社会党の土井党首と大田知事が、沖縄の基地問題、振興策などについて意見交換を行った
- 4 . 3 政府は臨時閣議で、5月14日で期限切れを迎える沖縄の米軍用地強制使用問題について、期限切れ後も県収用委員会の裁決手続きが完了するまで暫定使用できるようにする駐留軍用地特措法改正案を決定し、直ちに衆院に提出した
- 4 . 4 衆院は本会議で、駐留軍用地特措法改正案を審議する「日米安保条約の実施に伴う土地使用等に関する特別委員会」の設置を決め、同改正案の趣旨説明、質疑を行い、同法案は審議入りした
大田知事は共産党の不破委員長と会談し、駐留軍用地特措法の改正問題等について意見交換を行った
- 4 . 8 キャンプ・ハンセンからディーゼル燃料（軽油）約19リットル（約5ガロン）が民間地域に流れだした
- 4 . 9 名護市の比嘉市長は、辺野古区ヘリポート対策協議会と名護市との意見交換会の場で、「キャンプ・シュワブ沖への海上ヘリポート建設の事前調査を実施させてもらいたい」旨を提案した
- 4 . 10 名護市の比嘉市長が県庁に大田知事を訪ね、キャンプ・シュワブ沖への海上ヘリポート建設問題について「事前調査を前向きに検討したいが、知事の見解を聞きたい」と述べ、これに対し知事は、「名護市が総合的に判断された結果については尊重したい」と答えた
駐留軍用地特措法改正案を審議している「日米安保条約の実施に伴う土地使用等に関する特別委員会」は、同改正案を賛成多数で可決した。また、同委員会は、米軍基地の整理・縮小・統合の問題に真剣に取り組むなどとする6項目の付帯決議を採択した

- 4 . 11 大田知事を団長とする訪米団が、米国政府、連邦議会、軍関係者等に対し、在沖米軍兵力の削減、基地返還アクションプログラムに基づく基地返還などを要請するため、4月26日までの日程で米国に向け出発した
米国の5都市で沖縄の基地問題を訴える「沖縄からのメッセージ」事業団が米国に向け出発した
衆議院は軍用地特措法改正案を採決するため本会議を開き、9割前後の圧倒的な賛成多数で同改正案を可決した
- 4 . 14 訪米中の大田知事は、シンクタンクの経済戦略研究所で、沖縄の基地の現状を訴える講演を行った
- 4 . 15 訪米中の大田知事は、日米協会、国際戦略研究所の会員らを前に講演し、基地の整理縮小、海兵隊の削減を求める沖縄の立場を明確に伝えた
- 4 . 17 駐留軍用地特措法改正案を審議している参院安保土地特別委員会は橋本総理大臣ら政府に対する質疑を行い、討議、採決を経て賛成多数で同改正案を可決。また、同委員会は、県民の負担を全国で担うとの考えに基づき、基地問題に最大限努力を払うなどとする4項目の付帯決議を採択。その後、参院本会議に上程され、8割前後の圧倒的多数で可決
駐留軍用地特措法改正案の成立について、県知事職務代理者の吉元副知事は「残念な結果に終わった」と遺憾の意を表明した
訪米中の大田知事は、アーミテージ元米国国防次官補やカートマン国務次官補代行らと会談し、海兵隊の削減等について訴えた
- 4 . 18 名護市の比嘉市長が記者会見を開き、「政府からの海上施設の調査協力要請について受け入れることを決断した」旨表明した。これを受け県は、県知事職務代理者の吉元副知事名で、「海上施設の候補地の調査の件で、名護市が総合的に判断した結果については県としても尊重する」とのコメントを発表した
- 4 . 20 県道104号線越え実弾砲撃演習の本土への移転問題で、久間防衛庁長官は宮城県の浅野知事、地元三町村長と会談し、王城寺原演習場への移転を通告した
- 4 . 21 衆議院の沖縄米軍基地問題・振興策等調査団のメンバーが県庁を訪れ、吉元副知事らと会談した
- 4 . 22 衆院は、沖縄の基地負担軽減や振興策の推進を政府に求める「沖縄における基地問題ならびに地域振興に関する決議」を賛成多数で可決した
県道104号線越え実弾砲撃演習の本土への移転問題で、久間防衛庁長官は大分県の平松知事、地元三町長と会談し、日出生台演習場への移転を通告し、平松知事等は受け入れを表明した
劣化ウラン弾使用問題で科学技術庁は、「鳥島の土壌から高濃度のウランが検出されたが、直ちに環境に影響を及ぼすものではない」と発表した
民主党の鳩山代表が県庁を訪れ、吉元副知事らと駐留軍用地特措法の改正問題等について意見交換を行った
- 4 . 23 駐留軍用地特措法の一部改正法が公布、施行された
県道104号線越え実弾砲撃演習の本土への移転問題で、久間防衛庁長官は沖縄での同演習の廃止を言明した
訪米中の大田知事は太平洋軍総司令部に出向き、在沖米海兵隊を含む兵力削減などについて要請した
- 4 . 24 ハワイ州議会の上下両院が、沖縄の基地返還に引き続き努力するよう米大統領と国防総省に求めた決議書を今州議会で可決したことをジョー・スキー下院議長が訪米中の大田知事に報告した
那覇防衛施設局は、一部改正された駐留軍用地特措法に基づき、楚辺通信所用地を「暫定使用」するための担保を供託した
- 4 . 25 橋本総理大臣とクリントン大統領の日米首脳会談がワシントンで開かれ、沖縄の米軍基地問題について理解と配慮が示された
- 4 . 28 嘉手納町の宮城町長は、那覇防衛施設局に嶋口局長を訪ね、同町へ那覇防衛施設局を誘致する要請文を手渡した
- 4 . 30 鳥島射爆撃場で劣化ウラン弾を使用した問題で、仲里、具志川両村の代表が在日米軍沖縄地域調整官等に対し、劣化ウラン弾の早期回収等を要請した
- 5 . 1 普天間飛行場の跡利用の在り方について検討していた宜野湾市軍用地跡地利用計画策定委員会は、宜野湾市の桃原市長に跡地利用基本計画報告書を答申した
- 5 . 2 県道104号線越え実弾砲撃演習の本土への移転問題で、山梨県の天野知事は久間防衛庁長官と会談し、北富士演習場への移転受け入れを表明した
米兵による暴行事件で、婦女暴行致傷事件などの罪に問われ二審で有罪判決を受けた2人の受刑者の弁護人が上告取り下げの撤回書を最高裁第一小法廷に提出した件で、同法廷は同日までに撤回は認められないと決定した
- 5 . 9 普天間飛行場の返還に伴う海上ヘリポート建設問題で、キャンプ・シュワブ沖での事前

- 調査が始まった
那覇防衛施設局は、5月14日で使用期間が終了する嘉手納飛行場等12施設、約3千人分の用地の暫定使用のための供託手続きを完了した
- 5.14 普天間基地所属のCH-53Eヘリコプターから重さ約2kgのギアボックスのカバーパネルが落下した。落下地点は不明
- 5.15 本土復帰25周年を迎える
嘉手納飛行場等12施設、約3千人分の用地の暫定使用が始まった
- 5.16 県は国際都市形成基本計画を正式決定した
- 5.19 米国防総省は、4年毎に米戦力を検討する4年期防衛見直し(QDR)の報告書を公表し、アジア太平洋地域に米軍「10万人体制」を維持することを明記した
- 5.20 米上院本会議は、日米安保条約の履行と地域の平和と安定の確保のために「沖縄県民が特別の貢献をしていることに対して感謝の意を示す」との決議案を全会一致で可決した
- 5.21 浦添市の宮城市長が県庁を訪れ、牧港補給地区の早期返還と西海岸の制限水域の解除を要請した
- 5.26 大田知事は橋本総理大臣と会談し、沖縄の振興策等について話し合いが行われた
「普天間飛行場等の返還に係る諸課題の解決のための作業委員会」(タスクフォース)が開かれ、普天間飛行場の返還をにらんだ跡利用事業に対する国の積極的な支援策を要請した
- 5.27 第5回沖縄政策協議会が開催
- 5.29 県収用委員会は、米軍用地の地主約3千人を対象とした強制使用手続きで、第四回公開審理を浦添市民会館で開いた
- 5.30 嘉手納基地所属のF-15イーグル戦闘機から離陸直後に同飛行場内に風防ガラスが落下した
- 6.5 名護市の比嘉市長が首相官邸に橋本総理大臣、梶山官房長官を訪ね、海上ヘリポート建設問題で、比嘉市長は「容認したのは事前調査であり、建設は地元の頭越しに着手しないよう確認したい」と述べ、橋本総理も「確認する」と述べた
- 6.6 名護市において「市民投票推進協議会」が発足
- 6.8 日米両国政府は、ホノルル市内で開いた局長級の防衛協力小委員会で「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)見直しの中間報告を決定し公表した
- 6.11 岡本首相補佐官が金武町を訪ね、吉田町長らと会談した。吉田町長は、SACOの最終報告で平成10年3月までの全面返還が合意されたギンバル訓練場について、2001年の返還を求めた
- 6.13 海上ヘリポート建設問題で、那覇防衛施設局は県に対し、ポーリング調査のための海域使用申請を行った
県議会は臨時議会を開き、5月30日に発生したF-15イーグル戦闘機からの風防ガラス落下事故に対する抗議決議と意見書を全会一致で可決した
- 6.16 日米合同委員会は県道104号線越え実弾砲撃演習を7月から本土五道県の演習場で分散・実施することを正式合意した
- 6.24 衆議院外務委員会のメンバーが県庁を訪れ、米軍基地問題等について大田知事と意見交換を行った
- 6.25 キャンプ・ハンセン内の地下に埋設している油送管からディーゼルオイル1,900リットルが漏れているのが発見された
- 6.27 名護市民投票推進協議会(宮城康博代表)が名護市に対し、「名護市民投票条例制定請求」を行った
- 7.3 県道104号線越え実弾砲撃演習の本土移転に伴う最初の訓練が山梨県の北富士演習場で始まった(～7月10日)
- 7.7 航空自衛隊と在日米軍による日米共同訓練が17日までの日程で始まった
- 7.8 名護市が名護市民投票推進協議会に対し、「名護市条例制定請求者代表者証明書」を交付し告示した。推進協議会は、これにより法定1か月以内の署名活動を開始した
- 7.14 「ヘリポートいらない名護市民の会」が県知事に対し、海上ヘリポート建設問題で公開質問状を提出した
- 7.22 那覇防衛施設局はキャンプ・シュワブ内の陸上部でのポーリング調査を開始した
- 7.23 衆議院の沖縄及び北方問題に関する特別委員会のメンバーが県庁を訪れ、吉元副知事らと米軍基地問題等について意見交換を行った
- 7.25 昭和47年5月15日の合同委員会関係文書のうち、平成9年3月25日に公表された沖縄の施設・区域の提供に関する文書(いわゆる「5.15メモ」)等以外の残りの文書10件が政府から公表された
- 7.28 地方分権推進委員会は、駐留軍用地強制使用手続きの機関委任事務を廃止し「国の直接執行事務」とするか、法律に基づき自治体に委託する「法定受託事務」とするかについて、大田知事から意見聴取を行った。知事は、「現行通り、県や市町村が関与できる仕

- 7.29 組みを残してほしい」と述べ、国の直接執行事務とすることに反対を表明した
大田知事は橋本総理大臣と会談し、普天間飛行場の返還に伴う海上ヘリポート建設問題で、県としても「できることは協力する」との意向を伝えた
第六回沖縄政策協議会が開催
- 8.1 県は、キャンプ・シュワブ沖のボーリング調査について、申請者の那覇防衛施設局に対し正式に許可を通知した
平成8年12月12日に那覇空港で発生したエア・ニッポン機と航空自衛隊のF-4ファントム機が異常接近した事故で、運輸省は「空中衝突の危険性があった」としてニアミスと認定した
- 8.4 海上ヘリポート建設問題で、那覇防衛施設局はキャンプ・シュワブ沖でのボーリング調査に着手した
- 8.8 名護市民投票条例制定で、署名活動を展開していた名護市民投票推進協議会は署名活動を終了した
- 8.12 県と基地所在市町村等で構成する沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会が在日米軍沖縄地域調整官、那覇防衛施設局長等に対し、米軍基地問題の解決促進について要請した
県収用委員会は、米軍用地の地主約3千人を対象とした強制使用手続きで、第五回公開審理を豊見城村立中央公民会で開いた
- 8.13 名護市投票推進協議会（宮城康博代表）が、名護市選挙管理委員会に市民投票条例の制定を求める19,734人の署名を提出した
那覇防衛施設局によるボーリング調査が開始された
- 8.15 在日米軍司令部は、日本国内の米海兵隊基地に貯蔵していた劣化ウラン弾をすべて撤去したと発表した
- 8.19 萩防衛施設庁長官が県庁で大田知事と会談し、大田知事は、基地問題の解決促進を要請
- 8.23 橋本総理大臣が日本青年会議所沖縄地区協議会での講演のため来県し、海上ヘリポート建設問題で「頭越しに特定の場所に押しつけるのではなく、地元の理解と協力で決定したい」と話した
- 8.25 在沖米国総領事にロバート S. ルーク氏が就任
県と基地所在市町村等で構成する沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会が内閣総理大臣、外務大臣、在日米軍司令官等に対し、米軍基地問題の解決促進について要請した（～26日）
- 8.27 名護市議会と党系議員17人は市民投票や地域振興策へ向けともに行動していくために、名護市活性化促進協議会（会長・安里進市議）が発足
- 9.2 地方分権推進委員会は、駐留軍用地の強制使用手続きについて、知事・市町村長が国に代わって処理している代理署名や土地明け渡しの代執行などを国の直接執行事務、収用委員会が行う審理・裁決を法律に基づいて自治体に委託する法定受託事務とする第三次勧告を橋本総理大臣に提出した
政府は閣僚会議で、久間防衛庁長官を本部長とする「普天間飛行場移設対策本部」を設置した
名護市選挙管理委員会は、名護市民投票推進協議会から提出されていた条例制定請求者署名簿の審査の結果、有効署名総数を17,539人と決定した
- 9.8 嘉手納飛行場周辺の住民が国を相手に、米軍機の夜間、早朝の飛行差し止めと損害賠償などを求めた「嘉手納基地爆音訴訟」の控訴審で、福岡高裁那覇支部は、嘉手納町や北谷町の三か所で騒音の状況などを調べる現場検証を実施した
- 9.9 普天間実施委員会（F I G）が外務省で開催
- 9.10 名護市選挙管理委員会は、署名簿の縦覧を終え、最終有効署名総数は17,539と決定した。無効数は2,196で、有効署名総数は全有権者の約46%となった
- 9.11 第二次橋本改造内閣が発足
- 9.16 名護市民投票推進協議会が名護市長に対し、名護市民投票条例の制定請求を行った
- 9.18 キャンプ・ハンセン内のレンジ2付近で火災が発生し約243,000㎡が焼失した
- 9.19 県道104号線越え実弾砲撃演習の本土移転に伴う2回目の訓練が北海道の矢白別演習場で始まった（～28日）
沖縄政策協議会が開催
- 9.22 鈴木沖縄開発庁長官が来県して県庁に大田知事を訪ね、海上ヘリポート問題や振興策等について意見交換を行った
- 9.23 日米両国政府は、ニューヨークでの外務、防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）で、新たな「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）を決定した
- 9.24 県収用委員会は、米軍用地の地主約3千人を対象とした強制使用手続きで、第七回公開審理を沖縄市民会館で開いた
- 9.25 普天間飛行場返還に伴う海上ヘリポート建設の是非を問う名護市住民投票条例制定問題で、名護市長は開会中の名護市議会で「設問を四者択一とする」、「実施時期は、市長

- が議会の同意を得て」などとする原案修正の意見書を付けて条例案を提出した
- 9.29 第141臨時国会の衆院本会議で橋本総理大臣が所信表明演説を行い、「沖縄問題は引き続き内閣の最重要課題であり、普天間飛行場移設など米軍の施設・区域の整理・統合・縮小に取り組む」との考えを示した
- 9.30 政府の普天間飛行場移設対策本部は防衛庁で第二回本部会議を開き、栗原防衛政務次官を本部長とする現地対策本部の設置を決め発足した
- 10.2 普天間飛行場返還に伴う海上ヘリポート建設の是非を問う名護市住民投票条例制定問題で、与党側が提出した修正案を17対11の賛成多数で可決した。最後まで争点となった設問方法は地域振興や環境対策を絡めた四者択一方式となった
- 10.6 名護市は「名護市における米軍のヘリポート基地建設の是非を問う市民投票に関する条例」を公布した
- 政府の「普天間飛行場移設対策本部」の第一回現地対策本部会議が那覇防衛施設局で開催
- 10.8 「普天間飛行場移設対策本部」現地対策本部長の栗原政務次官が県庁に大田知事を訪ね、海上ヘリポート建設問題についての知事の協力を求めた
- 県と基地所在市町村等で構成する沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会が、内閣総理大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官に対し、土地の使用・収用に係る機関委任事務について、現行通り地方公共団体が関与できる制度にするよう求めた
- 10.9 平成8年2月に北中城村の国道330号で発生した米兵による交通死亡事故でその遺族が米兵を相手に約7千8百万円の損害賠償を求めた訴訟の口頭弁論が那覇地裁沖縄支部であり、双方の最終準備書面が陳述され結審した
- 10.13 普天間飛行場の返還に伴う海上ヘリポート建設問題で、名護市議会議員21人が県庁に大田知事を訪ね、「全県的な立場から意思を明確にすべき」との意見書を手渡した
- 10.14 恩納通信所跡地の汚水処理槽の汚泥からPCBなどの有害物質が検出された問題で、県の又吉政策調整監は防衛施設庁に汚泥の早期除去を求めた
- 10.17 県議会は本会議を開き、吉元副知事の再任案を反対21対賛成20の反対多数で否決し、地方自治法上の必要な同意が得られず再任否決となった
- 那覇防衛施設局はキャンプ・シュワブ水域で実施していたボーリング調査をすべて終了したと発表
- 10.18 「海上ヘリ基地建設反対・平和と名護市制民主化を求める協議会」が発足
- 10.19 石垣港の南西約6.5キロメートル（竹富島南端から南約800メートル）の地点で、航行中の旅客船の船員により、米軍航空機（第5空母航空団第192戦闘攻撃航空隊のF A - 18ホーネット）の燃料タンクが発見され拾得された
- 10.22 県収用委員会は、米軍用地の地主約3千人を対象とした強制使用手続きで、第八回公開審理を沖縄コンベンションセンターで開いた
- 10.25 小淵外務大臣が県庁に大田知事を訪ね、普天間飛行場の返還に伴う海上ヘリポート建設問題について協力要請を行った
- 10.30 名護市の比嘉市長は臨時議会で、海上ヘリポート基地建設の是非を問う名護市民投票について、12月11日告示、12月21日投票とする旨表明した
- 11.5 久間防衛庁長官が来県し、沖縄県の大田知事、名護市の比嘉市長らと相次いで会談し、普天間飛行場の返還に伴う代替海上ヘリポート基地の基本案を提示した
- 11.7 橋本総理大臣と大田知事が国会内で普天間飛行場の返還に伴う海上ヘリポート建設問題について会談した
- 沖縄政策協議会が開催
- 11.10 航空自衛隊第83航空隊所属のF - 4ファントム機が、那覇空港に着陸した際に車輪が破損し、滑走路中央付近の東側にずれた草地で停止した。これにより、1時間15分以上にわたって滑走路が閉鎖され、民間機の離発着に支障をきたした
- 県道104号線越え実弾砲撃演習の本土転移に伴う3回目の訓練が宮城県の王城寺原演習場で始まった（～20日）
- 11.12 県は、那覇空港で発生した航空自衛隊F - 4ファントム機による車輪破損事故について、南西航空混成団司令に対し、事故原因の徹底究明と再発防止、原因究明までの同型機の飛行停止等について要請した
- 11.13 牧港補給地区内の倉庫で火災が発生し、次亜塩素酸カルシウムが燃焼した。一時、多くの隊員を避難させるなどの騒ぎが出た
- 11.15 村岡官房長官が県庁に大田知事を訪ね、米軍基地問題や産業振興策等について意見交換を行った
- 11.17 県は、牧港補給地区内の倉庫で発生した火災事故について、那覇防衛施設局長、特命全権大使、在日米海兵隊基地司令官、在沖米国総領事に対し、事故原因の徹底究明と関係機関への早期通報等について要請した
- 11.19 衆院沖縄・北方問題特別委員会は、「今後とも沖縄県民の意を体して、日米地位協定の

- 運用をはじめ、基地の整理・縮小に最大限の努力を傾注すべきである」などを内容とした沖縄問題の解決促進に関する決議を賛成多数で可決した
 県は、那覇空港で発生した航空自衛隊F-4ファントム機による車輪破損事故について、防衛庁長官に対し、事故原因の徹底究明と再発防止、原因究明までの同型機の飛行停止等について要請した
- 11.21 政府主催の復帰25周年記念式典が宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開催され、橋本総理大臣は、式辞で普天間飛行場の返還に伴う海上ヘリポート建設について、「ぎりぎりの現実的な選択肢」と述べた
 同記念式典出席のため来沖したトーマス・フォーリー駐日米国大使が県庁に大田知事を訪ね会談し、席上大田知事は、沖縄に存在する過重な米軍基地の実情を訴えた
- 12.1 ビーチクレスト 98が12月15日までの日程で始まった
- 12.2 県収用委員会は、米軍用地の地主約3千人を対象とした強制使用手続きで、第九回公開審理を那覇市民会館で開いた
- 12.3 キャンプ・ハンセン内のレンジ5付近で火災が発生し約562,500㎡が焼失した
- 12.5 普天間飛行場移設現地対策本部は、キャンプ・シュワブ沖上空で、米軍ヘリ2機を実際に飛ばして住民に騒音を体験してもらう「騒音検証飛行」を行った
- 12.8 キャンプ・ハンセン内のレンジ8付近で火災が発生し約140,000㎡が焼失した
 読谷村軍用地等地主会の代表が防衛庁長官、防衛施設庁長官に対し、瀬名波通信施設について、返還せず継続使用するよう要請した
- 12.11 名護市における米軍のヘリポート基地建設の是非を問う市民投票が告示された
- 12.16 大宜見村議会が「新たな海上ヘリ基地建設に反対する決議」を全会一致で採択した
- 12.18 津堅島訓練場水域において米空軍及び陸軍によるパラシュート降下訓練が実施された
- 12.21 名護市における米軍のヘリポート基地建設の是非を問う市民投票が行われ、条件付きを合わせた反対票が16,639票（52.85%）と条件付きを合わせた賛成票の14,267票（45.3%）を2,372票上回った。投票率は82.45%
 大田知事は「住民投票の結果を重く受け止めるとともに、名護市の意向等も勘案し、県の総合的発展を図る観点から適切かつ慎重に対応していく」とのコメントを発表した
- 12.22 県議会は本会議を開き、吉元政矩氏の副知事再任案が、賛成21票、反対16票、白票8で、地方自治法上の必要な同意が得られず再び否決された
- 12.24 普天間飛行場の返還に伴う海上ヘリポート基地建設問題で、比嘉名護市長は首相官邸で橋本総理大臣と会談し、海上ヘリポート基地建設を受け入れる考えを表明した。同時に、市長辞任の意向を伝えた
 橋本総理大臣と大田知事の会談が行われ、席上橋本総理は、重ねて海上ヘリポート基地建設の受け入れを要請した。これに対し大田知事は、意見集約するためにもう少し時間をかけたいと述べた
 海上ヘリ基地建設反対・平和と名護市制民主化を求める協議会と県議会の与党五会派の代表らが県に大田知事を訪ね、市民投票で示された民意を尊重し、海上ヘリポート建設を拒否するよう求めた
- 12.25 比嘉名護市長が海上ヘリポート基地建設の受け入れを正式に表明するとともに、名護市議会議長に対し辞表を提出した
- 12.26 平成8年2月に北中城村の国道330号で発生した米兵による交通死亡事故でその遺族が米兵を相手に約7千8百万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が那覇地裁沖縄支部で言い渡され、米兵に対し総額3,660万円の支払いを命じた
 県収用委員会は、米軍用地の地主約3千人を対象とした強制使用手続きで、第十回公開審理を沖縄コンベンションセンターで開いた
- 12.30 名護市選挙管理委員会は、名護市長選挙を平成10年2月1日告示、2月8日投開票と決めた
 在沖米空軍が津堅島訓練場水域において事前通報なしに演習を実施した

平成10年（1998年）

- 1.6 県収用委員会は、米軍用地の地主約3千人を対象とした強制使用手続きで、土地収用法に基づく基地立ち入り調査を実施した（～9日）
- 1.8 平成8年2月に北中城村の国道330号で発生した米兵による交通死亡事故で那覇地裁沖縄支部が被告の米兵に総額3,660万円の損害賠償の支払いを命じた訴訟で、原告、被告双方ともに、控訴期限のこの日までに控訴しなかった
- 1.9 県議会の野党連絡会議が県庁に大田知事を訪ね、海上ヘリポート基地建設問題について早急に決断を下すよう要請した
- 1.12 県の招請により、米外交問題評議会主任研究員マイケル・グリーン氏が来県
- 1.13 35の市民団体が構成する「海上ヘリ基地に反対する市民団体連絡協議会」のメンバーが県庁に大田知事を訪ね、建設拒否を早急に表明するよう要請した

- 1 . 16 嘉手納飛行場周辺の住民が国を相手に、米軍機の夜間、早朝の飛行差し止めと損害賠償などを求めた「嘉手納基地爆音訴訟」の控訴審は福岡高裁那覇支部で口頭弁論を開き、双方が最終準備書面を陳述して結審した
- 1 . 20 コーエン米国防長官が来日、小淵外務大臣、久間防衛庁長官と会談し、新たな「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）に基づく日米間の「共同計画検討委員会」（BPC）の新設を正式に決めた。また、SACOの最終報告を着実に実施することを再確認した
- 1 . 21 比嘉前名護市長が海上ヘリポート基地建設受け入れを表明したことで「精神的苦痛を受けた」として、市民504人が比嘉前市長と名護市を相手に原告1人当たり1万円を支払うよう求めた損害賠償請求訴訟を那覇地裁名護支部に起こした
- 1 . 21 橋本総理大臣は衆議院予算委員会で、普天間飛行場の返還に伴う海上ヘリポート基地建設問題について、政府が提案している名護市のキャンプ・シュワブ沖での建設計画を変更する考えがないことを示した
- 1 . 23 平成8年1月に北谷町の国道58号で発生した米兵による交通死亡事故で、米軍が日米地位協定に基づき、那覇防衛施設局を通じて遺族側に約2,500万円の「見舞金」を提示
- 1 . 26 西原町議会は臨時議会を開き、新たな海上ヘリ基地建設に反対する決議と意見書を賛成多数で可決した
- 1 . 27 県議会は臨時議会を開き、宮平洋出納長を副知事に、山内徳信読谷村長を後任の出納長に起用する人事案件を賛成多数で可決した
- 1 . 28 県の新副知事に宮平洋前出納長、後任の出納長に山内徳信前読谷村長が就任し、新三役体制がスタート
- 1 . 29 県収用委員会は、米軍用地の地主約3千人を対象とした強制使用手続きで、第11回公開審理を沖縄市民会館で開き、地主側が総括的な意見陳述を行った
- 1 . 30 平成8年1月に北谷町の国道58号で発生した米兵による交通死亡事故で、米軍が日米地位協定に基づき、那覇防衛施設局を通じて遺族側に約2,500万円の「見舞金」を提示した件で、遺族側は示談書に署名した
- 2 . 1 普天間飛行場の返還に伴う海上ヘリポート基地建設受け入れを表明した比嘉前市長の辞任に伴う名護市長選挙が告示され、前県議の玉城義和氏、前市助役の岸本建男氏、政治団体役員の辻山清氏の3人が届け出た
- 2 . 4 米経済戦略研究所のスティーン・クレモンス副所長が来県し、2月7日までの日程で、県内の米軍基地視察や大田知事との会談等を行った
- 2 . 6 大田知事は県庁内で記者会見を開き、普天間飛行場の返還に伴う代替基地として政府が提示した海上ヘリポート基地建設について、「受け入れることはできないと判断するに至った」と正式に反対を表明した
- 最終決断の理由として、名護市民投票で建設反対が多数を占めた、県議会も全会一致で県内移設反対の決議をした、市町村など県内諸団体からの意見聴取でも建設反対が多数を占めた、県自然環境保全審議会が建設予定海域は厳正保護を図るべき最も高い区域であると答申した、海上ヘリポート基地建設に反対する県民の意思は県政運営の基本理念に合致するを挙げた
- 2 . 8 比嘉前市長の辞任に伴う名護市長選挙が行われ、海上ヘリポート基地建設の賛成派が推す岸本建男氏が初当選した
- 2 . 9 大田知事は定例記者懇談会で、名護市長選挙の結果で海上ヘリポート基地建設問題に対する県の基本方針が変わることはないとの考えを示した
- 2 . 10 宜野湾市商工会（津波保光会長）は同市商工会館で会見し、「普天間飛行場返還に伴うヘリポート建設は、基地の整理縮小の第一歩」だとして、海上基地反対を表明している大田知事に再考を要望した
- 外務省の原島秀毅沖縄大使は定例記者懇談で、「三者協で協議する際の（互いの）権限の問題があり、議題の取り上げ方や範囲に関係者の間で相違がある」ことなどを挙げ、県が活性化を強く求めている三者協の再開作業が難航していることを明らかにした
- 2 . 12 キャンプ・ハンセン内のレンジ5付近で火災が発生した
- 2 . 13 伊是名村が場外離発着場を建設し軽飛行機の運行を計画している件で、在沖米海兵隊は運行を予定している航空会社・エアードルフィンに、伊江島補助飛行場訓練空域の飛行を許可した
- 特別自由貿易地域（FTZ）制度の創設を柱とした沖縄振興開発特別措置法（沖振法）の改正案が閣議決定を経て国会に提出された
- 2 . 14 伊良部町の下地島空港に、米軍の輸送機（DC-9型）が悪天候のため緊急着陸した
- 2 . 16 橋本龍太郎首相は衆議院本会議での施政方針演説で、海上基地建設に向けて大田昌秀知事の理解を求める考えを示した
- 35団体で構成する海上基地建設に反対する市民団体連絡協議会の金城睦世話人らメンバーは県庁で会見し、普天間飛行場の早期無条件全面返還と大衆運動の再構築を求める声

- 明を公表した
- 2 . 17 沖縄戦に参戦した元兵士やその家族が来沖し慰霊祭を行った
- 2 . 19 宮平洋副知事、山内徳信出納長らは首相官邸に古川貞二郎官房副長官を訪ね、米軍普天間飛行場の代替海上基地建設に大田昌秀知事が反対を表明したことについて、その経緯や理由などを正式に説明した
- 2 . 20 自治労は、県庁で琉球諸島特別自治制構想などを盛り込んだ沖縄政策提言を公表し、宮平洋副知事に手渡した
反戦地主会および同会弁護士は、国側裁決申請の全面却下を求める意見書を県収用委員会に提出した
- 2 . 26 日米両政府は都内で日米合同委員会を開き、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告に盛り込まれていた米軍嘉手納飛行場の北側に設置する遮音壁を日本側の負担で建設することで合意した
- 2 . 26 金武町のキャンプ・ハンセン内で金武町主催による植樹祭が日米関係者を招いて行われた
- 3 . 2 キャンプ・ハンセン内のレンジ5付近で山火事が発生した
- 3 . 3 核廃絶と軍縮を訴える「3 . 1ピキニデー県集会」（沖縄平和センター主催）があり、労組委員らが参加しピキニデーアピールを採択するなど、反核への誓いを新たにした
全駐労沖縄地区本部の玉城清委員長らが県議会と党連絡会の伊波栄徳会長ら代表を訪ね、基地の整理縮小に伴う基地労働者の雇用対策を推進するよう要請した
金武町のギンバル訓練場で、民間業者が米軍の許可を得て、赤土流出を防止するためにヘリコプターからリュウキュウマツ、ヨモギなどの植物の種子を散布した
米会計検査院は、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告に関する調査報告書を公表し、普天間飛行場に代わる三つの海上基地構想には、技術上、環境上の「問題点が多い」と疑問を表明した
- 3 . 5 沖縄平和運動センターの山川勇副議長らは県庁を訪ね、県として日米新ガイドラインに関連する法整備や港湾施設などの利用に反対するよう要請した
1996年1月に北谷町で米兵運転の乗用車に母子三人がはねられて死亡した事故で、日本政府は、裁判の判決の金額と米軍が支払う見舞金との差額に当たる約3,700万円を支払った。沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の合意事項が初めて適用された
- 3 . 9 名護市議会三月定例会の施政方針演説で「海上基地は知事結論に従う」と述べた
- 3 . 10 沖縄問題担当の岡本行夫首相補佐官が退任した
- 3 . 11 航空自衛隊は空白那覇救難隊に救難捜索機U - 125Aを配備した
那覇防衛施設局は、恩納通信所跡地内の汚水処理槽から検出されたPCB、ひ素など有毒物質を航空自衛隊恩納分屯基地内に搬送したことを明らかにした
自民党県連は、海上基地問題で県が意見聴取した84団体の意見内容の開示を求め、関係公文書の公開請求を行った
- 3 . 12 守屋武昌防衛審議官ら政府高官と大田昌秀知事ら県側との意見交換会が県庁で行われた
日米両政府は外務省で合同委員会を開き、浦添市の米陸軍工兵隊事務所（約45,000㎡）の返還を合意した
- 3 . 13 日米両政府は、外交、防衛当局による日米安保高級事務レベル協議（SSC）下の審議官級会合と防衛協力小委員会（SDC）代理会合を外務省で開き、海上基地建設での協力を確認した
- 3 . 17 未契約軍用地の強制使用手続きに関連して、県収用委員会は読谷村の楚辺通信所の一部土地の損失補償金の裁決申請に基づく公開審理を県庁で行った
- 3 . 23 自民党県連が海上基地問題で県が意見聴取した84団体の意見内容の開示を求める公開請求を行っていた件で、県基地対策室は、県庁で自民党県連の嘉数昇明会長らに対し、関係公文書の一部を公開する決定を通知した
- 3 . 24 海上基地の押し付けに反対し、普天間基地の無条件全面返還と海兵隊削減を求める県民大会（主催・同実行委員会）が那覇市の与儀公園で行われた
- 3 . 24 平成9年9月6日にタクシー運転手から現金を奪おうとしてけがをさせたなどとして強盗致傷の罪に問われた二人の米兵の判決公判が那覇地裁であり、両被告に実刑判決が言い渡された
- 3 . 25 米軍用地の強制使用手続き問題で、反戦地主会、同会弁護士は県収用委員会に対し、使用裁決手続きの対象となっている嘉手納飛行場など13施設に対する使用認定に無効、もしくは違法が存在するとの意見書を提出した
- 3 . 25 キャンプ・ハンセン内のレンジ8で火災が発生した
- 3 . 26 嘉手納基地から発生する夜間、深夜の爆音被害に対し、嘉手納町議会は「爆音被害の抜本的解消を求める」抗議決議と意見書を全会一致で可決した
国土づくりの基本となる全国総合開発計画「二世紀の国土のグランドデザイン」の政府案がまとまった。新たな全国総合開発計画は二つの特定課題として、「首都機能と東

- 京問題」と「基地問題を抱える沖縄の振興」を挙げた
- 3.27 宮平洋副知事は官邸に古川貞二郎官房副長官を訪ね、海上基地建設問題で意見を交換
 荻次郎防衛施設庁長官は記者会見で、沖縄に関する日米特別行動委員会（SACO）最終報告で本年度末までの返還が合意された米軍ギンバル訓練場について、地元の反対を理由に年度末までの返還を断念し、返還が当面凍結されることを明らかにした
- 3.30 特別自由貿易地域（FTZ）制度の創設などを盛り込んだ沖縄振興開発特別措置法（沖振法）改正案が参院本会議で可決、成立した
- 3.31 キャンプ・ハンセン内のレンジ7（恩納村側）で火災が発生した
 1995年5月に宜野湾市内のアパートで米兵が女性の顔面などをハンマーで殴って殺害した事件で、日本政府は損害賠償訴訟判決の認定額約7,900万円と米国政府が支払う約4,730万円の差額約3,160万円を遺族側に支払った。交通事故以外での差額補てんは今回が初めて
 名護市議会は「海上ヘリ基地建設予定海域内の自然環境調査に関する要請決議」を全会一致で可決した
- 4.1 県軍用地等地主会連合会の新会長に前沖縄市軍用地主会長の喜屋武茂氏が就任した
- 4.2 宮平洋副知事は、改正沖縄振興開発特別措置法（沖振法）の謝意を伝えるため、村岡兼造官房長官ら政府関係者や自民党の加藤紘一幹事長ら与党幹部を訪ねた
 防衛庁の秋山昌広事務次官は米国防総省でコーエン国防長官、スローコム国防次官（政策担当）らと会談し、在日米軍普天間飛行場の代替基地について、海上ヘリ基地が「最善の方策」との見解で一致し当初計画を貫く方針を確認
- 4.3 那覇商工会議所は那覇港湾施設（那覇軍港）について、同軍港の機能を浦添地先に移設し軍民共同利用によって返還促進を図る構想を発表
- 4.4 新ガイドライン・有事立法の阻止を目指す「4.4百万人署名運動全国集会」が東京で開かれた
- 4.7 沖縄県は沖縄に関する特別行動委員会（SACO）で返還合意している国頭村の安波訓練場の返還に伴う陸水域の追加提供を認める回答を那覇防衛施設局などに通知した
 米軍用地強制使用手続きで、那覇防衛施設局が地主を取り違え県収用委員会が平成9年5月に下した却下裁決について、建設省は施設局の不服審査請求を認め、県収用委の処分を取り消す裁決を出した
- 4.9 日米合同委員会が外務省で開かれ、米軍安波訓練場の全面返還と北部訓練場の海への出入りのための陸水域の追加提供に合意した
 1998年度最初の在沖米軍による本土移転の実弾砲撃訓練が山梨県の北富士演習場で始まった（～21日）
- 4.13 米軍海上ヘリ基地の建設候補地の名護市議회가、県に対しジュゴンやウミガメの生態調査と周辺海域の環境調査を実施するよう要請した
- 4.14 大田昌秀知事は、在沖海兵隊基地を視察中のチャールズ・クルーラック海兵隊総司令官をキャンプ・パトラーに訪ね会談した
- 4.15 外務省は北米局日米安保課内に日米地位協定室を新設した
- 4.17 キャンプ・ハンセン演習場EOD（廃弾処理区域）1付近で原野火災が発生した
 外務省沖縄事務所が制作していた「在沖米軍兵士教育ビデオ」が完成し、米軍キャンプ・パトラーで試写会を兼ねたビデオの引き渡し式が行われた
 キャンプ桑江内の伊平地域に北谷町役場が完成した。新庁舎の落成式典が行われた
 在沖米軍用地の強制使用手続きで、改正特措法による暫定使用が続いている13施設の契約拒否地主の土地をめぐる、那覇防衛施設局は供託手続きを那覇法務局に行った
 県・市町村行政連絡会議で基地問題に触れた大田昌秀知事は、「名護市民投票で、海上ヘリポート建設案が市民の理解を得られなかったことから明らかなように、県内移設を前提とする整理縮小は極めて困難」と明言した
- 4.24 宮平洋副知事は、普天間飛行場の返還問題について関係省庁の審議官と総理府で協議し、その後首相官邸で古川貞二郎官房副長官と意見交換した
- 4.28 名護市の住民投票で出た結果に反して比嘉鉄也前市長が海上ヘリの受け入れを表明した問題で、名護市の有権者が前市長と名護市当局を提訴した「ヘリ基地反対名護市民投票裁判」の第1回公判が那覇地裁で開かれた
 日米防衛協力のための指針（ガイドライン）に基づく周辺事態（有事）措置法案が閣議決定した
- 4.29 キャンプ・ハンセン内のレンジ2付近で火災が発生した
- 4.30 全駐労沖縄地区本部の玉城清委員長らは、県に基地の整理縮小に伴う基地労働者の雇用対策や能力開発、関連施設の充実・新設など、県の施策として積極的に国に訴えるよう要請した
- 5.1 久間章生防衛庁長官は中国を訪問した（～5日）。防衛庁長官の訪中は11年ぶり
 嘉手納町が運営する高等教育機関・町立嘉手納外語塾の開塾式と第一回入学式が行われ

- た。外語塾は町の基本構想を踏まえ、米軍基地を抱える自治体に交付される基地関連経費傾斜配分金を利用して全国で初めて設立した
- 嘉手納町は21世紀のまちづくりに協力、助言、参加する人的資源の活用を図る全国で初めての「町友制度」を発足させ、第一号の認定者に岡本行夫元首相補佐官を認定した
- 5 . 2 鳥島射爆撃場における劣化ウラン弾実射事件で米軍は昨年に続き二度目の調査を実施し、劣化ウラン弾6個破片3個を回収した
- 鈴木宗男北海道・沖縄開発庁長官は、米国防総省でコーエン国防長官、キャンベル国防副次官補と会談し、那覇軍港の一部2.1ヘクタールを無条件で先行返還するよう要請
- 5 . 3 県選出の上原康助衆議院議員（社民）は、超党派の日中友好議員連盟訪中団（衆参両院から13人）の一員として中国、北京を訪問した（～6日）
- 5 . 7 宮平洋副知事らは外務省、防衛庁、首相官邸、駐日米大使館などに、普天間飛行場の早期返還や在沖米軍の削減などを要請した
- 金武町の吉田勝広町長は米政府などに対し、ギンバル訓練場のヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）をキャンプ・ハンセン内へ移設することを求める方針を明らかにした
- 5 . 8 県文化環境部は「嘉手納・普天間基地周辺の航空機騒音健康影響調査」の結果を発表
- 5 . 9 米軍普天間飛行場の県内移設に反対する県内の女性たちでつくる「心に届け女たちの声ネットワーク」の120人が、東京・銀座から日比谷公園まで道ジュネー（パレード）を展開し、沖縄からの米軍基地撤去を訴えた
- 社民党の上原康助衆議院議員は、県民各層の意見を集約し、超党派的立場で基地問題解決、沖縄振興策の前進に取り組む「未来21・沖縄」政策研究会を発足させるとともに、「沖縄もう一つの選択」をテーマに同研究会主催のシンポジウムを開いた
- 5 . 10 長崎県の佐世保基地を拠点にしている米海軍第7艦隊の掃海艇「ガーディアン」が、勝連町のホワイト・ビーチで県内で初めて一般公開された
- 5 . 11 那覇市の北約160キロの海上に航空自衛隊のF-4戦闘機が墜落したが、パイロット二人は緊急脱出した
- 5 . 12 大田昌秀知事は駐日米国大使館と在日米軍司令部を訪ね、普天間飛行場の早期返還や在沖米海兵隊の兵力削減などの訪米要請行動の内容について説明するとともに、米政府の協力を求めた
- 嘉手納町議会の田場盛文議長らは古川貞二郎官房副長官や外務省の田中信明北米局審議官らを訪ね、米軍嘉手納飛行場に関する「騒音防止協定」の厳守などを求めた「爆音被害の抜本的解消を求める意見書」を提出した
- 1995年5月に宜野湾市のアパートで米兵が女性の顔面などをハンマーで殴って殺害した事件で、米政府は遺族に対して「見舞金」として約4,728万円を那覇防衛施設局を経由して2回に分けて支払った
- 5 . 13 沖縄の米軍基地撤退を考える国際シンポジウム「平和と環境」（主催・沖縄平和環境網）が宜野湾市で行われた
- 5 . 15 大田昌秀知事は、海兵隊削減や基地の県外移設などを米政府や連邦議会に訴える7度目の訪米要請に出発した。30日に帰任した
- 本土復帰から26周年を迎えた
- 5 . 17 普天間飛行場の無条件返還などを訴える包囲行動が、宜野湾市の普天間飛行場周辺で実施された
- 鳥島射爆撃場における劣化ウラン弾実射問題で、科学技術庁と外務省は鳥島周辺海域の環境調査を実施し、18日から19日まで久米島の環境影響調査を行った。昨年に引き続き2度目
- 5 . 19 県収用委員会は4施設13筆の却下を含む強制使用裁決を行った
- 5 . 20 嘉手納基地内で航空機事故を想定した大がかりな消火訓練が行われた
- 5 . 22 在沖米軍嘉手納基地周辺の6市町村の住民906人が、米軍機の夜間飛行差し止めと爆音被害に対する過去、将来分の損害賠償などを国に求めた「嘉手納爆音訴訟」の控訴審判決が福岡高裁那覇支部で言い渡された
- 5 . 22 那覇軍港の港湾機能の一部移設を認める「浦添市西海岸開発構想」が、浦添商工会議所・西海岸開発促進委員会から上地啓右同会議所会頭に答申した
- 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの上原成信代表らは防衛施設庁を訪ね、県収用委員会が米軍嘉手納飛行場内の土地などで強制使用を認めない却下裁決を下したことに関し、那覇防衛施設局が建設省への不服審査請求を断念して土地を明け渡すよう求めた要請書を提出した
- 5 . 26 那覇軍港内の一部土地返還と共同使用に関連して、県は自由貿易地に接する一部土地の共同使用で国の方針を了承し、県としても協力していく考えを示した文書を沖縄総合事務局に提出した
- 5 . 27 北谷町の辺土名朝一町長は、那覇防衛施設局などに騒音協定を順守し騒音を減らすよう要請した

- 5 . 28 金武町金武の国道329号で、那覇向けに進行中の米軍大型輸送車からエンジンオイルが漏れ出す事故が発生した
- 5 . 29 在沖米軍が嘉手納基地内でパラシュート降下訓練を実施すると非公式に伝えて来たことを受け、北谷町、嘉手納町、沖縄市の三者は「三連協」幹事会を開催した
統一連の比嘉正夫議長らは県を訪ね、嘉手納基地でのパラシュート降下訓練について、県が県民の先頭に立って訓練反対に取り組むよう求めた
- 5 . 30 米陸軍第一特殊部隊（グリーンベレー）を中心とした在沖米軍は、県や周辺自治体、平和団体の抗議や中止要請を無視し、パラシュート降下訓練を実施した
三連協は訓練の強行に抗議し、即時中止を求め、嘉手納飛行場の基地機能の強化に断固反対するとの見解を示した
自民党県連の嘉数昇明会長らは県議会内で、在沖米軍がパラシュート降下訓練を実施したことについて抗議声明を発表した
- 6 . 1 嘉手納飛行場で実施されたパラシュート降下訓練で、自民党県連は那覇防衛施設局などに対し、訓練に抗議し、今後嘉手納飛行場でパラシュート降下訓練を実施しないよう求めた
嘉手納町議会は嘉手納飛行場で実施されたパラシュート降下訓練に対して臨時議会を開き、意見書と抗議書を全会一致で可決した。同日午後那覇防衛施設局などに要請した重国籍児の保護者らで組織するアメリカンの教育権を考える会は、保護者の自主運営による学校、アメリカンスクール・イン・オキナワを開校した
- 6 . 2 沖縄市、北谷町、嘉手納町の三市町村で構成する「嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会」は在日米軍沖縄事務所を訪ね、「嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練に対する抗議」文書を手渡した
北谷町議会は臨時議会を開き、「嘉手納基地における米軍のパラシュート降下訓練に対する抗議決議」を全会一致で可決した
嘉手納基地航空機騒音の削減について、辺土名朝一北谷町長は在沖空軍第18支援群を訪ね、「騒音防止協定」を順守するよう要請した
連合沖縄は、臨時執行委員会で米軍のパラシュート降下訓練に抗議するとともに、訓練計画の中止を強く求めることを決議した
社大党の島袋宗康委員長らは外務省沖縄事務所などを訪ね、嘉手納飛行場で実施されたパラシュート降下訓練に対し、この種の訓練を行わないよう強く求めた
- 6 . 3 沖縄市、北谷町、嘉手納町の三市町で構成する嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会は外務省沖縄事務所、那覇防衛施設局に対し、嘉手納飛行場で実施された陸軍グリーンベレーによるパラシュート降下訓練に抗議するとともに、訓練の即時中止を強く求めた。同日、首相官邸なども訪ね、嘉手納飛行場でのパラシュート降下訓練の即時中止を要請
- 6 . 4 県環境保全室は1997年度に測定した普天間飛行場周辺の騒音データをまとめた
嘉手納基地爆音訴訟で、被告の国は最高裁に上告しないと発表した
公明沖縄は、嘉手納飛行場でのパラシュート降下訓練を実施した問題について外務省沖縄事務所などを訪ね、強く抗議するとともに、即時中止を米軍に申し入れるよう求めた
- 6 . 5 名護市の岸本建男市長は沖縄開発庁に鈴木宗男長官を訪ね、市や本島北部地域の振興策への尽力を求めた要請書を提出した
嘉手納爆音訴訟で、原告と弁護士は最高裁への上告を断念したと発表した
- 6 . 8 北谷町議会の与儀朝祺議長らが那覇防衛施設局などを訪ね、嘉手納飛行場であった米軍のパラシュート降下訓練に対する抗議決議を手渡し、訓練の中止を求めた
- 6 . 9 県議会の米軍基地関係特別委員会は委員会を開き、嘉手納飛行場であったパラシュート降下訓練についての抗議決議案と意見書案を全会一致で可決した
- 6 . 12 米兵による少女乱暴事件で、被害者側と米政府の間で3月に示談が成立していたことが分った
1995年6月に北中城村の県道81号線で酒気帯びの米兵がハンドル操作を誤り対向車線に進入、進行中の軽乗用車と衝突し、死亡させた事故で、被害者の遺族が被告を相手取り、約7,509万円の損害支払いを求める訴訟を那覇地裁に起こした
- 6 . 15 大田昌秀知事が秋の県知事選への3選出馬を表明した
在沖米軍基地の環境浄化の在り方を探る県の研究会が発足した
- 6 . 17 米軍用地強制使用手続きで、那覇防衛施設局は県収用委員会が下した却下裁決の取り消しを求める審査請求を建設大臣に申し立てた
大田昌秀知事を支持する政党、労組団体などが主催する「大田知事基地問題訪米報告会」が宜野湾市民会館で開かれた
- 6 . 18 浦添市議会の6月定例会は最終本会議を開き、「嘉手納基地における米軍のパラシュート降下訓練に対する抗議決議」を全会一致で可決した
- 6 . 19 6月定例会県議会が開催され、「嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練に関する抗議決議・意見書」を全会一致で可決した

- 政府の「沖縄米軍基地所在市町村に関する有識者懇談会」は、第3回会合を首相官邸で開いた
- 6.23 県議会要請団が日米の関係機関を訪ね、嘉手納飛行場で実施された米陸軍特殊部隊と空軍による合同パラシュート降下訓練に抗議するとともに、二度と同飛行場で降下訓練を行わないよう申し入れた
- 6.24 浦添商工会議所は、議員総会で那覇軍港の機能の一部移設を認める「浦添市の西海岸開発促進のための提言」を正式に機関として承認した
- 6.29 那覇商工会議所は1998年度通常議員総会を開き、那覇軍港の当面の移転先として浦添沖を想定するとして那覇港ハブ港湾整備構想調査報告書を承認した
- 7.1 航空自衛隊那覇基地所属のP4ジェット練習機が訓練中に那覇空港に緊急着陸した
浦添商工会議所は浦添市西海岸開発を促進するため、那覇軍港の浦添ふ頭地先への移設などを盛り込んだ提言書をまとめ、宮城健一浦添市長に対し、提言内容の早期実現を要請した
- 7.4 嘉手納、普天間飛行場周辺の40歳未満の住民を対象とする県の航空機騒音健康影響調査の一環として聴力検査が行われた
- 7.7 浦添商工会議所は「浦添市西海岸開発促進のための提言」実現を求め、浦添市議会に要請した
- 7.8 名護市議会は臨時議会を開き、「キャンプ・ハンセン米軍用地の一部細切れ返還に反対する決議および意見書」を全会一致で可決した
- 7.9 沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会（島田懇）提言に基づく有識者懇談会作業部会は嘉手納町と沖縄市でそれぞれ特別セッションを開き、自治体側と意見交換をした
- 7.10 1996年2月に北中城村の国道330号で米兵車両と海老原鉄平さん運転のバイクが衝突し亡くなった事故で、米政府は那覇防衛施設局を通じて示談金約556万円を提示した
- 7.14 名護市議会の代表者らは那覇防衛施設局などを訪ね、キャンプ・ハンセン米軍用地の一部細切れ返還に反対する要請を行なった
- 7.15 在沖米軍基地の環境浄化対策の在り方を考える県の「基地の環境調査及び環境浄化に関する庁内研究会」の第1回会合が県庁で開かれた
- 7.17 米軍が鳥島射撃場で劣化ウラン弾1,520発を誤使用した事件で、科学技術庁原子力安全局は県に対し、今年5月に実施した鳥島周辺海域と久米島の環境調査結果を報告した
- 7.20 米軍用地強制使用裁決で県収用委員会が下した4施設・13筆の地籍不明地での使用申請却下を不服とした那覇防衛施設局の審査請求で、建設相は県収用委員会に対し、8月10日までに弁明書を提出するよう通知した
- 7.21 勝連町議会の松井正俊議長らは県庁を訪ね、米原子力潜水艦「ジェファーソンシティー」のホワイト・ビーチ寄港に反対する意見書を手渡した
- 7.22 今年12月末までの返還が予定されている米軍嘉手納弾薬庫の南西隅部分（読谷村牧原）と国道58号東側沿線部分（同村大湾、比謝）の地主を対象にした那覇防衛施設局の事前説明会が、読谷村中央公民館で開かれた
衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会（沖特委）の前田武志委員長ら9人は、沖縄振興開発計画の実施状況などを調査するため来県した
- 7.23 沖縄県軍用地等地主連合会の「返還軍用地の跡地利用に関する調査研究委員会」は、軍転特措法の問題点と条文見直しの必要性に関する報告書をまとめ、喜屋武茂会長に答申した
海上ヘリ基地建設反対・平和と名護市政民主化を求める協議会などは、久間章生防衛庁長官が「住民投票は衆愚政治」などと発言したことに対し、那覇防衛施設局に抗議文を提出した
- 7.24 宜野座村のキャンプ・ハンセン内でUH-1ヘリコプターが着陸に失敗し大破した
キャンプ・ハンセンの一部返還に反対する名護市の関係9区の区長は那覇防衛施設局を訪ね、跡地利用計画の伴わない返還は字行政に混乱をもたらすとして継続使用を求めた
キャンプ・ハンセン内であった米軍ヘリ事故で、宜野座村の浦崎康克村長は那覇防衛施設局を訪れ、事故の発生と通報の遅れを抗議した
- 7.27 キャンプ・ハンセン内で起きたヘリコプター事故で、日本共産党県委員会は那覇防衛施設局に対し強く抗議するとともに、事故原因の究明と訓練中止を求めた
キャンプ・ハンセン内で発生したヘリコプター墜落に対し、宜野座村議会は臨時議会を開き、「ヘリ離着陸訓練の即時中止」「事故原因の速やかな究明と公表」などを求める抗議決議などを全会一致で可決した
- 7.28 那覇空港の沖合約160キロの地点に、5月11日に訓練中に墜落した航空自衛隊那覇基地所属のF-4戦闘機を捜索、回収する作業船が那覇港を出航した
那覇大綱挽保存会は在沖米陸軍司令部を訪れ、米軍側からの協定書に同意し提出した
- 7.29 米軍工兵隊事務所のトリイ通信施設への移設計画に対し、地元楚辺区の比嘉恒倫区長らは同基地を訪れ、計画の中止と撤回を求めた

- 7.30 小淵内閣が発足
県議会の米軍基地関係特別委員会は、キャンプ・ハンセン内で起きた米軍ヘリ墜落事故について、事故への抗議決議と意見書を本会議に提出することを全会一致で決めた
- 8.3 キャンプ・ハンセン内で発生した米軍ヘリの墜落事故で県議会は臨時議会を開き、「米軍UH-1N型ヘリコプター墜落事故に関する意見書・抗議決議」を全会一致で可決
日米新安保ガイドラインと有事立法に反対する百万人署名運動沖縄連絡会のメンバーが県に対し、県民の生命・財産を守る立場から新ガイドラインと関連法案に反対を表明するよう要請した
- 8.4 キャンプ・ハンセン演習場のレンジ4付近で原野火災が発生した
- 8.10 米軍用地強制使用裁決で県収用委員会は、同委員会の採決を不服とした那覇防衛施設局の審査請求の棄却を求める建設相あての弁明書を送付した
沖縄県退職教職員会は県を訪ね、米軍基地撤去と軍事演習の反対について要請した
- 8.11 沖縄米軍基地所在市町村に関する有識者懇談会（島田懇）で示された市町村のプロジェクトを後押しする県の「米軍基地所在市町村活性化プロジェクトチーム」の本年度第一回調整会議が県庁で開かれた
勝連町のホワイト・ビーチ軍港で、米海軍第7艦隊所属の駆逐艦「クッシング」内で事故があり、乗組員1人が死亡した
- 8.20 県収用委員会から米軍用地の使用申請を却下された那覇防衛施設局が、建設大臣に裁決取り消しを求める不服審査請求をしたことを受け、一坪反戦地主など三団体は建設省を訪れ請求の却下を要請した
- 8.24 嘉手納基地内の「ため池」へのPCB入り変圧器油の投棄問題で、沖縄平和運動センターは外務省沖縄事務所を訪ね、徹底した事実究明と浄化措置を求める要請を行った
県の栗国正昭知事公室長らは、嘉手納基地でのPCBの投棄問題について嘉手納基地広報局を訪ね、事実関係の確認と現場やPCBの保管施設への立入視察を求めた
- 8.26 米軍嘉手納基地内の「ため池」にPCB入りの油が投棄されていた問題で、嘉手納町議会は臨時議会を開き、「嘉手納マリーナ付近へのPCBを含む廃油の投棄に関する真相究明を求める」意見書と決議書を全会一致で可決した
- 8.27 在日米軍が鳥島の射爆撃場を劣化ウラン弾を誤射した問題で、科学技術庁は鳥島周辺や久米島への劣化ウランの影響は認められないとする調査報告書をまとめた
米軍嘉手納基地の洗機場から飛散する洗浄水で嘉手納町屋良の住民がかゆみや湿疹の症状を訴えている問題について、県は大城貴代子文化環境部長らを緊急の現場施設に派遣した
キャンプ・キンザー内の車両整備工場内の洗浄污水が油水分離槽を通さずに排水溝に垂れ流されている問題で、浦添市は北中城村キャンプ・パトラー在沖米海兵隊外交政策部（G5）を訪ね、同基地内への立入調査の許可を求めた文書を提出した
- 8.30 キャンプ・ハンセン内でのUH-1ヘリコプターが墜落した事故を受けて、宜野座村福山区は公民館前広場で抗議の区民総決起大会を開いた
- 8.31 在日米軍司令部から防衛庁に、朝鮮民主主義人民共和国が日本海に向けて弾道ミサイル1発を発射したとの情報が入った
在沖米海兵隊は、金武町の海兵隊キャンプ・ハンセン演習場南部に位置するレンジ2で、「火災再発防止のため」の野焼きを行った
宮城篤実嘉手納町長は、「嘉手納マリーナ付近へのPCB投棄問題の真相究明」と「嘉手納飛行場の航空機洗機場の撤去を求める」要請書を手渡した
- 9.1 県下水道管理事務所は、キャンプ・キンザー内の車両整備工場で洗浄污水が油水分離層を通さずに排水溝に垂れ流されている問題で、調査のため基地内への立入を求める許可申請を行った
宮平洋副知事や辺土名朝一北谷町長ら沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）は、総理府と外務省を訪ね、在沖米軍基地の環境浄化対策の強化や日米防衛協力のための指針に基づく周辺自体安全確保法などの制定における地方自治体への的確な情報提供及び地元意向の尊重など、6項目の要請を行った
2007年に一部返還が予定されているキャンプ瑞慶覧の転用計画を検討、協議するキャンプ瑞慶覧地区街づくり懇話会が沖縄市で発足した
- 9.3 米軍嘉手納飛行場などの軍用地強制使用問題で、県収用委員会が下した強制使用裁決に基づき12施設・229筆の土地で強制使用が始まった
- 9.8 県は沖縄の米軍基地問題を訴える講演会・シンポジウム「沖縄からのメッセージ98」を主要5都市で行う（～16日）
額賀福志郎防衛庁長官は就任後初めて来県し、普天間飛行場などの在沖米軍基地を視察
- 9.16 金武町のキャンプ・ハンセン演習場レンジ3付近で火災が発生した
- 9.18 金武町のキャンプ・ハンセン演習場レンジ4付近で火災が発生した
- 9.20 日米両国は日米安全保障協議委員会で、戦域ミサイル防衛（TMD）構想の共同技術研

- 究を1999年度から開始することで合意した
- 9.22 浦添市が那覇軍港の一部移設による浦添西海岸のハブ港化を求める浦添商工会議所の陳情を賛成多数で採択した
- 9.24 大浜高伸知事公室次長らは、嘉手納飛行場内の航空機洗浄施設の洗浄水が住宅地域に飛散している問題で、事実関係を照会し、11項目の質問に回答するよう要請した
- 10.2 在沖米海兵隊は、金武町のキャンプ・ハンセン演習場の実弾着弾地にヘリコプターを使って上空から植物の種子を試験散布した
日米両政府は那覇市の那覇軍港の一部土地約2.3ヘクタールの返還と共同使用について合意した
- 10.6 北谷町議会は「米軍による環境汚染の徹底的調査および浄化を求める意見書」を全会一致で可決した
沖縄県収用委員会が下した米軍用地強制使用の一部却下裁決に対し、那覇防衛施設局が建設省に不服審査請求をしている問題で、反戦地主会の照屋秀伝会長や一坪反戦地主会関東ブロックの上原成信代表らは同省に審査請求の却下を求める要請を行った
- 10.7 国道330号で米海兵隊の運転する普通乗用車が北中城高校の女生徒の原付バイクに衝突してそのまま逃走した。逃走した海兵隊員は、米軍憲兵隊が身柄を拘束した
- 10.8 県の粟国正昭知事公室長は、米兵によるひき逃げ事故に関して在沖米国総領事などに対し、「米軍人による交通事故の再発防止と安全教育の徹底」を要請した
県議会は那覇港湾施設の跡地利用と浦添市西海岸開発促進に関する決議を賛成多数で可決した
- 10.9 北中城村議会は臨時議会を開き、米兵によるひき逃げ事件に対する抗議決議と意見書を全会一致で可決した
- 10.12 沖縄市議会は米兵による女子高校生ひき逃げ事件に関する抗議を全会一致で可決し、同意見書を採択した
- 10.13 宜野湾市議会は北中城村で起きた米兵のひき逃げ事件に対する抗議決議と意見書を全会一致で可決した
- 10.14 名護市議会も米兵によるひき逃げ事件で、抗議決議を全会一致で可決した
米兵による女子高校生ひき逃げ事件で、沖縄県婦人団体連絡協議会儀部葉子会長らは在沖米総領事などを訪ね、日米地位協定の抜本的な見直しを求める抗議行動を展開した
統一連の比嘉正夫議長らは外務省沖縄事務所を訪ね、日米地位協定を抜本的に見直すよう要請した
- 10.15 北谷町議会は、北中城村の国道で発生した米兵によるひき逃げ事件を受け、日米政府に対する意見書及び抗議決議を全会一致で可決した。21日に外務省沖縄事務所らに意見書を手渡した
仲宗根正和沖縄市長は、2000年4月に国との契約が切れる嘉手納弾薬庫地区の市有地約474ヘクタールと陸上自衛隊白川分屯地の市有地約9ヘクタールについて、賃貸借の事前契約（予備締結）に応ずるなどを要望した
- 10.16 全国都道府県知事会議における小淵恵三首相と各知事との懇談会のなかで、大田昌秀知事は、日米地域協定の見直し、普天間基地の移転先を県外、グアム、ハワイを含めて再検討する、在沖米海兵隊などの削減を図ることを要請した
米兵ひき逃げ事件を受け、県の新垣徳盛政策調整監は在沖米国総領事などを訪ね、地位協定の見直しと被害者への適正な補償、米軍の綱紀肅正を要請した
- 10.19 那覇市議会は臨時議会最終本会議で、那覇軍港の浦添地先への早期移転を要請する共同提案「那覇軍港の早期移設と港湾機能の一体化による産業振興に関する意見書」を賛成多数で可決した
米海兵隊員による女子高校生ひき逃げ事件を受け、県の山内出納長は外務省などを訪ね、事故再発防止と地位協定の見直しを要請した
- 10.20 米兵によるひき逃げ事件で、北海道の牧師、学者、弁護士でつくる「北海道と沖縄を結ぶ平和ネット」（23団体、46個人）は事件に抗議し、日米地位協定と安保条約の全面的見直しを求める抗議声明を発表し、在沖四軍調整官らに送付した
- 10.21 米兵による女子高校生ひき逃げ事件の糾弾とガイドライン関連法案の廃案を掲げた「10.21国際反戦デー沖縄集会」が与儀公園で開かれた
- 10.22 県内の基地所在市町村でつくる沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）は緊急の幹事会を開き、日米地位協定の抜本の見直しを求めることや米兵の綱紀肅正を促す要請を外務省等に行うことを決めた
- 10.23 那覇防衛施設局は、県収用委員会が強制使用申請を却下し、暫定使用が続いている嘉手納飛行場など4施設・13筆の地籍不明地について、11月14日以降も暫定使用を継続するための6ヶ月間の担保提供（供託）手続きを完了した
- 10.26 嘉手納基地内（ため池）にPCB入り変圧器油などが投棄されていた問題で、米軍の専門家チームによる現地調査が始まった

- 10.27 県議会は北中城村内で米兵が女子高校生をひき逃げし死亡させた事件で臨時議会を開き、同事件に対する意見書と抗議決議を全会一致で可決した
県町村議会議長会は那覇市で定例総会を開き、米兵による女子高校生ひき逃げ事件に対する抗議を可決した
- 10.29 那覇防衛施設局の嘉手納町への移転を野中広務官房長官が記者会見で明らかにした
- 11.2 那覇市内の市道で、米軍車両がミニバイクなどの車両3台にぶつかりそのまま逃走した
那覇市内で発生した米兵によるひき逃げ事件で、県の山内出納長はキャンプ瑞慶覧内の米海兵隊司令部を訪れ、事故の再発防止や隊員の交通安全教育を徹底するよう求める抗議書を同司令官に手渡した
那覇市内で発生した米海兵隊員によるひき逃げ事件で、自民党県連の嘉数昇明会長は在沖米国防総領事などを訪ね、ひき逃げ事件に強く抗議するとともに、被害者への完全補償と米軍人に対する綱紀粛正の徹底を要請した
読谷村議会は那覇市内で起きたひき逃げ事件に対する抗議決議を全会一致で採択した
嘉手納基地内の「ため池」にPCB入り変圧器油が投棄されていた問題で、県が政府調査団に立ち入り調査への同行を要請したが断られた
- 11.4 那覇市内で発生した米兵ひき逃げ事件で、共産党県委の高江洲義一副委員長らは外務省沖縄事務所を訪ね、事件の再発防止や日米地位協定の見直しなどを要請した
- 11.5 那覇市で起きた米兵ひき逃げ事件を受け、社大党は那覇防衛施設局などを訪ね、再発防止を申し入れた
超党派女性団体「米海兵隊員のひき逃げ事件に抗議する女性団体ネットワーク」の代表団が首相官邸に野中広務官房長を訪ね、米兵によるひき逃げ事件で死亡した女子高校生の遺族に対する十分な補償や日米地位協定の抜本の見直しなどを要請した
- 11.6 新党平和の白保一衆院議員は外務省を訪ね、県内で発生した米兵によるひき逃げ事件に関する抗議書を提出した
名護市議会は臨時議会を開き、米海兵隊によるひき逃げ事件の再発に抗議する意見書、決議を全会一致で可決した
- 11.10 嘉手納基地を抱える嘉手納町、沖縄市、北谷町の3市町は臨時議会を開き、同基地から排出される汚水の処理について審議、「公共下水道への接続換え」に伴う事務を県の汚水処理施設に最も近い北谷町に委託する規約を可決した
- 11.12 キャンプ・ハンセンの廃弾処理場付近で米軍車両が炎上し周辺に延焼
- 11.13 平良市議会は臨時議会を開き、北中城での米兵による女子高校生ひき逃げ事件に対する意見書と抗議決議を全会一致で可決した
- 11.15 知事選が行われ、稲嶺恵一候補が現職大田知事を破る
- 11.19 日米両政府は東京で日米合同委員会を開き、沖縄の米軍基地のうち嘉手納弾薬庫の一部を返還すること及び安波訓練場の返還条件となっていた北部訓練場への土地、水域の追加提供について合意した
- 11.23 米国防総省は、アジア太平洋における米安保戦略を示した「東アジア戦略報告」を発表
- 12.2 キャンプ・ハンセン廃弾処理場で起きた火災について、恩納村議会は那覇防衛施設局などを訪ね、爆破訓練と実弾射撃訓練の中止を要求した村議会の抗議決議と意見書を手渡した
- 12.3 在沖米海兵隊キャンプ瑞慶覧内の自動車整備工場で油が漏れ海に流出した
- 12.4 キャンプ・ハンセン演習場のレンジ2付近で原野火災が発生した
嘉手納基地内の「ため池」でPCBを含む変圧器油などの廃油が投棄された問題で、大城貴代子県文化環境部長らは在日米軍沖縄調整事務所を訪ね、嘉手納マリーナ海岸での水質調査による施設内立入を求める要請を再び行った
- 12.5 沖縄本島の訓練場や周辺の海域や空域で実施される在日米軍の大規模演習「ビーチクレスト 99」が7日から11日まで行われた
- 12.10 米軍楚辺通信所のキャンプ・ハンセン演習場への移設問題で、金武町商工会は「町の経済振興を条件とした移設受け入れ」を町と議会へ陳情した
- 12.15 政府は米軍安波訓練場の返還条件となっていた北部訓練場への土地、水域の追加提供を閣議決定した
- 12.21 金武町議会は、町商工会から提出されていた「米軍楚辺通信所の移設受け入れを求める陳情」について審議し、審査特別委員会を設置して継続審査とすることを全会一致で決めた
- 12.22 SACO最終合意に盛り込まれた事案で第一号の返還となる安波訓練場が返還された
「那覇軍港の浦添移設に反対する市民の会」結成大会が浦添市社会福祉センターで開かれた
在日米軍司令官のジョン B.ホール中将、在日米軍沖縄地域調整官のフランク・リプーティ中將らは県庁に稲嶺知事を訪ね、基地問題について意見交換した

平成11年（1999年）

- 1 . 5 米軍のF - 15戦闘機2機が嘉手納飛行場上空の悪天候のため那覇空港に緊急着陸した
- 1 . 6 キャンプ・ハンセン演習場内のレンジ2付近で原野火災が発生した
- 1 . 7 海上自衛隊のP - 3C哨戒機1機が計器の異常のため那覇空港に緊急着陸した
那覇市は海上自衛隊のP - 3C哨戒機が那覇空港に緊急着陸した件で、海上自衛隊に要請文を送った
- 1 . 8 キャンプ・ハンセン演習場のレンジ7付近で原野火災が発生した
- 1 . 12 参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会のメンバーが、沖縄振興開発と米軍基地問題に関する実状調査のため来県した
野呂田芳成防衛庁長官は、普天間飛行場と那覇軍港の移設先として検討されている浦添市の西海岸地帯を視察した
- 1 . 13 来日中のコーエン米国防長官は野中広務官房長と会談し、普天間飛行場の代替軍民共用空港構想について理解を示した
- 1 . 14 日米両国政府は在日米軍の低空飛行訓練抑制で日米合同委員会の合意文書を交換した
比嘉鉄也前名護市長に、防衛庁が防衛施設の安定使用と防衛基盤の育成に貢献されたとして感謝状を贈った
- 1 . 16 米政府のラスト・デミング国務副次官補とカート・キャンベル国防副次官補が県庁で稲嶺恵一知事と基地問題で意見交換した
- 1 . 17 嘉手納飛行場内で見つかった米国製50キロ不発弾が同飛行場内で爆破処理された
- 1 . 19 在沖米海兵隊は、キャンプ・ハンセン演習場の山肌に赤土流出防止策として試験散布した植物種子の成育状況を県などに公開した
- 1 . 20 沖縄の米軍第3海兵遠征軍のカステロー副司令官は、普天間飛行場に配備中のCH - 46ヘリコプターなどの後継機種とされるMV - 22オスプレイについて、現在の予定では2007年～2008年に配備されると述べた
- 1 . 25 金武町議会の照屋全吉議長らは外務省などを訪ね、ギンバル訓練場にあるヘリパッドのブルー・ビーチ訓練場への移設を断念するよう要請した
- 1 . 26 勝連町の浮原島訓練場で信号弾による原野火災が発生した
- 2 . 2 7人の反戦地主が、1997年に改正された米軍用地特別措置法は「財産権への不可侵と適正手続きの保障を定めた憲法に反し、違憲」として、国に所有地の賃貸権、使用权など権原を有しないことの確認と、原告に慰謝料、損害賠償などを求めた改正特措法違憲訴訟の第一回口頭弁論が那覇地裁で開かれた
- 2 . 4 県は軍用地跡地利用促進連絡協議会を開き、「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」（軍転法）の見直しに向けた要望書案を決定した
- 2 . 12 沖駐労の伊佐真一郎委員長は県庁に親川盛一知事公室長を訪ね、「在沖米軍基地に働く日本人従業員一万人体制に関する建議書」を提出した
「基地返還跡地利用の展望と課題」をテーマに、地域計画研究所代表の田島利夫氏を招いての講演会（沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会主催）が北谷町役場で開かれた
- 2 . 13 在沖米軍基地から生じる問題について、県、在沖米軍、国が現地レベルで話し合う「三者連絡協議会」の再開に向けた準備会合が那覇市内で開かれた
- 2 . 16 北中城村で起きた女子高校生ひき逃げ事件で業務上過失致死、道交法違反の罪に問われた米兵の判決公判が那覇地裁であり、懲役1年8月の実刑判決が言い渡された
- 2 . 17 一坪反戦地主の崎原盛秀代表世話人らは外務省沖縄事務所や県、浦添市を訪れ、那覇軍港の浦添地先への移設をしないよう要請した
勝連町津堅で、普天間代替ヘリ基地を津堅島東側を埋め立てて誘致し、津堅架橋建設などで島の活性化を目指す有志の会「津堅の未来を考える会」が発足した
- 2 . 19 SACOで合意したギンバル訓練場の返還に伴うヘリパッド移設問題で、浦崎健克宜野座村長は北原巖那覇防衛施設局長と県庁に親川盛一知事公室長を訪ね、キャンプ・ハンセン内の宜野座村域への移設に反対する意志を伝えた
- 2 . 25 キャンプ・ハンセン演習場のレンジ5と6で不発弾9発の爆破処理作業が行われた
- 2 . 28 嘉手納飛行場で、3月6日の早朝にトリイ基地所属の陸軍特殊部隊がパラシュート降下訓練を計画しているとのマスコミ報道があった
- 3 . 1 普天間飛行場の移設に向けた候補地の絞り込みや那覇軍港の浦添移設に向けた県の「普天間飛行場・那覇港湾施設返還問題対策室」が総務部知事公室内に発足した
与勝半島沖への普天間飛行場の代替ヘリポート建設に反対する「ヘリ基地ちゅくらさんどー与勝の会」の総決起大会が与那城町中央公民会館で行われた
- 3 . 2 共産党県委員会は県の親川知事公室長を訪ね、パラシュート降下訓練中止を日米両政府に申し入れるよう求めた
- 3 . 3 嘉手納町議会は臨時議会を招集し、「嘉手納基地でのパラシュート降下訓練の中止を求める」「爆音激化に抗議し、岩国基地からの戦闘機の嘉手納基地への一時移駐に反対する」抗議決議と意見書を全会一致で可決した

- 沖縄市、嘉手納町、北谷町の三市町の首長、議会議長で構成する「嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会」は、パラシュート降下訓練の中止と米海兵隊岩国基地からの戦闘機などの嘉手納への一時移駐の撤回を求めることを在日米軍沖縄調整事務所、外務省沖縄事務所などへ要請した
- 3.4 沖縄市議会は三月定例会で、「嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下の再訓練計画に嚴重に抗議し、即時中止を要求する」意見書と決議を全会一致で可決した
北谷町議会は臨時議会を開き、「嘉手納基地における米軍のパラシュート降下訓練の中止を求める意見書・決議」と「岩国基地所属F A - 18ホーネット等の嘉手納基地への一時移駐に反対する抗議決議」を全会一致で可決した
県議会は本会議を開き、在沖米軍三軍合同による嘉手納飛行場でのパラシュート降下訓練の中止を求める要請決議を全会一致で可決した
普天間基地の代替ヘリポートを津堅島東岸を埋め立てて誘致し、津堅架橋をはじめとする島の活性化を目指す「津堅島の未来を考える会」の総決起大会が津堅公民館で開かれた
- 高村正彦外相とフォーリー駐日米国大使が電話会談を行い、3月6日に嘉手納飛行場で計画されていたパラシュート降下訓練を延期することで合意したとの報道がなされた
- 3.5 米軍ヘリ基地の誘致で離島振興を目指す勝連町の「津堅島の未来を考える会」の松根真静会長ら代表が県庁に親川盛一知事公室長を訪ね、津堅島架橋の実現と普天間代替ヘリポート誘致について政府など関係機関への働き掛けを要請した
- 3.8 楚辺通信所の金武町への移設問題で、象のオリ移設に反対する会の代表は金武町役場を訪れ、吉田勝弘町長と照屋全吉町議会議長らへ「移設問題について慎重審議すること」「象のオリの機能や公害について、大学研究者などの客観的資料を公開すること」などを求める陳情書を提出した
浦添市議会の三月定例会で、宮城健一市長是那覇軍港の浦添移設について、「浦添商工会議所提言の物資の搬出入といった那覇軍港の一部機能の移設を認め、多目的ふ頭を日米共同使用する」案について具体的に検討すると表明した
キャンプ・シュワブ内E O D 3 廃弾処理場で爆破訓練が原因の原野火災が発生した
嘉手納飛行場で、空中給油機K C 10が給油ホースを機体に収納しきれないまま滑走路に着陸した
- 3.9 昨年起きた米海兵隊員による高校生ひき逃げ事件を受け、在沖海兵隊が綱紀肅正の一環として民間地域での夜間パトロールを認めるよう県警に正式に要請していることが分かった
防衛庁は、駐留軍用地特別措置法（特措法）について、土地物件調書などへの代理署名、裁決申請書の公告・縦覧などを国（首相）の直接事務とすることを柱とする改正案をまとめた
- 3.10 那覇市議会2月定例議会で、那覇軍港返還後の跡地利用について、産業・経済振興を国の責任において提示するよう求めた「那覇軍港の早期返還と跡地利用に関する意見書」を共同提出した
- 3.11 金武町議会の2月定例議会が開会し、吉田勝広町長は施政方針で、1999年度中に「那覇防衛施設局、ハンセン司令官、町の三者連絡協議会の設置」「軍用地の返還跡地利用整備基金の創設」を実施する考えを表明した
中城村北中城村清掃事務組合が運営する消却施設の改修工事をめぐり、防衛施設周辺整備事業による補助金交付の条件とされた米軍キャンプ瑞慶覧のごみ処理業務の実施について、同組合は受け入れる方針を固めた
11日正午頃、在沖海兵隊キャンプ瑞慶覧北前ゲート近くの普天間川に、基地内自動車整備工場の油水分離施設からディーゼル油が流れ出る事故が発生した
- 3.12 県議会予算特別委員会で、県警の田場一彦刑事部長は継続審議中としながらも、「米軍の制服によるパトロールの必要性はないと考えている」と述べた
S A C Oで返還合意された北部訓練場で、那覇防衛施設局が返還条件となっているヘリパッドの移設候補地として、具体的に国頭、東両村の境域付近で福地ダムの支流を含む森林地帯で、7つのパッド建設地を案として米軍側と琉大の野生生物の研究者らに提示
浦添市の西海岸に移設が検討されている那覇軍港問題で、「軍港反対市民の会」は「那覇軍港の浦添移設に反対する市民総決起大会」を開催した
沖縄市で実施されている米軍の立ち入り禁止措置（オフ・リミッツ）について、「地域経済に与える影響から考えて遺憾」とし、親川知事公室長、商工労働部次長がオフ・リミッツの解除を要請した
- 3.14 県の重要政策事項に関する組織体制中に、那覇港の国際ハブ港湾化に向けて「那覇港開発推進室」が盛り込まれた
- 3.15 航空自衛隊那覇基地は、那覇空港内での滑走路あるいは滑走路をオーバーランした航空機が炎上する事故を想定し、消火訓練を実施した

- 3.16 デニス・ブレア米太平洋軍司令官（海軍大将）が県庁に稲嶺恵一知事を訪ね、基地問題について意見を交換した
- 3.17 宮城健一浦添市長は県庁に稲嶺恵一知事を訪ね、那覇軍港移設問題で初めて意見を交わした。「那覇軍港移設反対は政策であり、SACOの決定事項である那覇軍港そのものの浦添地先への移設は認められない」と述べ、米軍専用軍港や基地機能が強化される移設形態には反対する考えを正式に伝えた
- 3.18 1995年6月に元在沖米海兵隊員が起こした交通事故の損害賠償を求める訴訟判決が那覇地裁であった
- 3.23 伊江村は、SACOの最終報告で合意した読谷補助飛行場パラシュート訓練の伊江島補助飛行場への移設を受け入れる方針を固めた
那覇軍港の浦添移設を認める「西海岸開発促進に関する意見書・要請決議」を賛成多数で可決した浦添市議会の代表が稲嶺恵一知事を訪ね、西海岸開発の早期実現に向けて、県の全面支援を要請した
- 3.24 在日米海兵隊トップであるチャールズ・クルーラック総司令官（大将）が県庁に稲嶺恵一知事を表敬訪問し、普天間飛行場の返還問題などの基地問題で意見交換した
- 3.25 嘉手納弾薬庫地区内読谷村域の国道58号東側部分、南西隅部分、嘉手納バイパス部分の一部76.89ヘクタールが返還された
2月定例議会で審議されている「周辺事態措置法案に反対する意見書」案が賛成少数で否決された
島袋伊江村長は那覇防衛施設局を訪ね、SACOで合意した読谷補助飛行場でのパラシュート降下訓練の伊江島補助飛行場の移設をめぐり、訓練の安全性確保と村振興に向けた国の支援を条件に受け入れることを正式に伝えた
1967年に嘉手納飛行場内から流出したジェット燃料で井戸水が汚染された問題について、県文化環境部などは町内で井戸水のサンプリング調査を実施した
県収用委員会が1年間の強制使用を認める裁決を下していた米軍瀬名波通信施設について、日米合同委員会は返還することで合意した
- 3.26 政府は米軍用地強制使用手続きの円滑化を目指す「米軍用地特別措置法」改正案を閣議決定した
- 3.30 辺土名北谷町長と喜屋武北中城村長は、米軍キャンプ桑江とキャンプ瑞慶覧にある住宅地区をキャンプ瑞慶覧内に統合するSACOの合意事項を受け入れる方針を固めた
- 4.2 日米合同委員会で返還合意されたキャンプ桑江の北側部分について、現有施設をキャンプ瑞慶覧へ移転することを承認した
- 4.6 嘉手納飛行場でF-15戦闘機が離着陸時にタイヤから煙りを出すトラブルがあった
- 4.7 勝連町議会は臨時議会を開き、普天間飛行場代替ヘリポートの与勝半島への建設問題に対し、「米軍普天間飛行場返還に伴う代替ヘリポート誘致建設について反対を求める決議」を可決した
- 4.8 在沖米陸軍の特殊部隊グリーンベレーを中心としたパラシュート降下訓練が伊江島補助飛行場で行われた
世界最大の輸送機アントノフAN-124コンドルが、米軍の兵員と物資を積みおろすためグアムから嘉手納飛行場へ飛来した
- 4.13 米軍楚辺通信所のキャンプ・ハンセンへの移設問題で、金武町の吉田町長は「1年間にわたって町民、議員らと話し合い、条件付き移設に賛成で意見を集約することができた」として受け入れ容認を正式に表明した
- 4.17 在沖米陸軍特殊部隊（グリーンベレー）や海兵隊員による嘉手納飛行場でのパラシュート降下訓練が6回にわたり実施。復帰後の嘉手納飛行場でのパラシュート訓練は2回目
- 4.19 在沖米軍が17日に嘉手納飛行場でパラシュート降下訓練を強行したことに對して、嘉手納飛行場を抱える嘉手納町、北谷町、沖縄市の議会が抗議決議した
19日午後10時40分ごろ、CH-53ヘリが米軍北部訓練場沖の海上に墜落し、乗員4名が死亡した
- 4.21 金武町のキャンプ・ハンセン演習場のレンジ4付近で原野火災が発生した。火災は、同日、自然鎮火した
- 4.22 米軍が嘉手納飛行場で復帰後2回目のパラシュート降下訓練を実施した事に対し、「嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会」（三連協）は在日米軍沖縄調整事務所、米国総領事、外務省沖縄事務所、那覇防衛施設局を訪ね、訓練強行への抗議と中止を求める要請を行った
日米合同委員会は、キャンプ・ハンセンの東シナ側斜面の一部とキャンプ桑江東側の北側部分について、返還期限を延ばすことで合意した
- 4.24 米軍楚辺通信施設の跡地利用を進めるため、これまで集落単位の組織しかなかった施設地主が一つにまとまり、楚辺通信所返還跡地利用地主会が発足した
- 4.26 県の石川副知事と親川知事公室長は、那覇防衛施設局、外務省沖縄事務所を訪ね、嘉手

- 納飛行場で実施したパラシュート降下訓練と国頭村沖で起きた海兵隊のヘリ墜落事故に関して「極めて遺憾」とする要請書を手渡した
日米防衛協力のための新指針（ガイドライン）関連法案は、衆院日米防衛協力指針特別委員会で賛成多数で可決された
- 4 . 27 S A C O最終報告で返還合意された北部訓練場の一部、楚辺通信所、キャンプ桑江とキャンプ瑞慶覧の住宅統合の三事案について、移設先の理解が得られたとして返還に基本合意した
嘉手納飛行場で実施されたパラシュート降下訓練とヘリ墜落事故について、県議会は「嘉手納飛行場内における米軍のパラシュート降下訓練に関する意見書・抗議決議」と「米軍CH-53ヘリコプター墜落事故に関する意見書・抗議決議」をそれぞれ全会一致で可決した
- 4 . 28 県の石川副知事は在沖米総領事館を訪ね、在沖米軍が嘉手納飛行場で実施したパラシュート訓練、国頭村で起きたヘリ墜落事故に抗議し、降下訓練を実施しないよう求め、ヘリ事故の再発防止の徹底などを強く求めた
- 4 . 29 嘉手納飛行場でF-15C戦闘機が着陸ギア不調のまま着陸し、機体は捕獲ケーブルで止まる事故が発生した
小淵首相は2000年サミットの首脳会議の開催地を沖縄県にすることを決定した
- 4 . 30 2000年に開催されるサミットの首脳会議の開催地が沖縄県名護市に決定した
- 5 . 7 1995年から96年1月にかけて鳥島射撃場で起きた劣化ウラン弾実射事件を受け、在沖米軍は同島陸域で3度目の環境調査を行い、劣化ウラン弾2個を発見・回収したことを県に報告した
金武町のキャンプ・ハンセン演習場のレンジ4付近で、ロケットランチャーの演習中にさく裂した砲弾が原野に引火し火災が発生した
- 5 . 13 日米合同委員会は北谷町の米軍陸軍貯油施設（桑江ブースターステーション）について正式に返還合意した
- 5 . 14 尖閣諸島付近の日本の排他的経済水域内を中国の軍艦12隻が航行しているのを自衛隊那覇基地のP-3C哨戒機が確認した
- 5 . 16 原島大使に代わり2代目の沖縄特命全権大使に野村一成氏が就任した
- 5 . 19 新しい日米防衛協力のための指針（ガイドライン）関連法案に対する地方の意見を聞くため、参議院の日米防衛協力特別委員会の沖縄公聴会が行われた
- 5 . 20 渉外知事会は、ガイドライン関連法案で想定された自衛隊協力の具体的内容が明らかでないとして、政府に対し地方自治体の意向尊重などを求めて緊急要請した
- 5 . 22 高村外務大臣が県庁に稲嶺恵一知事を訪ね、2000年サミットや基地問題で意見を交換した
- 5 . 24 日米防衛協力のための新指針（ガイドライン）関連法案が参院本会議で賛成多数で可決成立した
- 5 . 25 S A C O最終報告で合意された在沖米軍施設・訓練の移転先となる伊江村、金武町、北中城村、北谷町に対し、S A C O交付金として7億6千5百万円が交付される
- 5 . 26 県の普天間飛行場・那覇港湾施設返還問題対策室は、25・26日の両日、米軍と自衛隊が共用し、民間航空機が乗り入れている青森県の三沢基地を視察した
- 5 . 27 野中官房長官は、米軍基地を抱える県内市町村の振興策などを検討してる政府の有識者懇談会（島田懇談会）を一年延長し、2000年6月頃までとすると発表した
在沖米軍トップのフランク・リプーティ四軍調整官が県庁に稲嶺恵一知事を訪ね離任挨拶した
- 5 . 31 県文化環境部は、3月に実施した嘉手納飛行場周辺の井戸水調査結果を発表した。同調査でP C Bは検出されなかった
- 6 . 1 沖縄視察のため、来県中の米上院議員ダニエル・イノウエ氏が石川副知事を訪ね、来年のサミットや基地問題で意見を交わした
- 6 . 3 米軍が1995年から沖縄市の繁華街地域一帯を対象に行っていたオフ・リミッツについて、沖縄市議会は立入禁止令の早期解除を求める意見書・決議を全会一致で可決した
- 6 . 4 嘉手納飛行場でハリヤー戦闘機が離陸の滑走中にエンジン部分から火を吹き炎上する事故が起こった
- 6 . 8 在沖米軍トップのフランク・リプーティ四軍調整官が県庁に稲嶺恵一知事を訪ね離任挨拶した。四軍調整官を兼務する第3海兵遠征軍司令官の交代式が行われた。後任には、アール・ヘイルストーン中将が就任した
航空自衛隊那覇基地所属のF-4EJ改ファントム機がエンジン故障のため那覇空港に引き返した
米軍ハリヤー機の炎上事故に対し、県の親川知事公室長は在日米軍沖縄調整事務所と在沖総領事館、那覇防衛施設局を訪ね、事故原因の究明と結果の公表を求めるとともに、同機種安全点検や安全管理が徹底されるまでの飛行停止を申し入れた

- 6.9 トーマス・フォーリー駐日米国大使と稲嶺恵一知事が基地問題や2000年サミットの沖縄開催などについて意見交換した
- 6.10 県の比嘉出納長は沖縄開発庁、外務省などを訪ね、4日に嘉手納飛行場で発生したハリアー戦闘機の墜落炎上事故について、米軍側に事故原因の究明と再発防止に万全を期すこと、安全管理の徹底が図られるまでの同機種の飛行停止を申し入れるよう求めた
- 6.11 米軍用地の強制使用手続きに関する米軍用地特別措置法の再改正案などの法案を一括した地方分権整備法案が衆院行政改革特別委員会で可決した
沖縄市、嘉手納町、北谷町でつくる三連協は在沖米軍四軍調整官事務所を訪ね、ハリアー機の炎上墜落事故について強く抗議するとともに、事故原因究明、報告、飛行訓練の中止を求めた
昨年7月に宜野座村で起こったUN-1型ヘリ墜落事故で、米海兵隊の事故調査委員会では事故原因はパイロットの操縦ミスと報告した
- 6.15 ハリアー機の墜落事故で、米軍基地関係特別委員会を開き、事故原因の徹底究明と速やかな報告、再発防止などを求める意見書・抗議決議案を全会一致で可決した
恩納村議会は6月定例議会で、楚辺通信所が同村に隣接するキャンプ・ハンセンのオストリッチ地区内に移設されることに反対する意見書を全会一致で可決した
- 6.16 県議会の臨時議会在、ハリアー機の墜落炎上事故について、同型機の飛行中止などを求めた意見書と抗議決議を全会一致で可決した
県環境保全室の職員が嘉手納飛行場から発生する騒音を現地で確かめる調査を同町屋良の民家屋上で行った
- 6.17 沖縄県軍用地等地主会連合会は野中官房長官などを訪ね、米軍用地返還後の地主の補償を定めた沖縄県米軍用地返還特別措置法の見直しを求める要請を行った
- 6.20 国頭村奥間の国道58号沿いの民家3軒に米兵が侵入した。室内を物色中に物音に気づいた家人に発見され、何もとらずに逃走した
- 6.22 ハリアー機の墜落事故で、県議会代表団は在日米軍沖縄調整事務所、在沖米国総領事、那覇防衛施設局、外務省沖縄事務所を訪ね、決議などを手渡して事故に抗議し、原因究明と早期公表、再発防止などを強く申し入れた
- 6.24 3月に返還された嘉手納弾薬庫地区の国道58号東側部分の原状回復作業で、発ガン性物質の六価クロムと鉛が検出されたことが分かった
- 6.28 恩納村恩納の国道58号で、米軍人の運転する乗用車が対向車線に侵入して普通乗用車と衝突し、死亡する事故が起こった
事故を起こし、飛行停止となっていたハリアー戦闘機の飛行が再開した
- 7.2 高村外相は衆議院外務委員会で、米海兵隊のハリアー機について嘉手納飛行場での活動はあるが配備ないし常駐することはないと説明した
- 7.6 政府が日米防衛協力新指針(ガイドライン)に基づく周辺事態法の自治体・民間協力の解説書最終案を県に提示した
- 7.7 米軍横須賀基地の日本人元従業員と遺族計16名が雇用責任を持つ国を相手に総額約3億2千5百万円の損害賠償を求めるじん肺訴訟を横浜地裁横須賀支部に起こした
6月4日のハリアー機墜落事故の際、日本人基地従業員が至近距離にいたことについて、県コザ渉外労務管理事務所は3日後に軍から連絡を受けたにもかかわらず、県の関係部署に報告・公表していなかったことが問題となった
- 7.8 米軍用地特措法の改正案を含む地方分権整備法案および中央省庁改革関連法案が参院本会議で可決成立した
県、国、在沖米軍で構成する三者連絡協議会の幹事会が4年4ヶ月ぶりに再開し、事故の通報体制の現地レベルでの運用改善、事故の再発防止、安全管理の徹底、米軍人・軍属の綱紀粛正、米軍人・軍属の任意自動車保険の加入状況、施設区域の一時使用などについて話し合った
先月8日に、在沖米軍トップの四軍調整官に就任したアール・ヘイルストン中将が稲嶺恵一知事を表敬訪問し、就任の挨拶をした
- 7.10 沖縄市の東恩納弾薬庫で、陸上自衛隊第1混成団の第101後方支援補給整備隊が射撃訓練をする部隊に銃弾を受け渡そうと照会したところ、1発の行方が分からなくなっている事件が発生した
- 7.13 三者連絡協議会が開催され、事件・事故の迅速な連絡体制を整備することで合意した
- 7.14 航空自衛隊那覇基地と米軍による日米合同救難訓練(コープ・エンジェル)の一環としての大量負傷者救出訓練が勝連町の浮原島訓練場で実施された
- 7.15 先月25日に国頭村で発止した米兵による住居侵入事件で、国頭村議会は被害者への謝罪や補償、米軍の徹底した綱紀粛正を求める抗議決議を全会一致で可決した
- 7.16 県議会在「那覇港湾管理一部事務組合の早期設立促進決議案」を賛成多数で可決した
普天間飛行場の代替施設について、県は「北部の軍民共用空港」の建設を含めた移設の可能性を探るため、北部首長からの意見徴収に着手した

1960年代から70年代にかけて、嘉手納飛行場内でP C B入り変圧器油が投棄されていた問題で、政府の調査団の代表が県庁を訪れ、15日の日米合同委員会で報告された米側の専門家チームの調査結果について人体には影響ないと報告すると共に、地元の不安払拭のため、日本政府として日本の基準に沿った補完的な調査を実施することを明らかにした

- 7 . 21 軍転協の11年度通常総会が行われ、「基地から派生する諸問題」と「軍用地跡地利用の円滑な推進に関する要請」を二本柱と位置づけることを確認した
- 7 . 22 沖縄県軍用地地主会連合会の代表が大森防衛施設庁長官を訪ね、2000年度の軍用地賃借料の増額措置及び地積未確定地域の早期明確化を申し入れた
6月4日に嘉手納基地でハリアー機が墜落した事故の際、日本人従業員が至近距離で作業していた問題で、親川知事公室長が那覇防衛施設局などを訪ね、従業員の業務中の安全確保に万全を期すよう申し入れると共に、従業員の問題が事故の通報から漏れていたことに遺憾の意を伝えた
「第二次厚木基地騒音公害訴訟」の控訴審判決で、過去分の賠償として134人に総額約1億7千万円支払うよう国に命じた。将来分の賠償請求は退けた。また、米軍機の夜間飛行差し止めは認めず、1審が訴えを適法とした自衛隊機の差し止めも不適法として却下した
- 7 . 26 米軍最大の長距離輸送機C - 5 Aギャラクシーが台風5号による悪天候のため嘉手納飛行場に降りられず、代替飛行場になっている那覇空港に着陸した
- 7 . 27 浦添市議会の臨時本会議は「那覇港一部事務組合の早期設立に向けての要請」と意見書を賛成多数で可決した
- 7 . 28 北谷町軍用地地主会は防衛施設庁を訪れ、日米合同委員会で返還が合意されているキャンプ桑江の北側約40.5ヘクタールについて、返還実施計画の見直しを要求した
- 7 . 29 那覇軍港の一部使用が有料化されていた問題で、在日米軍と日本政府は従来どおり無料での使用を認めることで基本的に合意した
- 7 . 30 嘉手納町の町道32号で米軍の大型トレーラーが立ち往生したため、道路は一時全面通行止めになった
中米パナマに駐留してきた米南方軍のフォートクレイントン陸軍司令部で撤収式典が行われ、1903年以来の米軍駐留の歴史に事実上幕が下ろされた
- 7 . 31 「第二次厚木基地騒音公害訴訟」で、原告側は国に賠償を命じたものの飛行差し止め請求は却下された東京高裁判決を受け入れ、上告しないことを決めた
- 8 . 2 北谷町の辺土名町長は、嘉手納基地第18支援群司令官、県、外務省沖縄事務所、那覇防衛施設局を訪ね、嘉手納基地から派生する騒音防止の徹底を申し入れた
- 8 . 3 米軍嘉手納基地所属の電子偵察機RC - 135が、通信機が故障で機内に異臭が立ちこめたため、同基地に緊急着陸した。
- 8 . 5 海上自衛隊と韓国海軍による民間船舶の遭難を想定した「日韓捜索・救難共同訓練」が、韓国済州島沖東シナ海で実施された
- 8 . 9 国旗及び国歌に関する法律が成立した
- 8 . 11 県は返還の決まっていない21米軍施設を対象にした地権者の意向調査の結果を10日までにまとめた
東村平良の村営グラウンドに、在沖米海兵隊普天間基地所属のUH - 1Nヘリコプターがエンジンから油漏れを起こし不時着した
- 8 . 12 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は12日、在沖米軍、那覇防衛施設局、外務省沖縄事務所、在沖総領事館に対し、99年度の要請活動を行った
- 8 . 13 北谷町の在沖米海兵隊キャンプ瑞慶覧北前ゲート近くの普天間川で、キャンプ内から油が流れ出る事件が起こった
- 8 . 16 高村外相はジョーンズ米海兵隊司令官と会談し、6月に嘉手納飛行場でハリアー機の事故などが相次いで起こったことに対し、訓練の一層の安全確保を要望した
- 8 . 18 米海兵隊キャンプ瑞慶覧からの油流出事故を受け、北谷町議会は「キャンプ瑞慶覧の油事故に対する意見書・抗議決議」を全会一致で可決した
稲嶺恵一知事は米海兵隊トップのジェームス・ジョーンズ総司令官と会談し、普天間飛行場の移設問題などで意見を交わした
- 8 . 19 稲嶺恵一知事は野中官房長官を訪ね、米軍基地の跡地利用対策にかかる軍転法の改正4項目と行財政上の特別措置、跡地利用整備実施機関の設置に関する制度確立を要請した
- 8 . 20 普天間飛行場の移設先早期決定に関する要請決議・意見書を審議する宜野湾市議会の臨時会は、可否同数の末、議長決裁で可決した
- 8 . 25 日米防衛協力のための指針（ガイドライン）関連法の柱である周辺事態法が施行された
- 8 . 26 軍転協が野中官房長官を訪ね、軍転法の改正を求めた要請書を提出した
- 8 . 29 県議会の軍用地返還・跡地利用対策特別委員会は、米本国の基地や返還跡地での環境浄化対策や住民参加が進んでいる跡地利用への取り組み状況の調査のため米国へ出発した

- 9.1 米軍北部訓練場内のヘリパッド移設計画問題で、県の親川知事公室長は現在7カ所あるヘリパッドの数を減らす方向で検討するよう県から那覇防衛施設局に非公式に要望していることを明らかにした
普天間飛行場の返還に備え、跡地利用対策の促進を目指す「普天間飛行場返還跡地利用促進協議会」が宜野湾市内の各種団体が参加して設立された
- 9.2 県議会軍事基地関係特別委員会は北部訓練場を視察した
米軍用地強制使用手続きで、昨年5月に県収用委員会が1年間の強制使用裁決を下した米軍瀬名波通信所の一筆の使用期限が2日に切れ、同日地主に返還された
- 9.3 在日米軍の司令官交代式が横田基地で行われ、退任するジョン・ホール司令官と新任のポール・ヘスター中將が引き継ぎを行った
- 9.7 6月の嘉手納飛行場内や米本国での事故を受け訓練を停止していた米海兵隊所属AV-8ハリヤー機の訓練が再び再開した
- 9.8 本土に移転された在沖米軍による実弾砲撃訓練が北海道矢別演習場で始まった。同演習場での訓練は3年連続で3回目
キャンプ・ハンセン演習場のレンジ4付近で原野火災が発生し約4万㎡を焼失した
- 9.9 三者連絡協議会の第18回会合が在沖米海兵隊キャンプ瑞慶覧(パトラー)内の将校クラブで開かれた
日米両政府は、日米合同委員会で米軍泡瀬通信施設の保安水域の一部37.8ヘクタールの共同使用について合意した
- 9.10 返還前の基地内の環境汚染調査と発覚時の浄化制度を確立するために設置された「基地の環境調査及び環境浄化等に関する海外調査委員会」の第1回会合が開かれ、ドイツに3委員を派遣すること等を話し合った
- 9.13 嘉手納飛行場所属のKC-135空中空油機が、飛行中に操縦席部分から煙りが出て同機地に緊急着陸した
- 9.17 那覇防衛施設局は、今年中に米軍嘉手納飛行場を離着陸する軍用機の騒音測定器を北谷町砂辺に新たに設置することを発表した
日米合同委員会は、建設が進められている国道329号石川バイパス工事にかかる米軍嘉手納弾薬庫地区の一部土地について返還することで合意した
米海兵隊のハリヤー機の訓練再開で、県の親川知事公室長は在日米軍沖縄地域調整事務所、外務省沖縄事務所、那覇防衛施設局、在沖米国総領事に対し、事故原因の究明、ハリヤー機の安全性に対する詳細な説明を求めた
- 9.24 4月に国頭村安波沖で起きた海兵隊のCH-53ヘリコプターの墜落事故で、米軍は日米合同委員会で、原因は「操縦ミス」とする報告書を提出した
- 9.26 米空軍ネブラスカ州オフアット空軍基地所属の弾道ミサイル観測機RC-135Sが嘉手納飛行場に飛来した
米軍嘉手納飛行場でPCB入り変圧器油が投棄されていた問題で、日本政府による補完調査に関し、県はPCB以外の有害物質も調査対象とするよう要請した
- 9.27 名護市辺野古のキャンプ・シュワブに隣接する名護市久志区は区行政委員会を開き、普天間飛行場の代替ヘリ基地建設に反対する決議を全会一致で可決した
- 9.28 米軍嘉手納飛行場でPCB入り変圧器油が投棄されていた問題で、日本政府による補完調査が28日から始まった
- 9.30 沖縄総合事務局は、2001年度末に返還される北谷町キャンプ桑江の北側地区の跡地利用で、外務省沖縄事務所、那覇防衛施設局、県の関連部局を網羅した跡地利用支援関係機関連絡協議会を発足させた
SACOの最終報告で返還・移設・統合が決まった米軍基地をめぐり、防衛施設庁などは、今月から施設の移設に伴う工事関連車両の増加に備え、交通量調査を開始した
- 10.2 那覇署は、タクシー料金を踏み倒して逃げたとして、在沖米海兵隊第18航空団管制部所属の初等兵と19歳・18歳の2等兵の計3名を逮捕した
- 10.5 8月に在沖米海兵隊キャンプ瑞慶覧で発生した油流出事故で、米海兵隊報道部は、事故原因を油水分離施設の使用ミスで施設の故障ではないと説明し、ディーゼル油が直接油水分離施設に入り込んだためとする調査結果を明らかにした
- 10.6 沖縄市の一部繁華街への立ち入りを禁じたオフ・リミッツが6日、4年ぶりに解除
- 10.7 米国の子ども達と交流を深めようと石嶺児童園の子供ら50人が、嘉手納町内の嘉手納マリーナで、米軍嘉手納飛行場の隊員とその子供らとともにビーチパーティーを楽しんだ
- 10.8 沖縄米軍基地所在市町村に関する政府の有識者懇談会(島田懇)は首相官邸で会合を開き、2000年度の新規要望事業について、名護市の北部学生宿舍整備事業など8市町村9事業を了承した
防衛施設庁は、8日付けでSACO最終報告で合意された米軍施設・区域の移転先となる伊江村、金武町、北中城村、北谷町に対し、1999年度分のSACO交付金合わせて7億6千5百万円を交付した

- 10.9 タクシー料金を請求されたが暴行して支払いを免れようとしたとして、沖縄署は米海兵隊員2名を強盗の容疑で逮捕した
- 10.13 今年9月24日に、渡名喜村の緊急用ヘリポートに、近くの出砂島射爆撃場で訓練をしていた米軍のMH-53J型ヘリコプターと見られるヘリが緊急着陸していたことが分かった
在沖米海軍艦隊活動司令部のジョン L. グリーン新司令官が着任あいさつのため、県庁に親川知事公室長を訪ねた
- 10.15 県議会の9月定例議会は、最終本会議で与党が提案した「普天間飛行場の早期県内移設要請決議案」を米軍基地関係特別委員会は賛成多数で可決した
- 10.18 9月24日に渡名喜村の急患搬送用ヘリポートに在韓米軍基地所属のMH-53J型ヘリコプターが緊急着陸した件で、県の親川知事公室長は外務省沖縄事務所、那覇防衛施設局、在沖米軍沖縄地域調整事務所、在沖米国防領事をたずね、米軍の安全管理の徹底と再発防止を申し入れた
- 10.20 米海軍の電子作戦機EP-3が4基あるプロペラエンジンのうち1基が停止したまま嘉手納飛行場に緊急着陸した
米政府の諮問委員会は、住民の反対を理由に、米自治領プエルトリコのピエケス島にある米海軍実弾射撃場の5年以内の閉鎖を勧告した
- 10.21 キャンプ瑞慶覧にある米軍テレビ放送の電波の影響で沖縄市南部のテレビが映りにくくなる電波障害が発生している問題で、沖縄市と那覇防衛施設局、沖縄郵政管理事務所、県の4者は、沖縄市役所で協議し、各行政関係者による解決に向けた動きが本格化した
河野外相はフォーリー駐日米大使と外務省で会談し、神奈川県に米軍厚木基地で実施している米軍機の夜間離着陸訓練(NLP)の騒音問題で、周辺住民への影響について考慮してほしいと要請した
日米合同委員会は、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告で合意されている米軍読谷補助飛行場でのパラシュート降下訓練の伊江島補助飛行場への移転措置について合意した
- 10.22 返還が合意された北部訓練場にかかるヘリパッドの建設で、宮城東村長は、同村に建設する4カ所について地域振興策を条件に受け入れる考えを明らかにした
在沖米海兵隊は、金武町キャンプ・ハンセンで実弾砲撃演習でむき出しになった山肌からの赤土流出防止のため、ヘリコプターから種子を投下する航空緑化を始めた
- 10.23 普天間飛行場・那覇港湾施設の移設に反対する県民大会(主催:基地の県内移設に反対する県民会議)が宜野湾市海浜公園野外劇場で1万2千人が参加して開かれた
- 10.26 防衛施設庁は、2001年度をめどに返還が予定されているキャンプ桑江北側地区約40.5ヘクタールについて、本年度から埋蔵文化財発掘、原状回復のための事前調査を始める方針を固めた
SACOで合意された北部訓練場の返還に伴うヘリパッドの移設問題で、東村の高江区は区民総会を開き全会一致で反対する決議案を可決した
- 10.28 瓦防衛庁長官が就任後初めて来県し、稲嶺恵一知事と基地問題などについて会談した
- 10.29 在沖米軍基地の環境浄化にむけ制度確立を検討している「基地の環境調査及び環境浄化などに関する海外調査委員会」のドイツ調査団が現地調査のため出発した
- 11.1 宜野湾市真志喜の国道58号真志喜交差点付近で、那覇向けに進行していた米軍トラックの荷台から大型ジャッキが転落する事故が発生した
米軍嘉手納基地の第18航空団は、同基地のF-15戦闘機5機が米本国に移駐することを発表した
米国政府は、パナマ運河の太平洋側にあるハワード空軍基地、コップ駐屯地の計5千ヘクタールをパナマ政府に返還した
- 11.5 米軍嘉手納基地第18航空団は、部隊編成の一環として、同航空団の3つの中隊を2に削減することから、第12戦闘機飛行中隊の解隊式を行った
- 11.6 久辺地域振興促進協議会の幹部や辺野古行政委員会の幹部らが名護市内で県首脳と会談し、「沖合3キロ沖以外の移設は受け入れない」と伝えていたことが明らかになった
東ティモールに展開する多国籍軍に参加していた米ヘリコプター部隊が普天間飛行場に帰還した
- 11.9 米海兵隊キャンプ瑞慶覧内で、ロシア製122ミリリゅう弾砲の分解作業中に爆発事故が発生し、作業をしていた海兵隊員1人が死亡した
- 11.11 米軍嘉手納飛行場内の管制塔レーダーが故障し、この影響で那覇空港を離発着する航空機約50便に最大2時間の遅れが出た
河野外相は衆院安保委員会で、在日米兵が凶悪犯罪などを犯した場合の日本側への身柄引き渡し基準について、見直しを検討させていることを明らかにした
沖縄県軍用地等地主会連合会(土地連)は青木官房長官などを訪ね、米軍用地返還特措法の改正及び跡地利用促進のための新たな制度の確立などを要請した

- 11.12 親川知事公室長は、嘉手納ラプコンが故障した事故で嘉手納空軍基地渉外部、外務省沖縄事務所、那覇防衛施設局に対し、早急な復旧と原因究明を促すとともに再発防止を電話で要請した
潜水艦など原子力艦船が寄港する米海軍横須賀基地を抱える神奈川県横須賀市の沢田市長は、艦船の放射能漏れ事故を想定した防災マニュアル策定にあたって米側の情報提供を求めるよう要請した
- 11.15 2002年度の打ち上げを目指す偵察機能を持った情報収集衛星の地上受信局建設で、有力候補地とされていた東村への設置を断念する方針を東村村長に伝えていたことが分かった
- 11.17 米海兵隊のハリアー機が、訓練飛行中に機体の油圧系の一部に異常がある可能性を示す警告ランプが点灯したため、嘉手納飛行場に予防着陸する事故が発生した
- 11.19 政府と県は、首相を除く全閣僚と稲嶺知事による沖縄政策協議会を開いた。その中で、米軍普天間飛行場の移設問題について、知事が県内移設容認の方針を正式に示し、前提として移転先の振興策や跡地利用への明確な支援を要請した
- 11.21 民家に侵入したとして、那覇署は航空自衛隊知念分屯地所属の自衛官を逮捕した
- 11.22 県は庁議、三役会議を開き、米軍普天間飛行場の移設候補地としてキャンプ・シュワブ水域内名護市辺野古沿岸域を選定することを決定した
埼玉県狭山市柏原の入間河川敷に、航空自衛隊入間基地所属のT-38ジェット練習機が墜落炎上し乗員2名が死亡した
- 11.25 稲嶺知事は首相官邸で小淵首相、青木官房長官と会談し、県として米軍普天間飛行場の移設候補地に「キャンプ・シュワブ水域内名護市辺野古沿岸域」を選定したことを伝え、移設の条件として、移設先の振興策、跡地利用支援、住民生活、自然環境への配慮、代替施設の軍民共用化、米軍の15年使用期限の4項目の実現を要請した
- 11.27 普天間飛行場返還跡地利用促進協議会の代表らが県に石川副知事を訪ね、地主の不安解消、宜野湾市への振興策の配慮、移設先の振興策への配慮などを求めた
- 11.28 米軍嘉手納飛行場の騒音被害を訴え、夜間の飛行差し止めなどを求める「新嘉手納基地爆音差し止め訴訟」原告団の北谷支部結成大会が開かれた
- 11.30 県や学識経験者らでつくる県の「基地の環境調査及び環境浄化等に関する海外調査検討委員会」の第3回会合が開かれ、11月初旬にドイツに駐留するNATO軍基地の環境調査・浄化制度などを聞き取りした海外調査団の調査結果概要が発表された
パナマ運河地帯に残っていた最後の米軍基地、フォークトレイトン陸軍司令部と隣接するコロサル通信基地の計約1,300ヘクタールが、米側からパナマ政府に返還された
訓練場撤去運動が起きている米自治領ビエケス島で、米空母アイゼンハワー戦闘群が1日から始まる訓練では実弾を使わないことになったと発表した
- 12.1 那覇市議会は12月定例議会で、米軍嘉手納ラプコン故障に対する県民生活への影響を重視し、米軍管理となっている航空機侵入管制権の早期返還を要請する意見書を全会一致で可決した
- 12.2 二階俊博運輸大臣は、米軍嘉手納飛行場進入管制（嘉手納ラプコン）について、米軍に対し嘉手納ラプコン返還を強く求めていく姿勢を示し、外務省や防衛庁にも働きかけていく考えを示した
- 12.3 稲嶺知事は岸本名護市長と会談し、普天間飛行場の移設候補地に「キャンプ・シュワブ水域内名護市辺野古沿岸域」を選定したことを伝えた
今年の5月7日、北中城村島袋の沖縄国際乗馬クラブに米軍基地内の泡瀬ゴルフ場から飛んできたボールが馬に当たったため、驚いた馬が暴れ、馬に乗っていた3歳の男の子が落馬し、左手首を骨折する全治1ヵ月のけがを負っていたことが分かった
クリントン大統領は、ビエケス島の米海軍実弾射爆場について、住民の意向が今後も変わらない場合は5年以内に射爆訓練を集結し閉鎖することを決めた
- 12.6 嘉手納ラプコンの故障問題で、浦添市議会は12月定例会で嘉手納ラプコンの早期返還を求める意見書を全会一致で採択した
- 12.9 米軍機の飛行愛好家でつくる「エアロクラブ」に所属するC-172軽飛行機が、嘉手納弾薬庫地区内の道路に不時着した
- 12.10 昨年12月10日に知事に就任してから満1年の稲嶺知事は、基地問題について地位協定の見直しやSACO最終報告に基づく基地の整理縮小を求めていくと声明した
米軍嘉手納飛行場から青森県三沢基地へ向けて離陸した横田基地所属の米空軍C-130輸送機が、離陸から約30分後に4つあるエンジンのうち右翼内側の1つがオーバーヒートしたため、これを停止させて嘉手納飛行場に引き返した
エアロクラブのセスナ機が不時着した事故で、県は米軍、外務省沖縄事務所、那覇防衛施設局に再発防止と原因究明の徹底を要請した
- 12.14 嘉手納飛行場所属の米空軍第353特殊作戦群が、キャンプ・シュワブ水域内の大浦湾でパラシュート降下訓練を実施した

- 12.15 普天間飛行場・那覇港湾施設の県内移設に反対する県民会議とヘリ基地反対協議会代表は、石川副知事に対し、米軍基地の米軍普天間飛行場の県内移設作業を白紙撤回するよう求めた
旧恩納通信所の跡地利用計画について、大城恩納村長は大部分をゴルフ場として開発する計画を断念したことを明らかにした
米軍嘉手納飛行場所属の第353特殊作戦群がキャンプ・シュワブ水域内の大浦湾でパラシュート効果訓練を実施したことについて、稲嶺知事は県民に大きな不安を与えるもので極めて遺憾とコメントした
在沖空軍第353特殊作戦群は、14日に引き続きキャンプ・シュワブ水域内の大浦湾でパラシュート降下訓練を実施した
- 12.16 新垣知事公室次長は米軍嘉手納飛行場を訪ね、キャンプ・シュワブ水域でのパラシュート訓練についてS A C O最終合意で基地の整理縮小を目指した趣旨に沿って訓練を実施してもらいたいと要請した
サミットを前に、航空機事故に素早く対応する技術を身につけるため、米軍の消防部隊と県内の9消防本部が参加した初めての合同訓練が実施された
米軍普天間飛行場の移設問題で、県はキャンプ・シュワブ水域内名護市辺野古沿岸域を移設候補地に決定するまでの作業経緯を記した資料を県議会と名護市に提示し、報道陣に公開した
- 12.17 閣僚と稲嶺知事による沖縄政策協議会が開かれ、名護市など北部地域の振興策、移設先周辺の振興策、基地跡地利用策の方針を提示した
名護市の岸本市長は、普天間飛行場移設問題で移設候補地に選定された名護市辺野古区の行政委員会に出席し、県から示された要望書などの内容について初めて説明を行った
県議会の米軍基地関係特別委員会は、「沖縄本島周辺空域における米軍管理の航空侵入管制権の早期返還を求める意見書」を全員一致で可決した
- 12.18 稲嶺知事は二階運輸大臣と会談し、米軍によって管理されている沖縄本島周辺の航空機進入管制権を早期に日本に返還させるよう要請した
- 12.20 S A C O関連経費として143億3千万円が認められた
2000年度政府予算において、沖縄関連経費が総額5千500億円規模と内示された
沖縄駐留軍離職者対策センターの基地従業員、離職者を対象とした技能訓練講習がスタートした
- 12.21 12月定例県議会の最終本会議で、嘉手納ラプコンの早期返還を求める意見書を全会一致で可決した
- 12.23 名護市議会の12月定例議会最終本会議は「普天間飛行場の名護市辺野古沿岸域への移設整備促進決議」を賛成多数で可決した
- 12.24 1960年代から70年代にかけて米軍嘉手納飛行場内でP C B入りの変圧器が投棄されていた事件で、日本政府が実施した補完的調査において、P C Bは検出されなかったことが明らかになった
普天間飛行場移設問題で、名護市の岸本市長は名護漁業組合長と会談して意見徴収し、漁協側は市長の決断に委ねる意向があることを再度伝えた
- 12.27 名護市の岸本市長は、普天間飛行場の移設問題で、キャンプ・シュワブ水域内名護市辺野古沿岸域への移設受け入れを表明した
- 12.28 政府は普天間飛行場の移設先を名護市辺野古沿岸域に決め、代替施設や北部振興策の取り組みをうたった政府方針を閣議決定した
仲宗根沖縄市長は、2000年4月に国との賃貸借契約が切れる米軍嘉手納弾薬庫地区の沖縄市有地と陸上自衛隊白川分屯地の市有地について、20年間の賃貸借事前契約に応じることを決めた

平成12年（2000年）

- 1.5 沖縄市白川の米軍嘉手納弾薬庫地区内の知花住宅地区のボイラー室からディーゼル油が漏れ、近くの比謝川に流出した。県企業局は、比謝川取水ポンプ場のポンプを停止、取水制限措置を取った
米軍嘉手納弾薬庫地区内からのディーゼル流失事故で、仲宗根沖縄市長は米軍に事故原因の究明と施設管理の徹底を要請した
- 1.9 1月6日に米軍伊江島補助飛行場で実施されたパラシュート降下訓練で、兵員と物資が施設外に落下する訓練ミスが起きていたことが明らかになった
- 1.12 県議会の要請議員団は、青木官房長官、運輸省の中馬総括政務次官、大森防衛施設庁長官らを訪れ、米軍が管理する航空進入管制権（嘉手納ラプコン）の早期返還を求める意見書を手渡し、実現に向けた政府の努力を要請した
- 1.13 潜水艦など原子力艦船が寄港する米海軍横須賀基地を抱える神奈川県横須賀市は、在日米海軍司令部との第1回防災連絡会議を市役所内で開いた

- 石川副知事は青木官房長官を訪ね、米軍管理の嘉手納ラブコンの早期返還と米軍キャンプ・シュワブ水域内でのパラシュート訓練の中止を要請した
- 1 . 14 沖縄市内のディスコで女性に乱暴しようとしたとして、沖縄署は在沖米海兵隊普天間航空基地第36海兵航空群所属の兵員を婦女暴行未遂の容疑で逮捕した
- 1 . 18 1999年12月のセスナ機の不時着事故で、ジェームス嘉手納飛行場第18航空団司令官は周辺市町長らに対し、住宅が密集する民間地域での飛行を中止することを伝えた
- 1 . 19 嘉手納弾薬庫地区内で不時着事故を起こし飛行停止になっていた嘉手納基地エアロクラブの軽飛行機が飛行を再開した
- 1 . 20 離婚に伴い親権を失った長女を連れ出し米国へ帰国しようとしたとして、大阪府警は嘉手納飛行場内の米国人職員を逮捕した
- 1 . 22 稲嶺知事は都庁で石原都知事と会い、サミットの消防・救急体制の応援で東京消防庁職員が来県することに感謝の意を伝え、今後の取り組みを要請した
- 1 . 24 来沖中の中国共産党友好代表団は、普天間飛行場、嘉手納飛行場、キャンプ・シュワブなどの米軍基地を民間地から視察した
- 1 . 25 米海軍横須賀基地を母港とする空母キティホークの艦載機25機が、嘉手納飛行場を拠点にした沖縄本島周辺での訓練を開始した
- 1 . 26 サミットの準備状況や在沖米軍基地の視察などで来県していた河野外相が稲嶺知事を訪ね会談した。その中で、知事は基地の使用協定や日米地位協定の改定など、普天間飛行場移設に伴って沖縄側が要求した諸問題の解決について要請した
- 1 . 27 名護市辺野古区は行政委員会を開催し、普天間飛行場の移設に伴って区として条件整備を行う方向で一致し、事実上代替施設の受け入れの方向を確認した
- 1 . 28 在沖米海兵隊人事部長、海兵隊コミュニティサービス代表は宮城商工労働部長を訪ね、余剰予算がでたことで年度末までに時給制臨時雇用従業員を100人雇うとし、那覇渉外労務管理事務所に紹介を促すよう求めた
- 1 . 29 沖縄市ディスコ店内における婦女暴行未遂事件で、逮捕されていた米兵が示談成立、被害者の女性の告訴取り下げを受け釈放された
- 1 . 27 米軍嘉手納飛行場を拠点に実施されている米空母艦載機の訓練で、県の親川知事公室長は米軍嘉手納飛行場を訪れ、騒音の軽減を要請した
- 1 . 27 米軍嘉手納飛行場を拠点に米空母艦載機の訓練で周辺地域の爆音を増大させている問題で、嘉手納町議会は離維持議会を開き、訓練の中止を求める抗議決議と意見書を全会一致で可決した
- 1 . 28 F - 18戦闘攻撃機が弾薬を機体に取り付ける装置が故障したため、嘉手納飛行場に緊急着陸した
- 1 . 28 在沖米海兵隊キャンプ・ハンセン内のレンジ7で、ロケット砲弾の訓練による火事が発生した
- 1 . 29 市民社会の発展に寄与した個人、団体を表彰する「1999年度シチズン・オブ・ザ・イヤー」に、県内からアメラジアンスクールを開校したセイヤーミドリさんと与那嶺政江さんが決定した
- 2 . 1 北谷町北前の国道58号で、嘉手納飛行場内に住む米国籍の無職の男性が運転する乗用車が中央分離帯に接触、対向車線の乗用車と正面衝突する事故が発生した
- 2 . 2 米自治領プエルトリコのピエケス島にある米海軍実弾謝爆撃場について、米軍と自治領当局は、住民投票で基地存続か閉鎖かを定めることで合意した
- 2 . 2 浦添市教育委員会は、同市内に学籍を置きながらアメラジアンスクールインオキナワに通っている重国籍の児童・生徒を「出席」扱いにする方針を固めた
- 2 . 3 宜野湾市大山の民間駐車場で、ポリ容器に電気配線を設すなどした米軍人所有の不審車両が見つかった
- 2 . 2 金武町のキャンプ・ハンセン演習場レンジ5付近で、機関銃による実弾砲撃演習によると見られる火災が発生し12万5千㎡を焼失した
- 2 . 3 在沖米海兵隊は大分県日出生台演習場での実弾砲撃演習を開始した
- 2 . 4 金武町は那覇防衛施設局金武防衛施設事務所を訪ね、先のキャンプ・ハンセン内の火事について、米軍の消火活動などが遅れたことについて迅速な対応を要請した
- 2 . 4 県議会の軍用地返還跡地利用対策特別委員会は、普天間飛行場内の文化財視察を初めて実施した
- 2 . 8 那覇市沖の北西約72キロの海上上空で、福岡発石垣行きのエア・ニッポン機と米軍機が異常接近（ニアミス）する事故が発生した
- 2 . 10 海上自衛隊第5航空群P - 3 C対潜哨戒機がエンジントラブルを起こしたが、那覇空港に無事着陸した
- 2 . 10 普天間飛行場の移設問題で、政府と県、名護市など北部12市町村は「北部振興協議会」と「移設先及び周辺地域振興協議会」の初会合を開いた
- エア・ニッポン機と米軍機のニアミス事故で、県の親川知事公室長は在日米軍沖縄調整

- 事務所、在沖米海軍艦隊活動司令部、在沖米国総領事を訪れ、再発防止と事故原因の早期究明と公表を求めた
- 2 . 13 米軍嘉手納ラプコンがテストのため2時間停止し、その影響で那覇空港から離着する民間機6機に5分から10分の遅れが出た
- 2 . 14 県、国、米軍で構成する三者協議会の第19回会合が開催され、県と米軍による災害時の相互応援体制の確立などについて話し合いを行った
- 2 . 15 フィリピンに向かう途中の普天間飛行場第36海兵航空群所属のヘリ4機とKC-130空中給油機が、県の着陸自粛要請にもかかわらず石垣空港に飛来した
- 2 . 17 今年4月に賃貸借契約が切れる米軍嘉手納弾薬庫地区内の約474ヘクタールと陸上自衛隊白川分屯地の約9ヘクタールの市有地について、沖縄市は20年間の事前契約を国と結んでいた
- 2 . 18 石垣市議会は臨時議会を開き、「米軍機の強行着陸に対する抗議決議」と意見書を全会一致で可決した
大浜石垣市長らは在沖米海兵外交政策部、那覇防衛施設局など関係機関を訪ね、米軍ヘリが石垣空港に強行着陸した問題で強く抗議した
県と基地所在市町村で構成する軍転協は、国立国会図書館の佐藤氏を招き講演会を行った
- 2 . 20 沖縄市の民家に進入したとして、沖縄署は嘉手納基地所属の米兵を現行犯逮捕した
- 2 . 21 米軍キャンプ・ハンセン演習場内における火災で、金武町議会は県の親川知事公室長を訪ね、実弾演習場の廃止、消火態勢の確立、山林原野の緑の再生への特段の配慮を要請した
- 2 . 22 在沖米海兵隊のヘリと空中給油機が石垣空港へ飛来した問題で、県は外務省沖縄事務所と那覇防衛施設局、在日米軍沖縄調整事務所、在沖米国総領事に対し、米軍機の再飛來自粛を要請した
- 2 . 23 在沖米軍空軍嘉手納基地は、報道陣を招き嘉手納飛行場の機能を説明するとともに、航空機進入管制レーダーシステム（嘉手納ラプコン）などを公開した
- 2 . 24 沖縄市が1996年に返還された旧米陸軍のミサイル基地跡の知花サイト（約1,000㎡）を自衛隊用地として国に再提供することに応じていたことが分かった
- 2 . 29 米政府は28日、米自治領プエルトリコのピエケス島で海軍が使用していた射爆撃場の一部を地元経済振興のために同自治領に返還したと発表した
- 3 . 1 嘉手納防衛施設局が嘉手納町で開所。中部の基地所在8市町村を管轄し、米軍と関係機関の調整に当たる
- 3 . 2 米空軍は2日までに、KC-130の機体後部の安定板に問題が発見されたことから所有する198機を一時飛行停止措置にした
- 3 . 3 嘉手納飛行場のF-15戦闘機が、イラク上空の飛行禁止区域を監視する「サザンウォッチ作戦」に参加するためサウジアラビアに向け出発した
- 3 . 8 金武町のキャンプ・ハンセン演習場のレンジ2付近で火災が発生し、約400㎡を焼いて約20分後に鎮火した
今月3月3日に嘉手納町立屋良幼稚園に嘉手納飛行場内の幼稚園児達が訪れ、お茶の作法など日本文化の体験で交流を深めた
- 3 . 15 金武町議会は、金武町軍用地跡地利用整備基金の設置に関する条例を全会一致で可決
「ヘリ基地いらない二見以北十区の会」は名護市を訪れ、普天間飛行場の代替施設受け入れを表明した市長と住民による説明会の早期開催を求めた
- 3 . 16 コーエン米国防長官は小淵首相、河野外相、瓦防衛庁長官とそれぞれ会談し、嘉手納ラプコンを「米軍の運用上の所要を満たされることを前提に返還する」と述べた
- 3 . 17 コーエン米国防長官は、米軍普天間飛行場の代替施設の使用期限について、安全保障上の必要性はその時々状況や脅威によって決められ、人為的な限定で決まるものではないと使用期限の設定を拒否した
戦争や基地に反対する市民、労働・自然・宗教団体などが「沖縄・名護市に新たな米軍基地をつくらせない大集会」を開催し、約4千人が集まった
- 3 . 19 「米軍基地内の環境調査及び環境浄化等に関する海外調査検討委員会」が開催され、緊急時の即時立ち入り調査、浄化費用の原因者負担を明記した日米地位協定の運用改善案をまとめた。また、国内法の整備や新たな法制化の必要も求めている
- 3 . 21 米軍普天間飛行場の移設問題で、名護市長は滑走路のヘリコプター以外の使用には断固として反対すると述べ、代替施設使用はヘリコプターに限って認める考えを初めて明らかにした
- 3 . 22 コーエン米国防長官が15年使用期限を拒否したとして、ヘリ基地反対協会は県庁を訪れ、移設受け入れの撤回を求めた
北谷町玉上の町道交差点で、米海軍病院勤務の1等兵運転の普通乗用車が北谷町の土木作業員運転のオートバイと衝突し作業員が死亡した

- 3 . 23 金武町キャンプ・ハンセン演習場レンジ2付近の着弾地で山火が発生した
米軍人・軍属による事件・事故が相次ぐ中、県の親川知事公室長は在日米軍沖縄地域調整事務所や那覇防衛施設局に対し、再発防止を申し入れた
- 3 . 24 政府は、ホワイト・ビーチに寄港した原潜など米国原子力軍艦から放射能放出事故が発生した場合の「災害対策マニュアル」の存否について、策定していないことを公式に認めた
- 3 . 27 嘉手納飛行場の爆音に苦しむ周辺6市町村の住民5千5百人余りが国を相手取り、早朝・夜間の飛行差し止めと約62億円の損害賠償などを求める「新嘉手納爆音差し止め訴訟」を那覇地裁沖縄支部に起こした
沖縄市と在沖米空軍は沖縄市役所で記者会見し、嘉手納基地第2ゲート付近にサミットを祈念してクリントン広場（仮称）を整備することを明らかにした
神奈川県のみ海軍厚木基地に隣接する産業廃棄物処理施設「エンパイロテック」の排煙から高濃度のダイオキシンが検出された問題で、米国政府は焼却炉の即時操業停止を求め、仮処分を横浜地裁に申請した
- 3 . 28 旧日本軍による強制収容用地に関して、政府は嘉手納飛行場内の土地の旧軍による土地代金払いについて、「私法上の売買契約に基づいて、土地代金が支払われたと判断している」とする政府見解を閣議決定した
- 3 . 29 読谷村内のトリステーション内で、車の中で米兵が死亡しているのが見つかった
昨年6月に嘉手納飛行場内で起きたハリアー機墜落事故について、外務省の林日米地位協定室長らが県、嘉手納町などの周辺3市町を訪れ、海兵隊の事故調査報告書を手渡し概要を報告した
- 3 . 30 金武町のキャンプ・ハンセン演習場内のレンジ2付近で原野火災が発生し、過去5番目となる105ヘクタールを焼失した
- 3 . 31 サミットに関連し、県が行った海外プレスツアーメンバーが県庁を訪ね稲嶺恵一知事を取材した
県議会は31日の本会議で、沖縄県の外郭団体などあらゆる県の機関から「一坪地主を役員から排除することを求める陳情」を与党の賛成多数で採択した
- 4 . 4 小淵首相が退陣し内閣が総辞職した
- 4 . 5 小淵内閣の総辞職に伴い森内閣が成立
米海軍省のリチャード・ダンジック長官が石川副知事を訪ね、基地問題について意見を交わした
- 4 . 10 米アリゾナ州マラーナの空港近くで、8日夜、米海兵隊の水陸離着陸機MV-22が夜間訓練中に墜落し乗っていた19人全員が死亡した
- 4 . 13 10日午前11時頃、山口県下関蓋井島に普天間基地所属のヘリコプター2機が不時着した
沖縄県対米請求権事業協会は、「米軍基地周辺地域における軍人・軍属などの消費支出実態調査」等、1999年度に実施した5つの研究成果を公表した
米陸軍工兵隊事務所を読谷村のトリイ通信基地へ移設する計画について、安田読谷村長は、既存の施設内への移設であり、やむを得ないとして受け入れる考えを明らかにした
- 4 . 14 在日米軍から排出、国外処理されようとしたPCB含有物を積んだコンテナ船が、カナダ、米国内での陸揚げ場所が見つからず、再び日本国内にもどることが明らかになった
- 4 . 15 2001年3月末に使用期限切れを迎える米軍楚辺通信所の一部2筆について、那覇防衛施設局は強制使用手続きに着手した
- 4 . 18 18日午前9時頃、愛媛県三崎町井野浦の海水浴場の砂浜に、普天間基地所属の米軍AH-1攻撃ヘリコプター1機がエンジントラブルのため不時着した
PCBを含む廃棄物を積んだ貨物船が米国などで陸揚げ拒否され、日本へ向け引き返したバナー船籍の貨物船ワンヘが、横浜港本埠頭に入港し接岸した
- 4 . 20 名護市のキャンプ・シュワブ演習場レンジ10付近で原野火災が発生した
日米合同委員会は嘉手納町屋良の住宅地域と接する米軍嘉手納飛行場北側に日本が建設した遮音壁を米国に提供することで合意した
- 4 . 22 基地周辺の住民と米軍人の交流を深めようと「2000スペシャル・オリンピック」が嘉手納飛行場内で開催した
- 4 . 23 読谷村喜名の国道58号で、嘉手納基地所属の米空軍上等兵の運転する普通乗用車が、道路を横断していた同村喜名の82歳になる男性をはね死亡させた
- 4 . 24 鳥島射爆撃場で劣化ウラン弾を誤発射した問題で、科学技術庁や外務省は県に対し、これまでの調査結果を踏まえ久米島住民の健康への影響はないと報告するとともに、本年度から鳥島での放射能測定を打ち切り、生物調査のみを実施すると通告した
- 4 . 27 宜野座村松田の沖合い約300m付近のモズク養殖場を、在沖米海兵隊所属の水陸両用車6隻が航行する事件が発生した
- 5 . 2 旧米軍恩納通信所跡地に郵政省通信総合研究所が移転することが固まった
在沖米軍らによる英語教育ボランティア「ネイティブ・アシスタント」の初の授業が、

- 勝連町の比嘉小学校で開かれた
- 5.3 森総理はワシントンホワイトハウスで就任依頼初めてクリントン大統領と会談した。そのなかで、普天間飛行場の15年問題についてはこれまで閣僚レベルでの会談と同様、地元要望を伝えるだけに終わった
- 5.7 普天間飛行場の移設問題で名護市議会与党会「和の会」議員6人は、代替施設の15年使用期限を米軍高官に訴えることなどを目的に米国に出発した
- 5.8 恩納村のキャンプ・ハンセン内で廃弾処理現場付近から出火し、米軍ヘリ2機が消火にあたり約4時間後に鎮火した
- 5.9 宜野湾市軍用地主会は県を訪ね、SACOで一部返還が決まっているキャンプ瑞慶覧の住宅地区について、対象地が傾斜地で多くの文化財があり、跡地開発が困難であるとし、継続使用を求めた
- 5.9 海上ヘリ基地市民投票訴訟について、「市長は賛否いずれか過半数の投票結果に従う義務はない」として原告の訴えを棄却した
- 5.10 宜野座村松田の沖合いでモズク養殖場を在沖米海兵隊所属の水陸両用車6隻が航行する事件に対して、宜野座漁協が施設局や県を訪れ、航行訓練の即時中止や早急な被害調査の実施を求めた
- 大森防衛施設庁長官は参院沖縄北方特別委員会で、北部訓練場のヘリパッド移設に係る環境影響調査を今年3月に終了したことを明らかにした
- 5.13 PCBを含んだ在日米軍の廃棄物が横浜港にUターンした問題で、横浜港に保管されていた廃棄物約100トンの入ったコンテナを乗せた貨物船が出港した
- 5.19 鳥島射爆撃場で劣化ウラン弾を誤発射した問題で、米軍は鳥島陸上で放射能測定器を使用した環境調査を実施したがウラン弾は見つからなかった
- 那覇防衛施設局は、米軍用地の強制使用手続きを定めた「駐留軍用地特措法」に基づき、使用期限が切れる読谷村の楚辺通信所と牧港補給地区の一部の土地について森首相に対し、土地の継続使用認定申請を行った
- 5.20 20日午前3時頃、沖縄市中央の衣料品店に米兵4人が侵入する事件が発生した
20日午前4時頃、沖縄市内のスーパーに店員にけがを負わせ、調味料などを盗んだ疑いで、米軍嘉手納基地の空軍兵を逮捕した
- 具志川市の安慶名城趾公園内の施設にスプレーで書かれた落書きが見つかり、在日米海兵隊は20日までに落書きをした米国の未成年6人を割り出し、その家族に約150万円の賠償金を具志川市に支払させた
- 沖縄署は、同署前の掲示板のガラスを割ったなどとして、器物破損の疑いでキャンプ・シュワブ所属の米海兵隊員を現行犯逮捕した
- 5.22 海上ヘリ基地建設の市民投票の結果に反して、名護市長が受入を表明したことで精神的苦痛を受けたとして反対派が損害賠償を求めていた訴訟で、原告代表らは判決の一部を評価することから控訴しないことを明らかにした
- 5.23 東村高江の土地改良区で、キャンプ・シュワブ所属の海兵隊員が射撃訓練を行い、うねが破壊される事件が発生した
- 5.24 県の親川知事公室長は沖縄地域調整事務所を訪ね、東村の民間地域における訓練について米軍に抗議と被害に対する補償を求めた
- 5.26 宜野座村提供水域外における水陸両用車の航行問題で、米軍及び宜野座漁協は合同で現場海域の調査を実施した
- 5.29 宜野湾市伊佐の排水路で、キャンプ瑞慶覧内のフォークリフトから油が漏れ、流出する事件が発生した
- 5.31 西原町内にある民間鉄くず業者が、米軍が使用したと見られる劣化ウラン弾薬きょう数百発を保管していることが明らかになった
- 通称「島田懇談会」は最終会合を開き、政府に対して事業期間の5年間延長や必要な予算措置、アメラジアン問題への取り組みなどを盛り込んだ報告書をまとめた
- 6.1 西原町内の民間鉄くず業者に米軍の劣化ウラン弾薬きょうが流出していた問題で、外務省や科学技術庁の担当者が現場で放射能検査を実施した。検査によると、自然界に存在する線量と変わらず異状は認められないと報告した
- 6.14 嘉手納ラブコンについて日米合同委員会は、沖縄サミット後に日本の航空管制官を米軍嘉手納飛行場に1ヵ月間派遣することで合意した
- 韓国の金大中大統領と朝鮮民主主義人民共和国の金正日総書記が平壤で南北共同宣言に署名した
- 6.15 在沖米軍は施設内の環境対策について県や国、基地所在市町村の担当者に説明する「国防総省環境プログラム沖縄セミナー」を北谷町のキャンプ瑞慶覧で実施した
- 6.23 アール・ヘイルストーン調整官が、在沖米軍四軍調整官として初めて県から慰霊の日の追悼式に招待された。式典後、同調整官は厳粛な式に参加し深い感銘を受け、多くの人の銘が刻まれた平和の礎を見て、2度と同じ間違いを起こさないよう過去の悲劇から学ば

- なければならぬと語った
- 6.27 恩納村のキャンプ・ハンセン内演習場レンジ7付近で、実弾射撃訓練による火災が発生
森総理は駐留軍用地特措法に基づき、那覇防衛施設局から申請が出されていた楚辺通信
所と牧港補給地区の一部の継続使用を認定した
運輸省は、今年3月に那覇市上空で起きた民間機と米軍機とのニアミス問題について、
米軍機の回避操作が遅れた中、適切な回避操作で間隔を保つことが可能だったとの調査
報告を発表した
- 6.30 宜野湾市軍用土地等地主会は、SACOで一部返還が合意されている米軍キャンプ瑞慶
覧の約55ヘクタールについて、返還反対の立場から米軍に継続使用を求めてきた方針を
転換し、「返還が合意された以上今後は有効な跡地利用を求めていく」として市に文書
で報告した
外務省は、在沖米軍基地を含めた国内の米軍施設内に、有害物質のPCBの含有物が廃
棄物と使用中の物も合わせて440トン存在することを明らかにした
- 7.3 沖縄署は3日午前4時頃、沖縄市内のアパートに侵入、寝ていた女子中学生にわいせつ
な行為をしたとして、住居侵入と準強制わいせつ容疑で普天間基地所属の米海兵隊上等
兵を現行犯逮捕した
- 7.4 米海兵隊員の女子中学生に対するわいせつ事件について、6月定例議会で稲嶺恵一知事
は、「大変遺憾な問題であり、三者協定の議題とするなど綱紀粛正、再発防止を図るよ
う日米両政府に強く求めていく」と述べた
米海兵隊員によるわいせつ事件を受け、県警本部は在日米軍沖縄地域調整事務所を訪ね、
兵士の綱紀粛正を文書で申し入れた
- 7.5 在沖米軍海兵隊員の住居侵入、準強制わいせつ事件で、県議会は意見書・抗議文を全会
一致で可決した
- 7.6 米海兵隊員によるわいせつ事件で、米軍アール・ヘイルストーン四軍調整官と在沖米軍総
領事館のロバート・ルーク総領事は県庁に稲嶺恵一知事を訪ね、被害者やその家族、県
民に対する謝罪の意志を伝えた
宜野湾署は、宜野湾トロピカルビーチでフェンスに車両をぶつけたとして、器物損壊容
疑で米海兵隊所属の伍長を検挙した
浅野外務政務次官はヘイルストーン四軍調整官に会い、米兵によるわいせつ事件に抗議し、
抜本的かつ実効的な綱紀粛正策を講じるよう申し入れた。その後、稲嶺恵一知事を訪ね
政府の対応を説明し、米国政府に引き続き再発防止策を求めていく考えを示した
- 7.7 在沖米海兵隊報道部は沖縄サミット期間を含めた隊員行動について、午前0時以降の外
出禁止、飲酒の制限や外出時の私服着用禁止など大幅な行動抑制を示した
- 7.9 沖縄市園田の国道330号で、嘉手納基地所属の空軍兵士の運転する乗用車が道路横断中
の男性会社員をはね、そのまま一時逃走するひき逃げ事件が発生した
- 7.10 沖縄市内で発生したひき逃げ事件で、嘉手納基地第18支援群司令官メリー・アッカート
大佐が沖縄市の仲宗根市長を訪ね、事件について遺憾の意を表明するとともに、再発防
止に向け努力すると謝罪した
トーマス・フォーリー駐日米国大使は外務省に河野外相を訪ね、相次ぐ在沖米兵の事件
に対しあらためて深い遺憾の意を表明するとともに、在沖米軍の綱紀粛正策について説
明を行った
相次ぐ事件を受け、在沖米軍は沖縄地域調整委員会を開き、在沖米兵全員に対する無制
限の午前0時以降の外出、飲酒禁止の規制策を決定した
- 7.13 米兵の相次ぐ事件を受け、県の石川副知事らが13日から2日間の日程で東京の米軍当局
や政府関係機関に出向き、「抜本的かつ継続的な対策」を求めた
航空自衛隊那覇基地のT-4練習機が那覇空港に着陸する際に停止点を大幅に超え、滑
走路をオーバーランする事故が起きた
- 7.14 6月定例議会の最終本会議において、在沖米軍兵士によるひき逃げ事件に関する意見書
と抗議決議、日米地位協定の見直しに関する意見書などが全会一致で可決された
虎島防衛庁長官は庁内でフォーリー米国大使、ヘスター在日米軍司令官と会談し、在沖
米兵による事件が相次いでいることについて「米軍の規律を高め事件を無くすための有
効な措置を継続してほしい」と述べ、実効性のある措置をとるよう強く求めた
- 7.15 米兵わいせつ事件などに抗議する緊急県民総決起大会が宜野湾市海浜公園野外劇場で開
催された
- 7.20 沖縄サミットに際し、国内外の報道陣を対象とした県主催の「プレスツアー」が19日に
始まった
在沖米軍基地の現状と平和への願いを国内外にアピールする「嘉手納基地包囲行動（主
催：基地はいらぬ人間の鎖県民大行動実行委員会）」が行われ、2万7千人の参加者
が人間の鎖で嘉手納飛行場を包囲した
- 7.21 九州・沖縄サミット首脳会合が21～23日まで開催

- 米国クリントン大統領が沖縄サミット出席のために来沖し、糸満市摩文仁の「平和の礎」を訪問した。県民に向けた演説で、日米同盟によるアジア地域の安全と平和のために「（県民は）重い負担を担ってきた。沖縄は不可欠な役割を果たした。米軍の足跡を減らすために、引き続き出来るだけの努力をする」と述べ、県民の負担への感謝の意を表すとともに、基地の整理縮小に取り組む姿勢を示した。また、日米両政府が新たな奨学金制度を創設することを明らかにした
- 7 . 22 クリントン大統領は、名護市内のホテルで開かれた日米首脳会談で、相次いだ米兵による事件について「本当に申し訳ない。兵士の多くは良き隣人だが、こうした事件は苦痛であり恥ずかしく思う」と陳謝した
- 7 . 23 クリントン大統領はキャンプ瑞慶覧で演説し、「沖縄の良き隣人でなければならない」と相次ぐ米兵による事件を受け、隊員や家族に対し直接綱紀粛正を求めた
米海兵隊員によるわいせつ事件で那覇地裁は、米兵に対し裁判権を行使しないことを決め、釈放した上で米軍側に身柄を引き渡した
米軍北部訓練場に隣接する東村高江の国有地で、米軍の物と見られる塩ビ製のパイプやコンクリート片、木材、ボルトナット、土砂を含む数トンの産業廃棄物が不法投棄されていることが分かった
- 7 . 26 大森防衛施設庁長官は石川副知事と会談し、普天間飛行場移設先の基本計画を策定する国、県、地元の三者の協議機関の早期設置に向けた努力を確認した
- 7 . 27 浦添市の比嘉市長は大森防衛施設庁長官と会談し、キャンプ瑞慶覧の普天間ハウジングエリアへの米海軍病院の移設受入を表明し、跡地利用への国の支援を求めた
那覇市内で軍転協総会が開催
米軍基地を抱える全国の14都道県でつくる渉外関係主要都道県知事連絡協議会（渉外知事会）は2000年度の総会を開き、米軍基地の整理縮小や日米地位協定の見直しなど6項目を柱とする「基地対策に関する要望書」を採択し政府に提出した
- 7 . 31 沖縄市が嘉手納基地内第2ゲート付近に設置した「オキナワ・フレンドシッププラザ」（通称クリントン広場）が、31日から一般市民が利用できるよう正式に開放した
- 8 . 2 米海兵隊普天間基地所属の海兵隊員が、基地内で20代の日本人女性を暴行したとして、軍法会議に掛けられていることが1日までに分かった
7月25日付けで那覇防衛施設局長に就任した山崎信之郎局長が県庁を訪れ、知事に着任あいさつを行った
基地内で日本人女性を暴行したとして、婦女暴行罪に問われ軍法会議に掛けられていた海兵隊員に懲役4年の実刑判決が言い渡された
- 8 . 4 沖縄市の女子中学生わいせつ事件で、米軍に身柄を引き渡された海兵隊員について、米海兵隊が飲酒運転や住居侵入、みだらな行為などで軍事裁判所に起訴されていたことが分かった
宜野湾市の普天間飛行場で、米軍のKC-130空中給油機兼輸送機が4つあるプロペラエンジンのうち、左翼の第2エンジンが止まり緊急車両が出勤して待機する中、緊急着陸した
- 8 . 7 政府は、民間業者に流出した劣化ウラン弾薬きょうが、鳥島射爆場での誤使用事件で用いられた可能性強いことを初めて県と西原町に伝えた
- 8 . 10 在日米軍司令官は、米兵の綱紀粛正のために実施してきた夜間外出禁止令を解除した。同時に午前0時から5時まで、アルコールを販売する基地外の全ての施設を当面オフ・リミッツ（立入禁止）にすることも伝えた
- 8 . 11 虎島防衛庁長官は県庁を訪れ、知事と基地問題について意見を交わした
- 8 . 12 那覇市の泊港南岸で、普天間基地所属の海兵隊員運転の普通乗用車が護岸から海に転落する事故が発生した
- 8 . 16 来年3月で使用期限を迎える米軍楚辺通信所と牧港補給地区の一部土地の強制使用手続きで、国は土地調書と物権調書作成への立ち会い、署名押印を拒否した2名の地主に代わって署名を代行した
県は臨時庁議を開き、在日米軍の地位や基地運用などを定めた日米地位協定に関し、緊急時の基地立ち入り権の明記や環境浄化策の徹底、日本人女性への養育費支払いを滞らせている米兵の給与差し押さえなどを盛り込んだ見直し案を決定した
- 8 . 19 与那城町屋慶名の米軍訓練区域外の海岸付近で、今月10日に米軍がモーター付きゴムボート16艇で縦列を組むなどしているのが確認された
SACOで来年3月の返還が決まっている瀬名波通信施設について、安田読谷村長は、村内のトリイ通信所への移設を受け入れることを那覇防衛施設局に伝えた
- 8 . 22 軍転協の代表らは在沖米国総領事館、那覇防衛施設局、外務省沖縄事務所、在沖四軍調整事務所を訪ね、米軍人・軍属等の綱紀粛正、生活環境・自然環境の保全、事件・事故通報体制の円滑な運用と調査結果の速やかな公表、基地内道路の共同使用の実現など、基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請を行った

- 8 . 23 海軍 V P - 4 部隊所属の P - 3 C オライオン (大型対潜哨戒機) が嘉手納飛行場に着陸した際、タイヤの 1 つがパンクする事故が発生した
- 8 . 25 普天間飛行場の「代替施設協議会」の第 1 回会合が首相官邸で開かれ、代替施設の規模、工法、具体的な建設場所に関する協議が始まった
- 8 . 26 宜野湾市伊佐のキャンプ瑞慶覧内から油が流出する事故が発生した
在沖米海兵隊は、下級兵の米軍施設外での単独行動を禁止する新たな綱紀肅正策を発表した
- 8 . 29 稲嶺恵一知事は、29・30日に中川官房長官や虎島防衛庁長官、在日米軍司令官などに対し、県が策定した日米地位協定見直し案の実現を強く要請した (~ 30日)
- 8 . 31 恩納村は旧米軍恩納通信所跡地を「島田懇事業」により「ふれあい体験学習センター」として整備すること決めた
県議会の各会派で構成する議員要請団は首相官邸や外務省、防衛庁などを訪ね、地位協定改訂を強く求めた
宜野湾市大山の国道58号線宜野湾バイパスで、米海兵隊勤務の軍属が運転する普通乗用車が男性をはねた
- 9 . 1 在沖米 4 軍は、9月1日から毎週末、沖縄市や北谷町、宜野湾市の基地周辺民間地域の生活指導巡回をスタートさせた
外務省から出向の伊藤伸彰氏に、知事公室参事の辞令が交付された
- 9 . 3 米シンクタンク、戦略国際問題研究所上級副所長のキャンベル前国防副次官補は、日韓両国に集中する現在の米軍アジア駐留体制や日本国内の軍事訓練を見直すよう提言した
- 9 . 4 金武町金武の農道で Y ナンバーの普通乗用車が水田に突っ込み、農業用水の鉄製バルブを破損させそのまま逃げた
- 9 . 6 米海兵隊は、8月から駆動軸の異常で飛行停止していた垂直離着陸機 M V - 22 オスプレイの飛行を再開した
- 9 . 7 7月に準強制わいせつと住居侵入の現行犯で日本側に逮捕され、身柄を米軍に引き渡されていた在沖米海兵隊の上等兵に対する軍事裁判が行われ、禁固2年の処分が下された
- 9 . 11 日米両国は、ニューヨークで開かれた日米安全保障協議委員会 (2 プラス 2) で、米軍基地普天間飛行場代替施設の基本計画を策定する「普天間実施委員会 (F I G) 」を早期に再開することで合意した
- 9 . 13 全国都道府県知事会議が首相官邸で開かれ、稲嶺恵一知事は基地の整理縮小と日米地位協定の見直しを要望した
- 9 . 18 「第20回三者連絡協議会」が開催され、米軍の不祥事対策など4つの議題が取り上げられ、公務外の事件・事故防止に取り組むワーキングチーム設置に努めることなどが確認された
- 9 . 19 青森県三沢市は、9月の上旬に行われた夜間離着陸訓練 (N L P) を受け、米海軍との友好関係を中断する方針を決めた
米海兵隊のトップのジェームズ・ジョーンズ総司令官が県庁で稲嶺恵一知事と懇談し、海兵隊訓練の展開の一つの可能性としてグアムに分散させる意向を示した
那覇空港の南約30キロの洋上で、航空自衛隊那覇基地第83航空隊所属の F - 4 戦闘機が左エンジントラブルを起こし、同空港に緊急着陸した
- 9 . 20 旧日本軍に接収され、戦後は国有地として取り上げられたとして、政府に戦後処理の観点から政治的な解決を求めようと、嘉手納、読谷、那覇の旧地主会が「沖縄県旧軍飛行場用地問題解決促進協議会」を結成した
- 9 . 21 金武町の米軍キャンプ・ハンセン演習場レンジ4着弾地付近で火災が発生した
- 9 . 22 在沖海兵隊第331海兵遠征部隊の「特殊作戦能力証明演習 (S C E X) 」が、沖縄本島周辺海上で行われた
- 9 . 25 ティモシー A. ベッツ在沖総領事が就任あいさつのため県庁に稲嶺恵一知事を訪ねた
韓国分断後発の南北国防相会談が韓国の済州島で開かれた
米軍用地特措法に基づき、6月に行った強制使用の認定は違憲であるとして、地主2人が首相を相手に認定の取り消しを求める訴訟を那覇地裁に起こした
航空自衛隊那覇基地第83航空隊所属の F - 4 E J 改戦闘機が、すべての車輪が格納できなくなるトラブルを起こし那覇空港に緊急着陸した
- 9 . 28 新嘉手納爆音訴訟の第1回口頭弁論が、那覇地裁沖縄支部で行われた
那覇新港港口付近で、台湾船籍の大型コンテナ船が座礁し、那覇空港に着陸予定だった民間航空機が急遽米軍嘉手納飛行場や鹿児島空港に着陸した
- 9 . 30 普天間飛行場の返還・移設に伴う代替施設協議会の第2回会合が首相官邸で開かれ、県側は「軍民共用空港」を念頭にした民間機能に関する考え方や需要予測などを説明した
- 10 . 4 普天間飛行場の在沖米海兵隊は、ジェット燃料を使用した消火訓練を実施した
- 10 . 10 在沖米軍人の事件・事故の未然防止策を協議する県や国、米軍、市町村代表、社交業関係者らで組織するワーキングチームが発足した

- 10.11 名護市は普天間飛行場の移設先とされた同市辺野古地区など地元3区との間で「行政連絡会議」を発足させた
- 10.12 航空自衛隊那覇基地第83航空隊所属のF-4EJ改戦闘機が、那覇空港に着陸する際、減速できず滑走路上に設置されているワイヤーロープに機体のフックをかけて停止する事故が発生した
- 10.17 沖縄県軍用地等地主連合会と北谷町軍用地主会は、防衛庁、防衛施設庁を訪ね、軍転特措法の改正やキャンプ桑江内の返還実施計画の変更について要請した
- 10.20 宮城健一浦添市長は、那覇港湾施設の浦添市への一部機能移設を容認する従来方針を撤回、軍港移設に全面的に反対する姿勢を打ち出した
那覇署は、那覇市内のレストランで女性客から現金を盗んだとして、海兵隊員を窃盗の容疑で逮捕した
日米両政府は、普天間飛行場移設問題を協議する「普天間実施委員会(FIG)」を米国防総省で3年ぶりに開催したが、15年使用期限について具体的な回答は無かった
県の親川盛一知事公室長は那覇防衛施設局を訪ね、旧嘉手納爆音訴訟に加わらなかった嘉手納飛行場周辺住民に対する救済措置を求めた。また、基地周辺で実施されている防音工事に伴う空調機器の維持管理費負担について、全額国庫負担するよう要請した
- 10.21 「名護市への新たな基地建設に反対する県民総決起大会」が開かれ、労働組合、市民団体など約2千人が参加した
- 10.26 県や国、米軍、市町村代表、社交業関係者らで組織するワーキングチームの第2回会合が開催され、在沖米軍人の事件・事故を未然に防ぐため、米軍人が基地外で酒類を購入する際にIDの提示を徹底することを確認した
- 10.29 旧日本軍に接収され、戦後は国有地として取り上げられたとして、政府に戦後処理の観点から政治的な解決を求めようと結成された「沖縄県旧軍飛行場用地問題解決促進協議会」は総決起大会を開き、要請決議を満場一致で採択した
宜野湾市の国道331号で、米陸軍人ら3人が乗った乗用車が反対車線に進入し、普通乗用車に接触する事故が発生した
- 10.30 在沖米軍人の事件・事故の未然防止策を協議する県や国、米軍、市町村代表、社交業関係者らで組織するワーキングチームは、キャンプ瑞慶覧(フォスター)内で実施されている在沖米海兵隊の教育プログラムを視察した
- 11.10 航空自衛隊那覇基地那覇救難隊のV-107ヘリコプターが、エンジントラブルのため那覇空港に緊急着陸した
- 11.13 北海道南部の松前町・大島の東約3キロの上空で、訓練中の米軍三沢基地所属のF-16戦闘機2機が接触し洋上に墜落した
- 11.17 日本政府の駐留経費負担が憲法違反として、平和的生存権や納税者としての財産権を侵害されたとして、米軍基地に反対する全国の百人以上の市民が国に損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は請求を棄却した
- 11.21 米軍用地の強制使用で県収用委員会が下した却下裁決をめくり、那覇防衛施設局が不服審査請求していた問題で、建設大臣は県収用委員会の採決を違法とする取消処分を下した
米軍普天間飛行場の移設に伴う代替施設の使用に関する協定を話し合う、国、名護市、県の三者による実務者連絡調整会議の初会合が那覇防衛施設局で開かれた
政府は1941年から44年にかけて、当時の旧国家総動員法に基づき、小禄海軍那覇飛行場の拡張のために収用し、戦後も現那覇空港の一部用地として引き続き使用している土地について、「司法上の売買契約により、正当な手続きを経て国有財産になった」との見解を示した
- 11.25 嘉手納基地爆音訴訟に加わらなかった住民の代表が県を訪ね、爆音被害の受忍限度を超える地域住民に対する過去分の損害賠償と爆音被害の法制化を求める陳情書を提出した
- 11.30 嘉手納署と県警生活保安課、沖縄地区税関は、密輸目的で米国から大麻を密輸したとして、大麻取締法違反容疑で米軍人の男性と韓国籍で会社経営の女性2人を逮捕した
周辺事態法の際に、日本領海と周辺で商船などを乗船検査するための「船舶検査活動法」が参院本会議で賛成多数で可決成立した
- 12.6 普天間飛行場移設問題で、名護市の岸本市長は移設先の辺野古区を含む市東部13区の代表らとの行政懇談会を開いた
- 12.11 航空自衛隊那覇基地と米空軍嘉手納基地が救難活動で連携する訓練も含まれる日米共同の救難訓練が始まった
米ノースカロライナ州ジャクソンビル郊外で、海兵隊所属の垂直離着陸機MV-22オスプレイが墜落し、海兵隊員4名が全員死亡した
- 12.13 金武町伊芸区のキャンプ・ハンセンレンジ4付近で、午前5時から40分間実弾演習が行われ、事態を重く見た議会は夜間演習に対する抗議決議を採択した
- 12.20 石垣市白保の旧陸軍飛行場後の農地となっている国有地の元地主らが、農地の返還運動

を展開することを発表した

米軍人・軍属等による事件・事故防止のためのワーキングチームの第5回会合が開かれ、米側は深夜にゲートを出入りする泥酔者や未成年飲酒者のチェックを実施することを表明した

- 12.22 金武町伊芸区のキャンプ・ハンセン演習場内レンジ4付近で13日未明に実施された実弾演習の問題で、吉田金武町長が知事公室長を訪ね、演習の即時中止を求めた
- 12.25 橋本沖縄開発庁長官が来県し、稲嶺知事が沖縄振興法への取り組みや米軍普天間飛行場の早期移設、日米地位協定の見直しを要望した
- 12.27 沖縄署は、キャンプ・コートニー所属の海兵隊上等兵を住居侵入の疑いで逮捕した
稲嶺知事は県庁で斉藤防衛庁長官と会談し、SACOの合意事案の着実な実施による基地の整理縮小、15年使用期限の設定を含む普天間飛行場の移設と跡地利用の促進、日米地位協定の見直し、嘉手納飛行場周辺の航空機騒音被害に係る公平補償などを要請した
- 12.28 在韓米軍の地位協定改定協議は、殺人など重罪を犯した在韓米軍人の身柄を起訴時点で韓国側に引き渡すよう改めることなどで合意・仮調印した
28日午後3時頃、与那城町屋慶名の総合公園建設予定地北側の造成地に、米海兵隊普天間基地所属のCH-46型ヘリコプターが不時着した
- 12.29 29日午前11時頃、金武町伊芸区のキャンプ・ハンセン演習場レンジ4付近で、在沖米海兵隊の実弾射撃訓練による山火事が発生した
米海兵隊ヘリの不時着で、前上門与那城町長と抗議決議を可決した議会の代表が那覇防衛施設局を訪れ、施設局長に対して抗議し、再発防止と勝連半島上空の飛行禁止を強く求めた

平成13年(2001年)

- 1.5 在沖米軍は、昨年7月のサミット直前から続けていた全兵士の酒類販売店への立入禁止令を解除すると発表した
- 1.5 金武町キャンプ・ハンセンで起きた山火事について、吉田金武町長が海兵隊、那覇防衛施設局、外務省沖縄事務所、県に対し、再発防止、実弾演習の中止を強く求めた
- 1.6 中央省庁の再編により内閣府が誕生した
- 1.9 本島北部の路上で、女子高校生のスカートをめくって写真を撮ったとして、県警はキャンプ・ハンセン所属の米海兵隊伍長を強制わいせつ容疑で逮捕した
- 1.10 米海兵隊によるわいせつ事件で、稲嶺知事は関係者の綱紀粛正への努力や過去の教訓が生かされていないと遺憾の意を表明した
- 1.11 海兵隊員による強制わいせつ事件で、キャンプ・ハンセンのオニール司令官が金武町の吉田町長を訪ねる事件について謝罪し、今後、綱紀粛正を含め海兵隊員への指導を徹底していくことを約束した
米軍基地内の緊急車両通行が日米合同委員会で合意した
海兵隊員による強制わいせつ事件で、吉田金武町長は那覇防衛施設局、外務省沖縄事務所、県を訪れ、事件への抗議、被害者への謝罪、兵員教育の徹底、再発防止を申し入れた
- 1.12 海兵隊員の強制わいせつ事件で、県の石川副知事は海兵隊基地司令部を訪れ、事件への抗議と米軍の綱紀粛正の徹底及び再発防止に向けた実効性のある抜本的な解決策を強く求めた
- 1.14 名護署は、国頭村のスナックでけんかを止めようとした女性経営者に暴行を加えけがを負わせたとして、海軍病院勤務の1等兵曹を傷害の容疑で現行犯逮捕した。また、同容疑者と一緒に参考人として呼ばれた際に、交番内のテーブルを壊したとして、普天間基地勤務の軍曹を器物損壊の容疑で現行犯逮捕した
- 1.15 金武町と国頭村で相次いで事件が発生したことを受け、在沖米軍のオール・ヘイルストーン四軍調整官は稲嶺知事に電話で謝罪のメッセージを伝えた
金武町や国頭村で発生した事件で、安和知事公室次長は那覇防衛施設局を訪ね、事件の再発防止のために米側に米兵の教育プログラムの改善を働きかけるよう要請した
- 1.16 沖縄自動車道の金武町伊芸付近で、米軍のものと見られる肩かけ用ベルトがついた水筒20数個が散乱しているのが見つかった
県内で続発する米兵による事件で、稲嶺知事は橋本沖縄・北方担当相、外相臨時代理の福田官房長官、斉藤防衛庁長官と個別に会い、米軍の綱紀粛正と再発防止策の徹底などを強く求めた
- 1.17 ヘリコプターが与那城町に不時着したことで、前上門与那城町長と町議会の代表は在沖米領事館と米海兵隊を訪ね、事故に対し強く抗議した
3月末に使用期限が切れる米軍楚辺通信所と牧港補給地区の一部土地をめぐる強制使用裁決申請をめくり、県収用委員会が当事者から意見書を聴取する第1回公開審理が開かれた

- 1 . 19 県議会の臨時本会議が開かれ、米兵による強制わいせつ事件に対する抗議決議と意見書を全会一致で可決した。意見書には、県議会として初めて海兵隊と明記して兵力の削減を求めた他、綱紀肅正、教育の徹底、再発防止を求めた
稲嶺知事は、伊藤防衛施設庁長官と県庁で会談し、米兵による事件・事故で政府の一層の努力を要望した
- 1 . 20 米兵による強制わいせつ事件を受け、辺土名北谷町長と町議会の代表が県庁を訪ね、人権教育の徹底、被害者への謝罪と補償等を要請した
米軍基地従業員2名が、普天間飛行場内の電波発信施設の屋上で、高出力の電磁波を浴びた疑いがあるとして診察を受け、労災申請を出していたことが分かった
- 1 . 22 米兵の事件を受け、荒木外務副大臣が県庁を訪れ稲嶺知事と会談した
普天間飛行場でKC-130空中給油機が、異常を示す警告ランプが点灯したため、エンジン1基を止めて予防着陸した
- 1 . 23 基地使用認定の取り消し訴訟の第1回口頭弁論が開かれた
相次ぐ米兵の事件・事故を受け、県、県警、国、在沖米軍、金武町の幹部が話し合うワーキングチームの臨時会合が開かれ、再発防止に向け意見を交換した
- 1 . 24 金武町で起きたわいせつ事件で、吉田金武町長は防衛庁、防衛施設庁、外務省を訪ね強く抗議し、被害者への謝罪、米軍の規律・教育の徹底と再発防止を求めた
- 1 . 25 新嘉手納爆音訴訟の第3回口頭弁論が行われた
名護市安部の国道331号で、米軍車両からエンジンオイルと見られる油が流出する事件が起きた
- 1 . 26 金武町内で強制わいせつ事件を起こした米兵に対し、那覇地検は罪名を迷惑防止条例違反に切り替えて那覇簡易裁判所に略式起訴した。同裁判所が同日罰金5万円の略式命令を出し、米兵もこれを受け入れた
- 1 . 30 防衛施設庁は、北部訓練場のヘリコプター着陸帯の移設について、環境調査の結果概要を発表した。同調査により、絶滅の恐れのある希少動植物が含まれることが判明し、自然環境への影響の少ない新たな候補地を探るため、2001年度から環境調査を2年間継続することを決めた
- 2 . 3 離任あいさつで来県したフォーリー駐日大使が県内で会見し、在沖米海兵隊の兵力削減問題に関して削減計画はないと述べた
- 2 . 4 本島南方約100キロの海上で、海上自衛隊横須賀海洋業務群所属の音響観測艦はりまと那覇地区漁協所属のマグロはえ縄漁船が衝突する事故が発生した
沖縄市内の駐車場でトラックを盗んだとして、米空軍嘉手納基地所属の軍曹が窃盗の容疑で逮捕された
- 2 . 5 金武町で起きた海兵隊員による強制わいせつ事件を受け、アール・ヘイルストン四軍調整官が県議会の海兵隊削減決議に関して、稲嶺知事や吉田金武町長、県議会議員らに指揮官数名に送ったEメールの中で批判していたことが明らかになった
- 2 . 6 四軍調整官がメールで知事らを批判した問題で、森善朗首相は国会で表現が適切でないとの認識を示した
- 2 . 8 午前10時4分頃、宮崎県の新田原基地から那覇基地に向かっていた航空自衛隊那覇基地所属のF-4EJ改戦闘機が、ブレーキなどの油圧系がゼロを示したため、嘉手納飛行場に緊急着陸した
午後8時50分頃、那覇市の国道330号の歩道を道に迷った米海兵隊員が銃を携帯したまま行き来する事件が起こった
四軍調整官のEメール発言問題で、アール・ヘイルストン四軍調整官は稲嶺知事、伊良皆県議会議長を訪ね直接謝罪した
- 2 . 9 9日午後1時頃（現地）、ハワイオアフ島の南沖約18キロで、愛媛県宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」と米原子力潜水艦「グリーンビル」が衝突した。この衝突でえひめ丸は沈没し、26名が救出されたが9名が行方不明になる事故が発生した
- 2 . 10 豊見城署は、那覇市内のカー用品店で万引きしたとして、窃盗の疑いで米海兵隊所属の上等兵を逮捕した
- 2 . 12 米軍基地から派生する環境問題の課題と解決策を探るため、「基地と環境を考えるシンポジウム」が開催され、米国とドイツから専門家を招き、基地内の環境保全と跡地利用に不可欠な汚染浄化のあり方などについて意見を交わした
- 2 . 13 北谷町における米兵による連続放火事件で、アール・ヘイルストン四軍調整官は県庁に稲嶺知事を訪ね、事件に対する遺憾の意を表し謝罪した
- 2 . 14 今年1月15日、北谷町北前の飲食店街で発生した火災で、県警は米海兵隊キャンプ・ハンセン所属の上等兵を放火の容疑者と断定し逮捕状を取り、米軍へ容疑者の身柄引き渡しを求めたが、引き渡しは拒否された
北谷町の放火事件で、アール・ヘイルストン在沖米軍四軍調整官は県庁に稲嶺知事を訪ね事件について謝罪するとともに、身柄の引き渡しについて好意的な対応をとる旨伝え

- た
海兵隊員による連続放火事件で、ウィリー・ウィリアムズ司令官は辺土名北谷町長を訪ね、町民に大きな不安と損害を被ったとして謝罪した
2002年9月2日で使用期限が切れる普天間飛行場と那覇港湾施設の土地強制使用手続きで、那覇防衛施設局は米軍用地特別措置法に基づく首相への使用認定を申請した
基地内の緊急車両の通行問題で、那覇防衛施設局と外務省沖縄事務所是那覇市内のホテルで基地所在市町村や消防機関への説明会を開いた
- 2 . 15 稲嶺知事は14日に外務省に河野大臣を、また、15日に防衛庁に石破副長官を訪ね、連続放火事件の容疑者の身柄引き渡し問題などに関連して、日米地位協定の見直しを強く要求したほか、米軍の綱紀粛正と再発防止策の徹底を訴えた
北谷町議会は、米海兵隊員による連続放火事件を受けて、県内で初めて海兵隊撤退を求める抗議決議と意見書、さらにはヘイルストーン四軍調整官の即時更迭を求める抗議決議を全会一致で可決した
海兵隊員による連続放火事件で、北谷町是那覇防衛施設局、外務省沖縄事務所を相次いで訪ね、米軍に厳重抗議し容疑者の身柄引き渡しを求めるとともに、日米地位協定の改定に取り組むよう要請した
- 2 . 16 仲村正治内閣府副大臣は、副大臣会議で日米地位協定の改定を提案した
在沖米海兵隊員による連続放火事件とヘイルストーン四軍調整官の中傷メール問題について、県議会は被疑者の身柄引き渡し、日米地位協定の見直し、綱紀粛正の徹底、被害者の完全補償を求める意見書と抗議決議を全会一致で可決した
- 2 . 17 沖縄署は、停止中の車のワイパーを折り、通報を受けて駆けつけた捜査車両の日よけを壊したとして、在沖米陸軍トリステーション特殊作戦部隊所属の容疑者を器物損壊の容疑で現行犯逮捕した
- 2 . 19 北谷町の米陸軍兵士が器物損壊の容疑で逮捕された事件で、北谷町長は米陸軍トリイ基地を訪ね、兵士の綱紀粛正を強く求めた
米海兵隊員による連続放火事件などを受け、抗議決議・意見書を可決した嘉手納町議会が、県、外務省沖縄事務所などを訪ね、日米地位協定改定と海兵隊削減を求めた
- 2 . 20 北谷町で起きた米陸軍兵士による器物損壊事件で、県の親川知事公室長はトリイ基地を訪ね、事件に抗議するとともに綱紀粛正を要請した
日米地位協定の見直しや綱紀粛正の徹底などを含む抗議決議を全会一致で可決した県議会の代表らは、在日米沖縄調整事務所、米国総領事館、外務省沖縄事務所、那覇防衛施設局を訪れ、決議文を手渡した
米兵の事件・事故防止のためのワーキングチームの第6回会合が開催され、北谷町や県は飲酒や深夜はいかいをなど限定して深夜外出禁止の検討を米軍側に求めた
- 2 . 21 地位協定の見直しや綱紀粛正の徹底を求める意見書を全会一致で可決した県議会の代表らは、首相官邸に福田官房長官、内閣府に仲村副大臣を訪ね意見書を手渡した
海兵隊員による放火事件など続発する米兵不祥事を受け、北谷町議会と沖縄市議会は、それぞれ午前12時以降の夜間、米兵の外出禁止を求める抗議決議を全会一致で可決した
市町村議会議長会は、海兵隊による連続放火事件など米軍人による事件続発に関する抗議決議を全会一致で可決した
千葉県議会は、1月9日に金武町で起きた海兵隊員による女子高校生に対する強制わいせつ事件を受け、在沖米海兵隊の削減などを求めた沖縄県議会の抗議決議を支持する決議を全会一致で可決した
- 2 . 22 具志川市にある在沖米海兵隊基地のキャンプ・コートニー内で、2年ほど前まで実弾を使用したクレー射撃が行われていたことが分かった
石川市議会は、北谷町で発生した米兵による連続放火事件に対する抗議決議と意見書を全会一致で可決した
日米両政府は日米合同委員会で、SACO最終報告に基づくキャンプ桑江とキャンプ瑞慶覧の米軍住宅統合の一環で、青少年センターと球技場をキャンプ瑞慶覧のゴルフレンジ地区に建設することを承認した
稲嶺知事は、県議会代表質問で在沖海兵隊削減を含む兵力の削減に関し、日本政府が日米協議の中で取り上げられることを求める姿勢を初めて打ち出した
- 2 . 23 宜野湾市議会、浦添市議会は、それぞれ臨時議会で日米地位協定の見直しや在沖米海兵隊の削減に関する意見書を全会一致で可決した
- 2 . 25 河野外相が来県し、県庁で稲嶺知事、伊良皆議長と会談し、知事は在沖米海兵隊の削減を含む米軍兵力の見直しを日米両国政府間で取り上げるよう初めて要請した。また、日米地位協定の抜本的な改定についても強く要望した
那覇市松山の市道で、普天間基地所属の海兵隊員の普通乗用車が、道路端に駐車中のタクシーに接触し、那覇署が道路交通法の当て逃げと無免許の違反で検挙した
- 2 . 26 2月定例県議会で、海兵隊訓練の国外移転について、稲嶺知事はグアムへの訓練移転の

- 可能性があるかどうか政府を通じて打診したい旨答弁した
20日付けで着任した橋本沖繩担当大使が着任会見をし、米軍による事件・事故の防止に全力を尽くす考えを示した
- 3.2 昨年12月から今年の1月にかけて本島内で発生した車両への放火や窃盗、器物損壊などの事件を捜査していた県警は、中部に住む米国人少年3人の犯行と断定し、このうち主犯格と見られ既に帰国している少年1人を除く18歳の高校生と19歳の大学生の少年について嘉手納署へ出頭を求め、窃盗などの容疑で逮捕した
- 3.4 名護市許田の国道58号で、キャンプ・シュワブ所属の海兵隊員の普通乗用車が読谷村在住の会社員の乗用車に接触し、米兵はそのまま逃走する事故が発生した
- 3.6 稲嶺知事は防衛庁の石破副長官、外務省の荒木副大臣を訪ね、一連の米兵不祥事を受け、在沖海兵隊を含む兵力の削減、軍人・軍属及びその家族が起こす事件事故の防止について要請した。海兵隊の削減について正式に政府に要請するのは初めて
代替施設協議会の第6回会合が開かれ、政府はジュゴンの生息に関する予備的調査結果を公表した。また、滑走路の長さについて、2,000メートルを基本に検討すること及び民間施設に係る面積は10ヘクタール程度必要との認識で一致した
- 3.8 日米合同委員会が開催され、米兵の身柄引き渡し問題で、日米地位協定の運用改善について協議を始めることを合意した
宮城嘉手納町長は、3月の定例町議会で、米軍嘉手納飛行場の全面返還を求める施政方針を述べた
- 3.10 那覇防衛施設局は、米海兵隊の普天間飛行場の移設先の名護市辺野古沿岸域でヘリコプター4機を飛ばし、辺野古区などの名護市東海岸と宜野座村松田区の騒音の測定調査をした
- 3.12 2月5日に米軍普天間飛行場の上空で訓練から帰投中の同基地所属のCH-53大型輸送ヘリコプター同士が飛行中に接触し、それぞれ回転翼と垂直尾翼を損傷する事故を起こしていたことが分かった
普天間飛行場で起きたヘリコプター同士の接触事故で、親川知事公室長は在沖米海兵隊基地司令部を訪ね、事故に抗議し再発防止を求めた。また、同様に比嘉宜野湾市長も要請を行った
- 3.13 米軍人・軍属による事件被害者の会は、参議院会館で米軍人・軍属による犯罪のための被害賠償法の制定を求める集会を開き、国会議員らに対して議員立法制定に協力を呼びかけるとともに、外務省に要請した
- 3.15 県が在沖米海兵隊の訓練をグアムなどに移転することを打診していることに対し、米政府は、沖縄の海兵隊の訓練について移転が可能か検討を開始していると正式に見解を示した
- 3.16 県内で米兵らによる事件や事故が続発していることを受け、稲嶺知事は首相官邸に福田官房長官を訪ね、海兵隊を含む在沖米軍兵力の削減を米側と協議するように正式に文書で要請した
県警は、県内に住む10代の少女に暴行したとして、婦女暴行の疑いで航空自衛隊恩納分屯地所属の2等空尉を逮捕した
- 3.17 女子高校生のわいせつ事件や北谷町の放火事件など、相次ぐ米兵事件に抗議する「米軍による事件糾弾、海兵隊の撤退と基地の県内移設に反対する県民集会」が開かれ、市民団体や労組関係者ら約1千人が参加した
自衛官による少女暴行事件に関連して、防衛庁の石破副長官、竹河内航空幕僚長が県庁に稲嶺知事を訪ね謝罪した。知事は事件に強く抗議するとともに、原因の徹底究明と再発防止を申し入れた
- 3.19 自衛官による少女暴行事件で、恩納村議会は抗議決議案を全会一致で可決し、容疑者が所属する恩納分屯地を訪ね、小原司令に抗議決議文を手渡した
在沖米四軍調整官は、在沖海兵隊基地内の兵員食堂で、民間従業員231人を2002年4月までに新規採用すると発表した
自衛官による暴行事件で、県教育委員会、恩納村議会など6団体が航空自衛隊那覇基地を相次いで訪れ厳しく抗議するとともに、綱紀粛正、再発防止策の徹底を求めた
森総理とワシントンで会談したブッシュ大統領は、米軍普天間飛行場の代替施設に関し15年使用期限を求めていることについて、困難な問題であり米軍プレゼンスは重要だと述べた
- 3.22 19日深夜、具志川市のキャンプ・コートニー内で、米海兵隊員が日本人従業員2人に向けプラスチック弾を発射していたことが分かった
- 3.23 金武町伊芸区の住宅地域に近いキャンプ・ハンセン内にある実弾射撃演習場レンジ5について、在沖米海兵隊は22日までに、住民地域に及ぶ騒音を抑えるため、実射地点を住宅地域から離れた南東部の山側に移す方針を固めた
橋本沖繩・北方担当相は米太平洋軍のデニス・ブレア司令官と会談し、普天間飛行場の

- 代替施設の15年問題について引き続き日米間で協力して取り組んでいくことで一致した
- 3 . 26 3月末に期限切れとなる楚辺通信所と牧港補給地区の一部土地の強制使用手続きで、県収用委員会の採決が来月以降にずれ込み、期限切れに伴う国の暫定使用に突入することが26日までに確定した
- 3 . 27 那覇軍港移設を前提とする那覇港湾管理一部事務組合設立に向けた推進協議会が設置勝連町のホワイト・ビーチ沖で、訓練中のドック型揚陸輸送艦ジュノーで民間人を対象にした見学ツアーが行われた
- 3 . 28 那覇防衛施設局は、米軍用地特措法に基づき、3月31日に使用期限の切れる読谷村楚辺通信所と浦添市牧港補給地区の一部土地の4月1日以降の暫定使用手続きを取った河野外相は衆議院外務委員会で、県側が求めている海兵隊を含む在沖米軍兵力の削減について、「現在、日本政府として在沖米軍の兵力削減を米国に直ちに求める気持ちはない」と明言した
- 沖縄署は、28日未明、盗んだ乗用車で逃走中に検問していたパトカーに衝突したとして、キャンプ瑞慶覧（フォスター）所属の米海兵隊上等兵を公務執行妨害の容疑で現行犯逮捕した
- 3 . 29 県議会は2月定例会の最終本会議で、「幹部自衛官による女子中学生暴行事件に関する意見書」と「米軍CH-53Eヘリコプター接触事故に関する意見書・抗議決議」を可決
- 3 . 31 米軍嘉手納飛行場に住む少年らの建造物損壊事件で、県警の合同捜査本部は、盗難車で名護市内の衣料品店に突込み家屋を壊したとして、窃盗や建造物損壊などの容疑で米本国に帰国していた少年を逮捕した
- 4 . 1 嘉手納飛行場を飛び立った米海軍の電子偵察機EP-3が、1日午前9時15分頃、南シナ海上空で中国軍の戦闘機と接触し、中国機は墜落、米機は中国南部の海南島に緊急着陸した
- 4 . 2 2日午前10時頃、米海軍の原子力潜水艦シカゴが日米政府間で取り決めた事前通告をしないまま、長崎県・佐世保港に入った
- 4 . 3 青森県三沢市の天ヶ森射撃場沖の太平洋に米空軍三沢基地のF-16戦闘機が墜落した
- 4 . 4 在沖米海兵隊報道部は、北谷町のキャンプ瑞慶覧（フォスター）内の湧き水に基地内給油所のガソリンや下水が混入していたと発表した
- 4 . 5 在沖米空軍嘉手納基地で、離陸のため滑走していたF-15戦闘機1機が滑走路に敷設されている緊急用のワイヤーを使って緊急停止した
- 4 . 6 米海兵隊基地キャンプ瑞慶覧（フォスター）から流出したガソリンから有害物質のベンゼンが検出された問題で、県文化環境部は、ガソリンが流出した北谷町の小川で水質調査のためのサンプルを採取した
- 4 . 7 金武町の国道329号でタクシーと衝突した乗用車の外国人男性が逃走した事件で、石川署は、キャンプ・ハンセン所属の第3海兵遠征軍の伍長が運転していたと断定し事情聴取した
- 4 . 9 北谷町の米軍キャンプ瑞慶覧（フォスター）内でガソリンが流出して地下水を汚染した問題で、県環境保全課は、周辺河川2カ所の水質調査の結果、現時点で環境に影響はないと発表した
- 北谷町の国道58号交差点で、在沖米海兵隊員の乗用車が沖縄市の少年のオートバイに衝突後、逃走し、転倒した少年が意識不明の重体となる事故が発生した
- 4 . 10 沖縄県軍用地等地主連合会は防衛施設庁に伊藤長官らを訪ね、駐留軍用地の返還等に伴う特別措置に関する8項目の要請を行った
- 4 . 11 沖縄署は、沖縄市中央の民家に全裸で侵入したとして、住居侵入容疑で米空軍嘉手納基地第17特殊作戦中隊所属の兵長を現行犯逮捕した
- 4 . 13 森首相は、宜野湾市の米軍普天間飛行場などの一部土地について、那覇防衛施設局が強制使用期限の切れる2002年9月までに地権者との間で賃貸借契約が結ばれる見込みがないとして、駐留軍用地特別措置法に基づき申請した強制使用を認定した
- 米軍普天間飛行場の移設問題で、那覇防衛施設局と県職員らが名護市議会を訪れ、3月上旬に施設局が実施した辺野古沿岸域でデモフライトや軍民共用空港に対する県の考え方について説明した
- 4 . 16 米軍嘉手納飛行場に住む少年らの建造物損壊事件や放火事件で、那覇家裁に送致された基地内の大学生と高校生の少年審判が開かれ、大学生を刑事処分相当として那覇地検に逆送致、高校生を非行事実を認定した上で不処分とする決定をそれぞれ下した
- 基地従業員で組織する全駐労沖縄地本が問題視してきた警備員のけん銃携帯を、米海軍が泡瀬通信施設のガードボックスに駐在する日本人警備員に義務付けていることが分かった
- 4 . 17 伊良部町議会は臨時議会を開き、下地島空港の自衛隊機訓練誘致に関する賛成決議を全会一致で採択した
- 浦添市の儀間市長と在沖米海兵隊のウィリー・ウィリアムス基地司令官は、緊急車両の

- 基地内通行が可能になる「現地実施協定書」に署名した
浦添市牧港の駐車場から普通乗用車を盗んだ疑いで、キャンプ・フォスター（キャンプ瑞慶覧）所属、米海兵隊3等軍曹を書類送検した
在沖米陸軍第10地域支援群は、浦添市のキャンプ・キンザー（牧港補給地区）内で、在沖米四軍から出された再利用品を発展途上国に無償譲渡する「人道支援プログラム」の現状を公表した
- 4.18 米軍普天間飛行場の移設問題で、代替施設の予定地に隣接する宜野座村松田区は、3月末の区民総会で移設に反対する決議案を全会一致で可決し、18日に那覇防衛施設局や県に対し要請した
幹部自衛官による暴行事件で、航空自衛隊は南西航空混成団恩納分屯基地所属の2等空尉を同日付けで懲戒免職した
- 4.19 那覇軍港の移設を前提とする那覇港管理一部事務組合設立に関する推進協議会幹事会の初会合が、県、那覇、浦添両市の実務レベル責任者が出席して開催した
対中国偵察飛行の再開を目指す米国防総省は、これまで単独に非武装で活動していた偵察機に、沖縄の米空軍嘉手納基地所属のF-15戦闘機を護衛に付けるための飛行訓練を沖縄周辺で開始した
- 4.20 那覇防衛施設局は、米軍用地強制使用問題で、県収用委員会が却下裁決した嘉手納飛行場や普天間飛行場など4施設の地籍不明地について、6ヶ月分の担保提供（供託）を完了した
県と那覇防衛施設局などは、普天間飛行場代替施設の移設先とされる名護市久辺3区の行政委員らに、国の騒音調査の結果報告と県の軍民共用空港の説明会を久志公民館で開いた
- 4.21 SACOの最終報告で返還が決定している楚辺通信所の跡地利用計画推進を目的とした「楚辺通信所返還跡地利用地主会」は第3回定期総会を開き、宅地や農地、公共施設利用地などを含む跡地利用基本構想案を承認した
- 4.23 沖縄署は、北谷町内の店からテレビ1台を盗んだとして、米軍人2人を窃盗の容疑で現行犯逮捕した
続発する隊員の不祥事再発防止を目的に、在沖米海兵隊と外務省沖縄事務所が、県内各基地のゲートに設置する「行動を律する標語」掲示板の除幕式がキャンプ・ハンセンで行われた
- 4.24 在日米軍の駐留経費を国が負担しているのは、憲法前文で保障された「平和的共存権」の侵害などとして、宇井純沖縄大教授らが国に約百万円の損害賠償を求めた訴訟で、東京高裁は請求を退けた1審東京地裁判決を支持し、控訴を棄却した
- 4.25 米軍嘉手納飛行場に住む少年の器物損壊や放火事件で、那覇地検は「刑事処分相当」として那覇家裁から逆送致される無職少年と基地内大学生を、窃盗や建造物損壊、建物等以外放火の罪で那覇地裁に起訴した
海兵隊削減を求める署名行動を展開してきた連合沖縄などの労働団体は、「百万人署名」運動の結果について会見し、140万人余の署名が集まったことを報告した
- 4.28 在沖米海兵隊はフィリピンで行われる合同演習参加のため、所属機の給油を目的に、波照間（竹富町）、下地島（多良間村）両民間空港を使用した
- 4.30 嘉手納ロータリーで、米陸軍トリー通信所のショベルカーの油漏れが原因と見られるスリップ事故が発生した
- 5.2 在沖米海兵隊の所属ヘリなどがフィリピンとの合同演習に向かうため県内の民間空港を使用した問題で、県の親川知事公室長は在沖米海兵隊外交政策部に民間空港使用の自粛と遺憾の意を伝えた
フィリピンへの合同演習に向かう途中で米軍ヘリが波照間空港に給油のため着陸した問題で、竹富町議会は臨時議会を開き、抗議決議と首相や外相あての意見書を全会一致で可決した
沖縄署は、酒気帯び運転でガードレールに衝突した容疑で、嘉手納基地所属の米空軍1等軍曹を現行犯逮捕した
在沖米海兵隊所属ヘリの波照間空港使用問題で、竹富町的那根町長は県の親川知事公室長を訪ね、米軍の空港使用を認めないよう要請した
フィリピン国防省のトップのアンヘロ長官は、マニラを訪問した下地幹郎衆議院議員ら国会訪問団に対し、在沖海兵隊の訓練受入について、「米国が望み、使用料を払うなら商業ベースで受け入れてもよい。訓練に適した場所はある」などと述べ、前向きな考えを示した
- 5.7 伊良部町の浜川町長と津嘉山議会議長は、下地島空港への自衛隊機訓練誘致を空港管理者である県の石川副知事に要請した
米国防総省によると、米軍偵察機と中国機との接触事故以来1ヵ月余り停止していた偵察飛行を再開した

- 5 . 9 具志川市のキャンプ・コートニーで2年前まで行われていた実弾クレー射撃問題で、那覇防衛施設局は、8・9日の両日、現場海域でヒジキの生息量を調査した
- 5 . 10 米国防総省は、次期第3海兵遠征軍司令官にウォレス・グレッグソン少将を指名した前県議の嘉数昇明氏がグアムを訪れた際、カール・ギテレス知事は、在沖米海兵隊を2千人から2千5百人程度受け入れる用意があることを再度強調した
米軍キャンプ・フォスター（キャンプ瑞慶覧）内でガソリンが流出し地下水を汚染した事故で、北谷町の代表らが、流出地点の給油所や汚染水を一時貯蔵しているプール場などを視察するとともに、米軍に対し厳正に調査を行うよう申し入れた
- 5 . 13 米軍基地の整理縮小、海兵隊を含む在沖米軍の兵力削減、地位協定見直し、綱紀肅正に理解と協力を求めるため、稲嶺知事をはじめとする県の訪米団が米国ワシントンに向けて出発した
- 5 . 16 フィリピンでの合同演習に参加していた在沖米海兵隊所属のヘリと給油機が給油目的で波照間、下地島の両民間空港に再飛来した
県警と与那原署は、佐敷町内の民家の駐車場で乗用車からカーコンボ等を盗み、犯行を発見した所有者に暴行を加えた強盗致傷容疑で、在沖米軍人の家族で基地内の高校に通う17歳と18歳の高校生2人を逮捕した
- 5 . 17 国土交通省航空局は、14日に開いた民間空港分科委員会特別作業部会で返還合意された嘉手納ラブコンについて、米側から進入管制業務移管に係る運用所用について説明があったことを発表した
- 5 . 19 内閣府は、7年ぶりに復帰後8回目となる「沖縄県民の意識に関する世論調査」の結果を発表した。第5回で基地調査項目を設けて以降、はじめて基地容認が否定を上回った
- 5 . 22 米軍用地特措法に基づき、昨年6月に内閣総理大臣が行った強制使用の認定は無効だとして、その取り消しを求めた訴訟の第2回口頭弁論が那覇地裁で開かれ、被告・国側が準備書面を陳述した
米軍嘉手納飛行場内に住む少年3人が昨年12月に名護市内の衣料品店に盗難車で突っ込んだ器物損壊事件で、同店の経営者が賠償請求に応じなかった少年2人を相手取り、損害賠償を求める訴えを那覇地裁名護支部に起こした
- 5 . 23 沖縄市、嘉手納町、北谷町でつくる「嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会」の役員会が開かれ、本年度の活動方針として、嘉手納飛行場内の軍用地料の見直しを求める要請などを行うことを確認した
- 5 . 24 米軍嘉手納飛行場の周辺住民が米軍機の早朝・夜間飛行差し止めや損害賠償などを日米両政府に求めている新嘉手納爆音訴訟の第5回口頭弁論が那覇地裁沖縄支部で開かれ、原告1人と代理人が意見陳述した
- 5 . 25 米軍基地内の福利厚生施設で働く日本人従業員の給与支払い事務を10月から日本側に移管することで日米が合意していることにもない、防衛施設庁の労務調査官が県庁を訪れ、法廷受託事務として基地従業員の労務管理事務を行っている県に対し、事務移管への協力を求めた
- 5 . 26 基地問題解決への理解を求めて訪米していた稲嶺知事ら県の訪米団が帰国した
- 5 . 29 普天間飛行場の移設に伴う代替施設の使用に関する協定を話し合う実務者連絡調整会議が那覇防衛施設局（第5回）で開かれ、米軍キャンプ・シュワブ内にある爆破物処理場を西側に移設することで合意した
- 5 . 30 沖縄署は、沖縄市内のスポーツ店でバスケットシューズ3足を万引きしたとして、窃盗容疑で米国人の無職の少年を逮捕した
- 6 . 2 石川署と米海兵隊憲兵隊は、金武町内の女性宅に侵入し逃走する際に隣家のビニールハウスを壊したとして、住居侵入と器物損壊容疑の現行犯で米軍キャンプ・ハンセン所属の米海兵隊3等軍曹を共同で現行犯逮捕した
- 6 . 4 尾身幸次沖縄・北方対策担当大臣は、県庁に稲嶺知事、伊良皆県議会議長を訪ね、新たな振興開発計画や基地問題について懇談した
- 6 . 5 名護市にある米軍キャンプ・シュワブ内の爆破物処理場の移転で、防衛施設庁は、地元の名護市議会に対して説明を行った
下地島空港への自衛隊機の訓練誘致問題で、伊良部町の浜川町長、津嘉山町議会議長は自民党県連に対し、同空港の運用に係る県・国間の「覚書」と県議会の「付帯決議」を見直すよう求めた
勝連町の県立与勝高校近くの陸上自衛隊勝連分屯地内で、同隊第101飛行隊所属のCH-47ヘリコプターが離着陸訓練を行い、騒音の影響で同校の5時限目の事業が一時中断する事件が起こった
米軍用地の強制使用期限切れ後も暫定使用できるよう制定された改定米軍用地特措法は無効だとして、土地提供を拒否している反戦地主らが国に土地所有権の不存在確認と損害賠償を求める訴訟の第21回口頭弁論が那覇地裁で開かれ、双方が最終準備書面を陳述し結審した

- 6.6 与勝高校における陸上自衛隊のヘリコプター騒音問題で、陸上自衛隊幹部が県庁を訪ね、学校側への配慮が欠けていたことを謝罪した。また、同様に、勝連町役場に蔵当町長を、そして与勝高校に知念校長をそれぞれ訪ね謝罪した
米軍基地の跡地利用で代表的手法とされる土地区画整理事業を推進する「事業計画案作成支援システム」の自治体関係者を対象にした説明会が沖縄総合事務局で開かれた
- 6.7 与勝高校における陸上自衛隊のヘリコプター騒音問題で、津嘉山県教育長は那覇市の陸上自衛隊那覇駐屯地を訪ね、広瀬団長に再発防止を要請した
稲嶺知事は外務省で田中外務大臣と会談し、普天間代替施設の15年使用期限問題で早期決着の必要性を要請した
与勝高校における陸上自衛隊のヘリコプター騒音問題で、防衛庁の中谷長官は、今回の移設は適切ではなかったとの認識を示し、その上で、移転も視野に入れて検討する考えを明らかにした
在沖米海兵隊基地キャンプ・コートニーで約35年にわたって実弾クレー射撃が行われていた問題で、コートニー内のビーチのリーフに約60トンの鉛が蓄積していたことが分かった
- 6.8 普天間飛行場の移設に伴う代替施設協議会の第7回会合が首相官邸で開かれ、防衛庁が代替施設案として3工法8案を県や名護市などに提示した
浦添市港川の市道で、歩行中の男性の背中にBB弾と呼ばれるプラスチック製模擬弾を発射したとして米国籍の男性と高校生が暴行容疑で逮捕した
- 6.9 沖縄市内の衣料品店から野球帽を盗んだとして、米軍キャンプ・シュワブ所属の海兵隊員を窃盗の現行犯で逮捕した
- 6.11 勝連町の陸上自衛隊勝連分屯地のヘリによる騒音問題で、勝連町議会は臨時議会を開き、「陸上自衛隊ヘリの騒音事件に対する意見書」を全会一致で可決した
宮崎県新富町の航空自衛隊新田原基地に、米軍嘉手納飛行場所属のF-15戦闘機6機が嘉手納飛行場周辺の悪天候を理由に緊急着陸した
- 6.12 鹿児島県加計呂麻島に11日、新田原基地に緊急着陸した米軍嘉手納飛行場所属のF-15戦闘機が、沖合で投棄したタンクの一部と見られる長さ約6.5m、直径約90cmの補助燃料タンク2個が漂着した
- 6.13 宜野湾市大山の住宅のそばに、米軍普天間飛行場所属のヘリから衣類の入った袋（長さ約60cm、直径約30cmの筒状の袋）2個が落下した
宜野湾市大山の民家のそばに、米軍ヘリから衣類や水筒などが入った訓練用のバッグが落下した事故で、海兵隊航空群司令官トーマス・コナン大佐が宜野湾市役所に比嘉市長を訪ね、事件の発生について謝罪した
県環境保全課は、「環境月間」の取り組みの一環として、米軍嘉手納飛行場の航空機騒音の目視調査を同町屋良で行った
- 6.14 県議会6月定例会で、石川副知事の退任に伴い、副知事に比嘉茂政出納長、出納長に嘉数昇明氏を起用する三役人事案が提案され、賛成多数で可決した
宜野湾市で米軍ヘリから訓練用バッグが落下した事故で、宜野湾市議会の基地関係特別委員会は落下現場を視察した
中谷防衛庁長官は衆院安全保障委員会で、宜野湾市で派生した米軍ヘリ落下物事故について、那覇防衛施設局長を通して米軍に対し事故原因の究明と再発防止を申し入れたことを明らかにした
米国防総省は、米海軍が米自治領プエルトリコ・ピエケス島の演習場で実施している爆弾投下訓練を2003年5月末までに中止する方針を発表した
- 6.15 沖縄署は、沖縄市上地の民家の玄関先で、米軍普天間飛行場航空隊所属の上等兵を住居侵入で現行犯逮捕した
- 6.18 西原町兼久の中城湾港西原と那原地区マリンタウンプロジェクト埋め立て工事現場で、ブルドーザーで整理作業中に沖縄戦当時のものとみられる不発弾が爆発した。不発弾の破片とみられるものが運転手の頭部に当たり、左頭部裂傷の軽傷を負った
- 6.19 宜野湾市の6月定例県議会で、宜野湾市大山で起きた米軍ヘリ落下物事故に対する抗議決議と意見書を全会一致で可決した
2002年9月2日に国の使用期限が切れる米軍普天間飛行場と那覇港湾施設の一部土地の強制使用手続きで、国は土地調書と物件調書作成への立ち会い、署名押印を拒否した地主に代わり改定米軍用地特措法に基づいて署名を代行した
宜野湾市内で発生した米軍ヘリ落下物事故について、県議会米軍基地関係特別委員会が落下現場を視察した
在沖米海兵隊の訓練の一部分散が話し合われた田中外相とパウエル国務長官との日米外相会談を受け、稲嶺恵一知事は具体的な内容に触れていないとし、今後日米両政府間で移転についての具体的な話し合いがなされることを期待するとコメントした
駐留米兵家族の米少年3人が名護市内の衣料品店に盗難車で突っ込んだ事件で、損害賠

- 償を求めた訴えの第1回口頭弁論が那覇地裁名護支部で開かれ、被告側はこの日の弁論までに何ら応答せず欠席したため即日結審した
- 6.20 今年3月に宜野湾市内の雑貨店駐車場から乗用車1台などを盗んだとして窃盗罪に問われた在沖海兵隊キャンプ・フォスター（キャンプ瑞慶覧）所属の上等兵の判決公判が那覇地裁が開かれ、懲役1年、執行猶予3年を言い渡した
- 6.22 在沖米海兵隊基地司令官の交代式が北谷町キャンプ瑞慶覧で行われ、新しい司令官にテイモシー R.ラーセン准将が着任した
- 6.23 沖縄署は、米軍キャンプ・フォスター（キャンプ瑞慶覧）所属の海兵隊員を、北谷町北前のアパート1階に住む女性の部屋の玄関先に侵入した住居侵入の現行犯で逮捕した
- 6.24 浦添市議会は、旧日本軍飛行場用地の早急な戦後処理を求める意見書を全会一致で可決
 沖縄市知花で酒に酔ってタクシー内で暴れ後部窓ガラスを壊したとして、沖縄署は米海軍キャンプ・シールズ所属の1等兵を器物損壊の容疑で現行犯逮捕した
- 6.25 北海道の航空自衛隊島松射撃場上空で、訓練中のF-4戦闘機が謝って機関砲の訓練団を発射し、北広島市富ヶ岡の駐車場の乗用車とバスが銃弾を受け破損した
 北海道で誤射事件を起こした戦闘機の所属する航空自衛隊那覇基地の双石芳則基地司令官は、今回の事故について、「遺憾であり、今後速やかに事故原因等を調査し、事故の再発防止に努めていきたい」とするコメントを発表した
- 6.27 北中城村議会は、宜野湾市大山で起きた米軍ヘリ物資落下事故に対する抗議決議を全会一致で可決した
 米軍普天間飛行場移設問題で、防衛施設庁は移設先の名護市久辺三区に隣接する宜野座村の村立中央公民館で各区の代表、村議等約70人に対し、代替施設の3工法8案について説明した
- 6.28 海兵隊削減による米軍基地の整理縮小を求める百万人署名運動を展開してきた連合沖縄の玉城清会長ら代表は首相官邸に福田官房長官を訪ね、小泉首相あてに全国から集めた約170万人分の署名を提出した
 恩納村の大城村長と同村議会基地特別委のメンバーは那覇防衛施設局を訪れ、米軍キャンプ・ハンセン演習場内のレンジ7とレンジ9で行われている工事を中止するよう抗議
 沖縄戦中の1943年以後に建設・拡張された旧日本軍の飛行場の所有権回復を求めている旧日本軍飛行場用地問題解決促進協議会の代表等が県庁を訪れ、戦後地主に返還された本土の事例の調査を実施し、県が沖縄の戦後処理問題として政治解決に取り組むよう要請した
 ジョーンズ米海兵隊総司令官は県庁に稲嶺恵一知事を訪ね、在沖米海兵隊の訓練移転などについて意見交換した
- 6.29 今年3月に国の使用期限が切れ暫定使用となっている米軍施設の一部土地の強制使用手続きで、県収用委員会は臨時会を開き、楚辺通信所では今年8月から3年10ヵ月、牧港補給地区の一部土地では同月から5年の強制使用を認める裁決を下した
 北谷町美浜の駐車場で、20代の女性が米国人軍人と見られる外国人男性から暴行される事件が発生した
 県議会総務企画委員会で、25日に起きた那覇基地所属自衛隊機の誤射事故に関し、訓練中止と事故の再発防止を求める意見書を全会一致で採択した
 沖縄県軍用地等地主会連合会は稲嶺恵一知事を訪ね、来年6月に期限が切れる県米軍用地返還特別措置法の延長と給付期間の見直しについて県の支援を要請した
- 6.30 ワシントンのキャンプ・デービットで、小泉首相とブッシュ大統領の日米首脳会談が行われた
- 7.2 北谷町美浜における婦女暴行事件で、県警が嘉手納基地所属の空軍兵士の逮捕状を請求
- 7.3 米軍嘉手納基地司令官のゲーリー・ノース准将は北谷町役場を訪れ、辺土名町長に謝罪
 稲嶺恵一知事は防衛庁で中谷防衛庁長官と会い、米兵婦女暴行事件について強い遺憾の意を伝え、国、県、市町村と在沖米軍でつくるワーキングチームの作業見直しなど、きめ細かい再発防止策を講じる必要性を強調した
 米空軍兵士の婦女暴行事件で、在沖米軍トップのアール・ヘイルストン四軍調整官は県庁を訪れ、遺憾の意を表明した
 米兵による婦女暴行事件で、県議会基地関係特別委員会は、被害者への謝罪と補償、基地の整理縮小と海兵隊を含む米軍兵力の削減などを求める抗議決議、意見書をそれぞれ全会一致で採択した
 外務省の山口政務官、内閣府の仲村副大臣が相次いで県庁を訪れ、米兵による婦女暴行事件に対して遺憾の意を伝えた
- 7.5 衆議院沖縄・北方問題特別委員会と外務委員会の理事が、米兵による暴行事件の現場を視察した
 県議会の6月定例会最終本会議が開かれ、米兵による婦女暴行事件に関する抗議決議と意見書を全会一致で可決した

- 7.6 北谷町で発生した米兵による婦女暴行事件で、県警は日米合同委員会での身柄引き渡しの合意を経て、6日午後8時50分に米軍嘉手納基地所属の2等軍曹を逮捕した
- 7.7 北谷町で発生した米兵による婦女暴行事件で、容疑者が7日朝那覇地検に送検された具志川市のキャンプ・コートニーで行われていた実弾クレー射撃場跡地での鉛による周辺海域への影響が懸念されている問題で、環境調査を実施した在沖米海兵隊は、鉛の濃度は基準値以下とする結論を発表した
北谷町美浜で発生した暴行事件に抗議し、女性の人権を考えようと緊急決起集会が開かれ約550人が参加した
- 7.9 嘉手納町議会は臨時会を開き、北谷町で発生した女性暴行事件に関連して、在沖米軍の兵力削減、飲酒目的などの夜間外出制限などを求める抗議決議案と意見書案を全会一致で可決した
- 7.10 米兵女性暴行事件を受けて、衆院外務委員会は日米地位協定の見直しを求める決議案を全会一致で可決した
- 7.11 稲嶺恵一知事は外務省で田中外相と会談し、北谷町で起きた米兵による女性暴行事件に関して、実効性のある再発防止策を要望するとともに、日米地位協定の抜本的見直しを強く申し入れた。また、中谷防衛庁長官、尾身沖繩担当相、ペーカー駐日米大使、福田官房長官を相次いで訪ね、事件の再発防止、日米地位協定の改定を強く求めた
米兵による女性暴行事件を受けて、県議会の抗議要請団は首相官邸や関係省庁、在日米大使館などを訪ね、米軍事件・事故に抗議し、日米地位協定の抜本的改定などを求める抗議決議を手渡した
- 7.12 米軍嘉手納飛行場周辺住民による新嘉手納爆音訴訟の第6回口頭弁論が開かれ、国側が準備書面で基地の公共性を主張した
アジア・太平洋地域への兵員や装備の輸送能力向上をテストするため、在沖第3海兵遠征軍は民間の高速艇をチャーター契約した
- 7.13 那覇市情報公開条例に基づく自衛隊基地「対潜水艦戦作戦センター（ASWOC）」建設資料の公開を国が裁判で差し止めることができるがどうか争われた訴訟の上告審判決で、最高裁第二小法廷は那覇市の公開決定を取り消すよう求めた国の上告を棄却した
- 7.14 北谷町美浜で発生した米兵による女性暴行事件を受け、県警は13日から週末の夜間本部の警官を美浜に派遣し、警備を強化する特別警戒を始めた
- 7.16 デニス・ブレア太平洋軍総司令官は県庁に稲嶺恵一知事を訪ね、北谷町の暴行事件に関しては大変遺憾とし謝罪した
- 7.18 北谷町での米兵による暴行事件で、那覇地検は米空軍嘉手納基地所属の2等軍曹を婦女暴行罪で起訴した
- 7.21 沖繩署は、駐車中の車両に放火したとして、米空軍嘉手納基地第18輸送中隊所属の兵長を器物損壊容疑で逮捕した。また、同日、沖繩市内でバイクを壊したとして米海兵隊上等兵も器物損壊容疑で逮捕した
- 7.23 沖繩市で発生した米空軍所属の兵長による車両放火事件を受け、沖繩市、嘉手納町、北谷町で構成する三連協の各代表は嘉手納飛行場を訪ね、ゲーリー・ノース准将に対して深夜の外出制限を求めた
- 7.24 小泉首相は、首相官邸で米国パウエル国務長官と会談し、日米地位協定の運用改善が効果的でない場合には、改定も視野に入れることになることになると述べた
沖繩県軍用地転用促進・基地問題協議会の2001年度総会が開かれ、頻発する米兵事件を受け、日米両政府に対する要請事項に在沖米兵力の削減や海兵隊の訓練移転を初めて盛り込んだ
- 7.25 沖繩市内で発生した車両放火事件と器物損壊事件を受け、沖繩市議会は臨時会を開き、米兵の深夜外出禁止、日米地位協定の改定を求める意見書を全会一致で可決した
沖繩市山内の県道で23日未明、米軍属の家族で無免許の少年が酒気帯び運転で事故を起こしていたことが分かった
- 7.26 北谷町における連続放火事件の判決公判が那覇地裁で開かれ、懲役5年の判決を言い渡した
米太平洋艦隊司令官に就任するアール・ヘイルストン在沖米四軍調整官が、離任のため県庁に稲嶺恵一知事を表敬訪問した
- 7.27 沖繩市内で発生した車両放火事件と器物損壊事件を受け、北谷町議会は臨時議会を開き、米兵の深夜外出禁止等を求める意見書を可決した
頻発する米軍関連の事件・事故を焦点に、県、国、在沖米軍が協議する三者連絡協議会の第21回会合がキャンプ瑞慶覧で開催した
沖繩市山内で発生した米兵による車両放火事件で、容疑者の直属の上司にあたる司令官が被害者らを訪れ謝罪するとともに、容疑者が被害者にあてた署名入りの謝罪文を手渡した
- 7.30 女子中学生に乱暴したとして婦女暴行の罪に問われている元航空自衛隊恩納分屯基地所

- 属の2等空位の判決公判が那覇地裁沖縄支部で開かれ、懲役3年6ヶ月の実刑判決を下した
- ハワード・ベーカー駐日米国大使は就任後初めて来県し、県庁に稲嶺恵一知事を訪ね会談した
- 7.31 北谷町の米兵女性暴行事件に対し、県町村会は定期総会で日米地位協定の抜本的改定や再発防止の要求を求める抗議決議を可決した
- 8.1 沖縄署と県警生活保安課は、覚せい剤を所持し共同で使用したとして、覚せい剤取締法違反の疑いで軍属を含む3人を逮捕し米空軍兵1人を書類送検した
- 8.2 金武町と恩納村の米軍キャンプ・ハンセン演習場内の2カ所で実弾射撃訓練による山火事が相次いで発生した。2カ所とも同日夕方までには鎮火した
- 8.3 稲嶺恵一知事は、沖縄の米軍基地問題について、都内の日本外国特派員協会、日本記者クラブでそれぞれ講演した
- 8.6 自衛隊那覇基地の航空機向けのジェット燃料を供給する米軍那覇港湾施設内の地下埋設パイプラインに穴が開き、使用できない状態になっていることが分かった
- 8.7 北谷町美浜の女性暴行、沖縄市の車両放火事件を受け、嘉手納基地に関する三市町村連絡協議会が、米兵の深夜外出禁止を含む実効性ある対策を取るよう那覇防衛施設局などの国の関係機関及び県に要請した
- 8.7 嘉手納町の米軍嘉手納飛行場に飛来中のF A - 18ホーネットとA V - 8ハリアー機が、6日午後から名護市東海岸を含む空域での訓練を再開したが、騒音等は確認されなかった
- 8.8 7月31日に、在沖米軍トップの四軍調整官に就任したウォレス・グレグソン中将が就任あいさつで県庁を訪れ、稲嶺恵一知事と会談した
- 8.9 9日4時45分頃、米軍嘉手納飛行場を離陸した米海軍厚木基地所属のF A - 18戦闘機が、直後のトラブルにより午後5時過ぎに同基地に緊急着陸した
- 8.10 太平洋軍海兵隊司令官の就任式がハワイの海兵隊基地で行われ、在沖米軍のトップを務めたアール・ヘイルストーン中将が就任した
- 8.14 今月2日に起きた金武町キャンプ・ハンセンでの原野火災で、同町議会の代表は那覇防衛施設局を訪ね、実弾演習場の廃止や消火体制の強化を求めた
- 8.15 具志川市の米軍キャンプ・コートニーにクレー射撃場があった問題で、周辺海域に生息するヒジキの鉛弾による汚染が懸念されていることについて、石川市漁協具志川支所は緊急運営委員会を開き、対応を話し合った
- 8.16 米軍嘉手納基地を管理する第18航空団ゲアリー・ノース司令官はメディアデーで、米兵事件の防止策として、県や中部市町村などが求めている深夜外出禁止措置について実施する考えがないことを明言した
- 8.16 具志川市の米軍キャンプ・コートニーで実施されたクレー射撃により鉛による周辺海域への影響が懸念されている問題で、知念具志川市長が那覇防衛施設局を訪ね、政府による独自の環境調査を実施するよう求めた
- 8.22 2002年9月2日に国の使用期限が切れる米軍普天間飛行場と那覇港湾施設の一部土地の強制使用手続きで、那覇防衛施設局は県収用委員会に強制使用裁決の申請手続きを行った
- 8.22 沖縄市知花の国道で米軍キャンプ・ハンセン所属の米海兵隊員の乗用車がスリップし、ガードレールや隣の車線を走っていた軽自動車に衝突した
- 8.23 米軍基地を抱える14都道県で構成する渉外知事会が開かれ、基地の整理縮小・早期返還の促進や日米地位協定の見直しなどの要望を採択し、外務省、防衛庁などに提出した
- 8.23 米軍キャンプ・シュワブ内レンジ10の着弾地付近で、実弾射撃訓練による原野火災が発生し、約5万平方メートルを焼失した
- 8.24 中谷防衛庁長官が基地を抱える中部市町村長等と会談し、米兵による事件をめぐり、三連協が米兵の深夜外出制限、日米地位協定の改正などを要請した
- 8.24 中谷防衛庁長官は県庁で稲嶺恵一知事と会談し、知事は地位協定の改定や米軍普天間飛行場の移設に伴う条件整備等6項目を要請した
- 8.27 軍転協の代表等は、外務省沖縄事務所、那覇防衛施設局などを訪れ、米兵による事件事故の再発防止と地位協定の見直しなどを要請した
- 8.28 軍転協の代表等は植竹外務副大臣、嘉数防衛政務官を相次いで訪れ、在沖海兵隊の演習・訓練の移転及び米軍兵力の削減、日米地位協定の見直しなどを要請した
- 8.29 戦前日本軍に接收された旧飛行場用地の所有権回復を求めている沖縄県旧軍飛行場用地問題解決促進協議会の代表等が沖縄総合事務局を訪ね、沖縄振興新法で戦後処理事案として位置づけることなどを要請した
- 9.5 6月に北谷町で発生した米兵による女性暴行事件などの米軍人・軍属関連の事件・事故が多発する状況を受け、稲嶺恵一知事は警察庁、外務省、財務省、内閣府などを訪ね、米軍が駐留する沖縄の特殊事情を考慮した県警職員の増員を要請した

- 北谷町の国道で、在沖海兵隊キャンプ・フォスター（キャンプ瑞慶覧）所属の伍長が運転する普通乗用車がオートバイに追突しそのまま逃走したが、キャンプ瑞慶覧のゲートで憲兵隊に身柄を拘束された
- 9 . 8 日米安全保障条約締結50周年
米軍キャンプ・シュワブ内の爆発物処理場移転について、名護市久志区は行政委員会を開き、国が示した場所への移転に反対する決議を全会一致で可決した
- 9 . 11 全国都道府県知事会議が開かれ、小泉総理との懇談で、稲嶺恵一知事は日米地位協定の抜本的な見直しを含めた米軍基地問題の解決を改めて要望した
北谷町で発生した女性暴行事件で、婦女暴行罪に問われた米空軍嘉手納基地所属の軍曹の初公判が開かれ、罪状認否で被告は起訴事実を否認し無罪を主張した
米国のニューヨーク・マンハッタンにある世界貿易センタービルやワシントンの国防総省にハイジャックされた航空機が突っ込む米中枢同時テロ事件が発生した
- 9 . 12 米中枢同時テロ事件を受け、在沖米海兵隊は、最高度の厳戒態勢「レベルD」に入った
米中で起きた同時テロを受け、稲嶺恵一知事は情報収集と公表に努め、県民生活や人権に支障がないよう関係機関に要望するとのコメントを発表した
- 9 . 14 テロ事件後、米軍基地への日本人従業員の立ち入りが再開した。しかし、警備兵による車両検査は引き続き行われ、職場に向かう従業員や米軍兵士達の車で沖縄市の嘉手納基地第2ゲート付近は約2キロにわたり渋滞する等県民生活に影響が出た
在沖米軍は警戒態勢を「チャーリー」に下げた
米中枢同時テロ事件を受け、県の親川知事公室長は在沖米四軍調整官事務所に対し、テロの事前情報があった場合は県側にも速やかに連絡するよう電話で要請した。また、在沖米総領事、外務省沖縄事務所にも同様な申し入れを行った
- 9 . 16 米軍嘉手納基地所属のF-15戦闘機6機とKC-135空中給油機2機が米アラスカのエルメンドール空軍基地に向け午前3時前に離陸した
- 9 . 17 米軍嘉手納、普天間飛行場及び那覇空港ともに航空機騒音低減が進んでいないことが県環境保全課のまとめた2000年度航空機騒音測定で分かった
北谷町での女性暴行事件の被害者が週刊誌上で人権を侵害されたとして人権救済を申し立てていたのに対し、沖縄弁護士会は報道被害の事実を認め、新潮社に対して被害者の権利を侵害する報道をしないよう求める勧告をした
- 9 . 18 具志川市の米軍キャンプ・コートニーで行われていた実弾クレー射撃場跡地で鉛による周辺海域への影響が懸念されている問題で、県は外務省沖縄事務所、那覇防衛施設局を訪ね、射撃場跡や周辺海域に残存する鉛の除去、跡地の土壌浄化、ヒジキの鉛含有値の許容濃度の明確化と安全確認などを要請した
- 9 . 19 金武町の米軍キャンプ・ハンセンのレンジ2の着弾地付近で山火が発生した
- 9 . 20 衆議院沖縄・北方問題特別委員会と外務委員会は、自衛隊機訓練を誘致している伊良部町の下地島空港を視察した
沖縄市知花の県道で北谷町港の男性会社員の普通乗用車と米軍キャンプ・シュワブ所属の上等水兵の運転するトラックが正面衝突する事故が発生した
2001年4月の北谷町美浜でのひき逃げ事件における在沖米海兵隊所属の被告の判決公判が開かれ、懲役1年6ヵ月、執行猶予3年の判決を言い渡した
- 9 . 21 海上自衛隊は、テロ防止活動の一環で防衛庁設置法第5条に基づく警戒監視活動にあたるとして、米海軍横須賀基地を出港する米空母キティホークの周辺警備を行った
ホワイト・ビーチへの原子力潜水艦寄港情報について、県は外務省からの入出港の通告などの関連情報を報道機関などへの公表を当面差し控えると発表した
在日米軍の構成員等による損害賠償法制定に取り組む「米軍人・軍属による事件被害者の会」は、同法の意義や趣旨について県議会各会派代表に説明し、意見書提出などの支援を求めた
- 9 . 25 米海兵隊司令部は、沖縄など太平洋に展開している海兵隊部隊の市街戦訓練用施設にするため、グアムの米空軍アンダーソン基地の一部を海兵隊に移管するよう空軍に求めたことを明らかにした
- 9 . 27 米中枢同時テロ事件を受け、在沖米軍が地元自治体との協定で認めている緊急車両の基地内通行をめくり、厳戒態勢にあるゲートで他の車両と同様に厳しくチェックすることなどが三消防本部に通知されていたことが分かった
小泉首相は臨時国会での所信表明演説で、日米安保体制に関連した基地問題の対応について、沖縄の振興開発を推進すると強調するとともに、普天間飛行場の移設・返還を含め、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告の着実な実施に全力で取り組み沖縄県民の負担を軽減する努力を継続すると表明した
沖縄県軍用地等地主会連合会は県に牧野副知事を訪ね、2002年6月で期限が切れる県軍用地返還特別措置法について、10年間の延長を政府に要請するよう申し入れた
- 9 . 28 米軍嘉手納飛行場など、飛行場周辺の航空機騒音対策をはじめとする防衛施設庁の周辺

- 対策推進に向けた有識者による「飛行場周辺における環境整備の在り方に関する懇談会」の初会合が防衛施設庁で開かれた
- 4年ごとの国防戦略の見直し(QDR)の概要が発表された。今月11日に起きたテロ事件を踏まえ原案を修正、米本土防衛の強化を全面に打ち出しているのが特徴
- 9.29 警察庁は、首相官邸や米国大使館などテロの標的になる恐れがある重要施設の警備を強化するため、全国の機動隊に自動小銃約1,000丁を配備する方針を固めた
- 10.2 那覇市は都市計画部に那覇港湾総合対策室を新設した
在沖米軍海兵隊基地内で勤務する日本人警備員に対し、米軍側が射撃訓練を実施していたことが分かった
- 10.5 国土交通省は、沖縄県内の5つの米軍施設上空について、ヘリコプターや小型飛行機の飛行を当面自粛するよう求める航空情報(ノータム)を出した
政府は安全保障会議と閣議で米中枢同時テロに対する米国などの報復攻撃を自衛隊が支援するための「テロ対策特別措置法案」と、自衛隊による在日米軍基地警備を可能とする自衛隊法改正案を正式決定し国会に提出した
- 10.6 米中枢同時テロで、アフガニスタンからの難民に救援物資を運ぶため、政府は国連平和維持活動(PKO)協力法に基づき、航空自衛隊輸送機のパキスタン派遣を閣議決定し愛知県の航空自衛隊基地小牧基地を出発した
- 10.7 米中枢同時テロに関連して、アフガニスタン難民支援のため、パキスタンに派遣される航空自衛隊の輸送機が那覇基地で給油を行い出発した
- 10.8 米中枢テロに対する米軍などの報復攻撃が始まった
稲嶺恵一知事は、米英軍によるアフガニスタン空爆について、テロ問題が平和的に解決できず軍事報復攻撃に突入した事態に強い遺憾の意を表明した
- 10.9 加藤良三次期駐留米大使が稲嶺知事を表敬訪問した
沖縄市内で米人少年4名が車中から「BB弾」を発射し、跳ね返った1発が男性にあたる事件が発生した
- 10.10 県の親川知事公室長は、米人少年によるプラスチック弾発砲事件を受け、在日米軍沖縄地域調整事務所及び嘉手納基地渉外部に対し、再発防止の徹底を申し入れた
- 10.11 韓国テグ基地所属の第160特殊作戦航空連隊E中隊所属のMH-46ヘリコプターが北部訓練場に向かう途中、エンジントラブルで国頭村安田の牧草地に不時着した
- 10.12 国頭村安田に米軍ヘリが不時着した事故で、同村議会は臨時議会を開き、民間上空、夜間の飛行禁止や再発防止を求める抗議決議を全会一致で可決した
国頭村安田に米軍ヘリが不時着した事故で、安田区は緊急の評議会を開き、事故原因の究明を求める抗議決議案を全会一致で議決した
沖縄市、北谷町、嘉手納町でつくる嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会は沖縄市役所で記者会見し、同時多発テロに対する米国のテロリスト拠点攻撃に関する声明を発表した
- 10.16 国頭村安田に米軍ヘリが不時着した事故で、県の親川知事公室長は在日米軍沖縄地域調整事務所長に対し遺憾の意を表し抗議するとともに、原因究明と再発防止を申し入れた
那覇署は、市内の銀行で偽札を換金しようとした疑いで米海兵隊キャンプ・パトラー(キャンプ瑞慶覧)所属の伍長を、偽造外国通貨行使の容疑で逮捕した
在沖米海兵隊所属の伍長が偽造紙幣を換金しようとして逮捕された事件について、県の親川知事公室長は在沖米総領事館と在日米軍沖縄地域調整事務所に対し、綱紀粛正を申し入れた
- 10.19 米中枢同時テロ事件後の在沖米軍基地をめぐる県民の不安解消などに向け、稲嶺知事、橋本沖縄大使、在沖米軍のグレグソン四軍調整官が市内のホテルで会談した
政府は米軍那覇港湾施設の水域について、海上自衛隊の艦艇の係留地として共同使用することを閣議決定した。また、同施設の岸壁についても、海上保安庁と共同使用することを決めた
- 10.22 那覇防衛施設局は、市内のホテルにおいて、米軍や自衛隊基地を抱える市町村と県に対する2002年度予算概算要求の説明会を開いた
- 10.25 九州各県議会議長会議が市内のホテルで開かれ、各県が抱える課題について審議し、沖縄県から提案された地位協定の抜本的な見直しをはじめとする米軍基地の総合対策など24件を全て採択した
- 10.26 九州弁護士会連合会は、市内のホテルで日米地位協定を考える「基地被害からの救済をめざして」をテーマにシンポジウムを開催し、地位協定の改定を求める決議も行われた
- 10.27 沖縄戦中に、日本軍に接收された土地の所有権回復を求めている旧軍飛行場用地問題解決促進協議会の設立1周年記念シンポジウムが那覇市内で開催した
- 10.29 米中枢同時テロに伴う米軍などの軍事行動を自衛隊が後方支援するためのテロ特別措置法が参院本会議で賛成多数で可決、成立した
- 10.30 米軍用地の強制使用手続きで県収用委員会が1998年5月に下した3施設5筆の却下裁決

- を建設大臣が取り消した差し戻し審理で、同委は強制使用を認める裁決を下した
- 10.31 九州地方知事会が福岡県で開催され、沖縄県から要望のあった米軍基地問題の解決促進を政府に求める要望などを採択した
- 11.1 キャンプ瑞慶覧にある米軍テレビ放送の電波の影響による画像障害を解消するため、沖縄市は米軍放送を除去するフィルター機器の無償貸し出しを開始するにあたり、対象地域に郵送で申告書を配布、受付を始めた
- 11.2 沖縄市山里のキャンプ瑞慶覧地域から国道330号沿いの歩道に汚水が流れ出していることが分かった
- 米軍普天間飛行場の移設問題で、沖合建設を主張する久辺地域振興促進協議会のメンバーは名護市役所を訪れ、リーフ外の建設を求める要請書を名護市と同市議会に手渡した
- 11.6 2002年3月末に返還予定の米軍キャンプ桑江北側について、返還予定地内の遺跡発掘調査のため、返還条件であるパイプライン代替施設の敷設工事が遅れるため返還が2003年末まで延期されることが明らかになった
- 11.8 青森県三沢市の米軍三沢基地のF-16戦闘機が訓練飛行中にトラブルを起こし、燃料タンク2個と訓練用ミサイル1基を同市内の畑に投棄する事故が発生した
- 11.12 航空自衛隊と米空軍、海兵隊による日米共同訓練(12~16日)が本島周辺空域で始まった
- 儀間光男浦添市長は米軍那覇港湾施設の浦添市への受入を表明した
- 11.16 政府と県、那覇、浦添市が米軍那覇港湾施設の浦添市移設問題について話し合う「那覇港湾施設移設受入に関する協議会」「那覇港湾施設移設に関する協議会」「県都那覇市の振興に関する協議会」の3つの協議会が設置され、初会合が行われた
- 11.18 米軍嘉手納飛行場第3ゲート前を警戒中の特別派遣部隊のバスが投石される事件が起こった
- 11.21 普天間飛行場の移設先の名護市辺野古区は行政委員会を開き、同飛行場代替施設の建設位置や軍民共用化問題について協議した。その後、県による説明会が開催され、牧野、比嘉両副知事が軍民共用空港を核とした地域振興を説明し理解を求めた
- 11.24 尾身沖縄担当相が来県して岸本名護市長と会談し、代替施設の建設位置について、「リーフ上」案を大筋で認めた移設先の辺野古区行政委員会の考えを伝えた
- 11.27 稲嶺恵一知事は首相官邸に福田官房長官等を訪ね、来年6月に期限切れを迎える米軍用地返還特別措置法の延長を要請した
- 11.28 米中枢テロ以降米軍嘉手納飛行場や普天間飛行場の騒音が激しくなっているとして、県の親川知事公室長と永山文化環境部長が在沖米軍調整官事務所及び那覇防衛施設局などを訪ね、両基地周辺の航空機騒音を軽減するよう要請した
- アフガニスタンで展開している米海兵隊の作戦行動について、在沖米海兵隊報道部は、在沖海兵隊の部隊は一切アフガニスタンに展開していないとのコメントを発表した
- 11.30 改定米軍用地特措法が適正手続きの保障や法の不遡及原則などを定めた憲法に反するとして反戦地主が国を相手に使用権原不存在の確認と約1億円の損害賠償を求めた憲法訴訟の判決があり、楚辺通信所の不法占拠を認め、国家賠償法上の責任を負うとした他、暫定使用をめぐる憲法上の争点については合憲判断を行った
- テロ特措法や改正自衛隊法の内容を学び、基地行政に生かそうと基地所在市町村でつくる軍転協の研究会が開催され、国側から講師を招き、加盟市町村から約40名が参加した
- 12.4 普天間飛行場の移設問題に関して尾身沖縄担当相と岸本名護市長が会談し、岸本市長は年内にも代替施設協議会を開きたいと提案し、代替施設の建設位置や規模に関する地元意見集約を早急に図り、次回代替協で報告する考えを正式に伝えた
- 12.7 凍結されていた国連平和維持軍(PKF)本体業務の解除を柱とする改正国連平和維持活動(PKO)協力法が参院本会議で賛成多数で可決、成立した
- 12.10 中谷防衛庁長官は、ワシントンでラムズフェルド国防長官と会談し、沖縄米軍基地問題に関連して、米兵による事件や事故の再発防止に力をいれてほしいと要請した
- 12.13 改正米軍用地特措法が憲法に違反するとした訴訟で、原告側は1審判決を不服として福岡高裁那覇支部に控訴した
- 12.17 米軍普天間飛行場移設問題で、県の比嘉副知事等県幹部は移設先の名護市の3区に隣接する宜野座村松田区を訪れ、区民等に対し代替施設概要や協議の状況などについて説明
- 12.18 米軍牧港補給地区内で12・13日に米国製不発弾2発が見つかったが、1発は現場で米軍が爆破処理し、もう1発は他施設に搬送していたことが分かった。同件については、関係機関から住民には知らされず実施された
- 防衛施設庁は、2002年度の概算要求でSACO関係経費について、総額165億円で変更要求すると発表した
- 12.19 那覇防衛施設局は、米陸軍那覇港湾施設の第6、7バースの改修と管理棟の建て替え工事を実施することを決めた
- 米軍人軍属による事件事故防止のための協力ワーキングチームの第8回会合が開かれた

- 普天間飛行場移設問題で、岸本名護市長は移設先の地元の名護市辺野古区、豊原区を相次いで訪れ、代替施設の位置等に関して両区行政委員らから意見を聞いた
- 12 . 20 2000年12月から2001年1月にかけて沖縄市などで駐車中の普通乗用車に放火したり、盗んだ車で衣料品店に突っ込み商品を壊したなどとして、窃盗や建造物損壊、放火などの罪に問われた米軍嘉手納飛行場内の米軍人の息子2人の判決公判があり、主犯格少年に懲役2年以上3年2ヶ月以下、他少年に懲役1年6ヶ月以上3年以下を言い渡した
 県、那覇市、浦添市で設立する那覇港湾管理組合の承認議案が焦点となっていた受け入れ先の浦添市議会で、同議案が賛成多数で可決した
 読谷村の米陸軍トリイ通信施設に所属する特殊部隊グリーンベレーが、都市型ゲリラ戦闘訓練などに使用する専用の特殊訓練施設を本島北部の米軍キャンプ・ハンセン内に建設する計画が立てられていることが分かった
- 12 . 21 2002年9月2日に国の使用期限が切れる米軍普天間飛行場の未契約地主の所有地について、那覇防衛施設局は改定米軍用地特措法に基づく強制使用手続きに着手し、地主への意見照会を行った
 12月31日に返還が予定されている北谷町キャンプ桑江の一部土地について、日米両政府は日米合同委員会で、地元からの要請に基づき、返還時期を跡地利用計画が策定される時点またはキャンプ桑江南側が返還される時点のいずれか早い時期に変更することを承認した
- 12 . 26 米軍普天間飛行場代替施設の使用協定を協議する政府と県、名護市による実務者連絡調整会議が開かれた
- 12 . 27 米軍普天間飛行場代替施設の基本計画について話し合う代替施設協議会の第8回会合が開かれ、代替施設の建設位置を名護市辺野古沿岸域の「リーフ上」とすることで基本合意。可能な範囲で極力、沖側や北東側に位置する方向で検討することで一一致した
- 12 . 28 田中真紀子外務大臣は就任後初来県し、県庁で稲嶺恵一知事と会談した

平成14年（2002年）

- 1 . 7 沖縄署は、北谷町内の女性のアパートに無断で侵入したとして、米軍キャンプ・フォスター（キャンプ瑞慶覧）所属の米海軍兵を住居侵入の疑いで現行犯逮捕した
- 1 . 9 就任後初めて来県した森山真弓法相は県庁に稲嶺恵一知事を訪ね会談した
- 1 . 11 年末年始に在沖米軍関係者の事件が多発したことを受け、県の親川盛一知事公室長は四軍調整事務所、那覇防衛施設局、外務省沖縄事務所等を訪れ、事件の再発防止と米兵家族を含めた教育の徹底、綱紀肅正とともに、深夜の外出制限の検討を要請した
 日米両政府は日米合同委員会で、具志川市の米軍陸軍貯油施設の一部土地の返還を承認
- 1 . 12 稲嶺恵一知事は那覇市の首里城で、米中枢同時テロ後落ち込む沖縄観光の実情視察などのため来沖したデニス・ハスタート米下院議長ら共和党の四議員及びトーマス・ワスコー在日米軍司令官らと懇談し、米軍基地問題などで意見交換した
- 1 . 15 フィリピンのイスラム原理主義過激派、アブ・サヤフの掃討を視野に入れたフィリピン軍と米軍の合同演習「バリカタン02 - 1」が、ミンダナオ島のサンボアングで始まった
- 1 . 16 沖縄署は、駐車していた軽自動車を横転させ車体などを壊したとして、器物損壊の疑いでいずれも米軍キャンプ・フォスター（キャンプ瑞慶覧）内に住む海兵隊員の家族三人を逮捕した
- 1 . 18 県と在沖米軍は、地震、津波、航空機墜落などの大規模災害の発生時に、復旧、人命救助活動などの相互応援に向けた連絡体制を定めた「災害時における相互連携マニュアル」を決定した
- 1 . 22 米軍嘉手納飛行場内の未契約地約1.08ヘクタールの強制使用手続きで、県収用委員会は強制使用を認める裁決を下した
- 1 . 24 航空自衛隊那覇基地所属のF - 4 E J戦闘機が、エンジンの油圧系統の故障のため那覇空港に緊急着陸し、滑走路が4分間閉鎖された
 在沖米軍がフィリピンにおける合同演習に参加していること及び訓練施設の建設計画について、日本共産党沖縄県議団外間久子議員他3名が県（親川盛一知事公室長）に対し、沖縄からのアジア・中東に対する干渉に抗議するとともに、訓練施設の建設中止を申し入れた
- 1 . 25 在沖米軍の訓練施設の建設計画について、護憲ネットワーク県議団が県（親川盛一知事公室長）に対し、県民の生命・財産の確保と自然環境保護の観点から当該施設の建設中止を求めるよう要請した
- 1 . 29 北谷町美浜の桑江中学校校門前の空き地で、米軍が投棄したと見られるタール状物質が入ったドラム缶が20本以上が見つかった
- 2 . 2 韓米両国は、在韓米軍基地で環境汚染が発生した場合、基地所在自治体が基地内に入って共同調査を実施できるようにし、返還前の基地にも適用することを軸とした「環境情報の共有と手続き」に合意した

- 2.4 県議会米軍基地関係特別委員会の海外視察団（18人）は、在沖米軍の訓練移転の可能性などを探るため、ハワイ、グアムに向け出発した
北谷町においてタール状物質が米軍跡地から発見された問題について、護憲ネットワーク県議団5名が県（山田義人基地対策室長）に対し、日本政府に対し返還跡地の原状回復を強く求めるとともに日米地位協定の見直しを求めるよう要請した
- 2.5 沖縄市上地の契約駐車場で、軽乗用車を持ち上げ横転させたとして、沖縄署は器物損壊の疑いで在沖米海軍所属の1等水兵と3等兵曹を逮捕した
北谷町美浜の米軍が投棄したと見られるタール状物質が入ったドラム缶が見つかった事件で、北谷町がドラム缶と汚染された土壌の一部除去作業を開始した
名護市の米軍キャンプ・シュワブで原野火災が発生した
北谷町美浜での外国人風少年による窃盗・暴行事件で、沖縄署は事故強盗容疑で米海兵隊キャンプ・フォスター（キャンプ瑞慶覧）に住む基地内高校生3人を逮捕した
- 2.6 稲嶺恵一知事は外務省に川口純子外相を訪ね日米地位協定の抜本的見直しや普天間飛行場代替施設の15年使用期限など、沖縄基地問題の解決に積極的に取り組むよう要請した
北谷町においてタール状物質が米軍跡地から発見された問題について、沖縄社会大衆党県議団5名が県（親川盛一知事公室長）に対し、日米両政府に対して日米地位協定見直しを一層強く求めること、また、基地内の環境汚染の実態を調査し原因者の特定及び抜本的な浄化対策を強く求めるよう要請した
- 2.7 名護市の米軍キャンプ・シュワブ沿岸海域の沖合約150メートルの海底で、米軍のものと思われる金属製の箱1個が沈んでいるのが見つかった
北谷町においてタール状物質が米軍跡地から発見された問題について、日本共産党沖縄県委員会県議団5名が県（親川盛一知事公室長）に対し、日米両政府に厳重に抗議するとともに、米軍基地の返還については米本国同様に米国の責任で浄化処理するとともに、日米地位協定の見直しを求めるよう要請した
- 2.9 嶋口防衛施設庁長官が来県し、北谷町を訪問した。同町美浜の返還跡地の土壌汚染問題で現場を視察したほか、北谷町役場で辺土名町長と会談し、国の責任で撤去費用の負担などに対応する考えを示した
- 2.10 北谷町美浜の返還跡地で大量のドラム缶が見つかった問題で、北谷町が実施していた撤去作業が完了した。最終で計136本のドラム缶と200トン以上の土壌を撤去し終了した
- 2.11 嶋口防衛施設庁長官は県庁で稲嶺恵一と会談した
衆議院議員の下地氏、東門氏らでつくる自社両党のグループが、日本法令尊重義務や環境保全対策などを改善した新たな日米地位協定の素案をまとめたと発表した
- 2.12 北谷町美浜で昨年6月に発生した暴行事件で検察側は被告に懲役3年を求刑し結審した
県、国、在沖米軍で構成する第22回三者連絡協議会が開かれ、米兵の事件・事故などの6議題を協議した
- 2.13 北谷町においてタール状物質が米軍跡地から発見された問題について、松島北谷町議会副議長他9名が県（親川盛一知事公室長）に対し、ドラム缶の撤去及び汚染土壌除去等の実施、被害者補償、返還前の環境調査及び日米地位協定の見直し等を日米両政府に求めるよう要請した
- 2.14 日米地位協定の改定を勉強する議員連盟の会合を開き、公務外の事件事故時の被害補償のあり方などを改善した新たな地位協定素案について協議、地位協定改定に向けて取り組むことで一致した
渡名喜村の急患搬送用ヘリポートに、米軍嘉手納基地所属のHH-60救難ヘリ1機が油圧システムのトラブルのため緊急着陸した
- 2.15 北谷町美浜の返還跡地で大量のドラム缶が見つかった問題で、ドラム缶に入っている物質の分析を進めている県は、永山文化環境部長が記者会見し中間報告を発表した
- 2.18 1995年に返還され軍転特措法適用第1号となった恩納通信所跡地の一部に、独立行政法人通信総合研究所の「沖縄亜熱帯計測技術センター」が完成した
小泉総理とブッシュ大統領は都内で日米首脳会談を行い、米軍基地が集中する沖縄の負担軽減に向け、官僚レベルで緊密に協議していくことで一致した
- 2.19 名護市議会は、今月に入って市内で相次いだ米軍の演習場火災や海底で見つかった空砲と模擬弾、米兵事故に対して非難し、抗議決議を全会一致で可決した
沖縄市上地の雑居ビルで、植木鉢を落とすなどしたとして、在沖米海兵隊キャンプ・コートニー所属の男性1等兵2人を器物損壊の疑いで取り調べ、米憲兵隊に身柄を引き継ぐ
- 2.20 昨年9月の米中枢同時多発テロを受けて昨年10月から行われていた県外の応援警察官部隊による基地警備が解除された
20日午前、名護市の米軍キャンプ・シュワブのレンジ10付近で原野火災が発生し、21日午前鎮火を確認した。実弾射撃演習が原因であった
- 2.21 北谷町美浜で昨年6月に発生した米兵暴行事件で、婦女暴行罪に問われた米軍嘉手納基

- 地所属の2等軍曹に対する第12回公判が開かれ、結審した
- 21日午前、米軍キャンプ・ハンセン演習場内で爆破訓練による原野火災が発生した。演習場内の山林約1万8,750平方メートルが焼失した
- フィリピンのイスラム過激派アブ・サヤフ掃討作戦を支援している米軍は、南部バシラン島周辺で、米軍嘉手納飛行場などからの電子偵察機による情報収集を開始した
- 2.22 嘉手納町嘉手納の国道58号で、米軍属の乗用車が工事に伴う交通整理に当たっていた沖縄市園田の警備員をはねた
- 読谷村内で米軍人の交通死亡事故が連続して起きていることを受け、嘉手納署は在沖米陸軍トリイ通信基地憲兵隊を訪ね、交通安全対策の強化などを申し入れた
- 恩納村瀬良垣の瀬良垣公民館そばの道路上で、20日に拾われたという銃弾の実包1発が同村役場に届けられた
- イスラム過激派掃討を目指す米比合同演習に参加していた米軍のMH-47ヘリコプターが22日にフィリピン中部のネグロス島沖に墜落した事故で、乗っていた10人のうち2人が在沖米空軍嘉手納基地(第353特殊作戦群)所属だったことを米国防総省が発表した
- 宜野湾市の米軍普天間飛行場内で、21日に発見された不発弾1発が、市側への爆破通報から1時間20分後に米軍によって普天間第二小学校フェンスから約100メートルの基地内で爆破処理された。爆破処理時間には、小学校内に子供達が在学中であった
- 2.23 米海兵隊が、都市型戦闘訓練施設使用のため米空軍に求めていたグアム・アンダーソン基地の一部土地の移管が正式に決定した。米本国や在沖米海兵遠征部隊(MEU)が使用。米軍キャンプ・ハンセン内にある都市型戦闘訓練施設は継続して使用するとの考え
- 2.24 米海軍のロサンゼルス級原子力潜水艦コロブスが、勝連町の米軍ホワイト・ビーチ沖に寄港し、約10分後に出港した
- 2.25 航空自衛隊と在日米空軍は、25日から4日間、勝連町の浮原島訓練場など沖縄本島周辺で今回で20回目となる共同救難訓練の実施を予定していたが中止となった
- 民主党ネクストキャビネット沖縄調査団は具志川市の米軍キャンプ・コートニーでウォレス・グレグソン在沖米海兵隊司令官(四軍調整官)と面談し、在沖米海兵隊のグアム移転を提起した
- 2.26 昨年10月に米100ドル札を自宅でカラーコピーし918枚を偽造して使用した事件で、在沖米海兵隊キャンプ・フォスター所属の伍長の判決公判が那覇地裁で開かれ、懲役2年が言い渡された
- 2.27 米軍演習場内で原野火災が続発している問題で、外務省の橋本宏沖縄担当大使は北中城村の米軍キャンプ・フォスター(キャンプ瑞慶覧)に在沖米四軍調整官ウォレス・グレグソン中將を訪ね、再発防止を要請した
- 27日午前に金武町の米軍キャンプ・ハンセン内レンジ4着弾地付近で原野火災が発生した。出火原因は実弾射撃訓練による失火であった。今年に入って米軍の演習中の原野火災は今回で6件となり、昨年1年間の5件を上回った
- キャンプ・シュワブでの原野火災及び海底の不審物及び米兵の当て逃げ事故について、名護市議会代表団が県(親川盛一知事公室長)に対し、廃弾処理の規模縮小と実弾演習の廃止、水源地の緑化、米兵の綱紀粛正、海底不審物の徹底解明を米軍及び関係当局に求めるよう要請した
- 2.28 環境省は、国内で唯一沖縄本島周辺海域に生息するジュゴンの広域的調査の一環として、金武湾でえさとなる海草藻場の予備調査に入った。今年から3年かけて調査する。国の天然記念物であるジュゴンの広域調査は国内で初めて
- 北谷町美浜の米軍射撃場跡地から大量の廃油入りドラム缶が見つかった問題で、那覇防衛施設局の山崎信之郎局長は浄化にかかった費用全額を国で負担することを明言した
- 2001年8月に、営利目的で大麻を米国から米軍キャンプ・フォスター(キャンプ瑞慶覧)内に郵便で密輸した事件で、米空軍軍属に対する判決公判が那覇地裁であり、懲役2年、罰金50万円が言い渡された
- 米軍キャンプ・ハンセンでの度重なる火災発生に対し、金武町の吉田勝広町長は那覇防衛施設局長を訪ね抗議するとともに、再発防止策に早急に取り組むよう要請した
- 3.1 北谷町伊平の県道23号(国体道路)で、米軍嘉手納基地所属の兵長の900ccオートバイが道路を横断中の同町在住の女性をはね、同女性は頭などを強く打ち死亡した
- 在日米軍の飛行場の騒音対策を検討する防衛施設庁の「飛行場周辺における環境整備の在り方に関する懇談会」の委員が県や嘉手納町から意見聴取した
- 嶋口武彦防衛施設庁長官は、北谷町美浜の米軍跡地から大量の廃油入りドラム缶が見つかった問題に関連し、地主と国が交わす米軍用地賃貸借契約について、契約書に返還後も国の責任を明確化する文言を加えることを明言した
- 日米合同委員会は、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告で返還が確認されていた米軍楚辺通信所の移設先となるキャンプ・ハンセン内での通信システム工事実施を承認した。また、米軍瀬名波通信施設は機能をトリイ通信施設内に移設することを条

- 3.2 件に、マイクロ・ウェーブ塔部分（約0.1ヘクタール）を除く大部分の返還を合意した東ティモールでの国連平和維持活動（PKO）に参加する自衛隊の先発派遣隊の第一陣が、北海道千歳基地から那覇基地に到着した
在沖米海兵隊は、県外や国外で実施する訓練の装備輸送などを目的に、民間の大型高速船借り上げを契約した
- 3.4 ホワイト・ビーチ地区に、米海軍佐世保基地を母港とする四隻の揚陸艦が相次いで入港北谷町美浜の米軍基地跡地からタール状廃油入りドラム缶が見つかった問題で、県は周辺環境への影響はほとんどないとの調査最終報告を発表した
- 3.5 プレア米太平洋軍司令官は米上院軍事委員会で証言し、在日米海軍横須賀基地（神奈川県横須賀市）を事実上の母港とする空母キティホークの退役時期が2007～08年との見通しを確認した
- 3.6 航空自衛隊小松基地（石川県小松市）の騒音をめぐり、住民が国に自衛隊機と米軍機の飛行差し止めと慰謝料などを求めた「第三、四次小松基地騒音訴訟」の判決が金沢地裁で言い渡された
米軍のC-130型輸送機のエンジンが故障し那覇空港に緊急着陸したため、滑走路が三分間閉鎖され、民間機の到着に遅れが出た
在沖米海兵隊は、火災が相次いでいるキャンプ・ハンセンとキャンプ・シュワブの実弾演習場を地元自治体や報道関係者に公開した
米海兵隊が1995年から96年にかけて鳥島射爆撃場で劣化ウラン弾を誤射した問題で、文部科学省は鳥島や久米島周辺で2000年度に実施した環境調査で環境や健康への影響はないとする結果を県に報告した
- 3.7 新嘉手納爆音訴訟の第11回口頭弁論が那覇地裁沖縄支部で開かれた
米軍普天間飛行場で点検整備を受けていたCH-53E大型ヘリコプターから発火する事故があった
防衛施設庁は、米海兵隊キャンプ・コートニー水域における長年の実弾クレー射撃が行われヒジキへの鉛汚染の可能性がある問題で、同水域でのヒジキの鉛含有量の調査を行うことを発表した
- 3.9 米軍嘉手納ラプコンの二次レーダーに不具合が起き、この影響で民間航空機に遅れが生じる影響が出た
- 3.11 沖縄市登川の沖縄自動車道沖縄北インターチェンジの西約200メートルの原野で、米軍の訓練用銃弾の空砲などが放置されているのが発見された
- 3.13 2001年6月に鳥島射爆撃場上空で訓練弾の誤射事故を起こした航空自衛隊のF-4戦闘機が所属する那覇基地に帰還した
小泉純一郎首相は、駐留軍用地特措法に基づき、那覇防衛施設局が申請していた米軍普天間飛行場の一部土地の継続使用を認定した
- 3.15 自民党衆院議員への違法献金問題で、社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会は同会事務所記者会見した
- 3.16 川口順子外務大臣が来県し、県庁で稲嶺恵一沖縄県知事と在沖米軍基地をめぐる問題で意見を交わした。また、同日の記者会見において、在沖米各軍にアメリカンを支援するための相談窓口が設置されることを明らかにした
- 3.18 「第三、四次小松基地騒音訴訟」で、住民側は6日の金沢地裁判決を不服として、名古屋高等裁判所金沢支部に控訴した
ホワイト・ビーチ地区に、米海軍佐世保基地を母港とする強襲揚陸艦4隻が相次いで入港し、同日、全隻出港した
- 3.19 自民党衆院議員への違法献金問題で、社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会の会長は県に経過を説明した
- 3.20 那覇防衛施設局は、2003年9月2日に使用期限が切れる県内9米軍施設の土地について、小泉純一郎首相に対し、土地の継続使用を求める使用認定申請を行った
- 3.22 在沖米海軍報道部は、非人道的兵器とされているクラスター爆弾が嘉手納飛行場に配備されていることを認めた
- 3.25 那覇市議会は日米地位協定の抜本的見直しを国に求める意見書を全会一致で可決した
- 3.26 沖縄市議会は日米地位協定の改正に関する要請決議を可決した
平良市議会は政府に日米地位協定の抜本的な改正を求める要請決議を可決した
- 3.27 陸上自衛隊における九州・沖縄地方で、離島専門の有事即応部隊として西部方面普通科連隊が陸上自衛隊相浦駐屯地（長崎県佐世保市）を発足した
- 3.28 2001年6月に北谷町美浜で発生した暴行事件で、婦女暴行罪に問われた米軍嘉手納飛行場所所属の2等軍曹に対する判決公判が那覇地裁で開かれ、懲役2年8ヵ月が言い渡された
浦添市議会は日米地位協定の早期改正を求める意見書を可決した
山崎信之郎那覇防衛施設局長は、航空機騒音の苦情が相次いでいる米軍キャンプ・シュ

- ワブ周辺の名護市と宜野座村に、4月以降、計8カ所に騒音測定器を設置することを明らかにした
- 米軍普天間飛行場移設に伴う移設先・周辺地域活性化構想の第3回策定委員会が名護市内で開かれた
- 3.30 宜野湾市大山のスーパーの窓ガラスを割ったとして、米軍普天間飛行場所属の海兵隊上等兵を器物損壊容疑で逮捕した
- 沖縄駐留の第31海兵遠征部隊は、4月10日までの日程で、水陸両用作戦訓練と特殊作戦能力証明演習を実施した
- 3.31 県選出国會議員らによる「日米地位協定を変えようシンポジウム」が名護市の名桜大学で開催した
- 4.1 復帰後県が行ってきた基地従業員の労務管理事務が、国の独立行政法人「駐留軍労働者等労務管理機構」に移管した
- 県と那覇市、浦添市は、「那覇港湾管理組合」を設立した
- 4.3 稲嶺恵一知事は川口順子外務大臣と東京にて会談し、基地の整理・縮小や日米地位協定の見直しを求めた
- 4.4 名護市内の小学校校長が、総合学習授業の一環として、3月6日に生徒を米海兵隊キャンプ・シュワブに引率し、児童が水陸両用車（強襲揚陸艇）に乗り込んでいたことが明らかとなった
- 4.5 那覇市真地の県道82号線で、在沖米軍の10トントラックが車両を巻き込む玉突き事故を起こした
- 国土交通省は、米中枢同時テロを受けて、米国の要請に基づき上空飛行自粛の対象に指定していた米国関連9施設のうち、「キャンプ・シュワブ」「キャンプ・ハンセン」「キャンプ・コートニー」「泡瀬通信施設」の沖縄県内4施設を解除した
- 4.6 沖縄市白川の陸上自衛隊白川分屯地のフェンス沿い敷地内で自動小銃用とみられる弾等が落ちていたのが発見された
- 勝連町のホワイト・ビーチ地区にオーストラリア海軍の潜水艦が入港した
- 4.7 契約拒否のため、3月31日付で返還された陸上自衛隊那覇駐屯地の土地が地主に正式に引き渡された
- 宜野湾市松田の米軍キャンプ・ハンセン演習場近くで、米軍水陸両用車が民間道に進入する事故が発生した
- 4.8 米軍嘉手納飛行場上空で着陸態勢に入ったF-15戦闘機から訓練用照明弾（フレアー）が落下する事故が発生した
- 4.10 米空軍嘉手納飛行場の第18航空団司令官の交代式が同基地内で行われた
- 勝連町のホワイト・ビーチ地区に、米海軍の原子力潜水艦が県への24時間前通報の制度が守られずに入港した
- 4.11 日本共産党沖縄県委員会、日本共産党沖縄県議会議員団、宮里政秋県議会議員らが県（新垣良光知事公室長）に対し、在沖米軍のフィリピンへの増派、水陸両用車両の民間地域への侵入、米空軍機からの訓練用照明弾の投下等、続発する一連の米軍事案に対する要請を行った
- 4.12 沖縄市上地で、米軍嘉手納飛行場所属の上等兵運転の乗用車がタクシーと衝突事故を起こした
- 2001年6月の米兵暴行事件で、米軍嘉手納飛行場所属の2等軍曹に対する一審判決が確定した
- 石川市石崎の石川公園公衆便所に対する器物損壊容疑で、同市及び恩納村内の米白人高校生が現行犯逮捕された
- 防衛庁は、航空自衛隊恩納分屯基地（旧米軍施設）内の旧汚水処理施設から、廃棄物処理法の判定基準を超えるPCB（ポリ塩化ビフェニール）が検出されたと発表した
- 4.15 米軍三沢基地所属のF-16戦闘機一機が青森県深浦町沖の日本海に墜落した
- 北中城村屋宜原の教会事務所から現金などを盗んだとして、米軍属の子弟4少年が窃盗容疑で逮捕した
- 吉田勝廣金武町長らが県（新垣良光知事公室長）に対し、空自恩納分屯基地内の旧汚水処理施設からのPCB検出に対する要請を行った
- 宜野座繁宜野座村議会議長らが県（新垣良光知事公室長）に対し、民間地域への米軍水陸両用車の侵入に対する要請及び米軍事故・事件の予防と発生後の緊急通報体制の確立に対する要請を行う
- 4.16 武力攻撃事態法案、安全保障会議設置法改正案、自衛隊法改正案の「有事関連三法案」が閣議決定した
- 沖縄県旧軍飛行場用地問題解決促進協議会、宮平永治、金城勉県議会議員らが、稲嶺恵一知事、比嘉茂政副知事、新垣良光知事公室長に対し、旧軍飛行場用地の問題解決に対する要請を行う

- 4 . 17 宜野湾市の在沖米海兵隊普天間飛行場で、離陸直後のCH - 53E大型輸送ヘリコプターから燃料が入った燃料補助タンク2個が滑走路に落下する事故が発生した
- 4 . 18 護憲ネットワーク県議団が県（安和朝忠知事公室次長）に対し、米軍燃料タンクの落下事故に対する要請を行った
- 4 . 19 米同時テロを受けて、県警機動隊が米軍嘉手納飛行場第1ゲート（北谷町）、キャンプ・フォスター第1ゲート（北中城村）、通称「安保の丘」（嘉手納町）で続けてきた24時間定点警備を解除した。本年2月20日に本土応援部隊が撤収後、県警機動隊による警備が引き続き行われていた
米海軍の原子力潜水艦が勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に寄港し約10分後に出港した
大城英喜恩納村長、恩納村議会が県（新垣良光知事公室長）に対し、航空自衛隊恩納分屯基地内の旧汚水処理施設からの有害物質（PCB等）の検出に対する要請を行った
- 4 . 20 在沖米海軍キャンプ・シールズ（沖縄市）に駐留する米海軍工兵大隊が、フィリピン軍のイスラム過激派アブサヤフ掃討作戦を支援する目的で、拠点があるフィリピン南部バシラン島へ到着した
- 4 . 21 稲嶺恵一知事は県庁で来県した衆議院憲法調査会のメンバーと有事関連三法案について懇談した
- 4 . 22 フィリピンで行われる合同演習に参加する在沖米海兵隊のCH - 46E輸送ヘリ4機とKC - 130空中給油機1機が、県の使用自粛要請を押し切り、伊良部町の下地島空港に着陸した
衆議院の憲法調査会による沖縄公聴会が名護市の万国津梁館で開かれた
北谷町のスーパーで、弁当などを万引きしたとして、米軍嘉手納飛行場所属の軍属の子弟で無職の少年（石川市）が窃盗の疑いで逮捕された
那覇市松山の駐車場で、財布を置き引きしたとして、米軍キャンプ・ハンセン所属の海兵隊員2人が窃盗容疑で那覇地検に書類送検した
南大東島の南西沖の上空で、琉球エアコミューターの民間航空機に米軍機と思われる戦闘機が接近し、同民間機の衝突予防装置の警報機が作動することがあった
- 4 . 23 稲嶺盛貞嘉手納町議会議長らが県（新垣良光知事公室長）に対し、嘉手納基地から派生する諸問題に対する要請を行った
沖縄雇用促進協議会、金城勉、高江洲義政県議会議員らが県（新垣良光知事公室長）に対し、旧グランメールホテル（沖縄市在）の利活用を図り、雇用の拡大を求める要請を行った
- 4 . 24 米軍嘉手納飛行場所属のF - 15戦闘機1機が沖縄本島南東での通常訓練中に風防ガラスを落下させる事故が発生した
米海軍の原子力潜水艦が、勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に寄港し、約1時間後に出港した
- 4 . 25 米軍F - 15戦闘機の風防ガラス落下事故で、嘉手納基地を抱える沖縄市、北谷町、嘉手納町の三市町でつくる連絡協議会（3連協）は同基地と在沖米四軍調整官事務所を訪ね、事故への抗議と再発防止、早急な事故原因の究明と結果公表を要請した
宜野湾市大山の国道58号線で、酒気帯びでゴミ回収車に追突する物損事故を起こした疑いで、米軍普天間飛行場所属の海兵隊員を現行犯逮捕した
米空母キティホーク搭載のC - 2輸送機が、米軍嘉手納飛行場上空で燃料漏れを起こし、同基地に緊急着陸した
- 4 . 26 相次ぐ米軍機事故を受け、県選出の自民党国会議員が国会内で中谷元防衛庁長官に会い、原因究明と再発防止を米軍に強く申し入れるよう求めた
米軍嘉手納飛行場上空で燃料漏れを起こした米空母キティホーク搭載のC - 2輸送機がテスト飛行を行い、安全性が確認されたとして、詳しい事故原因や再発防止策の公表、国・県・地元自治体への飛行再開の通報がないまま再飛行し空母に帰還した
ブレア米太平洋軍司令官の後任に指名されたファーゴ米海軍太平洋艦隊司令官が米上院軍事委員会で、現時点では沖縄の米軍基地や兵力の削減に否定的な考えを示した
県収用委員会は、那覇防衛施設局から申請されていた米軍普天間飛行場と那覇港湾施設の一部土地の強制使用手続きについて、裁決手続きの開始を決定した
日本共産党沖縄県委員会、日本共産党沖縄県議会議員団が県（安和朝忠知事公室次長）に対し、米軍機の上空での燃料漏れなど一連の米軍事故に対する要請を行った
- 4 . 27 ワシントンの米国立公文書館で、1955年5月に本土に駐留していた米海兵隊第3海兵師団の沖縄移駐が決まった際、那覇駐在のジョン・スティーブス総領事が移駐の中止を国務省へ働き掛けたという秘密文書が見つかった
海外での事例を通して基地の環境問題について考える「沖縄環境ネットワーク」主催のフォーラムが北谷町中央公民館で開催され、サンフランシスコを拠点に米国内やフィリピンなどで軍用地の浄化活動に取り組む国際NPO「アーク・エコロジー」の代表ソウ

- ル・ブルーム氏が基調講演を行った
- 4 . 29 米海軍の原子力潜水艦が勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に一時寄港した
中谷元防衛庁長官は、来日したマイヤーズ統合参謀本部議長と防衛庁で会談し、沖縄などで相次いでいる米軍機の事故について安全管理・再発防止を要請した
- 4 . 30 在沖米軍トップのウォレス・グレグソン四軍調整官は相次いでいる米軍機事故について、具志川市の米軍キャンプ・コートニーで記者会見した
金武町内の飲食店で、飲食代金を支払わず店員を殴ったなどとして、米軍キャンプ・ハンセン所属の海兵隊伍長を現行犯逮捕した
2002年度の県・市町村行政連絡会議が那覇市の自治会館であり、稲嶺恵一知事ら県幹部と県内52市町村の首長や議会議長が県政の課題について意見交換し、各市町村から県に対して日米地位協定の改定など計134件の要望が挙がった
沖縄県統一行動連絡会議、原水爆禁止沖縄県協議会、沖縄県労働組合総連合、沖縄県平和委員会が県（安和朝忠知事公室次長）に対し、相次ぐ米軍関連の事故に抗議し、米軍基地の縮小・撤去と米軍の演習・訓練の即時中止を求める要請を行った
浜川健伊良部町長、津嘉山浩伊良部町議会議長、砂川佳一、池間淳県議会議員らが県（新垣良光知事公室長）に対し、下地島空港への米軍機飛来に関する米軍への自粛を求める要請を行った
- 5 . 1 米海軍佐世保基地を母港とする強襲揚陸艦とドック型揚陸輸送艦の2隻が勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に寄港した
米軍嘉手納飛行場内で、米軍C-17大型輸送機が滑走路を滑走中に後輪がパンクする事故が発生した
那覇市の翁長雄志市長は、自衛隊基地内の市有地について、復帰後初めて正式に那覇防衛施設局と賃貸借契約を結んだ
島袋宗康沖縄社会大衆党委員長（参議院議員）らが県（新垣良光知事公室長）に対し、相次ぐ米軍機事故に対する抜本的対策を求める要請を行った
與那覇政保北谷町議会議長らが県（新垣良光知事公室長）に対し、米軍航空機による一連の事故に対する要請を行った
- 5 . 2 那覇防衛施設局は、2002年9月2日で使用期限が切れる米軍普天間飛行場の一部用地について、駐留軍用地特別措置法に基づき、契約を拒否している地主に代わり国が代理署名を行った
- 5 . 5 外務省が共同通信の請求で開示した1960年代の日米首脳会談記録により、沖縄返還を実現した故佐藤栄作元首相による首相在任当時の対米交渉の経過が明らかになった
- 5 . 6 フィリピン島のルソン島で行われていた米比定例合同軍事演習「バリカタン02-2」が終了した
- 5 . 7 相次いで発生した米軍機による事故を受け、嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協）は、事故関連航空機の飛行中止などを求める抗議声明を出した
- 5 . 8 米軍嘉手納飛行場の第18航空団ジェフリー・レミングトン司令官は、同基地内で県や地元自治体らに対し、戦闘機に関する安全対策の説明会を開いた
航空自衛隊那覇基地所属のF-4EJファントム戦闘機1機が異常音などがあったとして那覇空港に緊急着陸した。この影響で滑走路が2分間閉鎖され、民間機に遅れが出た
- 5 . 9 嘉手納飛行場爆音被害訴訟に加わらなかった住民らで組織する「嘉手納基地爆音被害公平補償を求める会」が防衛施設庁に嶋口武彦長官を訪ね、公平な損害の補償などを初めて政府に要請した。また、同庁の「飛行場周辺における環境整備の在り方に関する懇談会」が意見聴取を行った
浦添軍港建設反対、ヘリ基地建設反対、あらゆる基地の建設・強化に反対するネットワークが県（安和朝忠知事公室次長）に対し、米軍の対テロ戦争への在沖米軍基地からの出撃、普天間飛行場の名護市移設、有事関連三法の制定、復帰三十周年記念式典開催への反対を求める要請を行った
- 5 . 10 相次ぐ米軍機事故を受け、山下善彦防衛庁大臣政務官が来県して嘉手納飛行場の第18航空団司令官に対し、事故原因の究明と再発防止を申し入れた。また、県庁に稲嶺恵一知事を訪ねるなどした
小泉純一郎首相は、駐留軍用地特別措置法第5条に基づき、那覇防衛施設局が申請していた県内9米軍施設の土地の継続使用を認定した
- 5 . 11 沖縄市仲宗根町の県道20号線で、米軍嘉手納飛行場所属の2等軍曹が乗用車で道路沿いの街路樹に接触後、レンタルビデオ店に激突する事故を起こし、酒気帯び運転容疑等で検挙された
米軍嘉手納飛行場常駐の米空軍第353特殊作戦群が参加するインド軍と米軍の合同演習が開始した
- 5 . 12 復帰30周年にあたって、沖縄タイムス社と朝日新聞社とが共同で実施した世論調査結果が公表された

- 5 . 13 読谷飛行場用地所有権回復地主会は東京に財務省を訪れ、国有地となっている旧日本軍読谷飛行場用地の払い下げによる早期解決を陳情した
那覇防衛施設局が、沖縄タイムス社の情報公開請求により、1979～2001年度における米軍駐留経費の日本側負担の内容を開示した
- 5 . 14 稲嶺恵一知事は、相次ぐ米軍機事故を受け、宜野湾市内のラグナガーデンホテルにおいて、在沖米海兵隊基地ティモシー・ラーセン司令官、橋本宏外務省沖縄担当大使と協議を行った
治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟沖縄県本部が県（新垣良光知事公室長）に対し、戦争に国民を強制動員する有事法制に強く反対し、その阻止のための共同を求める要請を行った
- 5 . 15 沖縄県は本土復帰して30年を迎えた
宜野湾市は、普天間飛行場などの米軍基地から派生する騒音や事件・事故、環境汚染などに関する情報提供を受け付けるため、留守番専用電話「基地被害110番」を設置した
相次ぐ米軍機事故に抗議決議した県議会の米軍基地関係特別委員会のメンバーは、外務省、内閣府、防衛庁、防衛施設庁、在日米軍司令部（横田基地）を訪ね、事故原因の究明と情報開示、再発防止の徹底を求めた
- 5 . 16 沖縄平和運動センターの主催による基地問題などを訴える「5・15平和行進」が県内各所でスタートした
天願貞信農林水産部長は、県が推進している「松くい虫ゼロ大作戦」で北中城村の在日米軍沖縄調整事務所を訪ね、米軍施設内の松くい虫防除について米軍側に協力要請した
- 5 . 17 米軍普天間飛行場の移設先となる名護市は、基地受け入れ7条件の1つである基地使用協定に対する市の基本的な考えを明らかにした
- 5 . 18 沖縄平和運動センターの主催による「5・15復帰30年平和とくらしを守る県民大会」が宜野湾市の海浜公園野外劇場で開催した
- 5 . 19 政府と県共催の「沖縄復帰30周年記念式典」が宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開催した
- 5 . 20 稲嶺恵一知事は、本土復帰30周年記念式典でのハワード・ベーカー駐日大使の発言を受け、県庁を訪ねたりチャード・クリステンソン駐日米首席公使に対し、県民感情への配慮と基地問題解決への理解を求めた
大田昌秀参議院議員が防衛庁防衛研究所主催の研修会で講演を行った
新垣良光知事公室長は水鳥真美外務省日米地位協定室長に対し、米同時テロ後、米原子力潜水艦寄港の事前通告が報道機関に非公表となっていることについて、同非公表方針の撤回を要請した
- 5 . 22 米軍嘉手納飛行場の第18航空団司令官ジェフリー・レミングトン准将が、就任挨拶のため県庁に比嘉茂政副知事を訪ねた
那覇防衛施設局は県収用委員会に対し、米軍用地の強制使用手続きで、2002年9月2日に使用期限が切れ国との賃貸借契約を拒否している地主の普天間飛行場一部土地について、10年間の使用裁決を申請した
- 5 . 23 沖縄県警は、陸上自衛隊第1混成団と「治安出動の際における治安の維持に関する現地協定」を締結した
日米合同委員会で合意された沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の最終報告による米軍楚辺通信所のキャンプ・ハンセン内オストリッチ地区への移設工事が今年1月から始まっていたことが那覇防衛施設局の説明会で明らかになった
- 5 . 24 嶋口武彦防衛施設庁長官は記者会見で、米軍楚辺通信所のキャンプ・ハンセン内への移設工事に対し恩納村の住民らが建設中止を求めている問題で、工事の中止や建設場所の変更はしないとの考えを強調した
浦添市港川の交差点で、米軍普天間飛行場所属の海兵隊上等兵がミニバイクを無免許で飲酒運転中にタクシーと衝突事故を起こし、そのまま逃走した疑いで逮捕された
- 5 . 27 4月から5月にかけて相次いで発生した米軍機事故を受け、米軍基地から派生する諸問題に抗議する県内の市町村超党派議員団が、嘉手納町の通称「安保の丘」で抗議集会を開いた
座間味村内のリーフに、米海軍の訓練用標的が漂着しているのが発見された
米軍原子力潜水艦が勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に一時寄港した
フィリピン南部バシラン島で、イスラム過激派アブサヤフを標的に実施している米比合同演習において、米軍ヘリコプター1機がアブサヤフ側の銃撃を受けた
友寄信助社会民主党沖縄県連合委員長（県議会議員）、平良長政県議会議員らが県（新垣良光知事公室長）に対し、有事関連三法案に関する要請を行った
- 5 . 28 全駐労は県庁に牧野浩隆副知事を訪ね、2003年5月で期限切れとなる駐留軍関係離職者等臨時措置法の延長を国に働き掛けるよう要請した
- 5 . 29 在沖米海兵隊基地ティモシー・ラーセン司令官は、東京の自民党本部で講演し、在沖米

- 軍兵力の削減は考えていないことを示した
赤土流出防止や航空機騒音などが在沖米軍基地内の環境問題に関する米軍と県の環境担当者の意見交換会が米軍キャンプ瑞慶覧（キャンプ・フォスター）で開かれた
在日米軍のワスコー司令官はロイター通信とのインタビューで、日本・沖縄における米軍の存在はアジア太平洋地域の安定のため絶対的に必要であると述べた
県は、三役と幹部で構成する沖縄県振興開発推進委員会を開き、沖縄振興計画県案を決定した
米国防総省は、米軍普天間飛行場に配備している海兵隊ヘリコプターの後継機とされているMV-22オスプレイ（垂直離着陸兵員輸送機）の飛行試験を米メリーランド州の米海軍飛行場で再開した
- 5 . 30 改定された米軍用地特別措置法は違憲だとして反戦地主が国に損害賠償を求め、1審那覇地裁で一部勝訴した後の控訴審第1回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で開かれた
日米合同委員会は都内で、米軍が使用している沖縄本島周辺の航空機進入管制システム「嘉手納ラブコン」の返還について、返還後に米軍が必要とする最小限の航空管制業務の内容である「運用所要」を承認し、返還しても米軍機の運用などに支障のないことを大筋で確認した。また、米軍普天間飛行場内の隊舎の提供と、北谷町のキャンプ桑江に隣接する貯油施設の一部返還を両政府が合意した
新横田基地訴訟の判決が東京地裁八王子支部であり、判決では損害賠償の支払いを命じ、飛行差し止め請求などは棄却した
沖縄県教職員組合、沖縄県高等学校障害児学校教職員組合が県（新垣良光知事公室長）に対し、有事関連3法案や個人情報保護法案等いわゆるメディア3法案などについて、自治体の長として反対すること等を求める要請を行った
- 5 . 31 稲嶺恵一知事は首相官邸を訪れ、沖縄振興計画の県案を小泉純一郎首相に提出した
米軍用地の強制使用問題で、地積不明などを理由に国の継続使用を一度は認めなかったにもかかわらず後に使用を認める判断をしたことに対し、反戦地主が県収用委員会に裁判の取り消しを求めている訴訟の第1回口頭弁論が那覇地裁で開かれた
政府首脳は、歴代内閣が堅持してきた非核三原則について、将来見直す可能性があるとの発言を示した
日米両政府による日米合同委員会が開かれ、2002年度分の米軍提供施設整備について合意した
- 6 . 1 障害者による第3回嘉手納スペシャルオリンピックが米軍嘉手納飛行場内で開かれた
6 . 2 那覇市久茂地の路上で、米軍キャンプ・シュワブ所属の海兵隊1等兵が通行中の男子専門学校生に対する暴行容疑で現行犯逮捕された
6 . 3 米軍原子力潜水艦が勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に寄港した
6 . 4 航空自衛隊那覇基地は、航空自衛隊恩納分屯地内の旧汚水処理施設でPCBが発見された問題で、基地周辺の水脈からPCBは検出されなかったとの水質調査結果を発表した
6 . 5 第119回九州地方知事会議が山口県豊北町で開かれ、海兵隊を含む在沖米軍兵力の削減について、日米協議の必要性を盛り込んだ「沖縄の米軍基地問題の解決促進」について特別決議した
沖縄県商工団体連合会が県（新垣良光知事公室長）に対し、有事関連三法案に反対することを求める要請を行った
崎原弘勝連町議会議長らが県（安和朝忠知事公室次長）に対し、米合衆国原子力軍艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する要請を行った
- 6 . 8 有事関連法案、メディア規制法案の廃案を求める「戦争はダメ！有事三法案の廃案をめざす県民大会」が北谷町の北谷公園屋内運動場で開催した
海上自衛隊は、テロ対策特別措置法に基づく対米支援で佐世保基地（長崎県）の補給艦と大湊基地（青森県）の護衛艦の2隻をインド洋に追加派遣した
- 6 . 10 県は米国の臨海前核実験実施に対する抗議文を駐日米大使あてに送付した
米軍普天間飛行場問題の解決策などを盛り込んだ報告書を自民党の下地幹郎衆議院議員がまとめた
自治労沖縄県本部、沖縄県職員労働組合が県（新垣良光知事公室長）に対し、有事関連三法案等に反対する要請を行った
- 6 . 11 北谷町美浜の米軍基地跡地から今年1月末に発見され、北谷町有地に保管されていた廃油入りドラム缶の最終処分が始まった
航空自衛隊那覇基地は、沖縄近海で訓練していた第38航空隊所属のF-4戦闘機が装着する模擬ミサイル先端の破片を落下させたと発表し、那覇空港の滑走路にその落下物がないか調査するため、民間航空機に遅れが出る影響があった
- 6 . 12 小泉純一郎首相は、都道府県の知事ら幹部を首相官邸に招き、政府が国会に提出している有事関連法案の概要などを説明し意見交換した
- 6 . 13 稲嶺恵一知事は、米海兵隊副総司令官マイケル・ウィリアムズ大將が基地視察のため来

県した際県庁で懇談し、ベーカー駐日大使やウルフォヴィッツ米国防副長官の沖縄の基地問題に関する発言に対し、遺憾の意を示した

川口順子外務大臣は主要国（G8）外相会合に先立ち、パウエル米国務長官と会談し、日米地位協定の運用改善などを要請した

岸本建男名護市長は、米軍普天間飛行場の受け入れ条件の1つで国と締結予定の基地使用協定について、内容が日米地位協定に抵触する場合は地位協定の改定を求めていく姿勢を示した

日米両政府は日米合同委員会を都内で開催し、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告で確認された米軍の住宅統合第1段階のキャンプ瑞慶覧内に完成した高層住宅2棟と付帯施設7棟、野球場、キャンプ桑江内に建設中だった青少年センターの施設提供などで合意した

航空自衛隊那覇基地の10トン弾薬庫（火薬庫）が、那覇市宮城、具志の住宅地までの距離が火薬取締法で定める保安距離（340メートル）より短いことが那覇市議会で指摘された

6.14 米陸軍トリイ通信施設に司令部を置く第10地域支援群の司令官交代式が同施設内で行われ、ジャンス M.ベリー大佐が就任した

6.16 那覇市東町の飲食店において、米カリフォルニア州在の米軍基地所属の整備士がライターを盗んだ疑いで緊急逮捕。後に、この米軍整備士が「急使」であることが分かった
沖縄市諸見里で、米海兵隊キャンプ瑞慶覧（キャンプ・フォスター）所属の軍曹が建設作業員男性宅のベランダに侵入した疑いで現行犯逮捕された

6.19 有事関連三法案に反対する集会が東京都内の代々木公園で開催した
那覇空港の北上空を飛行中の航空自衛隊那覇基地所属のF-4戦闘機1機が機体の不具合のため那覇空港に緊急着陸し、この影響で滑走路が閉鎖され、民間航空機に遅れが生じた

米空軍横田基地（東京都）は、滑走路の補修工事のため、米軍嘉手納飛行場に移駐していた第30空輸中隊（C-9輸送機4機）と第374医療搬送中隊が工事完了に伴い、7月3日から12日の間に帰還すると発表した

6.20 国は、2002年9月2日に使用期限の切れる普天間飛行場の一部土地について、県収用委員会に提出した裁決申請書等の公告縦覧を開始した

6.21 防衛施設庁は、具志川市の米海兵隊キャンプ・コートニー水域のヒジキ鉛汚染問題で、鉛は検出されたものの食品衛生上は人の健康に影響を与えないとの調査結果を公表した

米空軍が嘉手納町に対し、米軍嘉手納飛行場を見渡すことのできる通称「安保の丘」をフェンスで囲って閉鎖する方針を打診していたことが明らかになった

那覇防衛施設局は、米軍北部訓練場の返還に伴うヘリパッド（ヘリコプター着陸帯）の移設に関し、本年秋から生態系調査など新たに8カ所の候補地で環境調査を行うことを発表した

6.22 「マルタはいかにして基地を撤去させ、自立経済を確立したか」をテーマに、マルタ共和国のジャーナリスト、チャールズ・ミツィ氏の講演が沖縄大学で開かれた

6.23 沖縄県は57年目の「慰霊の日」を迎えた
沖縄県主催による「沖縄全戦没者追悼式」が開催した

米軍牧港補給地区（キャンプ・キンザー）にて開催された「キンザーフェスト2002」において、米兵がマシンガン搭載のジープに乗り込んだ子供達を載せ引き金を引かせる場面があったと報道された

6.24 米海兵隊MCCS（福利厚生部門）が、兵士や家族らを対象にした基地外での有料バスの運行を今年3月から始めていたことが明らかになった

県議会の6月定例会にて、米軍基地内に入りする「ベースタクシー」や米軍人らに乗せて基地外（民間地域）を運行する「有償バス」の実態などに関して質問が出た
沖縄平和の創造委員会が県（安和朝忠知事公室次長）に対し、有事法制三法案の廃案を求める要請を行った

6.25 日本、米国など8カ国参加の環太平洋合同演習「リムパック2002」がハワイ沖で開始
沖縄県と嘉手納町は、米軍嘉手納飛行場周辺の航空機騒音などの実態調査結果（速報値）を発表した

小泉純一郎首相は、主要国首脳会議（カナナスキス・サミット）出席のためカナダを訪れ、同地でブッシュ米大統領と会談した

6.26 航空自衛隊入間基地（埼玉県狭山市）所属の電子測定器YS-11が機器トラブルのため那覇空港に緊急着陸し、この影響で滑走路が閉鎖し、民間機4機に遅れが生じた

6.27 米ホワイトハウスが、1972年5月の沖縄返還の直後に返還された土地の原状回復のために、米国が日本に支払うべき補償費を日本が肩代わりするという密約の存在を明確に裏付ける文書を作成していたとの報道がなされた

- 6 . 28 宜野座村福山区の男性宅敷地内で、ライフル銃用とみられる空砲約170発が発見された石川市の市立宮森小学校に、43年前の1959年6月30日に校舎に米軍ジェット機が墜落・炎上し、児童11人を含む死者17人、負傷者200人以上を出した事故の追悼集会が開かれた
- 6 . 29 米海軍の原子力潜水艦が勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に入港し、同日出港した旧軍飛行場用地問題解決促進協議会の役員会が開かれ、新たに旧宮古海軍飛行場用地の権利回復を求める旧地主会の加盟を承認し、協議会加盟団体は、那覇、嘉手納、読谷、宮古、石垣市白保の5団体となった
- 7 . 1 テロ対策特別措置法に基づく対米支援で、インド洋に派遣されている海上自衛隊艦船と交代する護衛艦2隻が自衛隊呉基地（広島県）と佐世保基地（長崎県）からそれぞれ出港した
- 7 . 2 与那原町伊計島の東沖で、米海軍ホワイト・ビーチ地区所属の米兵が遊泳中波にさらわれ2名が死亡する事故が発生した
- 7 . 4 米軍普天間飛行場の周辺住民が、市街地上空での訓練や夜間の飛行差し止めを求める普天間飛行場爆音訴訟の訴訟団結大会が宜野湾市の社会福祉センターで開かれた
内閣府は、日本の米軍基地を寄港する原子力艦の放射能漏れなどの事故に対応するための検討委員会を設置し、初会合を開いた
- 7 . 5 沖縄県高等学校障害児学校退職教職員会が県（新垣良光知事公室長）に対し、軍事基地の撤去、有事三法案の撤回を求める要請を行った
- 7 . 5 航空自衛隊那覇基地は、空自恩納分屯地内のPCB問題で、基地周辺の水脈からは鉛やカドミウム、エチレンなどPCB以外の物資25項目についても不検出、または基準値以下だったとの調査結果を発表した
- 7 . 6 那覇市内の飲食店で、6月16日にライター1個を盗んだ窃盗容疑で緊急逮捕された米カリフォルニア州の米軍整備士が、日米合同委員会の合意事項で身柄を拘束されない特権を保障された「急使」の身分証明書を所持していたため、即日釈放する措置が取られていたことが明らかとなった
- 7 . 6 南西地域産業活性化センターは、安全保障の政策提言などを行うNPO法人「沖縄平和協力センター」設立を提唱する調査報告書をまとめた
自民党の政調会長が、県地元紙のインタビューで、米軍普天間飛行場の名護市辺野古沖への移転に否定的見解を示したことが明らかとなった
- 7 . 7 ハワイ沖で実施されている環太平洋合同演習「リムパック2002」で、海上自衛隊の派遣部隊が初めて本格的に米軍艦艇の一部を指揮して対テロ演習などを予定していることが明らかとなった
- 7 . 8 旧軍飛行場用地問題の政治解決を目指す県議会議員連盟が発足した
日米安保条約を日米平和友好条約に変えようと提言している「21世紀・日本の進路研究会」は、東京都内の文京区民センターでシンポジウムを開催した
航空各社の労働組合でつくる航空労働組合連絡会は、北海道へ向かう陸上自衛隊員が演習の一環として迷彩服を着用し、定期旅客便に搭乗したことに対して抗議声明を出した
沖縄振興審議会は内閣府で第3回会合を開き、向こう10年間の振興策を示した沖縄振興計画を県案に8ヵ所の追加・修正を加え、尾身幸次内閣府沖縄担当大臣に答申した
- 7 . 9 外務省日米地位協定室は、米軍関係機関が基地内に入り出すため「ベースタクシー」から入域料を徴収している法的根拠について、「地位協定上問題はない」とする回答を出した
- 7 . 10 在日米海軍上瀬谷通信施設（神奈川県横浜市）内の市有地について、市民及び団体が横浜市長が返還請求しないのは違法として、違法確認を求める住民訴訟を横浜地裁に起こした
- 7 . 11 外務省北米局長は衆議院外務委員会において、米海兵隊が福利厚生目的で有料バスを運行している問題に関し、日米地位協定の規定に反せず問題はないとの認識を示した
日米地位協定の改定に向け、自民党国会議員の有志が「日米地位協定を改定し日米の真のパートナーシップを確立する会」を設立した
- 7 . 12 具志川署と同地区交通安全協会は、道路交通法改正の罰則強化を米軍人にも周知させるため作成した英文チラシ千部を米軍キャンプ・コートニーの将官らに手渡した
国は、2003年9月2日に使用期限が切れる米軍嘉手納飛行場など9施設の一部土地について、改定米軍用地特別措置法に基づく強制使用手続きとして、署名押印を拒否した地主に代わり署名を代行した
飛行場周辺における環境整備の在り方に関する懇談会は防衛施設庁で第9回会合を開き、太陽光発電システムの設置補助などの周辺対策に関する報告書を嶋口武彦防衛施設庁長官に提出した
- 7 . 13 沖縄市泡瀬の飲食店で、知人女性を殴りけがを負わせたとして、海上自衛隊沖縄基地隊通信所所属の3等海曹が傷害容疑で現行犯逮捕された

- 7.15 東京地裁は、米軍厚木基地が発注した施設工事の競争入札で談合を繰り返し価格を不当につり上げたとして米国政府が建設会社を相手に損害賠償を求めた訴訟の判決で、米国政府側の請求を棄却した
米軍嘉手納飛行場において、昨年9月の米同時テロ以降警報システムや基地内への車両出入り監視強化などに600万ドル（約7億円）以上をかけ、安全対策の強化を図っていることが分かった
- 7.16 稲嶺恵一知事は、県庁で就任後視察で初来県した今村雅弘外務政務官と懇談し、日米地位協定の全面的な見直しを求めていく考えを示した
一坪反戦地主が首相や県収用委員会を相手に米軍基地の強制使用認定や裁決の取り消しを求めた訴訟の原告本人尋問が那覇地裁で行われた
今村雅弘外務政務官は、キャンプ瑞慶覧で在沖米軍トップのウォレス・グレグソン四軍調整官に対し、事件・事故防止のための綱紀肅正とSACO合意実施への協力を求めた米軍楚辺通信所のキャンプ・ハンセン内の移設造成現場付近から、恩納村喜瀬武原区の長浜川へ、人為的なミスが原因により赤土が流出する事故が発生した
- 7.17 米海軍の原子力潜水艦が、勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に入港し、同日出港した米軍嘉手納飛行場を離陸し、米軍岩国基地(山口県)に向かっていていた米空軍三沢基地(青森県)所属のF-16戦闘機が、エンジントラブルのため大分空港に緊急着陸した
- 7.18 初の県開催となる次年度の国の政策や予算について、地方からの提案・要望を審議する「全国知事会議」が名護市の万国津梁館で始まり、昨年の決議から踏み込んだ形での「日米地位協定の抜本的な見直し」が緊急決議された
在日米海軍第7艦隊の司令官交代式が旗艦ブルーリッジ上で行われた
航空自衛隊那覇基地所属のF-4ファントム戦闘機1機がタイヤの格納を確認する計器が異常表示したため那覇空港に緊急着陸し、この影響で滑走路が閉鎖し、民間機の離発着に遅れが生じた
外間久子日本共産党沖縄県議会議員団団長らが県(新垣良光知事公室長)に対し、楚辺通信所(象のオリ)移設工事現場からの赤土流出問題に対する要請を行った
沖縄県教職員組合が県(新垣良光知事公室長)に対し、米軍基地の撤去、有事関連三法案に反対する要請を行った
- 7.19 全国知事会議に参加した他都道府県知事らが、米軍普天間飛行場や嘉手納飛行場などを視察した
米海軍佐世保基地(長崎県)を母港とする機雷掃海艦が、勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に寄港した
米海軍(在沖米海兵隊を含む)とフィリピン海軍はフィリピンのスービック湾で合同演習「CARAT(カラット)2002」を開始した
- 7.22 県道104号線越え実弾砲撃演習の本土での分散・実施が宮城県の玉城寺原演習場で開始した
アブサヤフを標的にした米国とフィリピンの合同演習「バリカタン02-1」の一環として派遣されていた在沖米軍キャンプ・シールズ所属の海軍工兵大隊が、撤収作業を開始した
久米島北方の米軍鳥島射撃場近海の米軍提供水域外のパヤオで操業中の漁船に米海軍のヘリコプターが低空飛行して接近し、操業を中止させる問題が発生した
- 7.23 米軍キャンプ・シュワブ演習場近くの名護市数久田のパイナップル畑において、同演習場から発射されたのものとみられる銃弾が作業中の男性そばに着弾したと思われる事故が発生した
日米地位協定の改定問題に取り組んでいる自民党有志の議員連盟「日米地位協定を改定し日米の真のパートナーシップを確立する会」は、衆議院議員会館で設立総会と初会合を開いた
- 7.24 北中城村石平の国道330号線交差点で、米軍基地へ入ろうとした米軍公用車と専門学校生(男性)のミニバイクと接触する事故が発生した
県収用委員会は、那覇防衛施設局から申請のあった米軍普天間飛行場の一部土地の強制使用について、裁決手続きの開始を決定した
岸本建男名護市長、島袋吉和名護市議会議長、安里進県議会議員らが比嘉茂政副知事、安和朝忠知事公室次長に対し、名護市数久田区内における被弾事故に対する要請を行った
兼城賢次護憲ネットワーク県議団団長、友寄信助、平良長政、新里米吉県議会議員らが県(新垣良光知事公室長)に対し、キャンプ・シュワブからの流弾事故に対する要請を行った
- 7.25 名護市数久田のパイナップル畑で米軍キャンプ・シュワブ演習場から発射されたとみられる銃弾が被弾した事件で、名護市議会は臨時議会を開き、演習場内の「レンジ10」での実弾射撃訓練の廃止などを求める意見書、決議文を全会一致で可決した

- 米軍嘉手納飛行場の周辺住民が米軍機の夜間・早朝の飛行差し止めや損害賠償などを日米両政府に求めている新嘉手納爆音訴訟の第13回口頭弁論が那覇地裁沖縄支部で開かれた
- 那覇防衛施設局長は、米軍キャンプ・シュワブ演習場から発射されたとみられる銃弾被弾事件を受け、同演習場内のレンジ10と呼ばれる実弾射撃場の廃止を検討することを明らかにした
- 在沖米海兵隊は、米軍キャンプ・シュワブ演習場の「レンジ10」で、過去及び今回と流弾事件が相次いだことから同レンジでの50ミリ口径機関銃「M2」訓練の中止を決めていたが、日本政府に通知せずに再開していたことが明らかになった
- 7.25 名護市議会が県（新垣良光知事公室長）に対し、名護市数久田区パイン畑における被弾事故に対する要請を行った
- 7.26 名護市や数久田区、県の関係者らは、被弾事件の発射元とみられている米軍キャンプ・シュワブ演習場「レンジ10」を視察した
- 尾身幸次内閣府沖縄担当相は、米軍キャンプ・シュワブ演習場の「レンジ10」での訓練について、同レンジの廃止を米側に求める考えを明らかにした
- 全国知事会の土屋義彦会長は、小泉純一郎首相や川口順子外相を訪ね、今月18日の全国知事会議で決議した「日米地位協定の抜本的な見直し」などを要望した
- 沖縄平和運動センター、北部地区労働組合協議会、自治労北部総支部が県（新垣良光知事公室長）に対し、米軍機銃弾の民間地（名護市数久田区内）への被弾に対する要請を行った
- 沖縄社会大衆党、喜納昌春、当山全弘県議会議員らが県（新垣良光知事公室長）に対し、名護市における着弾事件に対する要請を行った
- 沖縄県統一行動連絡会議、沖縄県平和委員会、沖縄県労働組合総連合、原水爆禁止沖縄県協議会が県（新垣良光知事公室長）に対し、キャンプ・シュワブ内から発射された銃弾による民間地域への着弾事件に対する要請を行った
- 日本共産党沖縄県委員会、外間久子日本共産党沖縄県議団団長、宮里政秋、新垣米子県議会議員らが県（新垣良光知事公室長）に対し、在沖米海兵隊キャンプ・シュワブ演習場から民間地域への銃弾被弾事件に対する要請を行った
- 7.27 米会計検査院が、海外における米軍演習の制約について調査検討した報告書において、名護市のキャンプ・シュワブの「レンジ10」及びキャンプ・ハンセンの「レンジ7」を特に制約の大きい演習場として、実践的な訓練環境を提供できない施設と指摘していることが明らかになった
- 7.29 米軍普天間飛行場の移設に伴う代替施設協議会の第9回会合が東京都内の首相官邸で開かれ、代替施設の建設位置を名護市辺野古沖のリーフ上とし、埋め立て方式の軍民共用空港とすることで、政府、県、名護市などを基本合意した
- 代替施設の基本計画決定を受け、政府と県、名護市は、基地の使用協定締結に向けた安全・騒音対策や環境対策など基本的事項について合意した
- 儀間光男浦添市長と在沖米海兵隊基地司令官ティモシー・ラーセン准将は、浦添市の牧港補給地区（キャンプ・キンザー）内で緊急車両の基地内通行が可能になる「現地実施協定書」の更新手続きに署名した
- 7.30 在沖米四軍と沖縄との連絡調整を行う在日米軍沖縄調整事務所の新所長ジェリー・ターンボウ陸軍大佐とジョン・フロインド前所長は、県庁に新垣良光知事公室長を表敬訪問
- 7.31 在沖米軍基地から派生する諸問題を話し合う国、県、在沖米軍による三者連絡協議会の第23回会合が那覇市内のホテルで開かれた
- 防衛施設庁は、米軍嘉手納飛行場周辺、普天間飛行場周辺の世帯を対象に太陽光発電システムの設置補助を来年度予算で概算要求する意向を明らかにした
- 米空軍嘉手納飛行場内のF-15戦闘機の格納庫で、同機のエンジン部分から火災が起こる事故があった
- 那覇防衛施設局長は、2003年9月2日に強制使用期限が切れる米軍伊江島補助飛行場など9施設の一部土地について、県収用委員会に対し強制使用裁決を申請した
- 8.1 川口順子外相とパウエル米國務長官は、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラムのため、訪問中のブルネイにて会談した
- 米空軍嘉手納飛行場内で、F-15戦闘機の後方部分のテールパイプに付着していた燃料に引火する事故が発生した
- 比嘉盛光宜野湾市長は、地権者や市民に基地跡地利用に関する情報を積極的に提供し、合意形成を円滑に図ろうと「情報提供窓口」を設置した
- 8.2 米海兵隊普天間飛行場所属のCH-53大型輸送ヘリコプターが、宜野座村松田の米軍キャンプ・シュワブ提供施設内の瀧原海岸に、エンジントラブルを起こし不時着した
- 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、那覇市のサザンプラザ海邦で2002年度の総会を開いた

- 岡崎匠那覇防衛施設局長が新たに就任した
- 高里久三久米島町長、高良ノブ久米島町議会議長、久米島漁業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄県漁業協同組合長会らが県（安和朝忠知事公室次長）に対し、米海軍ヘリによる漁業被害に対する要請を行った
- 8 . 4 沖縄生物学会と沖縄の生物学研究者有志らが、那覇防衛施設局が公表した米軍北部訓練場内のヘリパッド移設先の環境調査報告書について、信用性が疑われると指摘する意見書をそれぞれ提出していたことが明らかになった
- 北谷町北前の国道58号線で、米海兵隊キャンプ瑞慶覧所属の伍長の普通乗用車と名城大学生のオートバイが衝突し、大学生が死亡する事故が発生した
- 8 . 5 那覇市内で、飲酒運転で当て逃げしたとして、在沖米陸軍トリステーション所属の特殊部隊1等兵を現行犯逮捕した
- 外務省の橋本宏沖縄担当大使はティモシー・ラーセン在沖米四軍調整官代理に対し、久米島沖で米海軍ヘリが漁船に接近し操業を妨害するなど米軍機関連のトラブルが続発していることについて、遺憾の意を伝えた
- 8 . 6 県内12青年会議所が加盟する日本青年会議所沖縄地区協議会は、米軍人・軍属とその家族に福利厚生サービスを提供する民間機関・USO沖縄との間で、「琉米文化・スポーツ交流会」を近く立ち上げることで合意した
- 勝連町の米海軍ホワイト・ビーチ地区にし尿処理施設が新たに建設されることが明らかとなった
- 米海軍ミサイル巡洋艦及びミサイルフリーゲート艦が、勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に寄港した
- 浦崎康克宜野座村長、宜野座繁宜野座村議会議長らが県（安和朝忠知事公室次長）に対し、米軍ヘリコプターの潟原海岸不時着に対する要請を行った
- 8 . 7 米海兵隊普天間飛行場所属のUH-1指揮連絡ヘリコプターが嘉手納飛行場内から離陸直後に緊急着陸した
- 県は、米海兵隊普天間飛行場所属のヘリが緊急着陸するなど米軍機の事故が相次いでいることについて、在沖海兵隊外交政策部（G5）に対し電話で遺憾の意を伝え、普天間飛行場常駐機を一斉点検するなど安全管理を徹底するよう申し入れた
- 8 . 8 名護市議会は、「普天間返還に伴う基本計画合意の白紙撤回を求める意見書」案をめぐり紛糾し、同日予定していた臨時議会は流会となった
- 8 . 9 嘉手納飛行場において、米軍岩国基地（山口県）所属のFA-18ホーネット戦闘機及び嘉手納飛行場所属のF-15戦闘機が相次いで緊急着陸した
- キャンプ・ハンセン内レンジ4の2カ所において、米海兵隊の実弾射撃訓練が原因による原野火災が発生し、約12万平方メートルの山林が焼失した
- 高良ノブ久米島町議会議長らが県（安和朝忠知事公室次長）に対し、米軍ヘリによる漁業妨害に対する要請を行った
- 8 . 12 県議会は臨時会議を開き、名護市の被弾事故など相次ぐ米軍関係の事件・事故に対して抗議する決議と同意見書をそれぞれ全会一致で可決した
- 沖縄への配備も検討されている米海兵隊の次世代プロペラ輸送機V-22オスプレイについて、米国防総省のオールドリッジ次官が開発の見直しを示唆する発言を行い、波紋を拡げていることが明らかになった
- 8 . 13 中部市町村圏事務組合と中部市町村会は米軍嘉手納飛行場の司令官を訪ね、中部地区の公共施設を集約した「中部市町村マルチコミュニティセンター（仮称）」の基地内建設について、協力と理解を求めた
- 8 . 14 長嶺安政外務省北米局長補佐が就任あいさつのため県庁に比嘉茂政副知事を訪ねた
- 自民党の下地幹郎氏ら衆議院議員の有志5人は米国の海兵隊基地などを視察し、米海兵隊総司令官ジェームス・ジョーンズ大将与会談するため米国向け出発した
- 8 . 15 米国防総省は2002年国防報告を発表した
- 8 . 16 陸上自衛隊那覇駐屯地の第1混成団所属のLR2偵察機がエンジン不良により那覇空港に緊急着陸し、この影響で民間機の着陸に遅れが出た
- 沖縄市知花の県道26号線で、キャンプ・ハンセン所属の3等軍曹の普通乗用車が緑石に衝突して横転した。その直前には当て逃げ事故を起こしており、酒気帯び運転であった
- 宜野湾市の普天間飛行場に、佐世保港に入港した米海軍原子力空母の艦載機FA-18ホーネット戦闘機やC-130輸送機、F-14トムキャットが複数機飛来した。宜野湾市は米軍側に飛来自粛を要請していた。同市野嵩一区公民館に設置された県の騒音測定器の速報値によると、100デシベルを超える騒音が測定された
- 安保廃棄・くらしと民主主義を守る沖縄県統一行動連絡会議が県（安和朝忠知事公室次長）に対し、米軍による相次ぐ事件・事故、米軍演習の停止、新基地建設計画の撤回についての要請を行った
- 8 . 17 米空母キティホーク艦載機のF-14ホーネット及び米国内空軍基地所属のRC-135S

- 弾道ミサイル観測機が、それぞれ嘉手納飛行場に飛来した
- 米海軍攻撃型原子力潜水艦が勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に寄港した
- 8 . 18 沖縄市中央の路上で、キャンプ・シュワブの海兵隊員が普天間飛行場所属の伍長に暴行を受ける事件が発生した。また、同市諸見里の路上において、キャンプ・シュワブ所属の海兵隊員が外国人に暴行を受ける事件が発生した
- 8 . 19 県警の2002年上半年のまとめにより、米軍家族の犯罪が増加していることが明らかになった
- 8 . 20 県は、米軍基地返還後の跡地利用促進を図り、新たに政府が設置する「跡地対策協議会」に、地元の意見を反映させるため、宜野湾市など関係 8 市町村とともに「跡地関係市町村連絡・調整会議」を発足させた
- 米軍普天間飛行場の移設に伴う振興事業について、名護市、東村、宜野座村の各首長が話し合う「移設先及び周辺地域振興三者協議会」が名護市の北部会館で行われた
- 8 . 21 沖縄本島の南沖海上で、嘉手納飛行場第44戦闘中隊所属の F - 15 戦闘機が墜落し、操縦士は脱出し同飛行場所属のヘリに救助された。同飛行場の第18航空団は、所属する F - 15 戦闘機の訓練を21、22日の両日、中止することを決定した。県への事故の通報は発生から約4時間後であった。また、この事故の前に、F - 15 戦闘機の緊急着陸もあった
- 牧野浩隆副知事は、来県中の萩山教蔵防衛庁長官と県庁で会談し、F - 15 戦闘機の墜落事故についてなど基地問題の解決を求めた
- 米海兵隊トップのジェームズ・ジョーンズ総司令官は、現在テスト飛行中の次世代垂直離着陸機 V - 22 オスプレイについて、楽観的な見通しがあることを述べた
- 8 . 22 F - 15 戦闘機の墜落事故を受け、嘉手納飛行場に関する三市町村連絡協議会は緊急の役員会を開催した
- 那覇防衛施設局は、2002年9月2日で使用期限が切れる普天間飛行場と那覇港湾施設の一部土地の強制手続きで、改定米軍用地特措法に基づき9月3日から半年間の暫定使用をするため、契約拒否地主の土地の使用料相当額を担保提供（供託）する手続きを取った
- 在沖米海兵隊は、米東部ノース・カロライナ州の米軍基地で、同型機エンジンの一部に亀裂が発見されたため、普天間飛行場に所属するすべての CH - 46 ヘリコプターに飛行を一時中断し、安全点検を実施した
- 県警は名護市の被弾事件で銃弾の鑑定を進めていた結果について、銃弾を M 2 重機関銃のものであるものの、M 2 重機関銃の試射で回収したサンプル銃弾とのライフルマーク（線条痕）は一致しなかったと発表した
- 嘉手納飛行場に関する三市町村連絡協議会（三連協）が県（安和朝忠知事公室次長）に対し、F - 15 イーグル戦闘機の墜落事故に対する要請を行った
- 赤嶺政賢日本共産党沖縄県委員会委員長らが県（新垣良光知事公室長）に対し、F - 15 戦闘機の墜落、続発する米軍演習による事件・事故、米軍基地の撤去についての要請を行った
- 8 . 23 県は、石川市を主会場に実施する県総合防災訓練で、初めて同訓練へ在沖米軍の参加することを発表した
- 米軍嘉手納飛行場の第18航空団は、後方支援体制を効率化し、遠征能力を強化することを目的に、15日から始まった組織再編を記念する式典を開催した
- イラク上空の飛行禁止空域を監視する作戦に、米軍嘉手納飛行場から継続的に兵士が派遣されていることが明らかになった
- 日本弁護士連合会は東京都千代田区の日弁連会館で定例理事会を開き、日米地位協定の改定を求めることを全会一致で決議した
- 8 . 24 沖縄市山内で、在沖海兵隊キャンプ・ハンセン所属の上等兵が住居侵入の疑いで現行犯逮捕された。また、北谷町港では、普天間飛行場所属の伍長が駐車してあった乗用車の窃盗容疑で現行犯逮捕された
- 陸上自衛隊第1混成団は、2001年6月の訓練中のヘリの騒音で与勝高校の授業が一時中断するなどしていた問題で、同陸上自衛隊勝連分屯地内の新しい場所でのヘリ離着陸場を完成させ、隣接する学校、町役場、県などの関係者に現地説明を行った
- 沖縄市泡瀬の海岸で、弾頭部分のない火薬入りの空砲が見つかった
- 8 . 25 北谷町北谷の県道130号線で、嘉手納飛行場所属の軍属の大型バイクが道路左側の植栽に衝突し、死亡する事故が発生した
- 8 . 26 稲嶺恵一知事は、F - 15 戦闘機の墜落など県内で相次ぐ米軍の事件・事故の発生を受け、東京都の首相官邸に小泉純一郎首相と福田康夫官房長官を訪ね、日米地位協定の抜本的見直しを含めた基地問題の解決促進を訴えた。また、外務省や防衛庁、防衛施設庁を訪れ、同様の要請を行った
- 民主党の岡田克也政調会長や党内の沖縄作業チームメンバーらは県庁で記者会見し、在沖米軍の大幅な縮小などを含む沖縄政策「民主党沖縄ビジョン」最終報告を発表した

- 米軍嘉手納飛行場において、21日の墜落事故で飛行を一時中止していたF-15戦闘機が本格的な訓練を再開した。しかし、同日、同型機の緊急着陸が2件起きた
- 8.27 在沖陸軍司令官のジャニス M.ベリー大佐が就任あいさつで県を訪ね、比嘉茂政副知事と懇談した
嘉手納飛行場において、F-15戦闘機3機が緊急着陸した。また、普天間飛行場では、KC-130空中給油機が、給油後にホースが機体内に戻らなくなり緊急着陸した
名護市の米軍キャンプ・シュワブで水陸両用車などによる訓練が行われた
浦添軍港建設反対、ヘリ基地建設反対、あらゆる基地の建設・強化に反対するネットワークが県（安和朝忠知事公室次長）に対し、F-15イーグル戦闘機の墜落事故等に対する要請を行った
- 8.28 那覇防衛施設局は、2003年9月2日に強制使用期間が切れる嘉手納飛行場内の契約拒否地主の土地について、改定米軍用地特別措置法に基づく強制使用手続きに着手し、地主への意見照会を始めた
フィリピンのアロヨ大統領が同国を訪れている下地幹郎経済産業政務官との面談で、在沖米海兵隊の訓練受け入れについて、追加的な訓練受け入れを無条件で認める考えを示したとの報道があった
米政府当局者は、嘉手納基地や海兵隊キャンプ瑞慶覧など県内5基地において、保管・使用中のPCBを含んだ未処理の電気機器が在日米軍の約3分の2ほど集中していることを明らかにした。また、一部の米国製電気機器を米国本土に移送・処理する手続きに着手したことを発表した
県環境保全課は、2001年度航空機騒音測定結果を発表し、嘉手納、普天間両飛行場周辺で、夜間から早朝の時間帯での騒音発生回数が前年度比で大幅に増加していることが明らかになった
県消防防災課は、29日に石川市で予定していた総合防災訓練を、台風15号接近を理由に中止とした
キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で、米海兵隊の実弾射撃訓練を原因とする原野火災が発生し、約6万平方メートルの山林が焼失した
嘉手納飛行場において、同飛行場所属のF-15戦闘機が緊急着陸した
宜野湾市は、2007年度末に返還予定のキャンプ瑞慶覧地区の地権者を対象にした初めての「まちづくり懇談会」を、同市内の喜友名区公民館で開いた
- 8.29 横浜地裁は、横浜市での在日米海軍上瀬谷通信施設用地をめぐる地権者が日米両国政府に明け渡しを求めた訴訟で、国に対する請求を棄却し米国に対する請求を却下した
沖縄地区税関、県警生活安全部銃器薬物対策課、浦添署の共同捜査班は、キャンプ・ハンセン所属の上等兵を、演習参加のため訪れていたフィリピンで入手した密造拳銃一丁を軍事郵便路線を利用して輸入したとして、銃砲刀剣等取締法違反の疑いで那覇地検に書類送致した
- 8.30 米軍人・軍属による事件・事故防止のための協力ワーキングチームのメンバーは、沖縄市の嘉手納飛行場第2ゲートで米軍による飲酒運転取り締まりと生活指導巡回の様子を視察した
キャンプ瑞慶覧所属、米軍泡瀬ゴルフ場勤務の沖縄市南桃原在住の軍属が、大麻取締法違反の容疑で逮捕された
沖縄県旧軍飛行場用地問題解決促進協議会の代表らは沖縄総合事務局長を訪ね、用地問題の具体的な解決策を求める要請書を手渡した
防衛施設庁は2003年度予算の概算要求をまとめた
新垣良光知事公室長は、県庁で来県中の在日スウェーデン大使館政治担当のカール・レイフランド公使と米軍基地から派生する問題などについて意見交換した
- 9.1 米軍準機関誌「星条旗」は、F-15戦闘機の墜落事故や相次ぐ米軍機の緊急着陸について報道した
- 9.2 稲嶺恵一知事は県庁で、沖縄から安全保障を考えようと来県した東京の国立政策研究大学院大学で学ぶ留学生らと意見交換した
那覇市は、9月2日に強制使用期限が切れる米軍那覇港湾施設と普天間飛行場内の市有地について、那覇防衛施設局との使用契約に応じた
航空自衛隊那覇基地所属のF-4EJ改戦闘機が那覇空港に着陸直後にタイヤがパンクし、タイヤの破片が滑走路上に散乱したため同空港が約50分間閉鎖され、民間機が米軍嘉手納飛行場や宮古空港など、目的地以外に着陸するなど運行に多大な支障が生じた
- 9.3 米軍嘉手納飛行場所属のF-15戦闘機1機が同飛行場に緊急着陸した
勝連町のホワイト・ビーチ地区の米海軍棧橋の幅員が、米軍の要請に伴い日本政府により拡張工事されることが明らかになった
沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、外務省特命全権大使（沖縄担当）、那覇防衛施設局長、沖縄総合事務局長、在沖米国総領事、在日米軍沖縄地域調整官に対し、基

- 地から派生する諸問題の解決促進及び米軍の演習等に伴う事件・事故の再発防止に関する要請を行った
- 9.4 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、駐日米国大使、在日米軍司令官に対し、基地から派生する諸問題の解決促進及び米軍の演習等に伴う事件・事故の再発防止に関する要請を行った（～5日）
- 9.5 東京都は、羽田空港と横田飛行場周辺、厚木飛行場に近い町田市で実施した2001年度の航空機騒音調査結果を公表した
- 9.7 米軍嘉手納飛行場所属のF-15戦闘機1機が同飛行場に緊急着陸した
- 9.8 北谷町北谷の北谷交差点で、キャンプ・コートニー所属の1等軍曹の運転する乗用車が浦添市に住む高校生のオートバイと衝突する事故が発生し、飲酒運転の上人身事故を起こし、救護せずに現場から逃走したとして逮捕した
- 9.9 米海軍佐世保基地（長崎県）を母港とする強襲揚陸艦、ドック型揚陸艦、ドック型揚陸輸送艦の3隻が勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に寄港した
- 9.9 米軍嘉手納飛行場所属のF-15戦闘機1機が同飛行場に緊急着陸した
- 9.10 国、県、関係市町村、米軍など関係団体が構成する「松くい虫防除県民連絡会議」は、県庁で初会合を開いた
- 9.10 米軍用地の跡地利用を促進するため、国、県、関係市町村による調整機関「跡地対策協議会」が発足し、初会合が首相官邸で開かれた
- 9.11 沖縄平和運動センター、中部地区労働組合協議会が県（安和朝忠知事公室次長）に対し、ホワイトビーチ棧橋の拡張工事の中止を求める要請を行った
- 9.11 アメリカ中枢同時多発テロから1年が経過した
- 9.11 浦添市内で6月に交際中の女性に顔を殴るなどの暴行を加え、傷害罪に問われていた米国人被告への判決が那覇地裁であった。また、同被告は在沖米海兵隊に所属していたが1995年11月に脱走しており、海兵隊法務部により脱走の罪で軍事裁判にかけられることになった
- 9.12 米軍嘉手納飛行場所属のF-15戦闘機1機が同飛行場に緊急着陸した
- 9.12 比嘉茂政副知事は、就任あいさつのため訪れた外務省の山田重夫日米地位協定室長と県庁で懇談し、あらためて日米地位協定の見直しを求めた
- 9.12 米空軍嘉手納飛行場において、同飛行場所属のF-15戦闘機1機が緊急着陸した。また、米海軍所属のP-3C対潜哨戒機も同飛行場に緊急着陸した
- 9.13 尾辻吉兼与那国町長は、視察広聴のため訪れていた稲嶺恵一知事に対し、与那国島上空で設定されている台湾の防空識別圏の見直しなどを要望した
- 9.13 米空軍嘉手納飛行場において、同飛行場所属のF-15戦闘機1機が緊急着陸した
- 9.13 北中城村など3市町村にまたがる米軍キャンプ瑞慶覧において、7日、10日の両日に爆弾が設置されたとの情報があり、兵士や家族らが避難する騒ぎがあったことが明らかになった
- 9.16 米軍牧港補給地区所属の海兵隊伍長が、乗車したタクシーの男性乗務員に暴行を加えたとして現行犯逮捕された
- 9.16 在沖米海兵隊による県道104号越え実弾演習の本土移転・実施に伴う実弾射撃訓練が、矢臼別演習場（北海道）で開始された
- 9.17 米空軍嘉手納飛行場において、同飛行場所属のF-15戦闘機1機が緊急着陸した
- 9.17 訪米中の川口順子外務大臣は、ワシントン近郊の国防総省にてラムズフェルド米国防長官と会談した
- 9.17 前官房長官の中川秀直衆議院議員（自民党）は、在沖米軍基地の一部を東南アジアに移転する構想をまとめた
- 9.18 深刻化する県木「リュウキュウマツ」の松くい虫被害を根絶するため、「第1回松くい虫ゼロ大作戦県民大会」が読谷村の座喜味城跡公園で開かれ、国、県、関係市町村、米軍が参加した
- 9.19 那覇市の自治会館で、連合沖縄が「在沖海兵隊兵力削減と普天間基地の早期返還を求めて」をテーマにシンポジウムを開催した
- 9.19 県は旧軍飛行場用地問題の解決にあたるため、基地対策室内に「旧軍飛行場用地問題解決プロジェクト班」を発足させた
- 9.19 県と関係市町村は米軍用地の跡地利用を促進するため、企画開発部振興開発室内に「駐留軍用地跡地対策沖縄県本部」を設置した
- 9.19 宜野湾市伊佐の国道58号線で、第1海兵航空団所属の兵長の普通乗用車が対向車線に侵入して逆走し、北谷町在住の女性の軽貨物車と正面衝突した
- 9.19 米軍嘉手納飛行場内の一部土地の強制使用手続きで契約を拒否している一坪反戦地主会の代表らが那覇防衛施設局を訪れ、強制使用に反対する意見書を提出した
- 9.19 日米合同委員会は、本年5月31日の同委員会で承認された在沖米軍基地内の7施設の整

- 備について実施合意した
- 9 . 20 米空軍嘉手納飛行場において、米海軍 P - 3 C 対潜哨戒機 2 機が緊急着陸した
米軍人軍属による事件・事故防止のための協力ワーキングチームの第10回会合が那覇市の外務省沖縄事務所で開催された
米空軍嘉手納飛行場において、海兵隊所属の F A - 18 C ホーネット戦闘機 1 機が緊急着陸した
米海軍攻撃型原子力潜水艦が、勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に寄港した
嘉手納町兼久の兼久海浜公園において、米軍施設の嘉手納マリナーから米軍の訓練用信号弾の金属片が飛来する事故が発生した
- 9 . 21 「秋の全国交通安全運動」実施に伴う宜野湾地区出発式が関係者多数が参加して宜野湾市立中央公民館で行われ、今年は初めて海兵隊員など米軍関係者も出席した
- 9 . 25 那覇市議会は、議員全員からなる「那覇市議会旧軍飛行場用地問題解決促進議員連盟」を発足させた
那覇防衛施設局は、2003年9月2日に使用期限が切れる嘉手納飛行場内の一部用地の強制使用手続きの1つとして、小泉純一郎首相へ使用認定を申請した
- 9 . 27 金武町の米軍キャンプ・ハンセン内レンジ 2 付近において、実弾射撃訓練が原因による原野火災が発生した
政府は閣議にて、日米で返還合意された米軍用地における原状回復に必要な措置や要する期間について、国が定める返還実施計画に明確に規定し国の責任で原状回復するための政令改正を決定した
米環境保護局（EPA）は、在日米軍が管理するPCB含有機器を米国に移送し処理する問題で、米有害物資規制法で米国への持ち込みが禁じられている日本製機器について、同法の適用除外を認め移送を認めると官報に公示した
- 9 . 29 糸満市西崎町の糸満新漁港において、嘉手納航空隊所属の米兵の普通乗用車が車止めを乗り越え、同市の会社代表所有のクルーザーに衝突した後海中に転落した
- 9 . 30 横浜港ノースドッグに司令部をおく米海軍極東海上輸送部隊所属の戦闘補給艦が那覇港湾施設に寄港した
小泉内閣において改造人事が行われ、新しい内閣が発足した
日米合同委員会で、返還作業の着手を確認した23事案の1つである「工兵隊事務所」が返還された
- 10 . 1 沖縄環境ネットワークは県庁で、米軍基地がもたらした環境汚染について、韓国、フィリピン、沖縄の非政府組織（NGO）が統一した方法で調査すると会見報告した
- 10 . 3 沖縄市上地の国道330号線にて、米軍キャンプ瑞慶覧（キャンプ・フォスター）内に住む米軍人家族の少年の普通乗用車が男性の運転するミニバイクと衝突し、業務上過失傷害と道交法違反（ひき逃げなど）で逮捕された
日米両政府は日米合同委員会を開き、SACO最終報告に盛り込まれた読谷村の米軍楚辺通信所返還に関して移設先のキャンプ・ハンセンでの通信所本体の工事実施に合意し、併せて、象のオリ移設完了後に読谷補助飛行場を返還することにも合意した
- 10 . 6 金武町金武の駐車場において、酒に酔い止めてあった軽自動車を持ち上げて横転させたとして米軍キャンプ・ハンセン所属の海兵隊伍長ら3人が器物損壊で現行犯逮捕された
石原慎太郎東京都知事は、米軍横田基地（東京都）の軍民共用化を目指し米政府要人と協議するため、ワシントンに到着した
- 10 . 7 稲嶺恵一知事は、東京に小泉改造内閣で就任した沖縄担当、防衛、外務の関係閣僚を訪ねて初会談し、日米地位協定改定など基地問題の解決などについて要請した
県環境影響評価審査会は、北部訓練場ヘリコプター着陸帯移設にかかわる継続環境調査検討書など2案件について答申した
- 10 . 8 本年1月に北谷町美浜の米軍基地跡地から廃油ドラム缶が大量に見つかった問題で、那覇防衛施設局が沖縄市内の廃棄物処理業者に依頼していた処分作業が終了した
政府主催の「全国都道府県知事会議」が東京の首相官邸で開かれ、小泉純一郎首相と稲嶺恵一沖縄県知事をはじめ全国の知事が懇談した
- 10 . 10 名護市数久田区内で発生した被弾事件で米軍側が示していた発見弾は古いとする見方について、県警を訪れた米軍担当者が科学的な根拠に基づく意見ではないと述べ、事実上発言を撤回していたことが明らかになった
- 10 . 11 米海兵隊普天間飛行場所属のCH - 53E輸送型ヘリ2機が民間空港である石垣空港に緊急着陸した。民間機への影響はなかった
稲嶺恵一知事は県庁で就任後初めて来県した細田博之沖縄・北方担当大臣と会談し、米軍基地問題の解決促進などについて要請を行った
- 10 . 12 米軍普天間飛行場の名護市移設に反対するヘリ基地反対協は、市労働福祉センターで学習会「巨大基地と環境アセス」を開いた
- 10 . 14 米海兵隊とフィリピン軍は、海兵隊からは在沖部隊が主力となってルソン島中南部の元

- クラーク基地跡などで定期合同演習「タロン・ビジョン」を始めた
- 10.15 県議会は本会議にて、嘉手納町兼久海浜公園での信号弾被弾事故と米軍都市型戦闘訓練施設建設計画に抗議し、計画撤回を求める決議や意見書を全会一致で可決した
沖縄国家公務員労働組合が県（新垣良光知事公室長）に対し、米軍演習の即時全面中止、新たな基地建設反対、有事法案反対を求める要請を行った
- 10.16 横浜地裁は、米海軍と海上自衛隊が共同使用する厚木基地（神奈川県）周辺の住民が国に過去の騒音被害の損害賠償と将来の賠償を求めた「第3次厚木基地騒音訴訟」で、国に賠償を命じた。将来の賠償請求については、他の基地騒音訴訟と同様に却下した
- 10.17 米空軍嘉手納飛行場において、同基地所属のF-15戦闘機1機が緊急着陸した
宜野座村の米軍キャンプ・ハンセン内において原野火災が発生し、約3万平方メートルが焼失した
米軍嘉手納飛行場において、C-130輸送機から給油トラックに燃料を移す際に、ホースが裂けて燃料が滑走路上に漏れた
- 10.18 北谷町内の飲食店において、入口付近の宣伝用垂れ幕を盗んだとして嘉手納飛行場所属の空軍1等兵を逮捕した
- 10.20 県の大学生達が企画した「地位協定を変えようシンポジウム・パート」が那覇市のおきぎんふれあいホールで開かれ、地位協定改定に超党派で取り組む国会議員と県内大学生らが意見交換した
国連軍タイ海軍、ニュージーランド海軍のフリーゲート艦とみられる艦船3隻が勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に寄港した
米空軍嘉手納飛行場において、F-15戦闘機3機が相次いで緊急着陸した
- 10.21 在日米海軍厚木基地（神奈川県）において、地元自治体が中止を要請する中、米空母艦載機の夜間離着陸訓練（NLP）が実施された
日米両政府は日米合同委員会を開き、キャンプ・ハンセンと普天間飛行場内に建設した施設や工兵隊事務所（浦添市西原）の返還に伴って建設された施設の米側への提供に合意した
訪米中の茂木敏充外務副大臣はアーミテージ国務副長官と会談し、沖縄の基地問題について言及した
- 10.23 国は2003年9月2日で使用期限が切れる伊江島補助飛行場など9施設の一部土地の強制使用手続きの一環で、使用しようとする土地の所在、地番などを公告し、裁決申請書の縦覧を開始した
稲嶺恵一知事は県庁で来県した大村秀章内閣府政務官と会談し、米軍基地の整理縮小などについて要請を行った
米ワシントン州エバレット海軍基地所属の駆逐艦が勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に寄港した
米空軍嘉手納飛行場において、F-15戦闘機2機が相次いで緊急着陸した
- 10.25 日米両政府が米軍普天間飛行場移設問題を話し合う「普天間実施委員会（FIG）」がワシントン郊外の米国防総省で開かれた
八重山地区労働組合協議会、沖縄平和運動センターが県（新垣良光知事公室長）に対し、石垣空港への米軍ヘリ緊急着陸に対する抗議要請を行った
米空軍嘉手納飛行場において、同飛行場所属のKC-135及びF-15戦闘機が相次いで緊急着陸した
伊江島西崎区の米軍伊江島補助飛行場近くの民間地域の牧草地において、米軍輸送機からプラスチックの水タンク3個を詰めた梱包物がパラシュートが開かないまま作業中の畜産農家人の近くに落下する事故が発生した。県に那覇防衛施設局から一報が入ったのは、発生から46時間余り経過した後だった
- 10.26 恩納村万座毛の沖合で、遊泳中の米軍人女性がおぼれ死亡した
- 10.29 米軍普天間飛行場からの騒音に悩む周辺住民が、夜間・早朝の飛行差し止めや身体的、精神的被害に対する損害賠償を求めた「普天間飛行場爆音訴訟」を那覇地裁沖縄支部に提訴した
- 10.30 日本共産党沖縄県委員会、外間久子日本共産党沖縄県議団団長らが県（新垣良光知事公室長）に対し、伊江島における米軍物資落下事故に対する抗議と申し入れを行った
宜野湾市内の路上で、北谷町北前の米軍属が携帯電話をかけながら車の運転をしていた沖縄市内の会社員男性に運転マナーを注意した際、襟首を引っ張ってけがをさせたとして傷害の疑いで逮捕された
島袋清徳伊江村長、内間博昭伊江村議会議長らが県（新垣良光知事公室長）に対し、伊江島補助飛行場における輸送機からの物資投下訓練の廃止を求める要請を行った
- 10.31 任期満了に伴う第9回沖縄県知事選が告示され、新垣繁信氏（無所属新人）、稲嶺恵一氏（無所属現職）、吉本政矩氏（無所属新人）、又吉光雄氏（諸派新人）の4人が立候補を届け出た

- 米海軍海上輸送部隊所属の弾道ミサイル追跡艦と海洋調査船が米軍那覇港湾施設に寄港した
- 福岡高裁那覇支部は、米軍用地の強制使用期限切れ後も地主の同意のない占有継続を認める「改定米軍用地特別措置法（改定特措法）」の暫定使用制度は憲法に違反し不法占有で損害を受けたとして、反戦地主らが国を相手に使用権原不存在の確認と損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決を言い渡した
- 日米両政府は日米合同委員会を開き、SACO最終報告で合意されたキャンプ瑞慶覧とキャンプ桑江の住宅統合の第2段階の措置であるキャンプ瑞慶覧内サダ地区への関連施設の整備に伴う工事の実施などについて合意した
11. 1 那覇防衛施設局が、航空自衛隊の貯油関連施設などを建設するため、航空自衛隊那覇基地南側に隣接する那覇市具志の民間地について地主と賃貸借契約を結び、新たに基地用地に加えていたことが明らかになった
- 衆議院憲法調査会は2年9ヵ月の憲法論議を踏まえ、改憲、護憲両論を併記した全706ページの間接報告書を綿貫民輔衆議院議長に提出した
- 改正自衛隊法が施行された
11. 2 石破茂防衛庁長官が10月21日に東京でケリー米国防務次官補と会談した際、ブッシュ米政権が推進しているミサイル防衛計画の日米共同技術研究で、現在の研究から開発段階へ早急に移行したいとの意向を表明していたことが明らかになった
11. 4 金武町の米軍キャンプ・ハンセン内レンジ4付近で、実弾射撃訓練が原因による原野火災が発生し、約2万平方メートルが焼失した
11. 7 県、那覇市、浦添市による米軍那覇港湾施設の移設問題を話し合う「那覇港湾施設移設に関する協議会」の第3回会合が東京都の防衛施設庁で開催した
11. 8 米空軍嘉手納飛行場第18契約中隊による「物品購買、サービス関連業務及び軍工事の契約方法の商品展示とデモンストレーション」が、同飛行場内シリングレクリエーションコミュニティセンターで開催され、地元業者が多数参加した
11. 11 自衛隊と米軍が、日本有事や周辺事態に備え連携を深めるために行う「日米共同訓練」が始まり、日出生台演習場（大分県）において訓練開始式が行われた。在沖米海兵隊も参加した
- 那覇防衛施設局は、在沖米軍が伊江島補助飛行場における10月25日の物資落下事故の後一時中止していた兵士のパラシュート降下訓練を12日から再開すると県と伊江村に伝えた
11. 12 在日米軍沖縄調整事務所長ジェリー・ターンボウ陸軍大佐は、要請のため訪れた新垣良光知事公室長に対し、伊江島補助飛行場のパラシュート降下訓練について、10月に起きた物資落下事故の原因が究明されるまで実施しない方針を伝えた
- 橋本宏外務省沖縄担当大使は定例記者会見で、米軍キャンプ・ハンセン演習場で相次いでいる原野火災について、消火活動の時間を短縮するため火事が多発している実弾射撃演習場への進入路を整備するよう、米軍が那覇防衛施設局と調整していることを明らかにした
- 金武町の米軍キャンプ・ハンセン内レンジ5付近で、実弾射撃訓練が原因による原野火災が発生した
11. 13 強制使用期限切れ後も国の占有を認める「改定米軍用地特別措置法（改定特措法）」の暫定使用制度は憲法違反として県内の反戦地主が国を相手に提訴し一審に続き2審でも違憲主張を退けられ敗訴した訴訟について、地主側は最高裁宛の上告状（兼上告受理申立書）を福岡高裁那覇支部へ提出した
11. 14 在日米軍は、隠岐諸島（島根県）沖の日本海で、水中爆破訓練を実施した
11. 15 南シナ海での演習に向かう中国海軍の駆逐艦が、先月沖縄本島西側など日本の排他的経済水域（EEZ）を通過していたことが明らかになった
- 那覇市上空を米海兵隊所属のF A - 18戦闘攻撃機が低空で飛行したため、住民から騒音の苦情が県や那覇市、那覇防衛施設局に相次いだ
- 日米両政府は日米合同委員会を開き、読谷村の都市計画道路の整備などに伴い、米軍嘉手納弾薬庫地区の一部土地について返還することで合意した
- 防衛施設庁は、騒音防止対策など2002年度の基地周辺対策事業（補助金）の都道府県別配分（第2次）を公表した
11. 17 第9回沖縄知事選挙の投票があり、即日開票の結果、現職の稲嶺恵一氏が再選を果たした
11. 18 神奈川県座間市の座間谷戸山公園付近において、米軍キャンプ座間に向け飛行弾2発を発射したゲリラと思われる事件が発生し、1発は発射現場から北西の民家の屋根を突き抜けていた
11. 19 米海軍サンディエゴ基地所属の空母艦載機のC - 2輸送機2機が、米軍嘉手納飛行場に飛来した

- 11.20 稲嶺恵一知事は、県庁で就任あいさつに訪れた海老原紳外務省北米局長と面談し、日米地位協定改定と在沖米軍基地の整理縮小を改めて求めた
- 11.21 韓国最大の米空軍基地・烏山基地に隣接する京畿道平澤市において、新規の基地用地提供に反対する市民が、沖縄の一坪反戦地主運動をモデルに10月から土地を共有して韓国政府による土地購入に抵抗する運動を始めたことが報道された
米軍那覇港湾施設の浦添市への移設作業で、防衛施設庁と米軍が新たな軍港の形状で整備することを大筋合意していることが明らかになった
軍事郵便を利用してフィリピンから県内に拳銃1丁を分解して輸入し、銃刀法と関税法違反に問われたキャンプ・ハンセン所属の上等兵に対する判決公判が那覇地裁であり、懲役3年、執行猶予4年、拳銃部品没収が言い渡された
米軍嘉手納飛行場において、太平洋視察の一環として同飛行場を訪れたジェームズ G. ローチ空軍長官が乗っていた米エドワーズ空軍基地所属のC-135C空軍VIP輸送機が緊急着陸した
- 11.22 北谷町北前において、山形県出身で住所不定、無職の男性が、車から降りた在沖海兵隊海軍病院勤務の男性を突然木刀で殴りけがを負わせたとして、傷害の現行犯で逮捕された
- 11.23 那覇市仲井真の国道329号線において、嘉手納飛行場所属の2等軍曹が酒を飲んで乗用車を運転し、赤信号で減速したタクシーに後ろから衝突したとして現行犯逮捕された。また、北谷町の町道では、キャンプ・フォスター在住の米軍関係者が酒気帯びで乗用車を運転し、交差点でタクシーに衝突させる事故が発生した
- 11.25 県議会の米軍基地関係特別委員会のメンバーらは米軍嘉手納飛行場を視察した
在沖米海兵隊による県道104号越え実弾射撃演習の本土移転・実施に伴い北富士演習場（山梨県）で実弾射撃訓練が開始した
- 11.26 県警は、米原子力潜水艦が寄港するホワイト・ビーチ地区での放射能漏れ事故を想定して、県警機動隊と同基地所管の具志川署に配備した放射性粉塵用簡易防護服一式を報道向けに公開した
沖縄市園田の路上で、キャンプ瑞慶覧所属の2等兵がタクシーのシートカバーを引き裂き、運転手の男性を殴ったとして逮捕された
- 11.27 稲嶺恵一知事は、首相官邸で小泉純一郎首相と知事再選後初めて会い、米軍基地問題の解決などを要望した
比嘉茂政副知事は、県庁で就任あいさつに訪れた飯原一樹防衛庁審議官（防衛局担当）と会談した
- 11.28 陸上自衛隊西部方面隊は石垣島など先島地方でヘリによる防災映像通信訓練を実施した
- 11.30 稲嶺恵一知事は、県庁で就任後初めて来県した石破茂防衛庁長官と会談した。また、石破茂防衛庁長官は、米軍普天間飛行場でウォレス・グレグソン在沖米四軍調整官と会談して事件・事故の再発防止を求め、那覇市内のホテルでは中南部の基地関係18市町村の首長らと懇談し、首長らは基地負担の軽減について要望した
在沖海兵隊は、有事に前線で2万人の兵士らを支援することを想定した大規模な演習を伊江島補助飛行場において開始した
- 12.1 石破茂防衛庁長官は名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブを訪れ、普天間飛行場の移設先を視察後、市内のホテルで北部12市町村の首長らと懇談した
- 12.2 本島北部の米軍訓練場内に入会権を持つ区に居住する女性でつくる団体の会員が、同区の共有権者団体を相手に、同団体が正会員資格を男性に限り女性に軍用地料を配当しないのは憲法第14条の男女平等原則に反するとして、同団体正会員の地位確認と過去約10年分の配当金の支払いを求めて那覇地裁に提訴した
ブッシュ米大統領は、2003会計年度の国防歳出授權法に署名した。同法をめぐっては種の保存法上の絶滅危惧種の生息地であっても、米軍演習を妨げない新規定を挿入するかが議論になっていたが、保護を緩和する規定は盛り込まれず規制は当初のままとなった
- 12.3 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会は、宜野湾市の沖縄ハイツにおいて、米軍基地跡地利用をテーマに研修会を開催した
米軍嘉手納飛行場において、同飛行場所属のF-15戦闘機2機が相次いで緊急着陸した
具志川署は、本年11月2日に県内に住む外国籍の成人女性を乱暴しようとした上同女性の携帯電話を壊したとして、在沖米海兵隊キャンプ・コートニー所属の少佐に対し、女性暴行未遂と器物損壊の容疑で逮捕状を取ったことにより、同事件が明らかになった
- 12.4 外務省は、在沖米海兵隊少佐による女性暴行未遂事件を受けて都内で日米合同委員会を開き、日米合同委員会の運用改善合意に基づき、起訴前の容疑者の身柄引き渡しを米側に要請した
県収用委員会は、2003年9月2日に強制使用期限が切れる米軍嘉手納弾薬庫地区など3施設の一部土地の使用裁決手続きの開始を決定した
政府は、テロ対策特別措置法に基づくインド洋での対米支援活動で、海上自衛隊の最新

- 鋭護衛艦のイージス艦1隻を12月中旬に派遣することを決定した
 在沖米軍は、中止していた伊江島補助飛行場のパラシュート降下訓練を原因が特定できたとして再開した
 在沖米軍トップのウォレス・グレグソン四軍調整官は、米少佐女性暴行未遂事件を受けて県庁を訪れ、比嘉茂政副知事に対し遺憾の意を伝えた
 日本共産党沖縄県委員会、外間久子日本共産党沖縄県議団団長、宮里政秋県議会議員らが県（新垣良光知事公室長）に対し、米海兵隊将校による婦女暴行未遂事件に関する抗議と申し入れを行った
- 12.5 日米合同委員会が都内のホテルで開かれ、米側は米少佐女性暴行未遂事件で日本側が要請していた起訴前の身柄引き渡しについて、同意できないと拒否した
 ワシントン郊外の国防総省で、李俊韓国国防相とラムズフェルド米国防長官が会談し、在韓米軍による女子中学生死亡事件に関連して韓米地位協定の運用改善協議を開始することで合意した
 フィリピンのクラーク、スービックの2つの元米軍基地跡で、米軍が残したPCBなどの有害物質が原因とみられる健康被害に悩む住民が米軍に対して米国の環境基準に従った調査をするよう求める訴訟を米カリフォルニア州の連邦地裁に提訴した
- 12.6 稲嶺恵一知事は、川口順子外相、石破茂防衛庁長官ら沖縄政策協議会に出席した全閣僚に対し、米少佐女性暴行未遂事件の容疑者である少佐の早期身柄引き渡しと日米地位協定の抜本的な見直しを申し入れた
 米海軍の原子力潜水艦が勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区に寄港した
 喜納昌春沖縄社会大衆党副委員長、大城一馬県議会議員、糸数慶子県議会議員らが県（新垣良光知事公室長）に対し、米軍将校による暴行未遂事件に関する抗議及び要請を行った
- 12.8 北谷町北谷の県道130号線で、嘉手納飛行場所属の米空軍の家族が運転する乗用車が交差点を左折する際に対向車線を走行中の沖縄市在住の男性会社員の普通乗用車と衝突した
 浦添市牧港の国道58号線で、在沖米海兵隊所属の3等軍曹が酒に酔った状態で車を運転し、交差点を右折中の乗用車に衝突させ現行犯で逮捕された
- 12.9 県警は、米少佐女性暴行未遂事件で、容疑者を那覇地検に書類送検した
 米軍嘉手納飛行場において、同飛行場所属のF-15戦闘機が緊急着陸した
 安保廃棄・くらしと民主主義を守る沖縄県統一行動連絡会議が県（安和朝忠知事公室次長）に対し、アメリカ海兵隊員による暴行未遂事件とパラシュート降下訓練の再開についての抗議申し入れを行った
 沖縄人権協会が県（新垣良光知事公室長）に対し、米軍少佐の女性暴行未遂事件及び日米地位協定の抜本改正に関する要請を行った
 沖縄県女性団体連絡協議会が県（新垣良光知事公室長）に対し、米軍少佐による女性暴行未遂事件に対する抗議と要請を行った
- 12.10 県議会は12月定例会本会議において、米少佐による女性暴行未遂事件に強く抗議するとともに、容疑者の早期身柄引き渡しや日米地位協定の抜本的改定などを日米両政府に求めた抗議決議と意見書を全会一致で可決した
 政府は、日米地位協定第2条に基づく米軍施設・区域の一部返還、共同使用、追加提供などについて、米軍キャンプ・ハンセンや嘉手納飛行場などを含む17件を閣議決定した
 沖縄市、宜野湾市、北谷町で構成される倉浜衛生施設組合は同組合事務所で会見を開き、新焼却炉の建設予定地を沖縄市池原の米軍嘉手納弾薬庫地区内に決定したと発表した
- 12.11 北谷町の米軍キャンプ桑江内にある米軍人・軍属の子弟向けの基地内中学校校庭に、同中学校パイロットクラブの課外授業の一環として、米軍ヘリ1機が飛来し着陸した
- 12.12 米軍が沖縄本島の南東の「マイク・マイク水域」にて予定していた水中爆破訓練で、周辺の船に対する航行警報が提供水域をはみ出して通告されていたことが明らかになった
 米空軍嘉手納飛行場において、台北発グアム行き米民間機コンチネンタルエアラインが、乗客女性が胸の痛みを訴えたため緊急着陸した
 那覇地裁沖縄支部において、本年9月に飲酒運転で免許停止の処分を受けながら車を運転し、さらに事故を起こして逃げたとして罪に問われたキャンプ瑞慶覧地域業務部の軍属に対する判決公判があり、懲役1年2ヵ月（同求刑）、執行猶予4年が言い渡された
- 12.13 在沖米空軍は、本年8月21日に沖縄本島南方海上で発生したF-15戦闘機墜落事故について、米空軍事故調査委員会の調査結果がまとまったとして、事故原因はパイロットの操作ミスであると発表した
 日米両政府は日米合同委員会を開き、勝連町の米軍ホワイト・ビーチ地区内の米海軍棧橋の拡幅工事を実施することを合意した
 沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄県漁業協同組合長会が県（安和朝忠知事公室次長）に対し、米軍による沖縄島南東海域における水中爆破訓練に関する要請を行った

- 12.14 韓国各地において、装甲車で女子中学生をはねて死亡させた在韓米軍兵士が無罪になったことに抗議する大規模な集会やデモが市民団体の呼び掛けで行われた
那覇署は、米軍牧港補給地区所属の海兵隊上等兵が宜野湾市内の駐車場から軽乗用車を盗んだとして、米軍憲兵隊に身柄を引き渡した
- 12.16 海上自衛隊のイージス護衛艦が、テロ対策特別措置法に基づく米軍支援のため、神奈川県横須賀基地からインド洋北部のアラビア海に向け出港した
沖縄市登川の市立北美小学校の校舎新築現場において、本年11月末に地中から米軍が使用していた油送管（パイプライン）の一部が見つかったことが明らかになった
ワシントンの米國務省において、日米安全保障協議委員会（2プラス2）が、川口順子外相、石破茂防衛庁長官、パウエル米國務長官、ウルフォウィッツ米国防副長官が出席して開催した
- 12.18 在沖米空軍は、7月31日に米軍嘉手納飛行場の格納庫でF-15戦闘機のエンジン部分から出火した事故で、米軍事事故調査委員会の調査結果を発表した
- 12.19 米少佐女性暴行未遂事件で、那覇地検は在沖米海兵隊少佐を容疑者として那覇地裁に起訴したため、同被告の身柄が米側から日本側へ正式に引き渡された
防衛施設庁は、2003年度概算要求でのSACO関係経費について変更要求すると発表した
- 12.20 米空軍嘉手納飛行場において、同飛行場所属のE-3B早期警戒管制機1機とF-15戦闘機が相次いで緊急着陸した
米韓両政府による米韓地位協定の運用改善に向け設置を合意していた共同特別チームの初会合がソウルで開かれた
ブッシュ米大統領は、2003年1月にイラク周辺へ地上戦闘部隊の米兵5万人を増派する計画を承認した
- 12.21 ヘリ基地反対協議会主催による「市民投票5周年・映画とシンポジウムの夕べ」が名護市労働福祉センターで開かれた
浦添市牧港の国道58号線で、米陸軍トリイ通信基地所属の上等兵の運転する普通乗用車が酒酔い運転で中央分離帯に設置された反射鏡をなぎ倒し、反対車線に侵入する事故が発生し逮捕された
- 12.23 毎日新聞社の情報公開請求で開示された外務省の内部文書により、外務省が米軍人・軍属による事件・事故の再発防止対策の一環として毎年1回在日米軍幹部を対象に行っている研修会が、事実上は観光旅行であるとの報道がなされた
名護市二見の国道331号線において、キャンプ・ハンセン所属の伍長が運転する海兵隊の大型トレーラーが搭載していたブルドーザーを道路右側のコンクリート製の電柱に衝突し、電柱を倒す事故が発生した
- 12.24 那覇地裁において、米軍基地に勤務していた県内女性が配転命令拒否を理由に解雇されたのは不当だとして国を相手に解雇無効確認などを求めた訴訟の判決があり、原告女性の請求が棄却された
日米合同委員会が開かれ、地下ダムを建設するため県から要請のあったホワイト・ビーチ地区（勝連町）の一部土地について、共同使用することで合意した
防衛施設庁は、2003年度予算案をまとめ公表した
「米軍人・軍属による事件被害者の会」と「米軍人・軍属による事件被害者を支え、損害賠償法をつくる会」が県の久場長輝基地対策室長を訪ね、実効性がある被害者救済策と損害賠償法の制定を国に働き掛けよう要請した
- 12.25 県内大学生有志が主催するシンポジウム「知事選後の沖縄」が西原町の琉球大学で開かれ、大田昌秀参議院議員を招いて、沖縄の将来像についての意見交換がなされた
- 12.26 那覇市の牧志公園において、県統一連主催による「12・26県民抗議集会」が開催された
日本共産党沖縄県委員会、宮里政秋、新垣米子県議会議員らが県（新垣良光知事公室長）に対し、在日米軍幹部研修に関する抗議と申し入れを行った
- 12.27 米海兵隊少佐による女性暴行未遂事件で、橋本宏外務省沖縄担当大使は稲嶺恵一県知事に対し、日米合同委員会の議事録を公開しないとの政府の方針を伝えた
米少佐女性暴行未遂事件で起訴された被告の米国に住む家族がホームページを開設し、日本の司法制度などを批判していることが明らかになった
- 12.30 那覇空港において、米軍普天間飛行場所属の海兵隊女性軍曹が同空港内での手荷物検査で所持していた軍用バッグから機関銃の銃弾が見つかり、身柄が米憲兵隊へと引き渡された
- 12.31 韓国政府は、米韓地位協定の運用改善の合意事項に在韓米軍とともに署名し、同合意事項が発効したと発表した